

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	張旭陽 取締役会秘書役 (Zhang Xuyang, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の人民元金額は1.00人民元 = 19.57円（中国外貨取引センターが発表した2023年6月2日の為替レートである100円 = 5.1094人民元を邦貨建に変換。）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株式」	上海証券取引所に上場され、人民元で取引される当行の国内株式
「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「SAFR」	2023年5月に中国銀行保険業監督管理委員会（CBIRC）を前身に新たに発足した金融監督機関である国家金融監督管理総局
「旧CBIRC」	旧中国銀行保険業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Limited）
「中国光大グループ」、「中国光大グループ・リミテッド」または「中国光大（グループ）」、「中国光大（グループ）コーポレーション」	中国光大集団股份公司（China Everbright Group Limited）（2014年12月8日に再編により中国光大（集団）総公司（China Everbright（Group）Corporation）から名称変更した。）
「党」	中国共産党
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで取引される当行の海外株式
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和国財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和国
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2022年1月1日から2022年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAMR」	国家市場監督管理総局
「SAT」	国家税務総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和国国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・ 2022年1月5日にCSRCによって制定された上場会社の定款に関する指針（以下「定款指針」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAMRに登録した払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、会社が発行した株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに会社の取締役会および監査役会の選任を含む事項が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国務院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。当行は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは金銭で評価しうるその他の譲渡可能な非現金資産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産を除く）。当行が外国投資家に発行する株式および海外上場される株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外資株」として知られている。中国においては、当行が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項についての当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が公募により株式を発行する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならない、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAMRに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

旧CBIRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAMRで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を報奨として従業員に交付するためもしくは従業員持株制度のために当行株式を利用するため、() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、() 当行の転換社債に転換するために株式を利用するため、または() 当行の企業価値および当行株主の利益を保護するために必要な場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記()により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記()または()の理由でなされる場合には、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記()、()または()の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の10%を上回ってはならず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法および中国証券法などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前20日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行され、2023年2月17日に改正された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な開始に関する国务院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限される種類株式と定義される。

同じ種類の優先株式は等しい権利を有する。同じ種類の優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一でなければならない、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般準備金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按分比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に組入れられる場合は、法定準備金の残高は当該組入れ直前の当行の登録資本金の25%以上でなければならない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

定款指針は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、国家の規定、特に中国証券法に準拠した独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。任用期間は1年間で、再任することができる。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、定款指針により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

定款の変更

定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後のみ発効する。定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において合併は、会社を吸収した後に吸収された会社を解散する方法または新たな会社を設立した後に元の会社を解散する方法のいずれかにより実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係者は合併契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併を承認する決議が可決されてから10日以内に合併について当行の債権者に通

知し、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、分割を承認する決議が可決されてから10日以内に分割について当行の債権者に通知し、30日以内に新聞において分割の公告をしなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途書面により合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および定款指針ならびに定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業停止が命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引続き存続すれば株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、SAFRの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならず、その委員は株主総会で任命される。上記()の場合、当行はSAFRの承認により解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない、その委員は、SAFR、株主、関連機関および専門家で構成することができる。上記()の場合、SAFRにより清算委員会が設置されなければならない、その委員は、株主、関連機関および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を最低3回行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を整理し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未終了事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算期間中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにSAFRの承認を取得し、かつCSRCに登録しなければならない。当行株式の海外上場は、国内企業の海外における証券発行および上場に関する管理試行措置に従うことを要する。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が定款に定められている。

株主

中国会社法および定款指針に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会の開催を要請し、株主総会を招集し、議事進行し、本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式を譲渡し、寄付し、担保として差し入れること
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 中国の法令および省庁の規則ならびに会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに()適用ある法律、規則および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。中国会社法に従い、年次株主総会の通知は、株主総会の20日前までに総会で検討される事項を記載して、すべての株主に対して行われるものとし、臨時株主総会の通知は会日の15日前までにすべての株主に対して行われるものとする。中国会社法に基づき、単独または共同で会社の株式の3%以上を保有する株主は、会日の10日前までに書面により総会で

検討される新たな議案を取締役会に提案する権利を有する。取締役会がかかる通知を受領してから2日以内にその他の株主にかかる提案を通知するものとし、かかる提案を総会の議事に加えるものとする。ただし、かかる提案は株主総会の権限の範囲内の事項であり、かつ明確な内容の特定の事項とする。

中国会社法には株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定はない。

2019年10月17日に国務院が公布した、海外上場会社の株主総会の招集通知期間等の事項に対する規定の調整適用に関する国務院の回答（国函[2019]第97号）によると、中国に登録されている株式会社で中国国外で株式を上場している会社は、株主総会招集の通知期間、株主提案の権利および株主総会招集手続きに関する要件については中国会社法の関連規定に従うものとし、1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）の関連規定には服しない。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および定款指針によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散もしくは清算
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少
- ・ その金額が前年度の会社の監査済資産合計の30%を上回る、1年以内の主要な資産の購入もしくは売却または保証の提供
- ・ 株式インセンティブ・プラン
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年間予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 会社の内部管理組織を決定すること
- ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよびs最高財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- ・ 定款に規定されるその他の権限

これらに加え、定款指針は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたら

す場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法定代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者
- ・ 刑法に違反したとして司法機関により捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者
- ・ 企業の長になれない者として法律および行政規則により定められている者
- ・ 非自然人
- ・ 管轄官庁により、関連する証券法令の規定を違反しており、詐欺または不正行為に関与しているとの判断が下されてから5年を経過していない者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員の代表者および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および定款指針に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する規定が盛り込まれている。中国証券法は、株式を海外で発行または上場するためには、国務院により公布された関連規制および規則に従わなければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。特に、有価証券に関する政策の策定、証券法令の起草、証券市場、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外資株（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。株式の海外上場は、国内企業の海外における証券発行および上場に関する管理試行措置に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。当行定款は、当行の根本規約を構成している。

現在有効な当行定款は、2019年7月11日に旧CBIRCによって承認され、かかる承認日にその効力を生じている。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および当行定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の独立取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解任される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定
- ・ 関連当事者間取引管理規則の策定、法律、行政規則ならびに当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者間取引の審査ならびに承認、ならびに関連当事者間取引管理規則の執行状況および関連当事者間取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与および株主総会による授権の範囲内のその他事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行全体の事業運営体制改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務責任者、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 当行定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確保すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の監査を行う会計士事務所の任用またはその交替について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他の利害関係者の正当な権益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること

- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および当行定款に規定された職務ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法定代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法定代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、規則、法的文書および当行定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

（ ）株式の割当ておよび発行の権限

当行定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

（ ）当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権益の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

（ ）報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

（ ）取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その銀行子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合

- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる者の関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその銀行子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその銀行子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務は、上記の契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 当行定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式保有構造の調整等
- ・ 当行の事業範囲内で、かつ通常の業務の過程において行われる当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反を知らない善意の当事者であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係者として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、SAFRに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が当行定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および当行定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、当行定款に従う。

当行定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

() 借入権限

当行定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、普通決議と特別決議に分けられる。

取締役会の普通決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者間取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画
- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案

- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 当行定款の変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益分配案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 当行定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、当行定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 当行定款変更の決議が株主総会で可決された場合

当行定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。株主総会により可決された当行定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する当行定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が当行定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合

- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。「利害関係を有する株主」とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、当行定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた買戻しの申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により買戻しを行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当行定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、当行定款に従い、証券取引所外の相対取引により買戻しを行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主決議に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの当該種類株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、当行定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、当行定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計士事務所の任用および解任
- ・ 株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または当行定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または当行定款に従った当行の利益分配政策の調整
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役に授権すること
- ・ 法令、法的文書または当行定款により規定されるもの、ならびに株主総会の普通決議により、当行にとって重要事項であり、特別決議による可決を要すると決定されたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が投票方式による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず投票方式による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが投票方式による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。投票方式による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について投票方式による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ投票方式による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

投票方式による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または投票方式による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、SAFRにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める最低定足数を下回った場合、または当行定款に定める取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および当行定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の上級経営陣に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の送達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、当行定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、当行定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、香港証券および先物条例が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、担保物件として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、当行定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- () 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- () 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- () 当行の従業員に対して報奨として普通株式を付与する場合
- () 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- () 優先株式を買戻す場合
- () 法令および法的文書により認められるその他の場合

上記()から()および()の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。()または()の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。()および()の事情で株式を取得する場合、当行は、6カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が()の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を買戻すことができる。

- ・ すべての種類の株主に対する同様の比率による買戻しの申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による買戻し
- ・ 証券取引所外の相対取引による買戻し
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

当行定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式に対する配当の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の50%に達したかまたは50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、普通株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、株式配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する

名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法定代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後には種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに当行定款を厳守しなければならない、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 取締役および監査役が当行の最大の利益のために誠実に行為しなければならないという責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、当行定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形態の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計士事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 当行定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分ならびに重要な保証の提供の審議ならびに承認
- ・ 調達資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の普通株式の買戻しの決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の要件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連当事者間取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書および関連証券監督管理機構の要件ならびに当行定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議ならびに承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同種の与信の条件より優遇してはならない。

株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権および取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、リスク管理およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会

インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会の主な職責は、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の戦略的發展計画および全般的な管理体系を策定し、消費者の権利および利益保護のための計画および提案ならびに全般的な管理体系を策定し、当行のインクルーシブ・ファイナンス開発ならびに消費者の権利および利益の保護に関連する業務の実施を監督することが含まれる。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法律、行政規則および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の解任を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出する予定の財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および当行定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計士事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してSAFRと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により授権されたその他の事項

(v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- () 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公開発行トリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- () 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有する。

- ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
 - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
 - ・ 下記()に規定される事由が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
 - ・ 下記()に規定される事由が発生した場合、下記()に記載される要件に従いその議決権を復活させること
 - ・ 法律、行政規則、規程および当行定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- () 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
- ・ 優先株式に関する当行定款の改訂
 - ・ 当行の登録資本の10%（一度にまたは累計して）を超える削減
 - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
 - ・ 優先株式の発行
 - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事由
- () 当行が優先株式に対し合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有する。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。
- 当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- () 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株主に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的（つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。）である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- () 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び当行定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配される。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認、SAFEへの届出または登録を要する。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および同法施行規則に従い、中国企業により中国の税務上の居住者に支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国务院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（JunHe LLP）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2022年	2021年	2020年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2019年 (修正再表示) ⁽⁵⁾	2018年 (修正再表示) ⁽⁵⁾
営業収益	151,865	153,366	142,798	132,989	110,388
(百万円)	(2,971,998)	(3,001,373)	(2,794,557)	(2,602,595)	(2,160,293)
当期純利益	45,040	43,639	37,928	37,450	33,722
(百万円)	(881,433)	(854,015)	(742,251)	(732,897)	(659,940)
当行株主帰属純利益	44,807	43,407	37,835	37,359	33,660
(百万円)	(876,873)	(849,475)	(740,431)	(731,116)	(658,726)
当行株主に帰属する持分合計	507,883	482,489	453,470	384,992	321,493
(百万円)	(9,939,270)	(9,442,310)	(8,874,408)	(7,534,293)	(6,291,618)
資本金	54,032	54,032	54,032	52,489	52,489
(百万円)	(1,057,406)	(1,057,406)	(1,057,406)	(1,027,210)	(1,027,210)
資産合計	6,300,510	5,902,069	5,368,163	4,733,490	4,357,334
(百万円)	(123,300,981)	(115,503,490)	(105,054,950)	(92,634,399)	(85,273,026)
当行普通株主帰属1株当たり純資産 ⁽¹⁾ (人民元)	7.46	6.99	6.45	6.10	5.55
(円)	(146)	(137)	(126)	(119)	(109)
基本的1株当たり利益(人民元) ⁽²⁾	0.74	0.71	0.68	0.68	0.61
(円)	(14)	(14)	(13)	(13)	(12)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾ (人民元)	0.67	0.65	0.61	0.62	0.55
(円)	(13)	(13)	(12)	(12)	(11)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	-56,398	-112,242	117,169	65,100	19,514
(百万円)	(-1,103,709)	(-2,196,576)	(2,292,997)	(1,274,007)	(381,889)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(103,094)	-93,410	-173,562	-74,423	55,765
(百万円)	(-2,017,550)	(-1,828,034)	(-3,396,608)	(-1,456,458)	(1,091,321)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	70,566	286,039	86,748	-61,453	-37,444
(百万円)	-1,380,977	(5,597,783)	(1,697,658)	(-1,202,635)	(-732,779)
現金および現金同等物期末残高	136,664	222,583	145,076	117,499	187,680
(百万円)	(2,674,514)	(4,355,949)	(2,839,137)	(2,299,455)	(3,672,898)
平均総資産利益率(ROAA)(%)	0.74	0.77	0.75	0.82	0.80

加重平均資本利益率 (ROAE) ⁽⁴⁾ (%)	10.27	10.64	10.72	11.77	11.55
普通株式Tier 1 自己資本比率 (%)	8.72	8.91	9.02	9.20	9.15
Tier 1 自己資本比率 (%)	11.01	11.41	11.75	11.08	10.09
自己資本比率 (%)	12.95	13.37	13.90	13.47	13.01

(注1) 当行普通株主帰属 1 株当たり純資産 = (当行株主に帰属する純資産 - その他資本性商品および無期限資本債の優先株式関連部分) ÷ 期末における合計普通株式数

(注2) 基本的 1 株当たり利益 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 加重平均普通株式数

当行普通株主に帰属する純利益 = 当行株主に帰属する純利益 - 当期に宣言された優先株式の配当および無期限資本債の利息

当行は2022年度に優先株式の配当合計2,971百万人民元 (税引前) および無期限資本債の利息1,840百万人民元 (税引前) を分配した。

(注3) 希薄化後 1 株当たり利益 = (当行普通株主に帰属する純利益 + 当行普通株主に帰属する純利益に対する希薄化性潜在普通株式の影響) ÷ (加重平均普通株式数 + 普通株式に転換された希薄化性潜在普通株式の加重平均株式数)

(注4) 加重平均資本利益率 = 当行普通株主に帰属する純利益 ÷ 当行普通株主に帰属する加重平均資本

(注5) 2021年に当グループの共通の支配下において企業結合が行われた。当グループは、比較財務書類の関連項目に遡及的調整を行い、遡及的調整後の項目に「修正再表示」注記を追加した。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第 6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国务院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAMRに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民币元である。

当行は1997年に株式会社へと転換し、中国光大銀行股份有限公司となった。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日に上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、また2013年12月20日にH株式の新規募集を完了し、香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民币元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司は当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国务院による中国光大グループの再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

2015年6月15日に当行による優先株式の国内非公募発行計画に対するCSRCの承認を受け、2015年6月19日、当行は初めて、国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

2016年8月8日、当行は国内優先株式の第2トランシェ100百万株を発行した。

2017年3月17日、当行は総額30十億人民币元のA株転換社債を公募発行した。

2017年12月22日、当行は非公募発行により華僑城集团公司に対し4.2十億株、中国光大グループに対し1.61十億株のH株式を発行した。

2018年11月29日、当行の三番目の農村銀行である江西瑞金光村鎮銀行股份有限公司が営業を開始した。

2019年2月25日、当行のシドニー支店が営業を開始した。

2019年7月15日、当行は国内優先株式の第3トランシェ350百万株を発行した。

2019年9月、株式会社形態の商業銀行により設立された初の資産運用子会社である光大理財有限責任公司が営業を開始した。

2020年9月、中国光大銀行東京駐在員事務所が設立された。

2022年7月、中国光大銀行マカオ支店の設立がマカオ特別行政区政府によって承認され、2023年3月に営業を開始した。

3【事業の内容】

当行の主要な事業セグメントは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および金融市場業務である。当行の法人向け銀行業務は主に、法人向け貸出、中小企業向け貸出、貿易金融、割引手形および法人預金ならびに手数料に基づく商品およびサービスからなっている。当行の個人向け銀行業務は主に、個人向け貸出、銀行カード、個人預金および手数料に基づく商品およびサービスからなっている。当行の金融市場業務は主に、インターバンクマネーマーケット取引、買戻し取引およびインターバンク投資からなっている。同業務はまた、顧客主導のデリバティブおよび外貨取引ならびに社債発行を含む当行の全体的な流動性ポジションの管理も行っている。

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記49 セグメント報告」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

支配株主

名称	所在地	登録資本金	主要な事業の内容	当行における 議決権所有比率
中国光大グループ・ リミテッド ⁽¹⁾	中国北京市 西城区	78,134,503,680 人民元	銀行業、証券業、保険業、ファンド、信託、先物、リース業、金銀取引業に従事する金融企業への投資およびこれらの経営、資産管理ならびに非金融企業への投資およびこれらの経営	49.99% ⁽²⁾

(注1) 中国光大グループ・リミテッドの支配株主は匯金公司であり、匯金公司是同社の株式の63.16%を保有している。

(注2) 間接保有を含む。

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	5,900百万人民元	金融リース業務	90%
光大理財有限責任公司	山東省青島市	5,000百万人民元	資産運用業務	100%
北京陽光消費金融股份有限公司	北京	1,000百万人民元	個人向け消費者金融業務	60%
光銀國際投資有限公司	香港	2,600百万香港ドル	投資銀行業	100%
中国光大銀行股份有限公司 (欧州)	ルクセンブルグ	20百万ユーロ	銀行業務全般	100%
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省韶山市	150百万人民元	商業銀行業務	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行 股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	商業銀行業務	70%
江西瑞金光大村鎮銀行 股份有限公司	江西省瑞金市	150百万人民元	商業銀行業務	70%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記 19も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

当年度末現在、当行の従業員は47,585人（子会社の従業員912人を含む。）で、退職者は1,737人であった。学歴別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は4,870人で、在職する全従業員の10.23%を占めた。学士号を有している現職従業員は33,661人で、全従業員の70.74%を占めた。大学院以上の学位を有している現職従業員は9,054人で、全従業員の19.03%を占めた。事業セグメント別では、法人向け銀行業務部門の従業員は9,908人で、全体の20.82%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は18,712人で、全体の39.32%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は8,402人で全体の17.66%を占め、一般管理およびサービス支援従業員は10,563人で全体の22.20%を占めた。

従業員の多様性

当行は従業員の多様性を非常に重視し、性別、政党および国籍の異なる従業員を平等に扱い、採用、異動、研修および昇進に対する従業員の平等な権利を完全に保証し、専門的で包括的で多様な職場環境の構築

に努めている。当年度末現在、当行の男性従業員および女性従業員の割合は、それぞれ43.93%および56.07%であった。

従業員報酬の方針

当行は、発展戦略および経営目標に厳密に沿って、インセンティブと制約の組み合わせを主張し、業績志向で、当行内で公正で、かつ市場と比較可能な報酬制度を確立した。草の根レベルの機関と従業員は、報酬の分配においてより大きな重みを与えられた。当年度中、報酬分配のためのインセンティブおよび制約メカニズムを確立することにより、当行は、当期と長期の間、およびリターンとリスクの間の関係のバランスを取り、報酬のインセンティブがリスク調整後のパフォーマンスに対応するようにした。当行の報酬管理方針は、関連する法律、規制および規制要件ならびに当行のコーポレート・ガバナンス手続きに厳密に従って策定および調整されている。

当行の総給与は当行の業績に基づいて決定され、年間給与は取締役会によって決定される。当行は、規制要件およびコーポレート・ガバナンス要件に厳密に従って年次給与計画を策定し、年次給与計画内でその管轄下にあるすべての機関の総給与および従業員報酬を管理および分配した。

当行の報酬方針は、当行と労働契約を締結したすべての従業員に適用され、元の報酬計画を超える例外はない。従業員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および福利厚生収入で構成されている。このうち、基本報酬は従業員の役職、勤続年数および職務遂行能力に応じて決定され、業績連動報酬は従業員および所属機関の業績評価結果に連動する。当行の監査、コンプライアンスおよびリスク管理部門の従業員の報酬は、彼らが監督する事業とは直接関係がなく、他の事業部門から独立した状態を維持するように、その価値貢献、職務遂行能力および業務遂行能力に基づいて決定される。当年度中、15,355人の従業員が当行のリスクに直接的または重大な影響を与える役職に就いており、その報酬総額は8,583百万人民元であった。

子会社の当年度末現在の従業員

- (1) 光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は185人で、このうち管理部門従業員が7人、業務部門従業員が93人、支援従業員が85人で、その95.14%が学士以上の学位を有している。
- (2) 光大理財有限責任公司の正規従業員は281人で、このうち管理部門従業員が8人、業務部門従業員が250人、支援従業員が23人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (3) 北京陽光消費金融股份有限公司の正規従業員は134人で、このうち管理部門従業員が5人、業務部門従業員が101人、支援従業員が28人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (4) 光銀国際投資有限公司の正規従業員は104人で、このうち管理部門従業員が6人、業務部門従業員49人および支援従業員は49人で、その94.04%が学士以上の学位を有している。
- (5) 中国光大銀行股份有限公司（欧州）の正規従業員は17人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員10人および支援従業員は3人で、その100%が学士以上の学位を有している。
- (6) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は33人で、このうち管理部門従業員が3人、業務部門従業員が18人、支援従業員が12人で、その62.50%が学士以上の学位を有している。
- (7) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は46人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員20人および支援従業員は22人で、その76.00%が学士以上の学位を有している。
- (8) 江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司の正規従業員は30人で、このうち管理部門従業員が2人、業務部門従業員22人および支援従業員は6人で、その82.14%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、下記の記載のほか、下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

当行の見通し

(1) 業界展望および発展の動向

2023年に向けて、中国の銀行業界は慎重な運営を維持するであろう。当業界は、資産規模が着実に成長し、与信総額が効果的に増加し、主要な与信事業、実体経済および消費者の需要に基づく資産構成が最適化され、企業の包括的資金調達および個人消費者と信の双方のコストが継続的に削減され、資産の質が徐々に改善され、全般的な信用リスクが制御可能となることを目の当たりにすることが期待されている。負債構造は、マクロ政策および市場動向に基づいて継続的に最適化され、原資の獲得および要求払い預金の増加に焦点を当てて調整され、同時に負債コストが低下する可能性がある。銀行間の業務の差別化は、商業銀行の改革および変革のさまざまな段階とさまざまな効果だけでなく、経済の再編のためにさらに進むであろう。

(2) 経営計画

2023年、当行は資産および負債の構成をさらに最適化し、実体経済への貢献に注力し、3つの北極星指標（NSM）にこだわり、包括的な金融サービス機能を強化する。現在の経営環境や規制政策に大きな変化が起こらないという前提のもとに、当行は8%以上の貸出成長率を実現するよう努める。この経営計画は投資家に対し当行の業績を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と業績の約束との相違を理解されたい。

(3) 資本需要計画

当行は、財務予算、戦略的計画およびストレステストの結果に基づき資本補充計画を策定する。当行は、実際の状況に基づき内部および外部の双方のチャネルを利用して資本を充実させ、経済の周期的な変動や規制方針の変更の影響に対応するためにその資本基盤をさらに強化し、長期的に持続可能な発展を確保する。

(4) 潜在的なリスクおよびその対策

2023年において、国際的には世界的なインフレ圧力および財政赤字は双方とも依然として高い。国際金融市場は依然として不安定であり、地政学的な紛争が長引き、外部環境が不安定で、世界経済の回復の勢いは不十分である。国内の観点から見ると、効果的なマクロコントロールにより、中国経済は強い回復力、途方もない可能性および大きな活力を享受しており、長期的な成長を維持するファンダメンタルズは引き続き強力である。一方、景気回復の基盤は依然として十分とは言えず、需要の縮小、供給のショックおよび期待の低下という三重の圧力が依然として高い状態にある。銀行業界における激しい競争を背景に、急速なフィンテックの発展、金利市場の改革の深化および預金と貸出のスプレッドに対するより強い下方圧力はすべて、銀行の資産および負債の管理に困難をもたらしており、商業銀行の伝統的なビジネス哲学およびモデルは大きな課題に直面している。

当行は、「安定性を最優先し、安定を確保しつつ進歩を追求する。」という一般原則を遵守する。当行は引き続き戦略的方向性とイノベーション推進力を強化し、資産管理とフィンテック機能を強調し、当行の質の高い発展を促進する。当行は、一流のウェルスマネジメント銀行を構築することに焦点を当て、以下の任務に重点を置く。第一に、当行は中央政府の決定と政策に従い、国家戦略を徹底的に実施する。第二に、当行は戦略的な道筋に焦点を当てて戦略の実施をさらに促進する。第三に、当行はイノベーションにさらに焦点を当て、発展を強化するためのテクノロジーの役割を活用する。最後に、当行は消費者の権利と利益を守るために顧客サービスにより注力する。

2【事業等のリスク】

当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の不良債権引当金がSAFRによって規定された比率を下回り、当行の貸出金ポートフォリオの実際の損失が当行の減損損失引当金を上回る可能性がある場合、SAFRは当行に行政措置および規制措置を課す可能性がある。

当行は貸出金ポートフォリオの成長を維持できない可能性がある。

当行は個人向け銀行業務の成長率を維持できない可能性がある。

当行の貸出は、特定の産業、顧客および地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行が貸出を提供している地方政府金融プール（LGFV）の債務返済能力が低下した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行の貸出金の分類および引当方針は、一部の他の国または地域の銀行に適用されるものと、一部の点で異なる可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の事業に関するリスク

当行の事業は、特に中国において、本質的に市場の変動および全般的な経済状況の影響を受けやすい。

当行は、さらなる金利自由化の可能性およびその他の市場リスクを含む金利の変動の影響を受けやすく、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

将来、当行が自己資本比率に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は通貨リスクにさらされている。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客からの預金の増加率を維持することができない場合、または顧客からの預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、為替市場およびインターバンク市場を通じて必要な短期資金およびインターバンク預金を得られない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行は、中国以外の法域で事業を拡大しており、これにより、当行が直面するリスクの複雑さが増している。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントおよび保証に関する信用リスクにさらされる可能性がある。

商業銀行の投資ポートフォリオを管理する一部の中国の制限的規制は、当行の投資を多様化する能力を制限し、その結果、特定の種類の投資の価値が低下することが、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は以前に正味キャッシュアウトフローを計上しており、当行が将来正味キャッシュアウトフローポジションを記録しないという保証はない。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の大株主は当行に対し重大な影響力を行使することができる。

当行のリスク管理および内部統制の方針ならびに手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はオペレーショナルリスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

当行は独立した契約労働者に依存している。

当行は、マネーロンダリングおよびその他の違法または不適切な行為を完全に発見できないか、または適時に完全に発見できない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判を損なう可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行は十分な人数の適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代わりの物件を探さなければならない可能性がある。

当行は、その業務から生じる法的およびその他の紛争に随時関与する可能性があり、その結果、潜在的な負債に直面する可能性がある。

当行は、知的財産権を保護できない可能性があり、そのために競争力を損なう可能性があり、知的財産権を保護するための訴訟の費用がかかる可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で取引を行う可能性がある。

当行は、ベンチマーク指数の置き換えに関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある。

当行は、欧州市場インフラ規則の対象となる取引を行う可能性がある。

当行はデリバティブ取引におけるカウンターパーティー・リスクにさらされている。

特定の中国の規制上の制限により、当行の投資は特定の種類の投資商品に集中している。当行は、特定の種類の投資の価値の大幅な低下に直面する可能性がある。

中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争ならびにその他の投資チャネルおよび金融チャネルとの競争にも直面している。

当行は中国の銀行業界の規制環境の不確実な変更に関するリスクにさらされている。

当行は、金融政策の変更に関連するリスクにさらされている。

中国の銀行業界の成長率は持続可能ではない可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲により影響を受ける。

中国に関するリスク

最近の厳しい世界経済情勢に一部起因する中国経済の減速が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の混乱は、当行の借入コストを増加させ、当行の経営および投資のための資金調達を妨げたり、資金調達のコストを増加させる可能性がある。

中国の経済的、政治的および社会的状況ならびに政府の方針が当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法律の解釈および履行が不確実性を伴う可能性がある。

当行およびその経営陣に対する訴状の送達および判決の執行が困難である可能性がある。

人件費の増加が、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業に使用する通貨の価値の将来の変動は、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国では外国為替が統制されている。

中国のインフレーションは、当グループの収益性および成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中国が将来、自然災害または伝染病の発生に見舞われることにより、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

リスク管理

(1) 信用リスク管理

当行は、統合された与信管理を深め、連結限度管理および統制を強化し、連結リスク管理メカニズムを改善し、国内外の機関および子会社の管理を強化し、それによってリスク方針および与信方針の効果的な伝達を確保した。当行は引き続き、貸出集中管理を強化し、大口与信顧客の管理および制御メカニズムを確立し、さまざまな層に大口与信の集中制限を設定した。当行は、陽光事前警告プラットフォームの構築を促進し、フロントおよびミドルオフィスに事前審査および協議メカニズムを確立し、マーケティングならびにリスクの防止および管理の両方をより正確なものとした。当行は、信用供与業界研究システムの開発を強化し、業界研究を事業開発と統合して、リスク管理方針のガイダンスをより適切で将来を見据えた適応性のあるものにした。当行はまた、ビッグデータ、人工知能およびブロックチェーンを適用して、従来のリスク管理技術を変革し、リスク管理の高度なデジタル化変換を行い、リスク管理の知能水準を向上させた。

行は市場主体に積極的にサービスを提供し、経済の安定化を支援し、信用の着実な成長を促進しました。また、主要な国家戦略を支援し、インフラストラクチャの建設、主要なプロジェクト、グリーンファイナンスなどに融資サービスを提供した。当行は、戦略的に重要な新興産業と先進的な製造業を強化し、製造業へ

の中長期融資、民間企業とグリーン産業への融資を増やし、専門的で洗練された独特で革新的な企業の資金調達ニーズに応えた。当行は、無担保ローンに対する支援政策の実施を確実にし、主要プロジェクトへの支援融資を実施し、設備のアップグレードや改修のための再融資、炭素排出削減のための支援手段などの構造的な金融政策ツールを活用した。一方、当行は、PBOCおよび旧CBIRCが提案した16の金融措置を実施して、不動産業界の好循環と健全な発展を促進し、「中古住宅の適時な引渡し、人々の生活と安定を確保する」という呼びかけを支持した。当行は、零細および小規模企業向けの個別の与信計画を策定し、中小企業向けの与信支援を強化した。当行はまた、消費部門向けの金融サービスを強化し、内需拡大の方針を実施した。

当行は、リスクプロファイルを動的かつ客観的に開示するために、資産を正確に分類した。当行は、慎重かつ健全な引当金方針を追求し、金融商品の新しい会計基準に厳密に従って減損テストと引当金計上を実施した。さらに、当行は、プロセス全体の資産の質管理メカニズムを改善し、大口信用顧客のポートフォリオ監視および浸透リスク監視を強化し、主要分野におけるリスク防止を強化した。また、既存の不良債権の処分を強化し、処分チャネルを拡大した。

信用リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(2) 流動性リスク管理

当行は、流動性の安全性に厳密にこだわり、流動性リスク管理の慎重な概念を主張し、流動性を適切かつ安定したレベルに維持するために、積極的な流動性管理戦略を採用した。当行は、国内ならびに海外の経済および財務の変化に対応し、地政学的紛争などの事業環境における課題に前向きに対応し、将来を見据えた流動性計画を作成し、多様な負債に関する全体的な計画を強化した。当行は定期的にストレステストおよび緊急時計画の評価を行い、流動性、安全性および利益のバランスを適切に維持するために流動性リスク限度を厳格に管理し、連結管理ガバナンスシステムをさらに改善し、当グループのリスク耐性能力を強化した。

流動性リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(3) 市場リスク管理

当行は、国際的な政治的および経済的状況ならびに国内外の市場を注意深く監視し、金利リスク、為替レートリスクおよび商品リスクについて将来を見据えた分析ならびに管理を実施し、市場リスク管理政策システムを継続的に改善した。当行は、市場リスク限度管理を強化し、バーゼルに基づく市場リスクに対する新しい標準化されたアプローチの協議およびシステム構築プログラムを積極的に推進した。

市場リスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(4) 大規模なリスク・エクスポージャー管理

商業銀行の大規模エクスポージャーの管理に関する措置（銀保监会令2018年第1号）に沿って、当行は大規模エクスポージャーの管理を継続的に強化し、大規模エクスポージャーの測定、監視およびシステム最適化に関連する作業を正しく実施することにより、効果的に顧客集中リスクを管理下に置いた。当年度末において、当行の大規模エクスポージャーのすべての限度指標は規制の範囲内で管理されていた。

(5) カントリーリスク管理

当行は、そのリスクプロファイルに適合するカントリーリスク管理システムを確立し、カントリーリスクの上限を設定して定期的に監視し、カントリーリスクのストレステストを実施し、重大なリスク事象を処理するための手順を策定した。当期末現在、当行は、カントリーリスクエクスポージャーの国内および国際的な格付において、投資適格以上であった。また、規制要件に従って適切なカントリーリスク引当金を計上した。

(6) オペレーショナルリスク管理

当行は、重要な分野でのオペレーショナルリスクの特定と監視に関する報告を継続的に強化し、当行の内外の規制上の罰則に細心の注意を払い、関係者全員がリスク管理に対する完全な責任を負うことを確認し、業務における従業員のコンプライアンス意識をさらに高めた。当行は、3つの主要なオペレーショナルリスクツールを効果的に適用して、リスクを特定、監視、評価および報告し、管理効果を向上させた。当行は、再発する問題、初期のリスクおよび定期的なリスクに関して典型的なリスク事例を報告し、監視、早期警告および通知を強化した。さらに、バーゼルの関連条項および規制要件を参照して、当行は資本テストを実施し、実施計画を設計し、システムを開発および最適化し、オペレーショナルリスク管理における資本測定の調整された管理能力を強化した。

オペレーショナルリスク管理の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照されたい。

(7) コンプライアンスリスク管理

当行は、外部の法規制の変更を常に追跡し、内部の規則および規制の見直しを毎年実施している。当行は規制上の懸念の主要分野に焦点を当て、再発する問題のガバナンスを強化し、コンプライアンス検査の質と効率を改善した。当行は、内部統制およびコンプライアンス管理のための総合評価指標システムを改善し、連結機関のコンプライアンスリスクに関する早期警告および報告管理を強化し、コンプライアンス管理のための長期的効果メカニズムを構築した。当行は、企業弁護士管理メカニズムを確立し、法務およびコンプライアンスの人材チームを構築し、承認管理システムを改善し、動的調整を強化した。また、当行は抜き打ち検査メカニズムを最適化し、従業員の異常な取引のスクリーニングと調査を継続的に実施した。さらに、当行は、従業員の行動管理を強化し、ルールに違反した従業員の行動を処理するための措置を改訂し、厳格かつ正確な説明責任を促進した。

(8) レピュテーションリスク管理

当行はレピュテーションリスク管理を非常に重視し、規制要件を厳格に実施し、レピュテーションリスクを重要なリスク指標として採用し、当行全体に適用されるレピュテーションリスク管理メカニズムを継続的に改善した。事前の予防に重点を置いて、当行はレピュテーションリスクの定期的な監視と潜在的なリスクの特定を強化し、発生源からの風評リスクの軽減に固執した。当行は、レピュテーションリスク管理と事業開発および消費者保護との連携を強化し、手順を合理化し、責任を明確にし、監督と評価を強化したため、風評リスクに対処する当行の能力および効率が向上した。

当年度、当行の評判を著しく損なう可能性のある重大なレピュテーションリスク事象は発生しなかった。

(9) マネーロンダリング防止（AML）管理

リスクベースアプローチ（RBA）アンチマネーロンダリング（AML）作業メカニズムへの転換を加速することを目的として、当行はPBOCの法執行機関の検査で特定されたすべての欠陥を是正し、マネーロンダリングリスク管理システムをさらに改善し、上級管理職レベルでの調整メカニズムを強化し、AMLへの資源の投資を増加させ、内部監督および業績評価を改善した。当行は、機関投資家のマネーロンダリングリスク評価の新たなラウンドを完了し、既存の顧客に対する継続的なデューデリジェンスを組織し、AMLの監督と検査を実施した。当行はまた、金額が大きく疑わしい取引の報告の有効性を改善し、AMLの研修および広報活動を強化し、AMLリスク管理能力を改善した。

(10) 主要な分野に対する与信方針

当行は、不動産部門におけるリスク防止を重視し、「住宅は投機のためのものではなく、住むためのものである。」という大原則の下で、不動産業界に対する合理的かつ節度ある融資を維持し、不動産業界の健全な発展のための好ましい循環形成を促進した。法人向け銀行業務では、当行は顧客リストに基づく管理を堅持し、信用付与において「優良な不動産企業」の選択をさらに強調し、公共部門の強化と発展に加え、非公共部門の発展を奨励し、支援し、指導するために揺るぎなく働き、国有企業および民間企業を含むすべての不動産企業を平等に扱い、プロジェクトコンプライアンス管理を厳格に実施し、資金のクローズド管理に関する規制要件に従った。個人向け銀行業務では、当行は、中核地域およびプロジェクトに個人住宅担保ローンを提供し、地域およびプロジェクトごとに差別化された担保比率管理を実施した。不動産プロジェクトのアクセス管理を適切に実施し、強力な運用能力と健全な財政状態を備えたデベロッパーのプロジェクトを選択した。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当年度の経済、金融および規制の環境

2022年は、国際環境の激しい変化に直面し、世界は百年に一度も見られなかった変化を加速させ、技術革命と産業変革の新たな局面のさらなる進展、地域紛争や動乱の頻発、グローバルなサプライチェーンと産業チェーンの再編、世界的なインフレの急増、そして世界経済への絶え間ない下向きの圧力によって特徴づけられる。

中国政府は、「安定を最優先とし、安定を確保しながら進歩を追求する」という一般原則に基づいて行動し、あらゆる点で新しい発展哲学を適用し、新たな発展パターンを促進し、社会経済の発展を進め、マクロ統制への取組みを強化し、予期せぬ要因による影響を緩和することにより、成長の質が着実に向上し、全体的な経済的および社会的安定が維持された。中国のGDPは、2022年に121.02兆人民元に達し、前年から3.0%増加した。

PBOCは、マクロ経済政策のクロスシクリカル調整とカウンターシクリカル調整の両方を強化し、一貫性、安定性および持続可能性を維持しながら、柔軟で適度に慎重な金融政策を採用した。中国のローンプライムレート(LPR)改革は引き続き配当をもたらし、金融政策の伝達効率が向上し、貸出金利は著しく低下した。人民元の為替レートはより強い回復力を示し、双方向の変動を合理的でバランスの取れた範囲内に維持した。

旧CBIRCは、人民元ローンの合理的な成長を導くための多くの政策と措置を発表し、金融機関に実体経済の発展を支援することを奨励し、産業の変革とアップグレードへの支援を強化し、インクルーシブ・ファイナンスおよびグリーン・ファイナンスの発展を大きく後押しし、断固として金融リスクを未然に防ぎ、かつ軽減し、システム的な金融リスクがないという最終目標を厳密に固守し、金融業界の改革と開放を継続的に深め、近代的な金融規制システムを改善し、金融システムの適応性、競争力および包括性を強化した。

(2) 業界の概観と当行の状態

2022年、中国の銀行業界は新たな発展段階に入り、国家経済の着実な回復を強力に支援するための質の高い金融サービスにより、新たな変化に積極的に対応し、信用構造を継続的に最適化し、主要な経済分野の発展を積極的に支援し、製造業、グリーン開発、中小企業向けのインクルーシブ・ファイナンスおよびインフラストラクチャーなどの脆弱な関係を強化した。また、金融リスクを効果的に未然に防ぎ、緩和するためにリスク固有の方針を実施することにより、コーポレートガバナンスのメカニズムを絶えず改善し、健全な運営を維持した。また、ウェルスマネジメント市場での激しい競争にもかかわらず、資産と負債の規模を着実に拡大し、金融サービス能力を徐々に強化した。金融とテクノロジーの統合を促進し、オンラインサービス機能を強化し、デジタル化、インテリジェント化および集約化を大幅に強化した。

2022年、規制当局によって公布された新たな規制および産業政策は、商業銀行のリスク防止の強化と慎重で健全な業務の維持を後押しした。

当行は、安定を最優先事項とし、安定を確保しながら進歩を追求することを約束し、「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する。」という戦略ビジョンに焦点を当て、安定した業務運営を確保するためにさまざまな措置を講じた。当行は、国家戦略を完全に実施し、中央企業としての責任を果たし、主要地域の発展と地方の活性化を積極的に支援し、製造業向け融資、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよび民間企業への融資は全体の平均を上回るペースで増加した。当行は、中国光大グループ内の連携を通じてウェルスマネジメント銀行の構築の取組みを強化し、フィンテック主導の発展を強化して、ウェルスマネジメントの利点を十分に発揮させ、ブランド効果を高めた。

(3) 当行の発展戦略

戦略ビジョン

一流のウェルスマネジメント銀行を構築することである。

戦略の意味するもの

金融業務が政治志向であり、国民をより適切に代弁することを確保しつつ、当行は国家戦略の断固たる実施者として、中国の新しい発展パターンに積極的に貢献し、これを統合する。中国光大グループの完全な金融ライセンス、金融と産業の連携および中国本土と香港特別行政区の連携における利点を活用して、当行はデジタルトランスフォーメーションを推進し、顧客中心のビジネス哲学を支持し、顧客の変化するニーズに基づいてウェルスマネジメントにおける競争上の優位性を打ち立て、質の高い発展を達成し、社会、株主、顧客および従業員に対してより大きな価値を創造する。

発展戦略

当行は、「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する。」という戦略的ビジョンを支持し、質の高い発展という主要任務に焦点を当て、デジタル運用をその進むべき道と見なしている。当行は、AUM(運用資産)、FPA(金融商品総計)およびGMV(総商品量)の3つの北極星指標(North Star Metrics(NSM))を決定し、3つの主要な事業セグメントをリードして顧客に包括的な金融サービスを提供し、ウェルスマネジメント、総合金融、トランザクション・バンキングなどの分野で、主要な業務に取組み、顧客ベース管理、インテリジェントなリスク管理、商品革新およびミドルオフィス構築の能力を高め、チーム全体の専門能力を高め、質の高い発展を達成するよう努めている。

戦略の実行

当年度中、当行は顧客中心の事業哲学を堅持し、デジタルトランスフォーメーションを加速し、ウェルスマネジメント、総合金融、トランザクション・バンキングなどの主要業務を拡大し、実体経済のための金融サービスの質と効率を向上させた。主要な国家プロジェクト、製造業、技術革新、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンス、地方の活性化、民間企業、中小企業および家計消費を含む主要分野に的を絞った支援が行われ、これにより運用上のリスクを効果的に管理し、価値創造能力を強化し、継続的に質の高い発展を促進し、CEBの強みが中国の近代化に貢献した。

- () 当行は実体経済を積極的に支援し、発展の持続可能性を高めた。当行は融資の当初の目的を支持しつつ、国の主要な経済分野と脆弱な関係に的を絞った支援を提供することにより、貸出総額は前年末と比較して8.01%増加した。当行は、「経済的安定のための企業へのサービス提供」と題する一連のサービス活動を実施し、主要分野ごとに個別の与信計画を考案し、差別化された内部資金移転価格設定の優遇政策を策定し、バランスの取れたスコアカード評価を強化するなどのインセンティブと制限措置を講じた。前年度末と比較して、当行の中小企業向けインクルーシブ融資、中長期製造業向け融資、グリーン融資および農業関連インクルーシブ融資は、それぞれ28.82%、40.74%、59.95%および39.03%増加し、当行の貸出の平均成長率を上回った。当行は、複雑かつ変化の激しい外部環境に対応することで、実体経済に根ざした事業展開を進め、収益性を着実に改善した。
- () 当行は事業構造調整を推進し、ウェルスマネジメントの機能を強化した。当行は資源配分を最適化し、グリーンに関わる手数料ベースの事業を精力的に拡大し、軽資産で統合された運営への変革を促進した。ウェルスマネジメント、代理サービス、決済および保管を含む当行のリスク資産を占有しない手数料ベースの事業からの年間収入は11,411百万人民元で、前年から4.97%増加した。法人向け銀行業務では、「商業銀行業務+投資銀行業務+資産管理業務+トランザクション・バンキング業務」の統合変革を加速し、法人顧客向けのワンストップ口座開設サービスを刷新し、経営者のモバイル手段による顧客訪問を促進し、陽光レシーバブルズ・エクスプレス(光信通)、陽光ロジスティックス・エクスプレス(物流通)、陽光ペイメント・エクスプレス(光付通)および陽光住宅エクスプレス(安居通)を含む競争力のある一連の商品の販売を開始した。個人向け銀行業務では、当行はデジタル化を活用してライフサイクル全体の顧客管理とシナリオマーケティングを強化し、一括して顧客を獲得し、給与代理サービスや社会保障サービスを通じて質の高い預金を受け入れる能力を強化し、CEBモバイルバンキングとクラウドフィーペイメントのアプリの連携を促進し、共通の繁栄、地方の活性化、グリーン開発および高齢者ケアを特徴とするテーマのあるウェルスマネジメント商品の発売を促進した。金融市場業務では、当行は顧客のエコシステム開発を強化し、「インターバンク機関向け統合デジタル・サービス・プラットフォーム」の開発を加速し、販売、代理サービス、マーケットメイキング、マッチ・メイキングをカバーするインターバンク顧客向けのデジタルチャネルを構築し、インターバンクの顧客エコシステムを拡大した。
- () 当行は、リスク・ガバナンス・システムを改善し、リスク耐性を高めた。当行は、健全かつ慎重なリスク管理方針を堅持するため、リスク管理体制を整備し、より前向きなリスク管理を推進し、様々なリスクへの対応力を強化した。当行は、全プロセスの資産の質管理を強化し、リスク管理者を派遣し、リスク統制の措置をビジネスフロントエンドに組込むメカニズムを推進し、承認をより早い手順に移行した。当行は不良資産(NPL)の処理と回収の取組みを強化し、安定した資産の質を維持した。貸付業界の調査管理システムを強化するために、当行はポートフォリオ監視を強化するとともに、大口貸出顧客のリスク監視を浸透させ、マーケティング・サービスおよびリスク管理の精度を高めた。当行は、自動承認管理システムとリスク警告プラットフォームの構築を強化し、フロントオフィスとミドルオフィスに事前の検討と相談を行うメカニズムを構築した。
- () 当行はテクノロジーへの投資を継続的に増加し、デジタル変革を加速した。当行は、技術資源の投入と技術人材の育成を引き続き強化した。当年度の当行のテクノロジーへの投資は6,127百万人民元に達し、これは営業利益の4.03%を占め、前年末から341百万人民元(5.89%)の増加であった。技術人材の人数は3,212名で、前年末から851名増加した。さらに、当行はビジネスとテクノロジーの深い統合を積極的に推進し、技術開発のための新たな戦略計画の実施を進めた。「新しい体験、新しいモデル、新しい統合、ミドルオフィス指向の変革、俊敏性およびインテリジェンス」を技術開発目標として掲げ、当行はデータ資産の価値管理を強化し、ビジネスミドルオフィス、データミドルオフィスおよびテクノロジーミドルオフィスの構築に集中するために100近くの主要技術プロジェクトを組織し、デジタルトランスフォーメーションによる総合的な事業開発を推進した。

(4) 当行の中核的な競争力の分析

第一に、当行は多角的な事業運営、産業と金融の統合および全分野の金融免許を特徴とする優れた株主を有している。当行の支配株主である中国光大グループ（CEG）は、中央政府直轄の大規模な金融持株コングロマリットであり、またフォーチュン・グローバル500のうちの1社にランクされている。CEGの事業範囲は、金融サービスに加え、環境保護、観光、ヘルスケアおよびハイテクといった非金融産業をカバーしている。CEGは、香港特別行政区と中国本土の双方で事業を行っており、機関および企業の双方においてグローバルな存在感を有している。CEGのプラットフォームに依存することで、当行は金融サービスの完全なパッケージを提供し、金融と産業の協調的發展を促進することができる。

第二に、統一された陽光ブランドは当行の強みである。「陽光を共有し、生活を革新する。」を事業理念として掲げ、当行は、「陽光」ブランドシリーズの構築の取り組みを強化し、陽光ウェルスマネジメント、クラウドフィーペイメント、陽光インクルーシブ・ファイナンス、オートフルパス、陽光E-ファイナンスチェーン、陽光レシーバブルズ・エクスプレス（光信通）および陽光ロジスティックス・エクスプレス（物流通）を含むヒット商品のシリーズを発売した。

第三に、当行には卓越した革新的な遺伝子がある。当行は、中国で競争の激しい金融市場が形成され始めた時期に設立され、長年にわたる探求と革新を通じてより強力な銀行に成長したため、強い革新意識を持っている。当行は人民元建の資産運用商品を初めて発売した銀行であり、初めて国庫業務の代理業務の完全免許を取得した銀行であり、また、中国で企業年金基金のカストディアンとアカウントマネージャーの双方の資格を持つ最初の銀行の一つとなった。また、中国最大のオープンエンド型決済プラットフォームである「クラウドフィーペイメント」を構築した。当行は、革新を通じて良好な業績を達成した。

第四に、当行は一部の事業において優れた優位性を持っている。当行は一流のウェルスマネジメント銀行の構築を約束し、ウェルスマネジメントにおいて一定の競争上の優位性を有している。投資銀行業務においては、当行は業界のパイオニアとして先行者利益を構築し、法人顧客に総合的な投資銀行サービスを提供することができる。デジタル・バンキングでは、当行はオープンエンドのプラットフォームに基づいたオープンサービスシステムを構築しており、これも業界をリードするビジネスモデルとなっている。金融市場業務において、当行は、その取引戦略が市場で高く評価されており、安定したコンプライアンスに準拠した運営を維持してきた。個人向け銀行業務部門では、当行は価値創造と質の高い発展の能力を継続的に向上させ、当行の持続可能な発展に新たな原動力を提供してきた。

第五に、当行は慎重かつ着実な経営を行っている。当行は常に慎重なリスク管理哲学を掲げ、安定した事業開発戦略にこだわり、法令を遵守した運営措置を講じてきた。資産の質の効果的な管理を確保するために、当行の包括的なリスク管理の方法と手法はますます多様化してきている。当行のリスク管理体制は継続的に改善され、リスク管理をより積極的で前向きで予測可能なものとしている。

第六に、当行はテクノロジー主導のイノベーションにおいて優位性を有している。当行は、事業とテクノロジーの徹底的な統合を継続的に推進し、「123+N」というデジタル光大開発システム、すなわち「1つのスマート頭脳、2つの技術プラットフォーム、3つのサービス能力およびN個のデジタルヒット商品」の組み合わせを構築してきた。当行は、継続的に技術投入を増やし、技術ガバナンスを改善し、事業開発を強化するための基本的な技術能力を強化してきた。

(5) 当行の主要な業務の検討

「国民のための金融」の理念を守り、経済の全体的な安定を支援

当行は、経済全体を安定させ、実体経済を強化するために、6つの側面で22の取組みを提唱した。主要分野的に絞った支援を提供するために「経済安定のための企業支援」と題した一連のイベントが開催され、貸出残高は着実に増加した。北京・天津・河北地域、長江デルタおよび長江経済ベルトを含む国内の主要6地域におけるローン残高の伸び率は、通常のローンの伸び率を上回った。中長期製造業ローン、製造業ローン、インクルーシブ・ローン、中小企業向けインクルーシブ無担保ローンおよび農業関連ローン残高の伸び率はいずれも一般ローンを上回った。当行は、中国の株式会社形態の商業銀行としては初めて、「国家インフラ基金の主要プロジェクト」に支援融資を提供した。当行は、不動産部門の着実な発展を確保するために政府が打ち出した16の金融支援策を実施し、優良不動産会社10社と戦略的協力協定を締結した。

3つの北極星指標を用いて事業開発を推進

個人向け銀行業務部門の運用残高は前年末から14.21%増加して2.42兆人民元に達し、個人向けの預金および貸出は1兆人民元を超えた。個人向け銀行業務の営業利益は43.46%を占め、前年同期から2.13パーセントポイント増加し、近年で最高を記録した。当行は、手数料ベースの代理店業務からの収入の増加と成長率の点で、同業他社の中で最前線にランクされている。法人向け銀行業務では、FPAが総額4.70兆人民元で、前年末から420十億人民元超増加した。債券引受およびローン・債券以外の事業に関連するFPAの割合は急速に増加した。金融市場業務では、資産および負債が大幅に増加し、債券マーケットメイキングおよび代理取引の取引高は、前年同期から11.49%増加して821,687百万人民元に達した。さらに、インターバンク顧客向けサービスを向上させるために、当行は「インターバンク機関向け統合デジタル・サービス・プラットフォーム」を構築した。

デジタル変革を道筋として事業開発の新境地を開拓

トップレベルのデザインを強化するために、当行はデジタル変革委員会を設置し、当行全体の戦略的リーダーシップ、デジタル変革の計画と実施、フィンテックの戦略的保証を特徴とする3つの機能を備えたデジタル光大戦略フレームワークを確立し、2つの部門（金融テクノロジー部およびデータ資産管理部）と2つのセンター（技術研究開発センターおよびインテリジェントオペレーションセンター）によるフィンテック運用体制を構築した。法人向け銀行業務では、法人向けオンラインバンキング、法人向けモバイルバンキングおよびWeComからなるオンラインサービスマトリックスを確立し、現金管理、クロスボーダー金融および革新的なワンストップ・サービスである「陽光サプライチェーンクラウドプラットフォーム」からなる特別なオンラインサービスゾーンを立ち上げ、法人顧客向け口座開設サービスの提供、マネージャーの間でのモバイルによる顧客訪問の促進、「陽光コーポレート・イージー・ウィン」、「陽光インクルーシブクラウド」といったデジタルサービスの拡充を行った。個人向け銀行業務では、当行は顧客オペレーション・センターを設置し、ビジネスミドルオフィスを確立し、顧客のポートレート、モデルラベルおよびマーケティング戦略を改善し、100を超える個人向け銀行業務モデルライブラリを構築し、マーケティングリードとの接続者数はのべ276百万人に達した。当行は、CEBモバイルバンキングとクラウド手数料支払いアプリの連携を促進し、CEBモバイルバンキングをバージョン10.0にアップグレードした。クラウドフィーペイメントのアプリの直接ユーザー数は153百万人で、前年末から44.91%増加した。さらに、当行は、陽光レシーバブルズ・エクスプレス(光信通)、陽光ロジスティクス・エクスプレス(物流通)、陽光住宅エクスプレス(安居通)、陽光E-ファイナンスチェーンを含む商品シリーズの導入によりデジタルバンキング・シナリオファイナンスを構築し、フィンテックを活用した新たな事業形態を強化した。

財務上の安全を最終目標としてリスク管理を改善

当行は、リスク選好方針を採用し、リスク選好管理要件を明確にし、投資、産業、地域、商品およびポートフォリオを統合した「1+4」という与信方針システムを確立し、リスク政策の伝達を強化し、業界調査チームを構築し、信用供与のために産業に関する研究を強化した。財務リスクの予防と拡散を目的とした特別なガバナンス措置を組織し、リスクの高い顧客に対しては「1顧客に1ソリューション」というリスク処理計画を実施した。当行は、グループ顧客に対する大口与信の集中を厳格に管理し、さまざまな層に集中制限を設定し、顧客関係終了メカニズムを確立し、隠れた債務を秩序ある方法で削減するために地域のリスク分類と顧客アクセス管理を強化し、海外機関については、海外機関の資産の質と債券投資リスクについて特別調査を実施するためのマトリックス管理メカニズムを導入した。

(6) 当行の全般的な経営

当行が実体経済に積極的に貢献するにつれて、資産と負債は着実に増加

当年度末現在、当グループの資産合計は6,300,510百万人民元で、前年度末現在と比較して398,441百万人民元（6.75％）増加した。貸出金合計は3,572,276百万人民元で、前年度末と比較して264,972百万人民元（8.01％）増加した。預金残高は3,917,168百万人民元で、前年度末現在と比較して241,425百万人民元（6.57％）増加した。

当年度、当グループは中国共産党中央委員会と中華人民共和国国務院の決定と計画を積極的に実施し、経済全体を安定させ、実体経済を支援するための多くの対策を打ち出し、国の主要な経済分野および脆弱な分野を的確に支援した。製造業、グリーン・ファイナンス、クリーンエネルギー産業およびインクルーシブ・ファイナンスへの融資は急速に増加した。

営業収益は着実に増加し、営業利益構造は引き続き改善

当年度の当グループの営業収益は151,865百万人民元で、前年と比較して0.98％減少した。具体的には、正味受取利息は113,655百万人民元で、前年と比較して1.34％増加し、正味受取手数料は26,744百万人民元で、前年と比較して2.09％減少した。手数料ベースの業務からの収益は当行のリスク資産の11,411百万人民元を占め、前年から4.97％増加した。営業収益の構成は改善した。当グループは45,040百万人民元の純利益を実現し、これは前年から3.21％の増加であり、収益性の改善が示された。

リスク指標が明るい兆しを示し、資産の質は引き続き安定

当年度末現在、当グループの不良債権の残高は44,674百万人民元で、前年度末から3,308百万人民元増加した。不良債権比率は1.25％で、前年度末と同じであった。要注意貸出の比率は1.84％で、前年度末に比べて0.02パーセント・ポイント低下した。延滞率は1.96％で、前年度末に比べ0.03パーセント・ポイント低下した。引当率は187.93％に達し、前年度末から0.91パーセント・ポイント上昇した。

資本基盤がさらに強固になり、引き続き規制要件を充足

当グループは2022年8月に45十億人民元のTier 2 資本債の発行を完了し、Tier 2 資本を効果的に補充し、資本基盤を強化した。当年度末現在、当グループの資本純額は593,218百万人民元であった。当年度末現在、当グループの自己資本比率は12.95％、Tier 1 自己資本比率は11.01％および普通株式Tier 1 自己資本比率は8.72％で、すべてにおいて規制要件を上回った。

(7) 損益計算書の主要項目

損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

項目	2022年	2021年	増/(減)
正味受取利息	113,655	112,155	1,500
正味受取手数料	26,744	27,314	(570)
正味トレーディング利益	2,470	2,193	277
配当収入	49	24	25
投資有価証券による純利益	6,416	10,092	(3,676)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る利益	858	115	743
外国為替差益(純額)	484	3	481
その他営業収益(純額)	1,189	1,470	(281)
営業費用	45,227	45,540	(313)
信用資産に対する減損損失	50,600	54,772	(4,172)
その他資産に対する減損損失	9	23	(14)
ジョイントベンチャーへの投資損失	63	90	(27)
税引前利益	55,966	52,941	3,025
法人所得税	10,926	9,302	1,624
純利益	45,040	43,639	1,401
当行株主帰属純利益	44,807	43,407	1,400

営業収益

当年度の当グループの営業収益は151,865百万人民币で、前年から1,501百万人民币(0.98%)減少した。正味受取利息の営業収益に対する比率は74.84%で、前年から1.71パーセント・ポイント上昇した。正味受取手数料の営業収益に対する比率は17.61%で、前年から0.20パーセント・ポイント低下した。

(単位：%)

項目	2022年	2021年
正味受取利息の比率	74.84	73.13
正味受取手数料の比率	17.61	17.81
その他収益の比率	7.55	9.06
営業収益合計	100.00	100.00

正味受取利息

当年度の当グループの正味受取利息は113,655百万人民币で、前年から1,500百万人民币(1.34%)増加した。

当グループの正味利息スプレッドは1.93%で、前年から14ベース・ポイント低下した。正味利息収益率は2.01%で、前年から15ベース・ポイント低下した。主にローンプライムレートの数回の引き下げ調整により、ローン利回りが低下した。一方、当行は、実体経済の資金調達コストを削減するために金利優遇政策を積極的に実施した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年			2021年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
顧客に対する貸出金	3,470,892	172,825	4.98	3,203,836	163,736	5.11
ファイナンス・リース債権	109,329	6,084	5.56	109,473	6,358	5.81
投資	1,533,559	53,358	3.48	1,403,509	52,273	3.72
中央銀行預け金	319,628	4,619	1.45	327,307	4,800	1.47
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金ならびに売戻条件付契約 に基づいて保有する金融資 産	229,349	4,423	1.93	149,687	2,167	1.45
利付資産合計	5,662,757	241,309	4.26	5,193,812	229,334	4.42
受取利息		241,309			229,334	
有利子負債						
顧客からの預金	3,759,684	86,392	2.30	3,486,521	77,558	2.22
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預り金 ならびに買戻条件付契約に 基づいて売却された金融資 産	846,774	18,142	2.14	902,139	22,099	2.45
発行済負債証券	881,759	23,120	2.62	599,017	17,522	2.93
有利子負債合計	5,488,217	127,654	2.33	4,987,677	117,179	2.35
支払利息		127,654			117,179	
正味受取利息		113,655			112,155	
正味利息スプレッド¹			1.93			2.07
正味利息収益率²			2.01			2.16

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、金額および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	利息の変動
顧客に対する貸出金	13,648	(4,559)	9,089
ファイナンス・リース債権	(8)	(266)	(274)
投資	4,844	(3,759)	1,085
中央銀行預け金	(113)	(68)	(181)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	1,153	1,103	2,256
受取利息の変動	19,524	(7,549)	11,975
顧客からの預金	6,077	2,757	8,834
銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	(1,356)	(2,601)	(3,957)
発行済負債証券	8,271	(2,673)	5,598
支払利息の変動	12,992	(2,517)	10,475
正味受取利息	6,532	(5,032)	1,500

受取利息

当年度の当グループの受取利息は241,309百万人民元となり、前年同期から11,975百万人民元（5.22%）増加した。かかる増加は主に、顧客に対する貸出金からの受取利息の増加によるものである。

() 貸出金からの受取利息

当年度の当グループの顧客に対する貸出金からの受取利息は、前年から9,089百万人民元（5.55%）増加して172,825百万人民元となった。かかる増加は主に、貸出金の金額が増加したことによるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年			2021年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
法人向け貸出金	1,874,288	81,033	4.32	1,765,900	77,042	4.36
個人向け貸出金	1,479,464	89,442	6.05	1,358,655	84,417	6.21
割引手形	117,140	2,350	2.01	79,281	2,277	2.87
顧客に対する貸出金	3,470,892	172,825	4.98	3,203,836	163,736	5.11

() 投資からの受取利息

当年度の当グループの投資からの受取利息は、前年から1,085百万人民元（2.08%）増加して53,358百万人民元となった。かかる増加は主に、投資額の増加によるものである。

() 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当年度の当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は4,423百万人民元で、前年から2,256百万人民元(104.11%)増加した。かかる増加は主に、金額の増加によるものである。

支払利息

当年度の当グループの支払利息は127,654百万人民元で、前年から10,475百万人民元(8.94%)増加した。かかる増加は主に、顧客からの預金に対する支払利息の増加によるものである。

() 顧客からの預金に対する支払利息

当年度の当グループの顧客からの預金に対する支払利息は86,392百万人民元で、前年から8,834百万人民元(11.39%)増加した。かかる増加は主に、顧客からの預金の金額が増加したためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年			2021年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
法人預金	2,836,706	64,098	2.26	2,680,063	57,786	2.16
要求払預金	845,312	8,824	1.04	849,964	7,564	0.89
定期預金	1,991,394	55,274	2.78	1,830,099	50,222	2.74
個人預金	922,978	22,294	2.42	806,458	19,772	2.45
要求払預金	234,195	968	0.41	234,932	1,005	0.43
定期預金	688,783	21,326	3.10	571,526	18,767	3.28
顧客預金合計	3,759,684	86,392	2.30	3,486,521	77,558	2.22

() 銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当年度の当グループの銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、18,142百万人民元で、前年から3,957百万人民元(17.91%)減少した。かかる減少は主に、銀行およびその他金融機関からの借入金および預り金の金額および金利の低下によるものである。

() 発行済負債証券にかかる支払利息

当年度の当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、23,120百万人民元で、前年より5,598百万人民元(31.95%)増加した。かかる増加は主に、発行済負債証券の金額の増加によるものである。

正味受取手数料

当年度の当グループの正味受取手数料は26,744百万人民元で、前年から570百万人民元（2.09％）減少した。かかる減少は主に、支払手数料が増加したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2022年	2021年
受取手数料	30,077	30,131
引受およびアドバイザー手数料	1,335	1,412
銀行カード・サービス手数料	13,067	13,084
決済およびクリアリング手数料	2,303	2,681
資産運用サービス手数料	4,677	3,976
手形引受および保証手数料	1,486	1,500
代行サービス手数料	3,149	3,725
カストディおよびその他の信託事業手数料	2,058	1,872
その他	2,002	1,881
支払手数料	(3,333)	(2,817)
正味受取手数料	26,744	27,314

その他収益

当年度の当グループのその他収益は11,466百万人民元で、前年から2,431百万人民元（17.49％）減少した。かかる減少は主に、投資有価証券による純利益が減少したためである。

（単位：百万人民元）

項目	2022年	2021年
正味トレーディング利益	2,470	2,193
配当による収益	49	24
投資有価証券による純利益	6,416	10,092
償却原価測定金融資産の認識中止に係る利益	858	115
外国為替差益（純額）	484	3
その他営業収益	1,189	1,470
合計	11,466	13,897

営業費用

当年度の当グループの営業費用は45,227百万人民元で、前年から313百万人民元（0.69％）減少した。経費率は28.62％で、前年から0.02パーセントポイント低下した。

(単位：百万人民币)

項目	2022年	2021年
人件費	22,237	21,990
建物設備費用	7,327	6,743
税金および追加税	1,766	1,620
その他	13,897	15,187
営業費用合計	45,227	45,540

資産に対する減損損失

当年度、当グループは客観的かつ慎重な引当方針に従い、引き続き引当基盤を固め、リスク耐性を強化した。当行の資産に対する減損損失は50,609百万人民币で、前年から4,186百万人民币（7.64％）減少した。

(単位：百万人民币)

項目	2022年	2021年
顧客に対する貸出金にかかる減損損失	47,668	50,646
償却原価で測定される顧客に対する貸出金	47,366	50,766
その他包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金	302	(120)
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	500	233
償却原価で測定される金融投資	2,062	5,229
ファイナンス・リース債権にかかる減損損失	815	619
その他	(436)	(1,932)
資産に対する減損損失合計	50,609	54,795

法人所得税

当年度の当グループの法人所得税は10,926百万人民币で、前年から1,624百万人民币（17.46％）増加した。かかる増加は主に税控除対象外の信用資産損失の増加による課税所得の増加によるものである。

(8) 貸借対照表分析

資産

当年度末現在の当グループの資産合計は、前年度末から398,441百万人民元(6.75%)増加して6,300,510百万人民元に達した。これは主に、顧客に対する貸出金が増加したことによるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客に対する貸出金合計	3,572,276		3,307,304	
貸出金未収利息	10,255		8,981	
貸出金にかかる減損引当金(注)	(83,180)		(76,889)	
顧客に対する貸出金純額	3,499,351	55.55	3,239,396	54.89
ファイナンス・リース債権	108,012	1.71	109,053	1.85
銀行およびその他金融機関預け金	32,073	0.51	51,189	0.87
現金および中央銀行預け金	356,426	5.66	378,263	6.41
有価証券およびその他金融資産に対する投資	2,062,342	32.73	1,849,721	31.34
貴金属	7,187	0.11	6,426	0.11
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	130,007	2.06	169,513	2.87
長期持分投資	165	0.00	256	0.00
固定資産	26,174	0.42	25,155	0.43
使用権資産	10,281	0.16	10,953	0.19
のれん	1,281	0.02	1,281	0.02
繰延税金資産	32,703	0.52	19,895	0.34
その他資産	34,508	0.55	40,968	0.68
資産合計	6,300,510	100.00	5,902,069	100.00

(注) 償却原価で測定される貸出金にかかる減損引当金のみである。

() 顧客に対する貸出金

当年度末現在、当グループの顧客に対する貸出金合計は3,572,276百万人民元で、前年度末から264,972百万人民元(8.01%)増加した。資産合計に対する顧客に対する正味貸出金の比率は55.55%で、前年度末から0.66パーセント・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	1,931,450	54.07	1,790,819	54.15
個人向け貸出金	1,519,119	42.53	1,430,750	43.26
割引手形	121,707	3.40	85,735	2.59
顧客に対する貸出金合計	3,572,276	100.00	3,307,304	100.00

() 有価証券およびその他金融資産に対する投資

当年度末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は2,062,342百万人民元で、前年度末から212,621百万人民元増加した。資産合計に対する有価証券およびその他金融資産の比率は32.73%で、前年から1.39パーセント・ポイント上昇した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	403,617	19.57	383,666	20.74
デリバティブ金融資産	15,730	0.76	13,705	0.74
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	449,596	21.81	325,695	17.61
償却原価で測定される金融投資	1,192,273	57.81	1,125,530	60.85
その他包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	1,126	0.05	1,125	0.06
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	2,062,342	100.00	1,849,721	100.00

() 保有する金融債券の種類および金額

当年度末現在、当グループが保有する金融債券総額は678,081百万人民元で、前年度末から100,302百万人民元増加した。このうち、償却原価で測定される金融債券は全体の61.49%を占めた。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	100,233	14.78	51,395	8.90
償却原価で測定される金融投資	416,943	61.49	412,129	71.33
その他包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	160,905	23.73	114,255	19.77
金融債券合計	678,081	100.00	577,779	100.00

() 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民币、%)

債券名称	名目価額	年利(%)	満期	減損損失引当金
債券 1	21,870	4.04	2027年 4 月10日	-
債券 2	19,290	4.24	2027年 8 月24日	-
債券 3	18,150	3.05	2026年 8 月25日	-
債券 4	14,930	4.39	2027年 9 月 8 日	-
債券 5	13,700	3.18	2026年 4 月 5 日	-
債券 6	12,480	3.86	2029年 5 月20日	-
債券 7	12,420	4.04	2028年 7 月 6 日	-
債券 8	12,140	4.65	2028年 5 月11日	-
債券 9	11,550	4.73	2025年 4 月 2 日	-
債券10	10,670	3.63	2026年 7 月19日	-

() のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币であった。当年度末現在ののれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币であり、のれんの簿価は1,281百万人民币であり、前年度末と同じであった。

() 当年度末現在、当行の主要な資産に差押え、拘留、凍結または抵当もしくは質権のいずれの対象となっているものはない。

負債

当年度中、当行は、関連する規制要件に従って、負債の質の管理措置（試行）を策定し、独自の負債の質の管理システムを確立し、負債の質の管理の組織構造を改善し、取締役会、上級経営陣、関連する部門および負債の質の管理の運営機関の任務を明確にし、負債の質の管理戦略、管理手順、報告システム、情報開示および緊急時計画を定めた。当行は、負債の質の管理に関する要件を厳格に実施し、関連する制限指標を注意深く監視した。これらの取組みにより、当行の負債は多様で合理的な構成を維持し、負債総額の着実な増加と負債コストの着実な減少を記録した。当行の全体的な負債の質の状態は良好であり、負債の質の管理の6つの主要要素は全般的に良好であった。

当年度末現在、当グループの負債合計は5,790,497百万人民币となり、前年度末から372,794百万人民币（6.88%）増加した。かかる増加は主に、顧客からの預金の増加によるものである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預り金	63,386	1.09	101,180	1.87
顧客からの預金	3,917,168	67.65	3,675,743	67.85
銀行およびその他金融機関からの預り金	540,668	9.34	526,259	9.71
銀行およびその他金融機関からの借入金	188,601	3.26	179,626	3.32
損益を通じて公正価値評価される金融負債	27	0.00	67	0.00
デリバティブ金融負債	14,261	0.25	13,337	0.25
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	92,980	1.61	80,600	1.49
未払人件費	19,006	0.33	16,777	0.31
未払税金	11,141	0.19	6,535	0.12
リース負債	10,151	0.17	10,736	0.20
未償還負債証券	875,971	15.13	763,532	14.09
その他負債	57,137	0.98	43,311	0.79
負債合計	5,790,497	100.00	5,417,703	100.00

当年度末現在、当グループの顧客からの預金残高は、3,917,168百万人民元となり、前年から241,425百万人民元(6.57%)増加した。

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人預金	2,774,476	70.83	2,755,687	74.97
要求払預金	1,222,309	31.20	1,149,318	31.27
定期預金	1,552,167	39.63	1,606,369	43.70
個人預金	1,066,501	27.22	858,116	23.35
要求払預金	259,400	6.62	255,458	6.95
定期預金	807,101	20.60	602,658	16.40
その他預り金	6,917	0.18	6,519	0.17
未払利息	69,274	1.77	55,421	1.51
顧客からの預金合計	3,917,168	100.00	3,675,743	100.00

株主資本

当年度末現在、当行の株主に帰属する当グループ持分は507,883百万人民元で、前年度末から25,394百万人民元の純増であった。これは主に、当年度の利益の増加によるものである。

(単位：百万人民币)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
資本準備金	58,434	58,434
その他包括利益	(590)	3,152
剰余準備金	26,245	26,245
一般リスク準備金	81,401	75,596
利益剰余金	179,299	155,968
当行株主に帰属する持分合計	507,883	482,489
非支配持分	2,130	1,877
資本合計	510,013	484,366

オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当年度末現在、信用コミットメントの合計金額は1,379,424百万人民币で、前年度末から9,820百万人民币増加した。

(単位：百万人民币)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	367,128	361,385
銀行引受手形	724,330	669,088
保証状	116,297	121,565
信用状	171,484	217,381
保証	185	185
信用コミットメント合計	1,379,424	1,369,604

(9) キャッシュフロー分析

当グループの営業活動による正味キャッシュアウトフローは56,398百万人民币で、このうち、営業資産の変動から発生したキャッシュアウトフローは354,707百万人民币および営業負債の変動から発生したキャッシュインフローは226,169百万人民币であった。

当グループの投資活動による正味キャッシュアウトフローは103,094百万人民币で、このうち、投資の売却および償還によるキャッシュインフローは733,672百万人民币および投資支払により発生したキャッシュアウトフローは893,056百万人民币であった。

当グループの財務活動による正味キャッシュインフローは70,566百万人民币で、このうち、社債発行による正味手取金は930,514百万人民币および負債証券の元本の返済によるキャッシュアウトフローは818,471百万人民币であった。

(10) 貸出の質分析

貸出の産業集中

(単位：百万人民元、%)

業種	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	379,002	19.62	331,050	18.49
水、環境および公共設備管理	320,176	16.58	316,576	17.68
リースおよび商業サービス	268,954	13.92	242,545	13.55
不動産	178,649	9.25	197,503	11.03
卸売および小売	160,716	8.32	149,726	8.36
建設	151,748	7.86	131,822	7.36
運輸、倉庫および郵便サービス	110,579	5.73	95,893	5.35
金融	85,008	4.40	76,557	4.27
電力、ガスおよび水道の生産および供給	72,531	3.76	55,328	3.09
農業、林業、畜産業および漁業	65,622	3.40	63,098	3.52
その他(注)	138,465	7.16	130,721	7.30
法人向け貸出金小計	1,931,450	100.00	1,790,819	100.00
個人向け貸出金	1,519,119		1,430,750	
割引手形	121,707		85,735	
顧客に対する貸出金合計	3,572,276		3,307,304	

(注)「その他」には、鉱業、宿泊および外食、公共事業管理および社会团体、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、衛生、社会保険および社会福祉、住宅サービスおよびその他サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、文化、スポーツおよび娯楽、ならびに教育が含まれる。

地域別貸出内訳

(単位：百万人民元、%)

地域	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	841,441	23.56	750,167	22.68
中部地域	610,286	17.08	578,837	17.50
珠江デルタ	511,900	14.33	455,150	13.76
環渤海	465,674	13.04	429,285	12.98
西部地域	446,599	12.50	431,443	13.05
東北地域	106,440	2.98	107,845	3.26
本店	473,669	13.26	447,812	13.54
海外	116,267	3.25	106,765	3.23
顧客に対する貸出金合計	3,572,276	100.00	3,307,304	100.00

担保別の貸出の種類および比率

(単位：百万人民元、%)

種別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	1,192,422	33.38	1,076,478	32.55
保証付貸出	845,036	23.66	765,976	23.16
抵当権付貸出	1,188,728	33.28	1,117,183	33.78
質権設定貸出	346,090	9.68	347,667	10.51
顧客に対する貸出金合計	3,572,276	100.00	3,307,304	100.00

貸出顧客上位10社

(単位：百万人民元、%)

名称	業種	2022年12月31日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合	資本純額に対する 割合(%) ⁽¹⁾
			(%)	
融資先1	リースおよび商業サービス	9,650	0.28	1.63
融資先2	鉱業	5,870	0.16	0.99
融資先3 ⁽²⁾	リースおよび商業サービス	5,000	0.14	0.84
融資先4	製造業	4,734	0.13	0.80
融資先5	建設	4,216	0.12	0.71
融資先6	製造業	4,200	0.12	0.71
融資先7	情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア	3,986	0.11	0.67
融資先8	運輸、倉庫および郵便サービス	3,690	0.10	0.62
融資先9	リースおよび商業サービス	3,411	0.10	0.57
融資先10	水、環境および公共設備管理	3,365	0.09	0.57
合計金額		48,122	1.35	8.11

(注1) 資本純額に対する貸出金残高の比率は旧CBIRCの要件に従い計算されている。

(注2) 融資先3は当行の関連当事者であるため、同融資先との取引は関連当事者間取引に該当する。

5 区分の貸出分類

(単位：百万人民元、%)

種別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	3,461,714	96.91	3,204,469	96.89
要注意	65,888	1.84	61,469	1.86
破綻懸念	25,037	0.70	23,012	0.70
実質破綻	13,427	0.38	12,513	0.37
破綻	6,210	0.17	5,841	0.18
顧客に対する貸出金合計	3,572,276	100.00	3,307,304	100.00
正常貸出	3,527,602	98.75	3,265,938	98.75
不良債権	44,674	1.25	41,366	1.25

(注) 正常貸出は、正常および要注意からなっており、不良債権は、破綻懸念、実質破綻および破綻からなっている。

貸出区分移行率

(単位: %)

項目	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2021年度末から 2022年度末の増減	2020年 12月31日
正常貸出の貸出区分移行率	2.05	2.22	-0.17パーセント・ポイント	3.35
要注意貸出の貸出区分移行率	27.78	49.40	-21.62パーセント・ポイント	43.43
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	80.68	76.00	+4.68パーセント・ポイント	83.11
実質破綻貸出の貸出区分移行率	51.43	74.64	-23.21パーセント・ポイント	67.65

再編貸出および延滞貸出

() 再編貸出

(単位: 百万人民元、%)

種別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	貸出元本合計に 対する割合(%)	残高	貸出元本合計に 対する割合(%)
顧客に対する再編貸出	4,404	0.12	4,634	0.14
うち90日超延滞している 顧客に対する再編貸出	19	0.00	70	0.00

() 延滞貸出

(単位: 百万人民元、%)

種別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
3カ月未満の延滞	32,182	46.04	29,839	45.41
3カ月以上1年未満の延滞	24,223	34.65	24,339	37.04
1年以上3年未満の延滞	11,519	16.48	10,139	15.43
3年以上の延滞	1,979	2.83	1,387	2.12
延滞貸出の元本合計	69,903	100.00	65,704	100.00

不良債権の事業別内訳

(単位: 百万人民元、%)

種別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	28,099	62.90	25,846	62.48
個人向け貸出金	16,575	37.10	15,520	37.52
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	44,674	100.00	41,366	100.00

不良債権の地域別内訳

(単位: 百万人民元、%)

地域	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
珠江デルタ	9,326	20.88	9,845	23.80

中部地域	6,099	13.65	4,148	10.03
東北地域	5,078	11.37	5,867	14.18
長江デルタ	4,724	10.57	4,734	11.45
環渤海	4,428	9.91	4,992	12.07
西部地域	4,186	9.37	3,497	8.45
本店	7,483	16.75	8,275	20.00
海外	3,350	7.50	8	0.02
不良債権合計	44,674	100.00	41,366	100.00

不良債権の産業別内訳

(単位：百万人民元、%)

業種	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	8,578	19.20	10,935	26.44
不動産	6,952	15.56	2,436	5.89
卸売および小売	4,216	9.44	2,887	6.98
リースおよび商業サービス	1,858	4.16	2,105	5.09
運輸、倉庫および郵便サービス	1,582	3.54	704	1.70
建設	1,053	2.36	2,152	5.20
鉱業	603	1.35	605	1.46
電力、ガスおよび水道の生産および供給	573	1.28	558	1.35
情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア	362	0.81	84	0.20
宿泊および外食	147	0.33	1,350	3.26
その他(注)	2,175	4.87	2,030	4.91
法人向け貸出小計	28,099	62.90	25,846	62.48
個人向け貸出	16,575	37.10	15,520	37.52
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	44,674	100.00	41,366	100.00

(注)「その他」には、衛生、社会保険および社会福祉、科学調査、技術サービスおよび地質調査、金融、公共事業管理および社会団体、水、環境および公共設備管理、農業、林業、畜産業および漁業ならびに、教育などが含まれる。

不良債権の保証別内訳

(単位：百万人民元、%)

種別	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	12,625	28.26	12,546	30.33
保証付貸出	9,241	20.69	7,352	17.77
抵当権付貸出	19,978	44.72	19,045	46.04
質権設定貸出	2,830	6.33	2,423	5.86
不良債権合計	44,674	100.00	41,366	100.00

担保権実行資産および減損損失引当金

(単位：百万人民元)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
担保権実行資産	440	529
土地、建物および構築物	440	529
減損引当金	(202)	(202)
担保権実行資産正味価額	238	327

貸出の減損損失および償却に対する引当金

当グループは、貸借対照表日に金融商品の信用リスクを決定した後、予想損失モデルならびに顧客のPD（デフォルト率）およびLGD（デフォルト時損失率）といった定量的リスクパラメーターに基づき、その潜在的なリスクに応じて、様々なリスク水準の見積もり貸出損失に対する引当金を積み立てた。減損損失引当金は当期損益を通じて認識される。

(単位：百万人民元)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
期首残高 ⁽¹⁾	76,889	75,533
当期繰入額 ⁽²⁾	47,366	50,766
償却貸出金の回収額	7,505	5,757
割引の振戻し ⁽³⁾	(758)	(907)
当期償却および処分	(47,828)	(54,253)
その他	6	(7)
期末残高 ⁽¹⁾	83,180	76,889

注記：

- (1) その他包括利益を通じて公正価値評価される割引手形および国内L/Cに基づくフォーフェイティングの減損引当金を含まない。
- (2) ステージの変更および認識中止に至らなかった貸出契約に関するキャッシュフローの変動による減損引当金を含む。
- (3) 時の経過による現在価値のその後の増加による減損貸出の受取利息累計額を指す。

不良資産の処分および不良債権償却方針

当行は、特定資産のための業務および運用メカニズムを引き続き最適化し、集中的かつ専門化されたプラットフォームベースの変革を推進し、特定資産の運用、管理および価値創造能力を強化した。当行は、主要分野、支店およびプロジェクトに重点を置き、不動産、地方政府金融ピークル、クレジットカードおよびその他分野におけるリスクに積極的かつ慎重に対処し、これを軽減した。当行は、処分方法を革新し、処分チャネルを拡大し、特定資産の管理エコシステムを構築し、現金回収を精力的に強化した。当行は、技術的な手段を利用して、オンラインでのデジタル業務処理を推進した。さらに、当行は、規制政策を実施し、最大限の償却を確保するために関連するシステムおよび手順を改善し、不良債権の償却の取組みを強化した。当行は、償却資産を記録し、資産回収のために債権者の権利を行使することを堅持し、当行の正当な権利および利益を完全に保護するために、償却資産の回収管理を強化した。

当年度において、当行は前年より8,933百万人民元少ない49,036百万人民元の不良債権を処分した。この内訳は、36,461百万人民元の不良債権の償却、元本206百万人民元の債権者の権利の譲渡、146百万人民元の社債の株式転換、ならびに12,223百万人民元の資産証券化であった。さらに、当行は資産保全により22,766百万人民元を現金で回収した。

(11) セグメント業績

地域セグメント別業績

(単位：百万人民元)

地域	2022年		2021年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
長江デルタ	28,355	14,987	27,675	12,869
環渤海	27,202	12,488	26,509	10,017
中部地域	26,434	11,693	25,794	11,306
珠江デルタ	21,625	4,644	20,719	3,270
西部地域	18,587	7,811	19,756	6,455
東北地域	5,889	(1,279)	5,999	(2,813)
本店	20,771	5,161	24,193	10,346
海外	3,002	461	2,721	1,491
合計	151,865	55,966	153,366	52,941

事業セグメント別業績

(単位：百万人民元)

種別	2022年		2021年	
	営業収益	税引前利益	営業収益	税引前利益
法人向け銀行業	57,619	25,844	59,693	19,672
個人向け銀行業	65,998	6,358	63,380	10,598
金融市場業務	28,051	23,776	29,953	22,563
その他業務	197	(12)	340	108
合計	151,865	55,966	153,366	52,941

事業セグメント別業績の詳細については、連結財務書類に対する注記を参照のこと。

(12) その他

主要な金融指標の変動およびその理由

(単位：百万人民元、%)

項目	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	増加 / (減少)	主な変動理由
銀行およびその他金融機関に対する預け金	32,073	51,189	-37.34	銀行およびその他金融機関に対する預け金の金額の減少
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	28	31,164	-99.91	売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の一定時期の金額の減少
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	449,596	325,695	38.04	その他包括利益を通じて公正価値で測定される債券資産の増加
繰延税金資産	32,703	19,895	64.38	当期中の税控除対象外資産損失の増加予測
中央銀行からの預かり金	63,386	101,180	-37.35	中央銀行からの預かり金の減少
未払法人税	11,141	6,535	70.48	法人税の増加
その他の債務	57,137	43,311	31.92	決済額の増加

項目	2022年	2021年	増加 / (減少)	主な変動理由
投資有価証券による純利益	6,416	10,092	-36.42	投資有価証券の評価減
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利益	858	115	646.09	償却原価で測定される処分債券資産の増加
正味トレーディング利益	484	3	16,033.33	外貨換算差益の増加

延滞債務

当年度において、当行の延滞債務または未払いの債務はなかった。

不良債権に関連する未収利息および引当金

() オンバランスシートの未収利息の変動

(単位：百万人民元)

項目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額	期末残高
オンバランスシートの未収利息 (注)	38,900	235,701	231,721	42,880

(注) 未回収の経過利息および受取利息を含む。

() 未収利息に対する貸倒引当金

(単位：百万人民元)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	増加額
未収利息貸倒引当金残高	101	3	98

その他未収金に対する貸倒引当金

() その他未収金の変動

(単位：百万人民币)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	増加額
その他未収金	18,045	25,750	(7,705)

() その他未収金不良債権引当金

(単位：百万人民币)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	増加額
その他未収金貸倒引当金残高	816	692	124

(13) 事業セグメントの業績

法人向け銀行業務

当行の法人向け銀行業務部門は、国家戦略を断固として実行し、中国の新たな発展パターンに積極的に貢献し、これに統合し、「効果的な投資の拡大」という大規模な取組みを省庁および委員会と連携して促進し、実体経済に貢献し、経済の安定化を図った。「一流のウェルスマネジメント銀行を構築する」という戦略計画に従い、当行は北極星指標のひとつであるFPA（金融商品総計）の主導的役割を最大限に活用し、顧客にライフサイクル全体にわたる包括的な金融商品とサービスを提供するために、商業銀行業務、投資銀行業務、資産運用業務およびトランザクション・バンキング業務を組み合わせることで戦略的変革を加速し、商業銀行業務および投資銀行業務の統合を通じて新しい競争上の優位性を高めた。当行は、法人向け銀行業務のウェルスマネジメント機能を充実させ、代理販売の協力チャネルを拡大し、代理販売ベースで初の法人向け銀行業務のミューチュアルファンドを立ち上げ、ウェルスマネジメントにおいて革新的に進歩した。当行は、顧客中心の経営理念を堅持し、主要プロジェクト、企業および産業チェーンに焦点を当て、階層化、段階的、グループ化された顧客管理モデルを確立し、改善し、シナリオの集約とエコロジーの相乗効果を強化し、顧客との連携を強化し、革新的なシナリオベースの金融商品およびサービスのモデルを開発し、法人向け銀行業務の価値を高めた。当年度中、当行の法人向け銀行業務部門の営業利益は57,619百万人民币で、前年度末から2,074百万人民币（3.47%）減少し、当行の総営業利益の37.94%を占めた。当年度末現在の当行のFPA総額は4.7兆人民币で、前年度末から420十億人民币増加した。法人顧客数は963,900社に達し、前年度末から81,100社（9.19%）増加した。預金顧客の数は前年度末から7.05%増加し、顧客の質はさらに向上した。

() 法人預金および貸出

実体経済に奉仕するという基本的な目的を堅持し、当行は国家重点プロジェクト、製造業、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよびテクノロジー・イノベーションなどの主要分野でさらなる信用サポートを提供するため、「経済安定のための企業への貢献」と題した一連のイベントを発足させた。当行は、「決済、取引および取引量の強化」の原則に従い、トランザクション・バンキング、決済事業、プラットフォームの導入と資金源に頼り銀行預金の伸びを強化させ、チェーン・マーケティングと取引量の転換を強化し、低コストの預金を増加させた。当行は、顧客に便利なオンラインサービスを提供し、顧客体験を向上させるために、デジタルトランスフォーメーションを推進し、「陽光コーポレート・イージー・ウィン」、「陽光インクルーシブ・ファイナンス・クラウド」および「陽光サプライチェーン・クラウド・プラットフォーム」などのデジタル・サービス・プラットフォームをアップグレードした。リスクを回避し、リスク防止を強化し、健全な資産の質を維持するための取組みが行われた。当年度末現在の法人預金（その他預金のうち法人事業関連部分を含む。）は2,781,300百万人民币で、前年度末から19,280百万人民币（0.70%）増加した。このうち、法人コア預金の残高は99,467百万人民币（4.29%）増加し、法人向け貸出の残高（割引ローンを除く。）は1,931,450百万人民币で、前年度末から140,631百万人民币（7.85%）増加した。

() インクルーシブ・ファイナンス

当行は、中小企業と人々の幸福に奉仕するという社会的責任を果たし、中小企業が自信、意欲、資質を有し、ローンの申請をできるように手助けする長期的効果のメカニズムを開発した。当行は、中小企業向けの金融サービス能力を強化することにより、中小企業の問題点を軽減し、経済全体の安定性を確保することに貢献した。当行は中核企業に焦点を当て、産業チェーンとサプライチェーンの最適化とアップグレードを促進し、130を超えるインクルーシブ・エコロジーチェーンを開発した。当年度末現在、これら部門における貸出金残高は9,305百万人民元に達した。同行は、ハイテク企業へのマーケティング努力を強化するため、「専門的で洗練され独特かつ革新的な企業への共同努力によるサービス提供」と題したプロモーションイベントを開始し、専門的で洗練された独特かつ革新的な企業や技術系スタートアップ企業に対してより手厚い信用サポートを提供した。より多くの財源が経済の弱いつながりと、特に宿泊施設、ケータリング、小売業、観光業、文化および輸送分野の中小企業など、支援を必要としている中小企業に振り向けられた。当年度末現在、これらの産業の貸出金残高は54,243百万人民元に達した。当行は、ローンの元本と利息の返済を一時的に先送りする政策を積極的に実施し、中小企業の多様なルートによる返済延長の申請を可能にし、市場原理に基づく借換えや期限延長の要望を支援した。当年度末現在、当行は「2つの増加、2つの統制(Two Increases and Two Controls)」という規制目標を達成した。中小企業向けインクルーシブ・ローン残高は305,317百万人民元で、前年度末から68,316百万人民元(28.82%)増加し、当行のローンの平均成長率を上回った。インクルーシブ・ローンの顧客件数は425,288名に達し、前年度末から33,163名増加した。新規貸付の加重平均金利は前年度末から46ベース・ポイント低下して4.44%となり、不良債権比率は0.67%であった。

() 投資銀行業務

商業銀行業務、投資銀行業務、資産運用業務およびトランザクション・バンキング業務を組み合わせるという経営理念に沿って、当行はFPAシステムの構築に重点を置き、商品の革新能力を改善し、投資銀行業務における専門的なサービスの提供能力の向上を図り、投資銀行業務(債券ファイナンス、M&Aファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、エクイティ・ファイナンスおよびビジネス・マッチメイキングを含む。)における多次元の推進力を高め、商業銀行業務と投資銀行業務の統合を通じて新たな競争力を育成した。当年度中、当行はインターバンク債券市場で非金融企業の715件の債務金融商品を引き受け、引受金額は429,394百万人民元に達し、その中には異なる革新的な債務金融商品(技術革新債やグリーン債券(カーボンニュートラル債を含む。))、地方の活性化債、パンダ債およびエネルギー供給債券(高度な製造業、技術革新、地方活性化およびカーボンニュートラルを含む、様々な国家重要戦略分野を網羅している。))が含まれている。当行は、国有企業の混合所有改革、上場企業のM&Aおよび不動産企業の負担と困難を緩和する政策を促進するためのM&A事業を推進し、M&A融資額28,653百万人民元の増加を記録した。当行は、資産額12,223百万人民元の5件の信用証券化プロジェクトを発行した。

() トランザクション・バンキング

当行は、顧客の包括的な金融ニーズを満たすために、引き続きトランザクション・バンキング商品ラインナップを拡充し、「すべてのシナリオ、すべてのカテゴリー、すべてのチャネル」の金融ソリューションを改良した。当行は、「陽光Eファイナンスチェーン」、「陽光サプライチェーン・クラウド・プラットフォーム」および「陽光キャッシュ・マネジメント・システム」を通じて、サプライチェーン上の中核企業、公共資源取引センターおよび法人顧客にシナリオベースの金融サービスを提供するための様々なチャネルを確立した。当行はまた、農村からの出稼ぎ労働者の正当な権利と利益の保護を支援するために、「陽光賃金」金融サービスの供給と対象範囲を拡大した。当年度末現在、当行は農村からの出稼ぎ労働者に対して累計9,031百万人民元の賃金支払い保証を提供し、1,426社の法人顧客にサービスを提供している。当行は技術革新を通じて、市場調達や国境を越えた電子商取引プラットフォームなどの新しい形式と新しい外国貿易態勢でサービスを提供し、企業の国境を越えた輸出入を促進するために、より多くのオンライン商品で法人モバイルバンキングの機能を改善した。また、国際決済とクロスボーダー人民元ビジネスの開発を進めた。当年度末現在、貿易ファイナンス事業のオンバランスおよびオフバランスシート残高は454,174百万人民元を記録した。

個人向け銀行業務

デジタル個人向け銀行業務の構築に焦点を当て、顧客志向の哲学のガイドラインに従って、当行は個人向け銀行業務の構造改革を深化し、「双対曲線」の新しい発展モデルを策定した。当行は、販売店とプロの顧客管理者の利点を活かしてオフライン業務能力を高めることにより、「1次曲線」に真剣に取り組んできた。当行は「2次曲線」を拡大して、より集中的なシナリオベースおよびプラットフォームベースのビジネスモデルを確立し、サービス変革とアップグレードを加速させた。一方、当行はデジタル主導の開発を強化し、個人顧客の統合運営を深化させ続け、個人顧客の総数が増加し、品質が向上した。当行は負債面での構造調整を加速したことにより、規模の拡大、構造の最適化、個人向け預金のコスト削減につながった。当行は、資産の面では事業変革を推進し、集中オペレーションを開始し、インクルーシブ・ファイナンスの発展を支援し、陽光リテール・ローンというヒット商品を育成し、個人向け貸出の規模を急速に拡大し、資産の質を安定させた。当行は、顧客に寄り添いながら、引き続きウェルスマネジメントの変革を深化させ、商品範囲を最適化し、資産配分能力を強化し、顧客の多様化する投資ニーズに適應した。当年度中、個人向け銀行業務の営業利益は65,998百万人民元となり、前年度末から2,618百万人民元（4.13%）増加し、当行の総営業利益の43.46%を占めた。具体的には、個人向け銀行業務からの純金利収入は47,496百万人民元で、前年度末から6.15%増加し、当行の純金利収入総額の41.79%を占めた。個人向け銀行業務部門からの非金利収入純額は前年度末から0.71%減の18,502百万人民元に達し、当行の非金利収入総額の48.42%を占めた。

（ ）個人顧客および預り資産残高

当行は、関連するメカニズムとシステムがその役割を十分に果たせるよう、個人顧客管理委員会を最大限に活用し、「階層化およびグループ化された管理、データ駆動型の運営、チャネル調整および取引から寄与への変換」を特徴とする個人顧客管理戦略を採用した。当行は組織構造を最適化し、階層化およびグループ化された明確な個人顧客管理モデルを確立した。当行は顧客オペレーション・センターを設立し、基本顧客のすべてのグループの集中管理を徐々に実現した。当行は、主にオフライン・チャネルを通じてミドルエンド顧客のグループとハイエンド顧客のグループの一元管理を改善した。当行は、顧客の包括的な貢献を向上させるために、個人向け銀行業務のミドルオフィスを設立し、デジタル能力を養い、すべての商品、すべてのチャネルならびにチェーン全体をカバーするデジタル顧客管理モデルを確立した。当年度末現在、当行の個人顧客（デビットカードおよびクレジットカードの所有者を含む。）は147,064,100名であった。月平均資産額が1日当り500,000人民元以上のミドルエンド顧客およびハイエンド顧客は前年度末から10.76%増加し、顧客の質の向上を示している。「CEBモバイル・バンキング」、「陽光ライフ」および「クラウドフィーペイメント」の3つのアプリの利用者数は合計255,635,200名で、前年度末から28.71%増となった。このうち、月間稼働利用者数（MAU）は58,408,100名、小売運用資産残高は2,424.034百万人民元で、前年度末から14.21%増となった。

（ ）個人預金

当行は、質の高い発展理念に基づき、預金業務の統合運営を深化させ、金額の増加、構造の最適化および個人預金業務のコスト削減を実現した。当行は、顧客をまとめて獲得するために、社会保障、人々の生活、健康と医療、ビジネス地区の管理、コミュニティの財産管理、運輸、文化と教育、観光、消費の支払いおよびインターネットによる革新的なプラットフォームなどの顧客獲得チャネルとシナリオを積極的に拡大した。さらに、当行は法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の連携を強化し、給与代理業務を展開するとともに、給与代理業務をベースとした統合金融サービス・プラットフォームである「ペイロールマネジャー」の最適化、企業管理サービス・プラットフォームである「ペイロールパス」の提供を開始し、「プレミアムペイ」や「給料日アフタヌーンティー」などのマーケティング・イベントをターゲットに、給与計算代行サービスにおける特徴的な顧客層の管理を行ってきた。さらに、当行はチャネル連携を強化し、CEBカードと第三者を連携させることで迅速な決済ビジネスを積極的に拡大し、オンライン・プラットフォームを介した取引量を増加させ、決済資金を維持した。当行は「デビットカード+クレジットカード」の連携を強化し、顧客の獲得と活性化のためにデビットカードとクレジットカード・ビジネスの強力な相乗効果を生み出し、顧客ロイヤルティとサービス体験を効果的に向上させた。当年度末現在、当行の個人預金残高（他の預金に含まれる個人預金部分を含む。）は1,066,594百万人民元に達し、前年度末から208,292百万人民元（24.27%）増加した。

() 個人向け貸出

当行は、個人向けインクルーシブ・ローンの付与を拡大し、「機敏性、包括性および利用可能性」を特徴とする個人向け包括的商品ラインナップを充実させ、地方の活性化を促進するための特徴ある「陽光地域ローン」を開始した。当行は、最初の住宅購入や住宅事情の改善を求める人々の需要および「販売済みの住宅のタイムリーな引き渡し、人々の暮らしと安定性の確保」を支援した。当行は、新たな住民に24の措置を展開し、都市への定住を促進させた。当行は能力構築を強化し、プロセスの効率と生産性を高めるために当行にわたる集中的かつ標準化された業務を推進した。デジタルトランスフォーメーションを加速するために、当行はビジネス、リスク管理、テクノロジーおよびオペレーションを統合した運営メカニズムを開発し、市場の変化や銀行支店のニーズに機敏に対応するための内部イノベーション・インキュベーション・メカニズムを確立した。リスク管理能力を強化し、コンプライアンス運用を確保し、資産品質の安定性を維持するために、包括的なリスク管理システムが確立された。当年度末現在、個人向け貸出（クレジットカード事業を除く。）は1,055,390百万人民元を記録し、前年度末から7.37%増加した。

() ウェルスマネジメント

当行は、北極星指標のひとつとしてAUMを使用して、ウェルスマネジメントの変革を加速し、包括的なウェルスマネジメントの内容を充実させ、一連のインクルーシブ・ファイナンス商品を展開した。「双対曲線」の統合発展パターンを通じて、当行はあらゆる面で個人向け銀行業務チャネルの価値を向上させ、個人向け銀行業務に新たな活力を注入した。オフラインの階層化された専門的なウェルスマネージャーチームを構築し、代理店での「統合ロビーマーケティング管理」を特徴とする新しい管理モードを構築することにより、当行は代理店のオフラインサービス効率を向上させた。当行は、オンラインのオープンなウェルスマネジメント・エコシステムを開発し、外部パートナーとの協力を強化し、「金融 + 非金融」サービスの範囲を拡大し、全行程および全ライフサイクルの顧客コンパニオン・システムを確立した。さらに当行は、顧客の多様化する投資ニーズに応えるため、資産配分能力を強化し、投資調査および投資顧問システムを改善し、ウェルスマネジメントおよび代理店商品ラインアップを充実させた。当年度中、個人ウェルスマネジメントからの純手数料収入は8,021百万人民元で、前年度から0.97%増加した。具体的には、代理店ウェルスマネジメント事業と代理店保険事業からの収入がそれぞれ前年比で25.70%および14.35%増加した。

() プライベート・バンキング

データベースの顧客紹介(D)、シナリオベースの顧客獲得(S)および全行程コンパニオン(C)を特徴とするDSC顧客管理モデルに基づき、当行は引き続きデータ駆動型業務の可能性を活用し、データインサイト・モデルを用いておよそ10,000名のプライベート・バンキング顧客を獲得した。当行は、中古住宅取引の資金監督や、6,000名を超える新規プライベート・バンキング顧客を獲得するためのグループとの協力などの主要シナリオに焦点を当てた。全行程コンパニオンサービスを向上させるため、当行はCEBモバイルバンキング、ビデオIC（投資相談）およびプライベートバンキング（体験）センターなどのチャネルを通じてフルチャネル連携サービスを提供し、累計5.5百万人以上が来店し、月間稼働利用者数は前年度から35.16%増の40,000名に達した。同時に、当行は20のオフライン・プライベート・バンキング（体験）センターを設立した。当行は、ウェルスマネジメント業務のNAV ベースの変革を加速する取り組みにより、資本市場のボラティリティから生じる圧力を辛うじて克服し、保守的で保護志向でかつ包括的な商品の供給を増やし、「クラスC ファンドの90%割引」と題された1,800以上の商品および36の包括的保険商品を発売した。当行は、専門的な商品選択能力の向上に努め、顧客体験、商品評価および投資占有率などの多面的な基準を採用して、パブリックおよびプライベート・ファンドに対する独立した24時間体制の総合的な市場選択システムを確立した。顧客コンパニオンサービスにおいては、当行は長期投資とバリュー投資のコンセプトに従った。継続的なマーケティングプランと自動投資プラン（AIP）の販売額が45.47%、中長期保障型保険の保険料が51.31%を占めている。当行は、300近い年金商品の発売やオンライン年金資産運用商品である「エンジョイ陽光」の展開など、年金ファイナンスの促進に努めた。当年度中、当行は代理個人向け銀行業務から2,662百万人民元の手数料収入を記録した。当行はウェルスマネジメント事業のデジタルトランスフォーメーションを加速し、オープンなウェルスマネジメント・エコシステムを構築し、特徴ある「CEBモバイルバンキング+クラウドフィーペイメント」のデュアル・プラットフォーム・レイアウトを形成した。モバイルバンキングにおいて、当行は総合的なコンテンツ運用を実現した。公募・私募のファンドや保険商品の月間稼働利用者数は28.31%増加した。当行は、クラウドフィーペイメント・プラットフォームにより、資金、保険およびウェルスマネジメントを網羅する統合取引システムを開発し、「フィーペイメント+インクルーシブ・ファイナンス」のワンストップサービス・システムを形成した。当行は、投資教育資料や資産配分ツールを充実させるためにウェルス・アドバイザー・プラットフォーム（以下「陽光アドバイザー」という。）を立ち上げ、第一線のウェルス・アドバイザーの投資顧問能力を効果的に向上させた。当年度末現在、当行のプライベート・バンキング顧客は56,526名で、前年度末から6,505名（13%）増加した。AUMは568,185百万人民元に達し、前年度末から67,057百万人民元（13.38%）増加した。

() クレジットカード業務

当行は、消費の原点回帰を目指してクレジットカード事業を強力に推進し、若年層および富裕層の顧客への導入を強化し、若年層を対象としたCEBユースクレジットカード商品である「Yueシリーズ」および「Yaoシ

リーズ」を展開した。その結果、安定したリスク・プロファイルを持つ若年層と質の高い顧客の割合は安定した成長を維持した。当行は、クレジットカードの顧客ロイヤルティを高めるため、「ダイニング予約」、「ショッピング予約」、「エンターテインメント予約」および「クルマ予約」の4つの消費シナリオにおけるマーチャント・サービス・システムの構築を加速し、「フライデー割引」および「ハッピー・ショッピング・フェスティバル」といったような様々なブランド・マーケティング・キャンペーンを実施した。当行は「陽光ライフ・アプリ・バージョン 7.0」をリリースし、月間稼働利用者(MAU) 13,975.7千人を獲得した。さらに、当行は割賦業務のレイアウトを洗練し、「リボ+スペシャル」のデュアル・クレジットラインの枠組みによる割賦商品システムの改修や消費型割賦商品の供給量の増加などにより、有利子資産は順調に増加した。当行は、技術革新によって事業開発を強化し、洗練されたインテリジェントな顧客管理システムやマーケティング・オペレーション管理システムなどの主要システムに焦点を当てた、「次世代クレジットカード統合ビジネス・システム(NGCC-IBS)」のフェーズ オンライン認証技術を開始した。リスク管理に関しては、当行は新しい検証方法を採用し、ローン維持の早期警告メカニズムを改善し、延滞貸出の回収と処理を強化した。その結果、延滞貸出比率、不良債権比率ともに前年度末から低下した。当行は、消費者保護を強化するため、組織体制、人員配置およびシステム・プロセスなど、顧客中心の全プロセスサービスの仕組みを整備し、顧客満足度の向上を図った。当年度末現在、当行のクレジットカード顧客は合計47,646.6千人で、そのうち3,306.8千人が今年の新規顧客であった。取引高は2,756.607百万人民元で、前年同期比で0.25%増加した。当年度末の当座貸越残高は前年同期比で3.44%増の465,348百万人民元(暫定口座への支払調整を除く。)を記録し、クレジットカード業務からの収益は43,968百万人民元を記録した。

() デジタル・バンキングおよびクラウドフィーペイメント

当行はデジタル・バンキングの構築を推進し、当行全体でデジタル変革を加速した。当年度末現在、店頭取引の99.41%が電子チャネルを通じて処理された。当行は、顧客中心のビジネス哲学を堅持し、デジタルで、インテリジェントかつ効率的なサービス能力を向上させるために、クラウドフィーペイメント、シナリオベースのファイナンスおよびデュアル・プラットフォームメカニズム(その中核として、CEBモバイルバンキングとクラウドフィーペイメント・アプリによる「ウェルス+」オープンサービスエコシステムも含む。)を含む3つの主要分野の構築に焦点を当てた。当行は、クラウドフィーペイメント・プラットフォームを利用して、便利な生活サービスとインクルーシブ・ファイナンスを促進し、サービス項目を継続的に増やし、出力チャネルを拡大し、サービス範囲を拡大し、地方自治体が税金以外の収入を回収し、個人の社会保険料を徴収するためのデジタル機能の強化を促進した。当行は8年連続で「中国の便利なフィーペイメント業界レポート」を発表し、中国最大のオープンエンドで便利なフィーペイメント・プラットフォームとして最先端を維持してきた。当年度末現在、このプラットフォームは累計で14,491件のフィーペイメント・サービス項目を提供しており、年間で2,228項目(18.17%)増加した。支払サービス項目は累計で743のプラットフォームにエクスポートされ、今年中に75プラットフォーム(11.23%)増加した。当行は前年度比で20.51%増の2,569百万件の取引を処理し、支払総額は前年度比で22.41%増の676,251百万人民元に達した。累計利用者数は589百万人で、前年度比で13.79%増加した。一方、当行はシナリオベースのファイナンスの発展に注力し、陽光ロジスティックス・エクスプレス(物流通)、陽光住宅エクスプレス(安居通)、陽光フレキシブル・エンプロイメント・エクスプレス(靈工通)などの主要事業の急速な発展を実現した。陽光ロジスティックス・エクスプレス(物流通)の多面的発展の加速に伴い、当行は53社を超える大手企業と協力し、820万人以上の荷主とドライバーにサービスを提供した。当年度中の取引額は191,862百万人民元に達し、前年度比で64.33%増加した。陽光住宅エクスプレス(安居通)に関しては、当行は住宅取引シナリオに基づき業界の主要企業20社と緊密な協力関係を確立し、当年度中の取引額は前年度末比で55.18%増の300,082百万人民元に達した。政府業務のシナリオに関して、当行は税関、教育、裁判所、福祉、宝くじおよびその他の主要分野に焦点を当て、多くの主要プロジェクトにおいて重要な進歩を遂げた。当行は、包括的なオンライン運用能力と顧客体験を向上させるために、デュアル・プラットフォーム・レイアウトを強化した。「CEBモバイルバンキング 10.0」は、「ウェルスマネジメント、ローン申請、フィーペイメントおよび社会保障のワンストップ・サービス」を特徴とする新しいモデルを備えてリリースされた。クラウドフィーペイメント・プラットフォーム上で、当行は、より包括的な金融商品を発売することにより、注目の「Life+」マイクロファイナンス・サービスを改善し、より多くの顧客を惹きつけて、顧客に還元する能力をさらに強化した。当年度末現在、CEBモバイル・バンキング・アプリの登録利用者数は57,467.2千人、月間稼働利用者数は23,028.3千人で、前年度から22.62%増加した。クラウドフィーペイメントに直接リンクしている利用者合計数は153百万人で、前年から44.91%増加し、直接リンクしている月間稼働利用者数は21,404,100人に達し、前年から20.35%増加した。

金融市場業務

金融市場業務においては、金融本来の目的を堅持し、国家戦略に積極的に対応しながら、金融市場業務における業務運営、投資および取引能力の向上を継続し、実体経済を資金調達で強力にサポートしてきた。北極星指標のひとつとしてGMVを使用して、当行はインターバンク顧客にサービスを提供するというビジネス哲学に従い、ウェルスマネジメント、代理マーケットメイク、ビジネスマッチング、支払いおよび決済における能力構築を強化し、金融インターバンク業務の質と効率を促進した。カストディ業務においては、公募REITの普及促進に向けたマーケティング活動や個人年金事業の販売、ESGをテーマとした各種保険資産運用商品の受託などにより、AUMおよびFPAともに順調に増加した。一方、当行は引き続き「七彩陽光」の商品ライ

ソナップを充実させ、年金ウェルスマネジメント商品のパイロットプロジェクトを精力的に推進し、市場のボラティリティに対処することで、投資家に持続可能な価値と収益を生み出した。当年度中、当行の金融市場事業の営業利益は28,051百万人民元で、前年から1,902百万人民元（6.35%）減少し、当行の総営業利益の18.47%を占めた。

（ ）資金業務

当行は規制要件に厳密に従って行動し、金融資産の配分効率を向上させ、全体的な経済発展を促進するために投資および取引戦略を採用した。当行は、短期金融市場取引における優位性を活用して、市場ベースの借入を強化し、人民元および外貨の流動性の安全性を確保した。当行は、市場調査と分析を強化し、市場動向を注意深く追跡し、国債、地方政府債、政策金融債および高格付社債に重点を置いた債券ポートフォリオ管理を改善し、国債引受業務の面において株式会社形態の銀行の中で引き続き最前線に位置した。代理業務に関しては、当行は資産価値の向上とリスクヘッジに対する顧客の様々なニーズを満たすために、パーソナライズされ、差別化され、カスタマイズされた金融商品を開発した。さらに、当行は、収益を生み出す総合的な能力を向上させるために、業務連携と資源の統合を強化した。当年度末現在で、自己勘定の債券残高は1,246,413百万人民元に達し、当行の総資産の19.78%を占め、そのうち48.58%が国債と地方政府債であった。

（ ）インターバンク業務

当行は、全体的な経済の安定性を確保するという国家戦略を完全に実行し、製造業、インクルーシブ・ファイナンス、中小企業、グリーン・ファイナンスおよび地方の活性化などの主要分野への一層の支援を提供した。当行は、専門的なインターバンク業務管理を強化し、コンプライアンスと慎重な業務運営を確保するために適切な規模を維持した。当行は、将来を見据えた市場調査と分析を通じて、実体経済に的を絞った金融サービスを提供し、資産構造を洗練し、インターバンクビジネスの質と効率を向上させるための事業変革を加速した。北極星指標のひとつとしてGMVを使用して、当行はインターバンク顧客にサービスを提供するというビジネス哲学に従い、多角的な発展の道を模索し、インターバンクビジネスを新たな利益成長の機会とみなした。当行は、ウェルスマネジメント、代理マーケットメイク、ビジネス・マッチメイキング、支払いおよび決済における能力構築を強化し、インターバンク顧客管理の内容を充実させた。さらに、当行は流動性の安全性に引き続き注意を払い、当行全体の流動性管理を促進した。当行は、リスク管理の最終目標を堅持し、事業リスクを厳格に管理し、信用リスクの監視と早期警告を強化し、資産の品質の安定性を維持した。当年度中、当行は3,908人のインターバンク顧客と業務提携を行い、インターバンク預金残高は540,668百万人民元に達した。

（ ）資産管理業務

多様化する顧客のウェルスマネジメントのニーズに応えるため、当行は引き続き「七彩陽光」NAVウェルスマネジメント商品の充実を図り、インクルーシブ・ファイナンス、共通の繁栄、軍人支援、地方の活性化、グリーン開発および公募REITなどの様々なテーマに基づくウェルスマネジメント商品を発売してきた。さらに当行は、顧客の長期にわたる高齢者介護のニーズに応え、顧客のライフサイクル特性に合わせて10種類の年金ウェルスマネジメント商品を開発した。当行は、個人年金ウェルスマネジメント事業の認可を最初に取得した銀行のうちの1行であり、地方社会保障基金の戦略的積立金の代理店ウェルスマネジメント事業を最初に完了した銀行のうちの1行であり、ウェルスマネジメント商品への投資のために保険基金を引き寄せた最初の銀行のうちの1行である。投資能力を強化するために、当行は生産、研究および投資を組み合わせたシステム構造を開発し、データに基づいた調査を実施し、金融商品による投資を強化した。このような取組みにより、当行はマルチアセット配分戦略を強化し、REITに最も積極的に投資する金融機関の1社となった。当行は、コンプライアンスを遵守した運営を堅持し、リスク管理の責任を果たし、ウェルスマネジメント事業の質の高い発展を確保するために、リスク管理における取り組みと予測能力を向上させた。当年度末現在、連結管理の範囲にある当行の非元本保証ウェルスマネジメント商品の残高は1,185,241百万人民元となり、対前年度末比で117,532百万人民元（11.01%）増加した。このうちNAVウェルスマネジメント商品の残高は1,143,109百万人民元で、96.45%を占めた。当年度中、当行は累積で元本保証のないウェルスマネジメント商品を4.14兆人民元発行し、投資家に累積で32,870百万人民元の価値を創出した。

（ ）資産保管業務

当行は、「価値の共生と共有」を掲げ、総合的な資産保管プラットフォームの役割を最大限に発揮し、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、インターバンクビジネスおよびウェルスマネジメントなどの様々な事業セグメントを統合し、連携したマーケティング努力を強化し、保管ビジネスの価値貢献の増加を継続的に実現した。当行は、よく調整された方法で業務運営を実行し、緊急時対応メカニズムを改善し、カスタディ業務の中断のない安全かつ安定した運営を確保するための措置を講じた。当行は、顧客ベースを強化するために階層化およびグルーピングされたマーケティング・キャンペーンを実施し、顧客総数の急速な増加を達成した。当行は、市場の変化に応じた商品戦略の最適化、公募REITの積極的な推進、信託保管サービスの拡充など、中国でいち早く個人年金事業を行うなど、年金金融事業の加速に努力を惜しまなかった。当行は、技術力の強化、製品ラインナップとビジネス・システムの改善、カスタディ業務のオンライン、自動化および

デジタル運用能力を強化した。当年度末現在、当行の保管業務による収益（税引後）は1,749百万人民元であった。

4【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 20を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

当年度、新たに3つの事業所が開設され、23のコミュニティバンクが閉鎖した。国内市場においては、当年度末現在、当行は全国に1,307の支店および事業所（第1レベル支店39店、第2レベル支店115店および事業所1,153店）（異なる都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）および460のコミュニティバンクを有している。当行の事業所はすべての省の行政区分をカバーする150の経済中心都市に広がっている。海外市場においては、当行は香港支店、ソウル支店、ルクセンブルグ支店、シドニー支店、マカオ支店および東京駐在員事務所の6つの海外拠点有している。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年12月31日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	54,031,980,091株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	650,000,000株 ⁽³⁾	-

(注1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(注2) A株式41,353,244,591株およびH株式12,678,735,500株からなる。

(注3) 第1トランシェ(光大優1)200,000,000株、第2トランシェ(光大優2)100,000,000株および第3トランシェ(光大優3)350,000,000株からなる。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	54,031,980,091株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	650,000,000株	上海証券取引所	(注)

(注)

配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は当行定款に従い、優先株式の株主に配当金を支払うことができる。優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて光大優1については5.30%、光大優2については3.90%および光大優3については4.80%と決定された。このうち、光大優1および光大優2は最初の配当率の適用から5年間経過したので、2020年6月25日および2021年8月11日に、二回目の配当率である4.45%および4.01%にそれぞれ調整された。

優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

普通株式への転 強制転換のトリガー条件

換

- (1) その他Tier 1 資本トリガー事由（当行のコアTier 1 自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier 1 自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。
- (2) Tier 2 資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、優先株式の株主の同意を得ることなく、社外流通優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。特に、Tier 2 資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) SAFRが、転換もしくは減免を行わなければならない、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はSAFRに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または对外発表といった情報開示の義務を履行する。

償還

優先株式について投資家に売戻条項はなく、優先株式の株主はその保有する優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

SAFRによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の優先株式に係る配当金支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%（別々にまたは累計して）を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の株主の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株式の株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、優先株式の株主の議決権は再び復活する。

詳細については、「I - 1. 本国における法制等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - (v) 優先株式に関する特別規定」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2022年12月31日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日		39,810,391,638		39,810,391,638 (779,089百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2018年1月1日から6月30日	88,858	39,810,480,496	88,858 (1.74百万円)	39,810,480,496 (779,091百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2018年7月1日から12月31日	49,358	39,810,529,854	49,358 (0.97百万円)	39,810,529,854 (779,092百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年1月1日から6月30日	35,594	39,810,565,448	35,594 (0.70百万円)	39,810,565,448 (779,093百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2019年7月1日から12月31日	22,153	39,810,587,601	22,153 (0.43百万円)	39,810,587,601 (779,093百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2020年1月1日から6月30日	9,564	39,810,597,165	9,564 (0.19百万円)	39,810,597,165 (779,093百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2020年7月1日から12月31日	1,542,576,314 ⁽¹⁾	41,353,173,479	1,542,576,314 (30,188.22百万円)	41,353,173,479 (809,282百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年1月1日から6月30日	5,841	41,353,179,320	5,841 (0.11百万円)	41,353,179,320 (809,282百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2021年7月1日から12月31日	3,375	41,353,182,695	3,375 (0.07百万円)	41,353,182,695 (809,282百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2022年1月1日から6月30日	3,393	41,353,186,088	3,393 (0.07百万円)	41,353,186,088 (809,282百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2022年7月1日から12月31日	58,503	41,353,244,591	58,503 (1.14百万円)	41,353,244,591 (809,283百万円)	国内転換社債の転換によるA株式の発行のため
2022年12月31日		41,353,244,591		41,353,244,591 (809,283百万円)	

(注1) 中国光大グループ・リミテッドによる転換社債の転換により発行された1,542,553,191株のA株式を含む。

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (248,123百万円)	
2018年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (248,123百万円)	
2019年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (248,123百万円)	
2020年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (248,123百万円)	
2021年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (248,123百万円)	
2022年12月31日	0	12,678,735,500	0	12,678,735,500 (248,123百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2017年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2018年12月31日	0	300,000,000	0	0	
2019年7月15日	350,000,000	650,000,000	0	0	優先株式(光大優3)の発行
2019年12月31日	0	650,000,000	0	0	
2020年12月31日	0	650,000,000	0	0	
2021年12月31日	0	650,000,000	0	0	
2022年12月31日	0	650,000,000	0	0	

(注) 発行費用控除後の優先株式の正味手取金は当行のその他Tier1資本に充当されており、資本金には含まれていない。

(4) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在の当行の株主数は以下のとおりである。

	A 株式	H 株式
合計株主数	208,599名	839名

(5) 【大株主の状況】

普通株式

2022年12月31日現在の当行の普通株式の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名または名称	株主の形態	住所	株式の 種別	株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (概算)(%)
中国光大グループ・ リミテッド	国有法人	中国北京市	A 株式	23,359,409,561	43.23
			H 株式	1,782,965,000	3.30
香港中央結算（代理人）有限公 司	外国法人	香港	H 株式	5,239,381,370	9.70
華僑城集团有限公司	国有法人	中国深圳市	H 株式	4,200,000,000	7.77
中国光大控股有限公司	外国法人	香港	A 株式	1,572,735,868	2.91
中国人寿再保険有限公司	国有法人	中国北京市	H 株式	1,530,397,000	2.83
中国証券金融有限公司	国有法人	中国北京市	A 株式	989,377,094	1.83
中国再保険（集団）有限公司	国有法人	中国北京市	A 株式	413,094,619	0.76
			H 株式	376,393,000	0.70
申能（集団）有限公司	国有法人	中国上海市	A 株式	766,002,403	1.42
コスコ・ SHIPPING（シャンハ イ）インベストメント・マネジ メント・カンパニー・リミテッ ド	国有法人	中国上海市	A 株式	723,999,875	1.34
香港中央結算有限公司	外国法人	香港	A 株式	709,396,977	1.31

（注1）中国光大グループ・リミテッドによって保有される1,610百万株のH株式および華僑城集团有限公司によって保有される4,200百万株のH株式に対する売却制限は2022年12月22日に解除された。当年度末現在、当行のその他すべての普通株式は売却制限の対象となっていない。

（注2）当年度末現在、香港中央結算（代理人）有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計5,239,381,370株であった。このうち、オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司および中国光大グループ・リミテッドは、それぞれ1,605,286,000株、282,684,000株および172,965,000株のH株を保有している。同社によって保有されるその他のH株式数は3,178,446,370株である。

（注3）当年度末現在、当行は、中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接的に支配される子会社であり、中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の完全保有子会社であり、コスコ・SHIPPING（シャンハイ）インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドおよびオーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは共にチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより間接的に支配される子会社であることを認識している。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関連当事者関係または共同行為を認識していない。

（注4）香港中央結算（代理人）有限公司は、ノミニーとして第三者により指名されており、かかる第三者のために香港および海外の投資家が上海ストック・コネクトを経由して保有する株式を含む、当行のA株709,396,977株を保有していた。

（注5）当行は、自己株式取得のための特別口座を有しておらず、議決権の委任、受託または棄権はなかった。新株無償割当てにより、戦略的投資家や一般法人が上位10位の株主となることはなかった。また、議決権の取決めに違いはなかった。

優先株式

2022年12月31日現在の当行の優先株式の株主上位10位は以下のとおりである。

光大優1

2022年12月31日現在の優先株式の株主数：23

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
華宝信託有限責任公司	その他	32,400,000	16.20	国内優先株式
上海光大証券資産管理有限公司	その他	26,700,000	13.35	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	15,500,000	7.75	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	11,640,000	5.82	国内優先株式
創金合信基金管理有限公司	その他	10,224,000	5.11	国内優先株式
中国平安人寿保險股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
中国平安財産保險股份有限公司	その他	10,000,000	5.00	国内優先株式
招商財富資産管理有限公司	その他	7,786,000	3.89	国内優先株式

(注) 上海光大証券資産管理有限公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国光大控股有限公司と関連当事者関係にある。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

光大優2

2022年12月31日現在の優先株式の株主数：23

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
平安理財有限責任公司	その他	11,890,000	11.89	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	10,080,000	10.08	国内優先株式
中国光大グループ・リミテッド	国有法人	10,000,000	10.00	国内優先株式
中国人寿保険股份有限公司	その他	8,180,000	8.18	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	7,200,000	7.20	国内優先株式
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	6,540,000	6.54	国内優先株式
中航信託股份有限公司	その他	6,370,000	6.37	国内優先株式
江蘇省国際信託有限責任公司	その他	5,800,000	5.80	国内優先株式
博時基金管理有限公司	その他	5,210,000	5.21	国内優先株式
中銀國際證券股份有限公司	その他	4,570,000	4.57	国内優先株式

(注) 中国光大グループ・リミテッドは当行の支配株主である。中国光大控股有限公司は中国光大グループ・リミテッドにより間接支配される子会社である。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

光大優3

2022年12月31日現在の優先株式の株主数：26

株主の名称	株主の形態	保有株式数 (株)	持分(%)	株式の種類
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	84,110,000	24.04	国内優先株式
中国人寿保険股份有限公司	その他	47,720,000	13.63	国内優先株式
新華人寿保険股份有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
交銀施羅德基金管理有限公司	その他	27,270,000	7.79	国内優先株式
建信信託有限責任公司	その他	20,810,000	5.95	国内優先株式
中国平安財産保険股份有限公司	その他	18,180,000	5.19	国内優先株式
中信保誠人寿保険有限公司	その他	15,000,000	4.28	国内優先株式
中国郵政儲蓄銀行股份有限公司	その他	13,630,000	3.89	国内優先株式
中信証券股份有限公司	その他	13,130,000	3.75	国内優先株式
中銀国際証券股份有限公司	その他	9,090,000	2.60	国内優先株式

(注) 中国平安人寿保険股份有限公司と中国平安財産保険股份有限公司は関連当事者関係にある。中信保誠人寿保険有限公司と中信証券股份有限公司は関連当事者関係にある。上記を除き、当行は上記の優先株式の株主間および上記の優先株式の株主と普通株式の株主上位10社の間にいかなる関連当事者関係または協調行為を認識していなかった。

2【配当政策】

利益処分方針

当行は当行定款に規定される利益処分の原則、具体的政策および審議手続きに従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%以上としなければならない。

2022年度の利益処分計画

2022年の監査済財務書類によると、連結財務書類における当行の株主に帰属する純利益は44,807百万人民元であった。2022年の優先株式（光大優1、光大優2および光大優3）の配当総額2,971百万人民元および永久債の利息1,840百万人民元を差引くと、当行は、連結財務書類において39,996百万人民元の当行の普通株主に帰属する純利益を計上し、このうち、普通株主への分配可能な純利益は37,821百万人民元であった。

すべての株主の利益、当行の事業の持続可能な発展および自己資本比率に関する規制上の要件を考慮し、中国会社法、中国証券法および当行定款の関連規定に従い、当行は、2022年の利益分配計画を下記のとおり策定している。

- (1) 当年度末現在、当行は26,245百万人民元の法定剰余準備金を積立てており、当行の登録資本金の50%に達していた。したがって、中国会社法に従い、当行は今回、法定剰余準備金を充当する必要がない。
- (2) MOFにより発布された「金融機関による準備金の積立に関する行政措置」に従い、当行はリスクテイク資産の残高に対する一般準備金の比率を1.5%まで引き上げるため、一般準備金4,608百万人民元を充当した。
- (3) 10株当たり1.90人民元（税引前）の現金配当がすべての普通株式の株主に分配された。2023年4月28日現在の当行の株式資本59,086百万株に基づく現金配当総額は11,226百万人民元で、連結ベースの当行の普通株主帰属純利益の28.07%に相当する。現金配当は人民元建てで宣言され、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われる。香港ドルで実際に分配される金額は、当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）に中国人民銀行により発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいて計算される。
- (4) 当行は今年度に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。
- (5) 未分配の留保利益は自己資本比率の規制上の要件を充たすために資本を補充するために使用される。

過去3年間の普通株式にかかる利益配分および現金配当

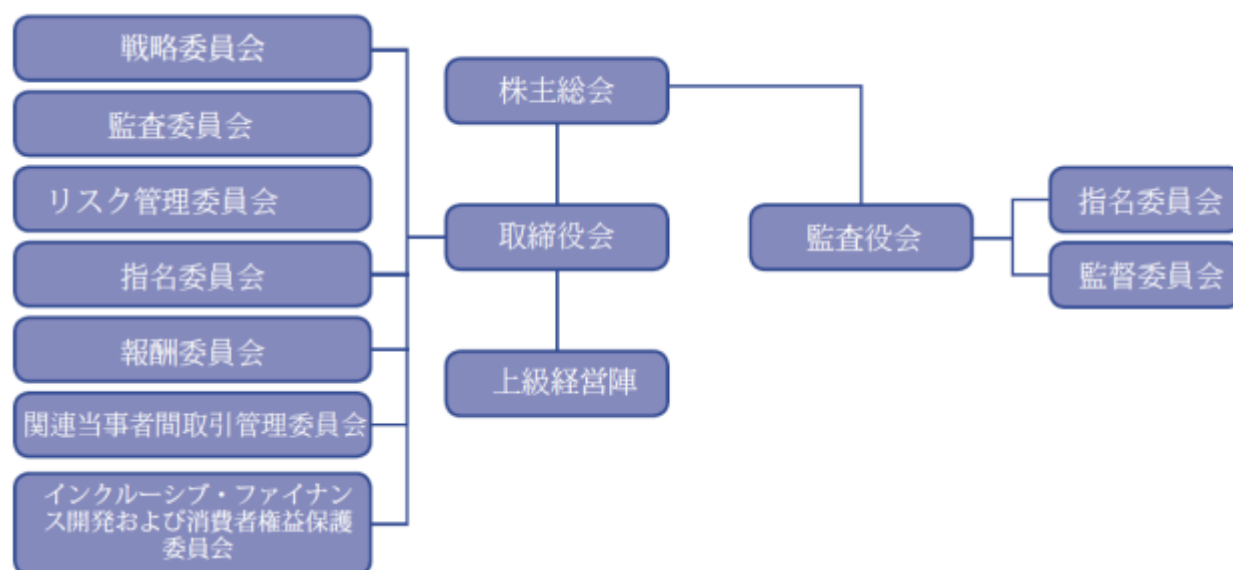
（単位：100百万人民元、%）

項目	2022年	2021年	2020年
現金配当	112.26	108.60	113.47
当行普通株主に帰属する純利益に占める比率 （%）	28.07	28.13	32.71

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの構成（2022年12月31日現在）



概要

当行は、資本市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、近代的な企業制度の要件を満たす健全なコーポレート・ガバナンスの枠組みおよび方針体系を構築し、当行のコーポレート・ガバナンスを着実に改善してきた。当年度、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、銀行および保険機関のコーポレート・ガバナンス・コード、商業銀行監査役会に対する指針、香港上場規則およびその他の要件を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスには、法律、行政規則および上場会社のコーポレート・ガバナンスに関してCSRCにより公表された規定からの重大な逸脱はない。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行、取締役および上級経営陣の研修および継続的な専門性開発、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行、当行の規範準則の遵守および従業員に適用されるコンプライアンス・マニュアル、香港上場規則附録14のコード規定の遵守ならびに本項に開示される内容の検討を含む香港上場規則附則14ルールA.2.1に規定された任務を遂行する。

当年度、当行取締役会は引き続きデジタルトランスフォーメーションを推進し、ITガバナンスシステムを最適化し、フィンテック組織構成の調整を承認した。当行は、支援地域への寄付に関する提案を検討かつ承認し、炭素排出のピークアウト、カーボンニュートラル、グリーンファイナンスに関連する取組みを着実に進め、社会的責任を積極的に果たした。当行は、最新の規制要件に沿って、時代に即応するために関連方針を改訂および改善し、コーポレート・ガバナンスの制度的基盤を継続的に強化してきた。当行は、関連当事者間取引管理メカニズムを継続的に改善し、主要な関連当事者間取引を厳格にレビューし、関連当事者間取引の管理をさらに改善した。さらに、当行は取締役および上級経営陣の選考および任命手続きを慎重に実行し、予定通り取締役会の改選を完了し、滞りのない業務の移行を確保した。

当年度、当行は少数株主が適切な方針および手続きを通じて、情報を知る権利、参加する権利および意思決定を行う権利を保護した。株主総会は、会場での投票およびオンラインによる投票の双方により開催された。中・小の投資家の利益に関する重要な事項が審議される場合には、中・小の投資家により行われた投票が別々に計算され、開示された。

当行の取締役会は、当年度の取締役会の業務を検討し、上級経営陣の所見を求めたところ、当行の取締役会は効果的にその任務を遂行し、株主および当行の利益を保護しているとの意見であった。

当行は、「上場会社のコーポレート・ガバナンスに関する特別キャンペーンの実施に関する公告」（CSRC公告〔2020年〕第69号）に基づき、2021年の年初にコーポレート・ガバナンスに関する特別自己点検を実施し、1名の独立非業務執行取締役の職務遂行がCSRCの関連要件を満たしていなかったことと、当行定款に累積投票システムについて記載されていなかったことを除き、当行のコーポレート・ガバナンス全般は、規制要件を満たしていることを確認した。当年度末現在、上記の2点の問題は修正されている。

独立性および水平的競争

当行の支配株主および事実上の支配者は、当行が資産、人事、財務、組織および事業の面で独立性を維持することにより、独立した運営を行うことができることを保証するために、規制要件に従って一連の措置を講じた。支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は、当行の資産を占有または管理していな

かった。当行の上級経営陣は、支配株主のいかなる管理職にも就いていなかった。当行は独立した健全な財務および会計管理方針を有しており、支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は当行の財務および会計活動に干渉しなかった。支配株主、事実上の支配者およびそれらの内部機関は、当行およびその内部機関との上下関係を有していなかった。支配株主、事実上の支配者およびそれらの関連当事者は、当行の特定の業務に干渉せず、当行の運営管理の独立性に影響を及ぼさなかった。

当行の支配株主およびその支配下にある他の部門は、当行と同じまたは類似の事業に従事していなかった。したがって、水平方向の競争はなかった。

株主総会

() 株主総会の開催状況

当年度、当行は当行定款に定める手順に従って年次株主総会を1回および臨時株主総会を2回開催した。

2022年5月19日、当行は2021年度の年次株主総会を北京で開催し、当行の議決権株式総数の68.909%を占める37,232,832,798株を代表する合計110名の株主またはその代理人が出席した。会議では、取締役会の年次業務報告、監査役会の年次業務報告、固定資産投資予算、最終決算報告、利益分配計画、会計事務所の雇用ならびに取締役および監査役の報酬を含む9つの議案が検討および承認され、5件の報告を聴取した。

2022年9月28日、当行は2022年第1回臨時株主総会を開催し、当行の議決権株式総数の70.0942%を占める37,873,237,645株を代表する合計46名の株主またはその代理人が出席した。会議では、支店の営業設備の購入、第9次取締役会の取締役の選任、第9次監査役会の監査役の選任、株主総会による取締役会への授權計画および重要な関連当事者間取引を含む5つの議案が検討および承認され、1件の報告を聴取した。

2022年12月29日、当行は2022年第2回臨時株主総会を開催し、当行の議決権株式総数の69.1008%を占める37,336,505,012株を代表する合計53名の株主またはその代理人が出席した。会議では、金融債の発行についての計画および授權、当行定款、株主総会手続規則、取締役会手続規則および監査役会手続規則の改正ならびに取締役の選任を含む6つの議案が検討され、承認された。

上記の総会に関連するアナウンスメントは、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにおいて公表された。

() 株主総会決議の取締役会による実施

当年度、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行取締役会は2021年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し適時に配当を分配し、株主の利益を保護した。利益分配計画は2022年7月に完了した。

株主総会における第9次取締役会の取締役選任に関する提案に従い、当行は適時に取締役会選任報告書を旧CBIRCに提出した。

株主総会において検討され、承認された当行定款の改正に関する議案に従い、当行は改正された定款を旧CBIRCに提出した。

取締役および取締役会

() 取締役会の構成

2023年4月28日現在、取締役会は業務執行取締役2名（王志恒氏および曲亮氏）、非業務執行取締役6名（王江氏、呉利軍氏、姚仲友氏、姚威氏、劉沖氏および李巍氏）ならびに独立非業務執行取締役6名（王立國氏、邵瑞慶氏、洪永森氏、李引泉氏、韓復齡氏および劉世平氏）の14名により構成されていた。

当行は、取締役会が多様な構成員により構成されるよう特に注意を払ってきた。当行の取締役会構成員多様性政策に従い、取締役候補者の任命資格および条件を審査し、取締役会に推薦を行う際には、取締役会指名委員会が取締役候補者の性別、年齢、文化および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等を包括的に評価する。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を定期的に評価することに責任を負う。2023年4月28日現在、当行取締役14名のうち、12名は修士以上の学位を有し、そのうち7名は博士号を有している。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、豊富な経営経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、経済、財務、会計、監査、フィンテックおよびその他の分野における専門家であり、様々な部門において広範な経験を有しており、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供する。現在、取締役会の全員が男性であるが、今後女性の取締役も登用する。

() 取締役会の任務

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の招集、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報告、リスク資本の配分および利益処分に関する様々な提案の作成ならびに上級経営陣の任命を行う。

当行は、取締役会の選定手順や選定基準、取締役会の関連議案に重要な利害関係を有する取締役に対する投票回避の仕組み、独立非執行取締役が外部監査機関、諮問機関、独立財務アドバイザーまたはその他の専門アドバイザーを独立して雇用するための権限を含め、取締役会が独立した見解や意見を得ることができるよう、当行定款およびその他の関連規則を制定している。

() 取締役会会議および決議

当年度、取締役会は11回の会議（うち、現場会議7回および書面による決議4回）を開催した。取締役会は合計95件の提案を審議し、45件の報告を聴取し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行取締役会は、戦略の検討および最適化の業務を非常に重視し、戦略の効率化について討議し、戦略の実施を定期的に評価した。また、より標準化された方法で運営されるように、コーポレートガバナンスの仕組みを改善した。報酬管理に関する方針を統合し、インセンティブと制約の仕組みを最適化した。総合的なリスク管理システムを改善し、リスク管理能力を強化した。また、自己構築を意識的に強化し、職務遂行能力をさらに強化した。

当行取締役会の決議に関するアナウンスメントは、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表される。

() 取締役の取締役会出席状況

取締役 氏名	株主総会	取締役会	取締役会特別委員会						
			戦略委員会	監査委員会	リスク管理 委員会	指名委員会	報酬委員会	関連当事者 間取引管 理委員会	インクルー シブ・ファ イナンス開 発および消 費者権益保 護委員会
			本人による出席回数 / 任期中の会議の回数						
現職の取締役									
王江	2/2	5/5	1/1	-	-	2/2	-	-	-
呉利軍	2/3	9/11	2/3	-	-	-	-	-	-
王志恒	-	-	-	-	-	-	-	-	-
姚仲友	3/3	11/11	-	-	8/8	-	-	-	-
曲亮	3/3	10/11	-	-	-	-	-	-	6/7
姚威	0/3	9/11	-	6/6	-	-	-	-	7/7
劉沖	2/3	11/11	-	-	8/8	-	-	-	7/7
李巍	1/3	11/11	-	-	7/8	-	-	6/7	-
王立國	0/3	11/11	-	6/6	8/8	-	3/3	7/7	-
邵瑞慶	2/3	11/11	-	6/6	8/8	-	3/3	7/7	-
洪永森	1/3	10/11	3/3	-	-	5/5	3/3	6/7	-
李引泉	2/3	11/11	-	6/6	-	5/5	3/3	7/7	-
韓復齡	3/3	11/11	-	-	-	5/5	3/3	7/7	7/7
劉世平	1/3	11/11	3/3	6/6	-	4/4	-	6/6	-
辞任した取締役									
李曉鵬	-	1/1	-	-	-	1/1	-	-	-
付萬軍	2/2	9/9	3/3	-	6/7	-	-	-	5/6
徐洪才	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 2022年に新たに任命された取締役は、旧CBIRCにその任命資格を承認された後に職務遂行を開始した。

(注2) 「本人による出席回数」には、現場会議および書面による決議が含まれる。

(注3) 取締役会および特別委員会の会議に本人による出席ができなかった取締役はすべて、他の取締役に委任状により会議に出席し、議決権を行使することを委託した。

() 取締役の任命、再選および解任

当行定款に従って、取締役は株主総会において選任および交代されるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む。）の任期は、SAFRが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において検討され、承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の当行取締役と同一である。当行の独立非業務執行取締役の任期は、適用ある法律および規制当局の規定に準拠する。

当行定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の任命資格および条件を事前に検討し、取締役会に推薦する。取締役会は、取締役候補者の指名についての提案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

() 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は取締役会に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して、十分な認識に基づいて判断を行うために十分な説明および情報を提供している。当行取締役は、2022年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役会の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な不確実な事象や状況は存在しない。

取締役会委員会

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会を設置している。当年度、特別委員会は39回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が3回、監査委員会が6回、リスク管理委員会が8回、指名委員会が5回、報酬委員会が3回、関連当事者間取引管理委員会が7回ならびにインクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会が7回であった。これらの会議において、取締役会委員会は72件の提案を検討し、56件の報告を聴取した。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の経営管理における重要課題について注意深く検討し、取締役会が科学的な意思決定を行うために専門的な支援を提供した。

() 戦略委員会

戦略委員会の主たる任務および責任には、当行の事業目的および中長期発展戦略に関する調査の策定およびこれらに従った取締役会への助言、資本の管理および補充に関する計画の検討ならびにその実施の監督および検査、事業計画、運営および管理メカニズムの改革計画、主要な対外投資プログラムおよび資本運営スキームの策定、その実施の監督および検査ならびにこれに従った取締役会への助言が含まれる。

当年度、戦略委員会は3回の会議（うち、現場会議2回および1回の書面決議による会議）を開催し、これらの会議において5件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。戦略委員会は当行の2022年度業務計画および財務予算計画、2022年度固定資産投資予算計画、2021年度利益分配計画、グリーンファイナンス業務管理措置（試行）、炭素排出ピークアウト、カーボンニュートラルおよびグリーンファイナンス推進中期行動計画（2022年-2025年）に係る提案を承認した。戦略委員会はまた、2021年戦略実施報告を聴取した。

2023年4月28日現在、戦略委員会は5名の取締役で構成されており、非業務執行取締役の王江氏（委員長）および呉利軍氏、業務執行取締役の王志恒氏ならびに独立非業務執行取締役の洪永森氏および劉世平氏が委員を務めていた。

() 監査委員会

監査委員会の主たる任務および責任には、当行の内部統制を監督し、評価すること、当行のリスク、コンプライアンス状況、会計方針、財務報告手続きおよび財政状態を検査すること、当行の財務情報およびその開示を検討し、年次監査を担当すること、内部監査を監督および指導し、内部監査憲章などの重要な方針および報告書を調査し、中長期監査計画および年次監査計画を検討すること、外部監査人を監督し、評価すること、内部監査と外部監査を調整し、当行の従業員による財務報告、内部統制などに関連する不正行為を報告するためのメカニズム検討し、監督することが含まれる。

当年度、監査委員会は合計6回の会議（うち、現場会議3回および書面決議による会議3回）を開催し、これらの会議において9件の提案を検討し、15件の報告書を聴取した。監査委員会はA株式およびH株式の財務書類に対する年次監査報告書、中間検討報告書、合意された手続きの実施およびその他の定期報告書に基づく四半期報告書、内部統制評価報告書ならびに内部統制監査報告書を検討し、承認した。監査委員会はまた、内部監査業務の概要、2021年の経営陣への提案、関連事項の承認に関する報告およびウェルスマネジメント事業の適正化に関する特別報告を聴取し、年次、中間および四半期業務実績ならびに主要な金融指標の同業他社との比較を監視し、討議した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、誠実にその年次監査の任務を履行し、監査人が作成した年次監査の業務計画を検討し、監査の過程において特に注意を要する重要な問題を指摘した。2023年3月、監査委員会は会合を招集し、安永華明会計法人およびアーンストアンドヤングによって提出された当行の2022年の財務書類の監査報告書を検討した。監査委員会は、当該監査報告書類は真正、正確かつ完全に当行の経営を反映していると判断して決議を策定し、これは取締役会による審議のために提出された。

2023年4月28日現在、監査委員会は5名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の邵瑞慶氏（委員長）、非業務執行取締役の姚威氏ならびに独立非業務執行取締役の王立國氏、李引泉氏および劉世平氏が委員を務めていた。

() リスク管理委員会

リスク管理委員会の主たる任務および責任には、当行のリスク管理方針および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンス・リスクおよび評判リスクの統制等

に関する当行の上級経営陣の任務の遂行を監督すること、当行の基本的リスク方針、管理状況およびリスク耐性を評価すること、リスク管理報告書を定期的に取締役会に提出すること、自己資本比率の当行の管理目標を起案し、自己資本比率を監視すること、バーゼルの実施に関する事項を検討し、承認すること、マネーロンダリング防止（AML）任務に対する上級経営陣の業務遂行を監督することならびに情報ガバナンスの有効性を強化することが含まれる。

当年度、リスク管理委員会は8回の会議（うち、現場会議3回および書面決議による会議5回）を開催し、これらの会議において20件の提案を審議し、14件の報告を聴取した。リスク管理委員会は、リスク管理報告、回収および破綻処理計画に関する方針の改善、マネーロンダリングリスク管理方針の改訂、自己資本比率報告、内部自己資本比率適正評価報告、リスク選好指標、資産処分ならびに不良債権償却などの提案を承認し、与信投資方針、内部統制およびコンプライアンス、詐欺事件の防止管理、特別監査、AML管理ならびにその他の業務に絶えず注意を払った。

2023年4月28日現在、リスク管理委員会は6名の取締役で構成されており、業務執行取締役の王志恒氏（委員長）、非業務執行取締役の姚仲友氏、劉冲氏および李巍氏ならびに独立非業務執行取締役の王立國氏および邵瑞慶氏が委員を務めていた。

（ ）指名委員会

指名委員会の主たる任務および責任には、取締役および上級経営陣の適格な候補者を選抜すること、取締役および上級経営陣を選任する手順と選任基準の草案を作成し、候補者の任命資格および条件を事前に検討し、これに従い取締役会に助言を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成を定期的に評価し、取締役会に関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案することが含まれる。

当年度、指名委員会は合計5回の会議（うち、現場会議2回および書面決議による会議3回）を開催し、これらの会議において9件の提案を審議し、1件の報告を聴取した。指名委員会は、取締役候補者、上級経営陣の任命、証券事務代表の選任、共同会社秘書役の任命等に関する提案を承認し、取締役会に対し提言を行った。

2023年4月28日現在、指名委員会は5名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。非業務執行取締役である王江氏、独立非業務執行取締役である劉世平氏（委員長）、洪永森氏、李引泉氏および韓復齡氏が委員を務めていた。

（ ）報酬委員会

報酬委員会の主たる任務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬計画の草案を作成し、これを取締役に提案し、その計画の実施状況を監視すること、取締役および上級経営陣の任務の執行状況を検討し、その審査および評価について取締役会に助言を行うこと、ならびに当行の報酬管理方針および規則を検討し、これについて取締役会に助言を行い、これらの方針の実施状況を監視することなどが含まれる。

当年度、報酬委員会は合計3回（うち、現場会議1回および書面決議による会議2回）の会議を開催し、これらの会議において6件の提案を審議し、2件の報告を聴取した。報酬委員会は2021年度の実績報告の執行評価に関する取締役会報告、2021年度の実績報告、業績連動報酬回復に係る管理措置（試行）の策定および業績連動報酬繰延支払管理措置（試行）の変更等について承認し、上級経営陣による業務報告を聴取し、2021年の上級経営陣の業績の査定および評価ならびにその報酬についての提言を調査し、提案した。

2023年4月28日現在、報酬委員会は5名の取締役で構成されており、その全員が独立非業務執行取締役であった。洪永森氏（委員長）、王立國氏、邵瑞慶氏、李引泉氏および韓復齡氏が委員を務めていた。

（ ）関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主たる任務および責任には、関連当事者間取引全般の届出を行うこと、重要な関連当事者間取引について検討し、取締役会による審議のためにその結果を提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構成分布について取締役会に報告書を提出すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役会に提出すること、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、かかる関連当事者を適時に公表することが含まれる。

当年度、関連当事者間取引管理委員会は合計7回の会議（うち、現地会議2回および書面決議による会議5回）を開催し、これらの会議において17件の提案を検討し、3件の報告を聴取した。関連当事者間取引管理委員会は2021年度関連当事者間取引報告書、関連当事者間取引の管理措置の改正および重大な関連当事者間取引15件に関する議案を承認し、一般的な関連当事者間取引96件の届出を受理した。

2023年4月28日現在、関連当事者間取引管理委員会は7名の取締役で構成されており、その過半数および委員長は独立非業務執行取締役であった。独立非業務執行取締役の李引泉氏（委員長）、非業務執行取締役の李巍氏、独立非業務執行取締役の王立國氏、邵瑞慶氏、洪永森氏、韓復齡氏および劉世平氏が委員を務めていた。

() インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会

インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会の主たる任務および責任には、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の発展戦略計画の策定、当行のインクルーシブ・ファイナンスの一般的な方針、評価手法および年次事業計画をを検討すること、インクルーシブ・ファイナンス業務の展開について上級経営陣を指導し、監督すること、消費者の権益保護に関する上級経営陣の業務報告書を定期的に検討し、取締役会の授権に従い関連事項について討議し、決定すること、ならびに消費者の権益保護に関する主要な問題および方針を研究すること、当行の消費者の権益の保護についての当行の方針およびメカニズムを確立し、向上させるために指導し、これを促すこと、当行の消費者の権益の保護に関連する業務を効率的に実施するよう上級経営陣を促すこと、ならびに、当行の消費者の権益の保護に関し、関連する監査報告書、規制当局の回覧、内部評価結果を調査し、上級経営陣による適時の是正を促すこと、上級経営陣による消費者の権益の保護業務の包括性、適時性および有効性を監督することが含まれる。

当年度、インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会は7回の会議（うち、現地会議2回および書面決議による会議5回）を開催し、これらの会議において6件の提案を検討し、19件の報告を聴取した。インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会は、消費者の権益の保護業務の報告ならびに計画、消費者の権益の保護に関する方針マニュアルの検討および改正、特別監査において特定された問題の是正、支店の小・零細企業向け金融サービスの査定措置を検討し、承認した。また、インクルーシブファイナンスの報告業務および計画、消費者の苦情の分析、当行の消費者保護業務に関するPBOCおよびSAFRの検査ならびに発見された関連する問題の是正について聴取し、討議した。

第9次取締役会の第6回会合にて承認されたとおり、同委員会は社会的責任・インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会に名称変更され、社会的責任に関する新たな任務が加えられた。同委員会は5名の取締役で構成され、業務執行取締役の王志恒氏（委員長）および曲亮氏、非業務執行取締役の姚威氏および劉冲氏ならびに独立非業務執行取締役の韓復齡氏が委員を務めていた。

会長および総裁

当行の取締役会会長および総裁の役割ならびに業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則の規定を遵守している。当行の取締役会会長は、取締役会会議を招集および司会進行すること、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負っている。当行総裁は、経営管理業務全般、取締役会決議の履行ならびに当行の戦略および事業計画の実行に責任を負っている。

2022年1月から3月まで、李曉鵬氏が当行取締役会会長を務めていた。2022年3月24日、李曉鵬氏は業務調整により当行取締役会会長を辞任した。2022年8月から王江氏が当行取締役会会長を務めている。2022年1月から12月まで、付萬軍氏が当行総裁を務めていた。2022年12月2日、付萬軍氏は業務調整により当行総裁を辞任した。2023年3月から王志恒氏が当行総裁を務めている。

独立非業務執行取締役

() 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に定められる独立性に影響を及ぼすいかなる要因にも関与していない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が作成したその独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

() 独立非業務執行取締役の株主総会出席状況

詳細については本項の関連する表を参照のこと。

() 独立非業務執行取締役の取締役会出席状況

詳細については本項の関連する表を参照のこと。

() 独立非業務執行取締役による当行の関連事項に対する異議申し立て

当年度、当行の独立非業務執行取締役のいずれも取締役会のその他の提案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

() 独立非業務執行取締役の任務履行状況

2023年4月28日現在、当行には取締役会の員数の3分の1を上回る6名の独立非業務執行取締役が在職している。当行定款に従い、取締役会の報酬委員会、指名委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当年度、独立非業務執行取締役は、利益処分案、取締役の指名、上級経営陣の任命、取締役および上級経営陣の報酬ならびに重要な関連当事者間取引といった少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して当行定款に従い独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会の会期でない時には、独立非業務執行取締役は当行の内部文書および取締役会会報に記載された情報により自らの認識を最新化し、当行の戦略変革、事業開発、内部統制および監査ならびにリスクの回避および統制に関して十分に認識するために、取締役連絡会、戦略的討議および独立非業務執行取締役内のセミナーに参加した。独立非業務執行取締役は、その任務を遂行するのに必要な情報を得るために、他の取締役、監査役、上級経営陣および監査人と積極的に意見交換した。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行と緊密に連絡を取り合ってきた。

香港証券取引所の関連規則に従い、当行は会長と独立非執行取締役との間で討議を開催し、独立非執行取締役はコーポレート・ガバナンス、ESG、戦略の実行、デジタル変革、内部および外部監査について意見や提案を表明した。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは上級経営陣に採択され、戦略の方向性を定め、事業発展を促進し、当行のコーポレート・ガバナンス能力を強化する上で優れた役割を果たした。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を忠実に実施し、「監督を強化し、コンプライアンスを推進し、防衛線を構築する」という責任を堅持し、取締役会および上級経営陣と協力しつつ、法律に従い様々な監督義務を履行した。監査役会は、すべての関係する当事者の効果的な任務の遂行を促進するために、取締役会および上級経営陣ならびにその構成員の任務遂行に対する監督意見ならびに評価意見を慎重かつ客観的に提供し、その自身の任務遂行の評価を積極的に行った。監査役会は、財務上の監督目標を達成するために当行の主要な財務上の意思決定およびこれらの実施に注力し、財務書類および利益分配計画を注意深く検討した。また、議案の検討、報告の聴取、調査および研究の実行ならびに関連部署との面談の実施により、リスク管理、内部統制、戦略管理および報酬管理の監督ならびに調査を強化し、当行の法令を遵守した健全な経営を促進した。当年度、監査役会は調査モデルの最適化を継続し、外部規制上の罰則に関する特別調査を積極的に組織した。また、監査役会の運営をさらに標準化するために、監査役会の手続規則および特別委員会の作業規則を改訂した。監査役会による監督の質と効率を向上させるため、監査役の提案に対するフィードバックという形で意見や提案の実施を監視する新しい監督キャリアを導入した。一方、監査役会は自己開発を強化し、「事例から学び、事例を通じて改革を推進し、事例を通じて責任を明確化し、事例を通じて質を向上させる。」という特別活動を熱心に行い、当行の持続的かつ健全な発展に強力な監督支援を提供するために、より科学的で標準化された効果的な監督を推進した。

() 監査役会の構成

2023年4月28日現在、監査役会は、株主代表監査役3名（盧鴻氏、呉俊豪氏および李銀中氏）、社外監査役3名（王喆氏、喬志敏氏および陳青女史）および従業員代表監査役3名（尚文程氏、楊文化氏および盧健氏）からなる9名の委員で構成されていた。監査役会の構成員は、財務、会計およびコーポレート・ガバナンスの豊富な経験を有しており、その十分な専門性および独立性が発揮されることにより、監査役会の効果的な機能が確保されている。

() 監査役会の任務の遂行

監査役会の主な監督任務は、定例会議を開催すること、株主総会に出席すること、取締役会、取締役会委員会および上級経営陣の会議に議決権を持たない代表者として出席すること、経営管理報告書を検討すること、あらゆる事業ラインおよび支店の報告書を検討すること、様々な支店および部署の責任者との面談を実施すること、ならびに当行の支店および販売店舗において調査を実施することが含まれる。上記の任務を通じて、監査役会は取締役会、上級経営陣およびその構成員の任務遂行状況、当行の財務管理、リスク管理、内部統制管理、戦略管理および報酬管理を監督した。

() 監査役会会議

当年度、監査役会は当行定款および手続規定の関連規定に従い、監査役会会議を8回（うち、現場会議5回および書面決議による会議3回）開催し、これらの会議において38件の提案を検討し、56件の報告を聴取した。これには当行の定例の報告、取締役会、上級経営陣およびその構成員の任務遂行状況評価に関する報告、内部統制評価報告、利益処分計画、年次業務計画および財務予算計画、監査役の報酬ならびに消費者の権益保護のための業務計画に関する報告が含まれ、監査役会は関連する提案に関して明確な意見を表明した。

当年度、法令に従い、監査役はすべての株主総会に現場で出席し、すべての取締役会会議に議決権を持たない代表者として参加し、これらの会議のコンプライアンスおよび適法性、議決権行使手順および出席状況、取締役の発言および議決権の行使を監督した。

() 監査役の監査役会出席状況

監査役氏名	監査役会	監査役会特別委員会	
		指名委員会	監督委員会
	本人による出席回数 / 任期中の会議の回数		
現職の監査役			
盧鴻	8/8	5/5	-
吳俊豪	7/8	-	5/6
李銀中	8/8	5/5	-
王喆	8/8	5/5	6/6
喬志敏	7/8	4/5	5/6
陳青	3/3	2/2	1/1
尚文程	8/8	-	6/6
楊文化	3/3	-	1/1
盧健	3/3	2/2	-
辞任した監査役			
吳高連	5/5	3/3	5/5
徐克順	5/5	3/3	-
孫建偉	5/5	-	5/5

(注1) 2022年に新たに選任された社外監査役は、株主総会において選任された直後から職務を開始し、新たに選任された従業員代表監査役は当行の従業員代表会議において選任された直後から職務を開始した。

(注2) 「本人による出席回数」には、現場会議および書面による決議が含まれる。

(注3) 監査役会および特別委員会の会議に本人による出席ができなかった監査役はすべて、他の監査役に委任状により会議に出席し、議決権を行使することを委託した。

() 監査役会特別委員会

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。当年度、ふたつの委員会は11回の会議（指名委員会の5回の会議および監督委員会の6回の会議を含む。）を開催し、23件の提案を検討した。責任の分担に従い、監査役会の下の特設委員会は重要な監督事項について話し合い、研究し、監査役会の効果的な職務遂行を強力に支援した。

1) 指名委員会

指名委員会の主たる任務および責任には、監査役会の人数および構成について監査役会に提案を行うこと、株主総会による監査役選任の手順および基準を策定し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監督すること、取締役、監査役および上級経営陣の任務遂行の監督計画の草案を作成し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、当行の報酬管理方針の実施および上級経営陣の報酬計画の合理性を監督すること、ならびに監査役の報酬または手当の基準を定め、これに従い監査役会に助言することが含まれる。

当年度、監査役会指名委員会は5回の会議（うち、現場会議3回および書面による決議2回）を開催し、これらの会議において16件の提案を検討し、2件の報告を聴取した。監査役会指名委員会は2021年の監査役会の任務遂行についての監督および評価の実施計画、2021年の監査役会の任務遂行についての監督および評価報告、2021年の監査役および監査役会委員長の報酬に関する提案を検討かつ承認し、第9次監査役会の監査役候補者の任命資格および指名委員会の作業規則の改訂について検討し、指名委員会の2021年の任務遂行状況および2022年の業務報告ならびに2021年の業績評価および報酬管理に関する特別監査報告を聴取した。

2023年4月28日現在、指名委員会は、社外監査役である喬志敏氏（委員長）、株主代表監査役である盧鴻氏および李銀中氏、社外監査役である王喆氏および陳青女史ならびに従業員代表監査役である盧健氏の6名の監査役により構成されていた。

2) 監督委員会

監督委員会の主たる任務は、当行の経営および意思決定、財務活動、リスク管理ならびに内部統制の監督計画を策定すること、監査役会による承認後その計画を実施すること、取締役会が慎重な事業経営の理念および当行の価値の原則を確立し、当行にとって最善の発展戦略を策定することについて監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、当行関連部署および外部仲介機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の雇用に関し監督上の提案を行うことである。

当年度、監査役会監督委員会は6回の会議（うち、現場会議2回および書面決議による会議4回）を開催し、これらの会議において7件の提案を審議し、2件の報告を聴取した。監査役会監督委員会は、当行の定期報告、内部統制評価報告、内部統制監査報告、当行監督委員会作業規則の改訂について検討かつ承認し、2021年の戦略実施、2021年の監督委員会の任務遂行および2022年の業務計画等に関する報告を聴取した。

2023年4月28日現在、監督委員会は、社外監査役である陳青女史（委員長）、株主代表監査役である呉俊豪氏、社外監査役である王喆氏および喬志敏氏ならびに従業員代表監査役である尚文程氏および楊文化氏の6名の監査役により構成されていた。

（ ）監査役会による監督

監査役会は、当年度に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

（ ）社外監査役の任務遂行状況

当年度末現在、当行には3名の社外監査役があり、監査役会構成員の3分の1以上である。当行定款に従い、監査役会の指名委員会および監督委員会の双方の委員長は社外監査役が務める。当年度、3名の社外監査役全員が誠実かつデューデリジェンスをもってその任務を遂行し、規制要件および当行定款に厳密に従って監督権を独立して行使した。社外監査役が当行の監督業務に費やした時間は15営業日以上であった。任務の遂行中に、社外監査役は、監督委員会の会議への出席、監督委員会の特別委員会の会議の招集、株主総会ならびに取締役会およびその特別委員会の会議への議決権のない出席者としての出席を通じて、当行の経営管理状況および戦略の実施について積極的に学び、重要な関連当事者間取引、利益分配、情報開示、財務書類の信憑性、取締役、監査役および上級経営陣の指名ならびに任命とその報酬といった主要な懸念事項について、独立した専門的かつ客観的な意見を表明した。監査役会が開催されていないときは、社外監査役は監督に関する情報を完全に入手するために、当行によって送付された社内文書、監査役会会報およびその他の資料を注意深く調査し、電子メールや電話を通じて当行と緊密に連絡を取った。社外監査役は、少数株主およびその他の利害関係者の正当な権利と利益の保護に注意を払い、監督委員会の職務遂行に積極的な役割を果たした。

（ ）監査役会による年次報告書の検討

監査役会は年次報告書を検討し、書面による検討意見を公表した。監査役会は、2022年の年次報告書の作成および検討手順は、関連する法律、規制、規制要件、当行定款および内部管理方針に準拠していると判断した。報告書の内容および形式は法律、規制および規制要件を遵守しており、報告書に含まれる情報は2022年の当行の経営、管理および財政状態を正確に反映している。年次報告書の作成および検討に関わった者の中に秘密保持規定に違反した者はいなかった。

（ ）情報開示管理規程およびその実施状況について監査役会意見の検討

当行は、規制上の要件に従って情報開示義務を厳格に履行し、情報開示管理規程を誠実に実施し、適時かつ公正に情報を開示した。当年度中、開示された情報は真正、正確かつ完全なものであった。

取締役、監査役および関係従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2022年12月31日終了年度について常に規範準則を遵守してきたことを確認した。当行はまた、関係従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定しており、当該指針は規範準則に劣らず厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当年度に当該指針に違反した従業員はいない。

上級経営陣

2023年4月28日現在、当行の上級経営陣は6名で構成され、当行の経営および管理、取締役会決議事項、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画の実施、内部管理構成および基本的経営規則の策定計画の作成ならびに具体的な経営対策の策定に責任を負う。

当年度、上級経営陣は、当行の発展戦略に従い、取締役会が承認した事業計画および財務予算を誠実に実行し、重要な業務に注力し、「一流の資産運用銀行の構築」を加速し、質の高い発展能力を強化した。これらの取組みにより、上級経営陣は経営管理に新たな進展をもたらし、経営成績の継続的な改善を実現した。

上級経営陣の査定および報奨メカニズムの設定ならびに実施

取締役会報酬委員会は上級経営陣の報酬計画の草案の作成、上級経営陣の任務遂行状況の検討、上級経営陣の報酬計画案の提案およびかかる提案を取締役による承認のために提出することに責任を有している。当年度、報酬委員会は、上級経営陣の業務報告を聴取し、上級経営陣の2021年業績評価結果を調査し、報酬計画を提案した。これらは実施前に取締役会により検討され、承認された。

株式インセンティブ制度および従業員持株制度の実施

当年度末現在、当行は株式インセンティブ制度または従業員持株制度を実施していなかった。

取締役および監査役の研修

当年度、一部の取締役および監査役は、上海証券取引所によって組織された上場会社の取締役および監査役のための初期研修ならび到北京上場会社協会によって組織された北京地区の上場会社の取締役および監査役のための特別研修に参加した。一部の独立非業務執行取締役は、上海証券取引所によって開催された独立非業務執行取締役のためのフォローアップ研修に参加し、また、当行取締役会の国内外の法律顧問が関連当事者間取引および情報開示に関する特別研修を取締役および監査役に対して実施した。コーポレートガバナンス、政策、法令ならびに事業経営および管理に関して当行の取締役および監査役が参加した研修は、香港上場規則別紙14のC.1.4規定を遵守している。

内部統制

() 内部統制の構築および実施

当行は、方針およびシステムを優先するという原則に従い、階層型管理を中核とする内部統制およびコンプライアンス管理システムを確立した。第1層は、定款に基づく基本システムであり、コンプライアンス管理方針と内部統制管理ルールを中核としている。第2層は、内部統制マニュアル、法令遵守リスクの早期警告および報告管理措置ならびに、コンプライアンス責任者管理対策、規則および規制管理の基本対策、ならびに海外機関のコンプライアンス管理対策により構成されている。第3層は、「特定の業務に特定の規則、特定の事業ラインに特定のマニュアル」を特徴とする、さまざまな事業ラインおよび機能部門の事業管理規則ならびに規制の集大成により構成されている。当行は、「合法かつ法に準拠し、簡潔でありながら実用的であり、実施が容易である。」という目標を目指して、有効性、適用可能性および実行可能性を改善するために規則および規制を毎年継続的に見直している。

当行は、規制上の要件に従い、企業会計基準を厳格に実施し、統一された国家会計方針の実施を強化し、様々な規制上の検査で判明した会計情報の質の問題を慎重に是正した。当行は「是正を完全にカバーし、問題を一切許容しない」という原則を堅持し、現段階での是正効果を本書で完全に開示した。

このような制度は、事業目標が達成できないリスクを排除するのではなく、かかるリスクを管理するために企図されており、重要な虚偽表示または損失に対して合理的な保証を提供するものではあるが、絶対的な保証を提供することはできない。

当年度の当行のリスク管理制度およびリスク管理業務については、「第3 - 2 事業等のリスク - リスク管理」を参照のこと。

当行取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制を定期的に検討し、評価している。取締役会は当年度中、当行のコーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制メカニズムが実用的かつ効果的であったと考えている。

() 子会社の内部統制

当行は、引き続き子会社の内部統制およびコンプライアンス管理の改善を推進し、事業のニーズに基づいて組織構成を調整し、管理メカニズムを改善し、社内事業運営に外部規制を適用し、規制上の政策を実施するように子会社を支援した。規則や規制を見直し、内部統制管理の基盤を強化するために協調的に取組むことにより、子会社の内部統制メカニズムの一貫性、完全性、有効性、適時性を確保した。当行はまた、内部および外部の検査で特定された問題を包括的に是正し、子会社の内部統制管理における成果を強化した。

() 内部統制評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥の検討結果によると、当行は、内部統制評価報告書の基準日現在(2022年12月31日)において、財務報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見

しておらず、すべての重要な面において企業の内部統制基準および関連規則に従って効果的に財務報告に関する内部統制を維持していた。

当行の財務報告に関連しない内部統制の検討結果によると、当行は、内部統制評価報告書の基準日現在、財務報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥は発見していない。

内部統制評価報告書の基準日から当該報告書の公表日までの間に、内部統制の有効性の評価結果に影響を与え得る要因はなかった。

2022年度の当行の内部統制評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公開されている。

() 内部統制に関する監査人の報告書

安永華明会計法人は、当行の内部統制を監査し、2022年12月31日現在、当行が企業の内部統制基本規則および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持していた旨の監査意見を公表した。当該監査意見の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公開されている。

(2)【役員の状況】

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性24名 女性2名（役員のうち女性の比率 7.7%）

当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 （年齢）	略歴	所有 株式数
党委員会書記 会長 非業務執行取締役	王江 （WANG Jiang） （59歳）	王江氏は、2022年8月から当行の会長、2022年3月から当行の党委員会書記を務めている。現在、同氏は中国光大グループ・リミテッドの党委員会書記および会長を兼任している。同氏はこれまでに、中国建設銀行において山東省支店の信用リスク管理部門の副部長、山東省支店の徳州市準支店の支店長、山東省支店の党委員会副書記および副支店長、湖北省支店の党委員会書記および支店長ならびに上海支店の党委員会書記および支店長、交通銀行において党委員会委員および業務執行副総裁、江蘇省副省長、中国銀行において党委員会副書記、副会長および総裁、中国建設銀行において党委員会副書記、副会長および総裁を歴任した。同氏は経済学の博士号を取得している。同氏は中華人民共和国の第13回全国人民代表大会の副代表および中国人民政治協商会議（CPPCC）の第14期全国委員会の委員に選出された。	0
取締役会副会長 非業務執行取締役	呉利軍 （WU Lijun） （58歳）	呉利軍氏は、2020年3月から当行取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの党委員会副書記、取締役会副会長およびゼネラルマネジャーを務めている。同氏はこれまでに、国内貿易部国家物資備蓄調整センター副部長（副局長級）、CSRCにおいて、ITサービスセンター長、研修センター副部長（責任者）、人事教育部部長および党委員会組織部部長、CSRC党委員会委員兼委員長補佐、深圳証券取引所理事会理事長および党委員会書記（副大臣級）を歴任した。同氏は経済学の博士号を取得しており、シニアエコノミストの資格を有している。	0
党委員会副書記 業務執行取締役 総裁	王志恒 （WANG Zhiheng） （49歳）	王志恒氏は2023年3月から当行の業務執行取締役兼総裁、2022年12月から当行の党委員会副書記を務めている。同氏は中国光大グループ・リミテッドの党委員会委員および業務執行取締役を兼任している。同氏は中国銀行において、本店法人事業部法人企画課副課長、本店人事部長兼副ゼネラルマネジャー、広東省支店党委員会委員兼支店長、青海省支店党委員会書記兼支店長、党委員会組織部部長、本店人事部ゼネラルマネジャー、北京支店党委員会書記兼支店長、本店党委員会委員および業務執行副総裁を歴任した。同氏は経済学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0

党委員会委員 業務執行副総裁 業務執行取締役	曲亮 (QU Liang) (56歳)	曲亮氏は、2021年2月から当行業務執行取締役、2020年3月から当行業務執行副総裁を、2018年9月から当行党委員会委員を務めている。同氏は現在、当行シドニー支店のオーストラリア外担当上級役員(S00A)を務めている。同氏はこれまでに、中国工商银行河南省支店の法人事業部副ゼネラルマネジャー、招商銀行鄭州支店の総務部長、法人銀行業務第2部ゼネラルマネジャーおよび法人銀行業務第1部ゼネラルマネジャー、招商銀行本店の法人銀行業務部の副ゼネラルマネジャー、招商銀行フフホト支店の党委員会書記および支店長、招商銀行重慶支店の党委員会書記および支店長、中国光大グループ・リミテッドの全体的深化改革指導グループ事務室のコミッショナー(グループ本店部長級)およびリース事業管理センターの部長、当行北京支店の党委員会書記および支店長ならびに光銀国際投資有限公司の会長(代理)を歴任した。同氏は法学の修士号を取得しており、シニアエコノミストの資格を有している。同氏は中国金融銀行協会の会員である。	0
非業務執行取締役	姚威 (YAO Wei) (47歳)	姚威氏は、2021年2月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、華僑城集团有限公司の党委員会常任委員会委員および主任会計士ならびに康佳集团股份有限公司の取締役を務めている。同氏はこれまでに、大亜湾核电運営管理有限責任公司(DNMC)において財務部の資産課固定資産チームの副チーム長、チーム長および経理課内部統制チーム長、中国広東核电集团有限公司において財務部員、予算管理部長、税務マネジャー、シニアマネジャーおよび財務部財務課長、中広核風電有限公司の主任会計士、中国広核美亜電力控股有限公司(後に中国広核新能源控股有限公司に改称)において非業務執行取締役および主任会計士、中国広核集团有限公司(CGN)において副ゼネラルマネジャー(責任者)、財務部長および財務資産管理部長を歴任した。また同氏はこれまでに、中広核太陽能開発有限公司の主任会計士、中広核国際有限公司の会長、深圳市能之匯投資有限公司の業務執行取締役および華僑城(雲南)投資有限公司の取締役を兼任したことがある。同氏は経済学の学士号を取得しており、公認会計士の資格を有している。	0
非業務執行取締役	劉沖 (LIU Chong) (53歳)	劉沖氏は2019年12月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの党委員会書記兼会長を務めている。また、同氏は中国信達資産管理股份有限公司の非業務執行取締役および招商証券の非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中海集団投資有限公司の副ゼネラルマネジャー、中海集団物流有限公司の副ゼネラルマネジャー、中海(海南)海盛船務股份有限公司の首席会計士、中海(集団)總公司の財務資本部長、中海集裝箱運輸股份有限公司の首席会計士、中海集団投資有限公司のゼネラルマネジャー、中国国際海運集裝箱(集団)股份有限公司の取締役会副会長、東方国際集裝箱(香港)有限公司の取締役会会長およびコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドのゼネラルマネジャーを歴任した。劉氏は経済学の学士号を取得しており、上級会計士の資格を有している。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
非業務執行取締役	李巍 (LI Wei) (52歳)	李巍氏は2021年8月から当行の非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国再資産管理股份有限公司の党委員会書記、取締役会副会長兼ゼネラルマネージャーおよび中国再資産管理(香港)有限公司の取締役会会長を務めている。同氏はこれまでに、華泰財産保険股份有限公司の党委員会委員、光大永明人寿保險有限公司の事業役員、光大永明資産管理股份有限公司の党委員会委員兼副ゼネラルマネージャー、中国大地財産保険股份有限公司の党委員会委員および副ゼネラルマネージャーならびに同社北京支店の党委員会書記兼支店長、中国再保険(集団)股份有限公司の戦略顧客部ゼネラルマネージャー、中再資産管理股份有限公司の党委員会委員および副ゼネラルマネージャーならびに中国船舶(香港)航運租賃有限公司の非業務執行取締役を歴任した。同氏は経営学修士号(MBA)を取得している。	0
独立非業務執行取締役	王立國 (WANG Liguó) (65歳)	王立國氏は2017年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、東北財經大学の教授(国家二級)、博士課程指導員、中国国家社会科学基金主要入札プロジェクト首席専門家、中国投資協会理事、中国建筑学会建築経済支部常務理事、大連工程諮問協会副会長および大連亜東投資諮問有限公司取締役を務めている。同氏はこれまでに東北財經大学の講師および准教授、東北財經大学投資工程管理学部長および住宅都市建設部高等教育工程管理評価委員会委員を歴任した。同氏は経済学の学士号および修士号ならびに産業経済学の博士号を取得している。	0
独立非業務執行取締役	邵瑞慶 (SHAO Ruiqing) (65歳)	邵瑞慶氏は2019年8月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、上海立信会計金融大学の教授(国家二級)および博士課程指導員を務めている。同氏は中国交通会計学会副会長、中国会計学会常任理事、上海会計学会副総裁兼会長、上海監査学会常任理事、中華人民共和国交通運輸部会計財務専門家諮問委員会委員ならびに上海国際港務(集団)股份有限公司、コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント、中華企業股份有限公司および華東建築集团股份有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、上海海事大学において教授、博士課程指導員、会計学科長および経済管理学部長、上海立信商科大学において教授および副院長ならびに第13回上海市人民代表大会の代表を歴任した。同氏は中国東方航空股份有限公司の独立非業務執行取締役および招商銀行の社外監査役を兼任したことがある。同氏は経済学の学士号、経営管理学の修士号および博士号を取得している。同氏はかつて国務院の政府特別手当を受給しており、また国際会計士学会の名誉会員である。	0
独立非業務執行取締役	洪永森 (HONG Yongmiao) (59歳)	洪永森氏は2019年9月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中国科学院大学の経済管理学部の学部長兼特任教授、中国科学院数学系統学研究院特別研究員、発展途上中国科学院の研究員、世界計量経済学会の会員、教育部高等教育機関経済学専門教育指導委員会副委員長、「中国計量経済学ジャーナル」の共同編集委員および北京金隅集团股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、中国経済学会会長、中国工商銀行の独立非業務執行取締役および廈門銀行の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は科学の学士号ならびに経済学の修士号および博士号を取得している。	0

独立非業務執行取締役	李引泉 (LI Yinquan) (67歳)	李引泉氏は2020年6月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、招商局資本投資有限責任会社の取締役を務めている。同氏はまた、通用環球医療集团有限公司、萬城控股有限公司およびホンコン・シャンハイ・アライアンス・ホールディングスの独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国農業銀行において、国際業務部のゼネラルマネジャー補、ニューヨーク支店開設準備グループ長、人事教育部副ゼネラルマネジャーならびに香港支店副ゼネラルマネジャー、招商局集团有限公司において企画財務部ゼネラルマネジャー、最高財務責任者(首席会計士)および副社長ならびに招商局資本投資有限公司においてゼネラルマネジャー、最高経営責任者および取締役会会長を歴任した。また、同氏は招商局国際有限公司(後に招商局港口控股有限公司に社名変更)の業務執行取締役、招商銀行の非業務執行取締役、招商局中国基金有限公司の業務執行取締役、LIZHI INC.の独立非業務執行取締役および金茂源環保控股有限公司の独立非業務執行取締役を歴任した。李氏は経済学および金融発展学の修士号を取得しており、シニアエコノミストの資格を有している。	0
独立非業務執行取締役	韓復齡 (HAN Fuling) (58歳)	韓復齡氏は2021年5月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、中央财经大学金融学教授兼博士課程指導員、金融証券研究所所長、中国全国人民代表大会金融経済委員会、中国人民銀行、CSRCおよび人力資源社会保障部の諮問委員ならびに新華社通信および中国中央テレビの金融解説者を務めている。同氏は、北京ハイランダー・デジタル・テクノロジー、中再資源環境控股有限公司および宜賓天原集団控股有限公司の独立非常勤取締役を兼任している。同氏はこれまでに、北京科技大学経済学部の副学部長、中国証券市場研究設計センター(共同事務所)研究開発部のマクロアナリストおよび研究員、中央财经大学金融学部学部長ならびに新疆中泰化学控股有限公司の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は工学の学士号、経営学修士号(MBA)および経済学の博士号を取得しており、経済学の博士研究員である。	0
独立非業務執行取締役	劉世平 (LIU Shiping) (60歳)	劉世平氏は2022年1月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は現在、吉貝克信息技术(北京)有限公司の会長、中国科学院大学の教授および博士課程指導員ならびに同大学金融科学技術センターの理事、同済大学兼任教授、国家の重要な研究開発計画である「IoTとスマートシティの主要技術と実証」の首席科学者、XBRL中国執行委員会の副会長、次世代インターネット連盟(NGIU)副理事長、中国公開会社協会情報技術委員会委員、中国公開会社協会独立非業務執行委員会委員、広東省金融革新研究会副会長、広東金創ブロックチェーン研究院の名誉院長、広西チワン族自治区意思決定委員会の招待諮問委員、成都市人民政府科学技術諮問委員会顧問、大連金普新区管理委員会顧問、愛心人寿保險股份有限公司の独立非業務執行取締役および福建華通銀行社外監査役を兼任している。同氏はこれまでに、米国のアイオワ州立大学経済研究所の研究員、プロビディアン・ファイナンシャル・コーポレーションの上級ビジネス・アナリスト、IBMのグローバル・サービス部ビジネスインテリジェンス部門の首席顧問、金融業界におけるデータマイニング・アプリケーションのグローバルチーム長、人民網股份有限公司の独立非業務執行取締役、福州大学教授、興業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役および浙江泰隆商業銀行股份有限公司の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は経済学の修士号および博士号ならびに統計学の修士号を取得している。	

当行監査役

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
党委員会委員 監査役会会長 株主代表監査役 労働組合作業委員 会委員長	盧鴻 (LU Hong) (59歳)	盧鴻氏は2021年3月から当行の監査役会会長および監査役を務めており、2009年3月から当行の党委員会委員を務めている。同氏は当行労働組合作業委員会委員長を兼任している。同氏は当行に1994年に入行し、証券業務部部長、取締役会事務局長、企画・資金部ゼネラルマネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラルマネジャー、本店の財務・会計部の副ゼネラルマネジャー、企画・財務部の副ゼネラルマネジャーおよびゼネラルマネジャーを歴任した。2009年9月から2021年3月までは、当行取締役会秘書役、業務執行副総裁および業務執行取締役を歴任した。同氏はこれまでに、鉄道部の中国鉄道経済計画研究所の技師および華夏證券の投資銀行業務部部長を歴任した。同氏は鉄道工学の修士号および応用経済学の博士号を取得しており、上級会計士の資格を有している。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (57歳)	呉俊豪氏は、2009年11月から当行の監査役を務めている。同氏は、申能(集団)有限公司の金融管理部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏はまた、中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役および東方證券股份有限公司の監査役を兼任している。同氏はこれまでに、上海申能資産管理有限公司にて副部長、申能(集団)有限公司の資産管理部副部長、部長および上級部長ならびに金融管理部副部長(責任者)を歴任した。同氏はこれまでに東方證券股份有限公司の取締役を兼任したことがある。同氏は企業経営学の修士号を取得している。	0
株主代表監査役	李銀中 (LI Yinzhong) (58歳)	李銀中氏は、2021年12月から当行の監査役を務めている。同氏はこれまでに、中国光大国際信託投資公司深圳事務所の財務部マネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションの監査部において監査室幹部および財務監査課副課長、中国光大ホールディングズにおいて財務部ゼネラルマネジャー補、投資管理部副ゼネラルマネジャー(部長級・副局長級)、監査部部長および取締役、深圳光大置業有限公司において取締役および取締役会会長、光大永年有限公司の非業務執行取締役ならびに中国光大グループ・リミテッドのマカオ代表事務所首席代表を歴任した。同氏は中国光大(マカオ)有限公司のゼネラルマネージャーを兼任したことがある。同氏は経済学の学士号を取得しており、上級会計士および公認会計士の資格を有している。	0
社外監査役	王喆 (WANG Zhe) (62歳)	王喆氏は2016年11月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、上海インターネット金融業協会書記長であり、上海金融協会副会長および保集健康控股有限公司の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、PBOCにおいて貨幣部職員および総務部副課長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳センターのマネジャー、チャイナ・シティック・バンクの深圳支店副支店長、チャイナ・ゴールド・コイン深圳コマーシャル・センターのゼネラルマネジャー、チャイナ・ゴールド・コインの副ゼネラルマネジャー、上海金取引所のゼネラルマネジャー、会長および党委員会書記ならびに中国外貨取引センターの党委員会書記を歴任した。同氏は修士号を取得している。	0

社外監査役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (70歳)	喬志敏氏は2019年9月から当行の社外監査役を務めている。同氏は現在、武漢農村商業銀行の独立非業務執行取締役を兼任している。同氏はこれまでに、中国銀行において本店財務・会計部副課長、ルクセンブルク支店副支店長および本店総合計画部副ゼネラルマネジャー、PBOCの会計部副部長および銀行監督第1部副部長、中国工商銀行の監督チーム長(局長級)、旧CBRCの財政会計部部長、中国民生銀行股份有限公司の第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長ならびに当行の独立非業務執行取締役を歴任した。同氏は修士号を取得しており、上級会計士の資格を有している。	0
社外監査役	陳青 (CHEN Qing) (62歳)	陳青女史は2022年9月から当行の社外監査役を務めている。同女史は国家会計検査院財務局の次長、中国銀行の副部長、部長および常勤監査役(部長級)、中国農業銀行の常勤監査役(部長級)ならびに交通銀行の監査役(次長級)、監査役会事務室長および監査監督局長を歴任した。同女史は交通銀行において、規律委員会委員および機関規律委員会委員、労働組合女性委員会委員長ならびに従業員代表監査役を兼任した。同女史はMBAの学位を取得しており、上級監査人の資格を有している。同女史は2018年に國務院特別手当の受給者であった。	0
従業員代表監査役	尚文程 (SHANG Wencheng) (47歳)	尚文程氏は2019年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行監査部のゼネラルマネジャーを務めており、中国内部監査研究所の会員も兼任している。同氏は2000年に当行に入行し、財務企画部財務管理課副課長、クレジットカードセンターの財務部長(シニアマネジャー級)(財務企画部より派遣)、情報技術部財務部長(シニアマネジャー級)(財務企画部より派遣)、財務企画部財務管理課シニアマネジャーおよび管理会計課シニアマネジャー、監査センター(東部)副部長(ゼネラルマネジャー補級および本店副ゼネラルマネジャー級)ならびに監査部副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は財政学の博士号を取得している。同氏はシニアエコノミスト、上級会計士および公認会計士の資格を有している。	0
従業員代表監査役	楊文化 (YANG Wenhua) (54歳)	楊文化氏は2022年9月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の法務コンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。同氏はまた、問責委員会事務局の部長を兼任している。同氏は2006年に当行に入行し、与信承認部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャー、資産保全部のゼネラルマネジャーならびに特別資産運用管理部のゼネラルマネジャーを歴任した。同氏はこれまでに、中信実業銀行において、北京知春路準支店副支店長、本店業務執行副総裁秘書、企業銀行業務本部総合管理部の副ゼネラルマネジャーおよびリスク方針部の副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は経済学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0
従業員代表監査役	盧健 (LU Jian) (51歳)	盧健氏は2022年9月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は現在、当行の監査役会事務室の室長を務めている。同氏は2000年に当行に入行し、本店企画財務部財務管理課の副部長およびシニアマネジャー、南京支店常州準支店の副支店長(第1レベル支店部門ゼネラルマネジャー級)、財務部長(企画財務部から派遣)(シニアマネジャー級)、財務管理課シニアマネジャー、本店電子バンキング部ゼネラルマネジャー(企画財務部から派遣)、財務会計部のゼネラルマネジャー補および副ゼネラルマネジャーを歴任した。同氏は経済学の学士号を取得しており、シニアエコノミストおよび公認会計士の資格を有している。	0

上級経営陣

(提出日現在)

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
党委員会副書記 業務執行取締役 総裁	王志恒 (WANG Zhiheng) (49歳)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員 規律調査委員会 書記(業務執行 副総裁級)	董鐵峰 (DONG Tiefeng) (55歳)	董鐵峰氏は2020年12月から党委員会委員および規律調査委員会書記(業務執行副総裁級)を務めている。同氏はこれまでに、PBOCの監督 部において、中国銀行監督課副課長、外国銀行監督 課副課長および外国銀行監督 課課長、旧CBRCにおいて、銀行業監督 部中国銀行監督課課長、銀行業監督 部副部長、人事部副部長、党委員会組織部副ゼネラルマネジャー、人事部検査コミッショナー(党委員会組織部)、当行において、法務コンプライアンス部ゼネラルマネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションにおいて、党委員会組織部副部長、党委員会広報部副部長、人事部副部長(部長級)、党委員会組織部部長、党委員会広報部部長、人事部部長および党学校副校長、中国光大グループ・リミテッドにおいて、党委員会組織部部長、党委員会広報部部長、人事部部長、党学校副校長、規律調査委員会委員、本店党委員会委員、人事部ゼネラルマネジャーおよび統一戦線部部长ならびに中国光大グループ党学校副校長および光大大学副校長を歴任した。同氏は経済学の博士号を有しており、シニアエコノミストの資格を有している。	0
党委員会委員 業務執行副総裁 業務執行取締役	曲亮 (Qu Liang) (56歳)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0
党委員会委員 業務執行副総裁	齊曄 (QI Ye) (53歳)	齊曄女史は2020年7月から当行の業務執行副総裁、2020年5月から当行党委員会委員を務めている。同女史はチャイナ・ユニオンペイ・カンパニー・リミテッドの取締役を兼任している。同女史は1992年に当行に入行し、本店与信部員、海南代表事務所責任者、海口支店所属海口準支店支店長補佐および副支店長、本店個人業務部(後にリテール業務部に名称変更)副ゼネラルマネジャー、リテール業務部リスク部長(本店部門副ゼネラルマネジャー級)、リテール業務部リスク部長(リスク管理部から派遣)(本店部門副ゼネラルマネジャー級)、マイクロファイナンス部リスク部長(リスク管理部から派遣)(本店部門ゼネラルマネジャー級)、リテール業務部副ゼネラルマネジャー(本店部門ゼネラルマネジャー級)およびゼネラルマネジャーならびに首席業務監督を歴任した。同女史は経営学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0
党委員会委員 業務執行副総裁 リスク担当役員	楊兵兵 (YANG Bingbing) (52歳)	楊兵兵氏は2020年7月から当行の業務執行副総裁、2020年5月から当行党委員会委員および2021年10月から当行リスク担当部長を務めている。同氏は2005年に当行に入行し、本店リスク管理部ゼネラルマネジャー補佐および副ゼネラルマネジャー、情報技術部副ゼネラルマネジャー(責任者)およびゼネラルマネジャー、電子バンキング部ゼネラルマネジャー、デジタルバンキング部ゼネラルマネジャーならびに首席業務監督を歴任した。同氏はこれまでに中国銀行本店リスク管理部統合信用管理課副主任課員および主任課員(この間、中国銀行香港リミテッドのリスク管理部信用管理課副課長(責任者)を兼任)ならびに中国銀行リスク管理部上級リスクマネジャー(リスク管理企画担当)を務めた。同氏は経営管理学の修士号を取得しており、エコノミストの資格を有している。	0

取締役会秘書役 首席業務監督	張旭陽 (ZHANG Xuyang) (50歳)	張旭陽氏は、2022年8月から当行取締役会秘書役を、2022年5月から当行共同会社秘書役を務めている。同氏は当行の首席業務監督を兼任している。同氏はこれまでに光大理財有限责任公司において、市場開発部および総務部部員、総務部総合秘書課副課長および第二秘書課課長、資金部上席副部長、代理店銀行業務課課長、投資銀行部外国為替・仕組商品課課長およびゼネラルマネジャー補、プライベート銀行業務部ゼネラルマネジャー補（資産運用センターの部長と兼任）、リテール銀行業務部副ゼネラルマネジャー（資産運用センターの部長と兼任）、ゼネラルマネジャー（資産運用センターの部長と兼任）、資産管理部ゼネラルマネジャー、準備室グループ長、党委員会書記ならびに取締役会会長を務め、また百度公司副社長および度小満公司副社長を務めた。同氏はまた、易鑫集团有限公司非業務執行取締役、蘇州銀行独立非業務執行取締役、網聯清算有限公司監査役会会長を歴任した。同氏は経済学の修士号および科学の修士号を取得しており、第17回青島全国人民代表大会の代表および全国人民代表大会の金融経済委員会委員を務めている。	
-------------------	--------------------------------	--	--

(3)【監査の状況】

監査役会

監査役会に関する情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況」の「 監査役および監査役会」を参照されたい。

内部監査

CBRCにより発出された銀行業金融機関の内部監査ガイドラインに従い、当行は2006年末にその内部監査制度の改革を開始した。当行は独立した垂直監査管理制度を導入し、かかる制度に基づき、当行の監査機関が取締役会に説明責任を負い、取締役会、取締役会監査委員会および当行の上級経営陣に報告を行う。当行はまた、当行本店の監査部および5つの監査センターからなる内部監査組織構造を有している。監査部および監査センターは、他の事業部および支店から独立している。

それらは、当行全体の事業および運営管理、内部統制およびリスク・プロファイルに関連する事項の監査、監督および評価を実施し、定期監査、特別監査ならびに在職中の役員および退任した役員により生じる経済債務の監査を実施することにより、監査機関および監査部門による職務の遂行を監督する。監査部は(i) 当行の事業経営、内部統制および当行全体のリスク・プロファイルの監査を実行すること、() 当行の内部統制の検討および監督を改善するために一貫した取組みを行うこと、ならびに() 当行の内部統制プロセスの正常化および標準化を継続的に強化し、これにより当行の監査の質および結果を継続的に改善し、当行全体の安定した健全な事業経営を促進することに責任を有している。

監査部は、銀行全体の経営活動、リスク・プロファイル、内部統制およびコーポレート・ガバナンスの有効性の監査ならびに評価、銀行全体の監査業務のパラメーターおよび監査業務制度の策定、年間業務計画の策定および実施、監査センターの運営および指導、ならびに当行本店の業務部署および主要事業ならびに主要支店の監査の指揮に責任を負う。

各地域監査センターは地域レベルの年間業務計画の実施に責任を負い、その地域の支店の事業経営、リスク・プロファイル、内部統制およびコーポレート・ガバナンスを検査し、評価する。

外部監査

監査人の名称

国内監査 安永華明会計法人(Ernst & Young Hua Ming LLP)

海外監査 アーンスト・アンド・ヤング(Ernst & Young)

監査期間

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングははともに2016年から7年間連続して当行の監査業務を行っている。

監査報酬等

() 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2021年および2022年における安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングに対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2022年		2021年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	12.66	2.96	12.48	7.16
連結子会社	3.72	0.59	3.15	1.30
合計	16.38	3.55	15.63	8.46

() その他重要な報酬の内容

該当なし

() 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

安永華明会計法人およびアーンスト・アンド・ヤングが2022年に当行に対して提供した非監査業務の主な内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
社債に関する業務	0.50
助言サービス	2.85
その他サービス	0.20
合計	3.55

() 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

(4) 【役員の報酬等】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 6を参照されたい。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2022年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所による証券上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるアーンスト・アンド・ヤングから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝19.57円（2023年6月2日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.1094人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記Ⅴ	12月31日に終了した会計年度			
	2022年		2021年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	241,309	4,722,417	229,334	4,488,066
支払利息	(127,654)	(2,498,189)	(117,179)	(2,293,193)
正味受取利息	113,655	2,224,228	112,155	2,194,873
受取手数料	30,077	588,607	30,131	589,664
支払手数料	(3,333)	(65,227)	(2,817)	(55,129)
正味受取手数料	26,744	523,380	27,314	534,535
正味トレーディング利益	2,470	48,338	2,193	42,917
配当収入	49	959	24	470
投資有価証券による純利益	6,416	125,561	10,092	197,500
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	858	16,791	115	2,251
外国為替差益（純額）	484	9,472	3	59
その他営業収益（純額）	1,189	23,269	1,470	28,768
営業収益	151,865	2,971,998	153,366	3,001,373
営業費用	(45,227)	(885,092)	(45,540)	(891,218)
信用減損損失	(50,600)	(990,242)	(54,772)	(1,071,888)
その他の減損損失	(9)	(176)	(23)	(450)
営業利益	56,029	1,096,488	53,031	1,037,817
ジョイント・ベンチャーへの投資損失	(63)	(1,233)	(90)	(1,761)
税引前利益	55,966	1,095,255	52,941	1,036,055
法人所得税	(10,926)	(213,822)	(9,302)	(182,040)
純利益	45,040	881,433	43,639	854,015
以下に帰属する純利益				
当行株主	44,807	876,873	43,407	849,475
非支配持分	233	4,560	232	4,540
	45,040	881,433	43,639	854,015
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
1株当たり利益				
基本的1株当たり利益	0.74	14.48	0.71	13.89
希薄化後1株当たり利益	0.67	13.11	0.65	12.72

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

連結包括利益計算書

	注記 V	12月31日に終了した会計年度			
		2022年		2021年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益		45,040	881,433	43,639	854,015
その他の包括利益(税引後)					
純損益にその後に振り替えられる可能性がない項目：					
- 補足的退職給付の再測定		(135)	(2,642)	(287)	(5,617)
小計		(135)	(2,642)	(287)	(5,617)
純損益にその後に振り替えられる可能性がある項目：					
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品					
- 正味の公正価値変動		(5,046)	(98,750)	2,828	55,344
- 予想信用損失引当金の変動		834	16,321	112	2,192
- 処分時の純損益への振替		(774)	(15,147)	(126)	(2,466)
- 関連する法人所得税効果	23(b)	1,201	23,504	(685)	(13,405)
- 為替換算調整差額		180	3,523	(83)	(1,624)
小計		(3,605)	(70,550)	2,046	40,040
その他の包括利益(税引後)		(3,740)	(73,192)	1,759	34,424
包括利益合計		41,300	808,241	45,398	888,439
以下に帰属する包括利益合計					
当行株主		41,065	803,642	45,166	883,899
非支配持分		235	4,599	232	4,540
		41,300	808,241	45,398	888,439

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
注記 V		2022年		2021年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	11	356,426	6,975,257	378,263	7,402,607
銀行およびその他金融機関に対する預け金	12	32,073	627,669	51,189	1,001,769
貴金属		7,187	140,650	6,426	125,757
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	13	129,979	2,543,689	138,349	2,707,490
デリバティブ金融資産	14	15,730	307,836	13,705	268,207
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	15	28	548	31,164	609,879
顧客に対する貸出金	16	3,499,351	68,482,299	3,239,396	63,394,980
ファイナンス・リース債権	17	108,012	2,113,795	109,053	2,134,167
金融投資	18	2,046,612	40,052,197	1,836,016	35,930,833
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		403,617	7,898,785	383,666	7,508,344
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品		449,596	8,798,594	325,695	6,373,851
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品		1,126	22,036	1,125	22,016
- 償却原価で測定される金融投資		1,192,273	23,332,783	1,125,530	22,026,622
ジョイント・ベンチャーへの投資	19	165	3,229	256	5,010
有形固定資産	20	26,174	512,225	25,155	492,283
使用権資産	21	10,281	201,199	10,953	214,350
のれん	22	1,281	25,069	1,281	25,069
繰延税金資産	23	32,703	639,998	19,895	389,345
その他資産	24	34,508	675,322	40,968	801,744
資産合計		6,300,510	123,300,981	5,902,069	115,503,490
負債および資本					
負債					
中央銀行預り金	26	63,386	1,240,464	101,180	1,980,093
銀行およびその他金融機関からの預り金	27	540,668	10,580,873	526,259	10,298,889
銀行およびその他金融機関からの借入金	28	188,601	3,690,922	179,626	3,515,281
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	29	27	528	67	1,311
デリバティブ金融負債	14	14,261	279,088	13,337	261,005
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	30	92,980	1,819,619	80,600	1,577,342
顧客からの預金	31	3,917,168	76,658,978	3,675,743	71,934,291
未払人件費	32	19,006	371,947	16,777	328,326
未払税金	33	11,141	218,029	6,535	127,890
リース負債	34	10,151	198,655	10,736	210,104
発行済負債証券	35	875,971	17,142,752	763,532	14,942,321
その他負債	36	57,137	1,118,171	43,311	847,596
負債合計		5,790,497	113,320,026	5,417,703	106,024,448

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

12月31日現在

	注記V				
		2022年		2021年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資本					
資本金	37	54,032	1,057,406.00	54,032	1,057,406
その他資本性金融商品	38	109,062	2,134,343.00	109,062	2,134,343
うち、優先株式		64,906	1,270,210.00	64,906	1,270,210
うち、永久債		39,993	782,663.00	39,993	782,663
資本準備金	39	58,434	1,143,553	58,434	1,143,553
その他の包括利益	40	(590)	(11,546)	3,152	61,685
剰余準備金	41	26,245	513,615	26,245	513,615
一般準備金	41	81,401	1,593,018	75,596	1,479,414
利益剰余金		179,299	3,508,881	155,968	3,052,294
当行株主に帰属する持分合計		507,883	9,939,270	482,489	9,442,310
非支配持分		2,130	41,684	1,877	36,733
資本合計		510,013	9,980,954	484,366	9,479,043
負債および資本合計		6,300,510	123,300,981	5,902,069	115,503,490

2023年3月24日の取締役会において公表が承認された。

王江
会長
非業務執行取締役

王志恆
総裁
業務執行取締役

孫新紅
財務経理部長

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2022年

当行株主に帰属

その他資本性金融商品												
注記Ⅴ	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万人民元)												
2022年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366
当期の持分の変動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	44,807	44,807	233	45,040
その他の包括利益	40	-	-	-	-	(3,742)	-	-	-	(3,742)	2	(3,740)
非支配株主による資本 注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38
利益処分	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	5,805	(5,805)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(20)	(10,880)
- その他資本性金融商 品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)
2022年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013

2021年

当行株主に帰属

その他資本性金融商品												
注記Ⅴ	資本金	優先株式	永久債	その他	資本準備金	その他の包括利益	剰余準備金	一般準備金	利益剰余金	小計	非支配持分	合計
(百万人民元)												
2020年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	42
2021年1月1日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	43,407	43,407	232	43,639
その他の包括利益	40	-	-	-	-	1,759	-	-	-	1,759	-	1,759
非支配株主による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	95
利益処分	42											
- 一般準備金への充当	-	-	-	-	-	-	-	7,894	(7,894)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(20)	(11,367)
- その他資本性金融商品保有者への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,800)	(4,800)	-	(4,800)
2021年12月31日現在残高	54,032	64,906	39,993	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

連結持分変動計算書（続き）

2022年

当行株主に帰属

注記 V	その他資本性金融商品				資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	その他								
	(百万円)											
2022年 1月 1 日現在残高	1,057,406	1,270,210	782,663	81,470	1,143,553	61,685	513,615	1,479,414	3,052,294	9,442,310	36,733	9,479,043
当期の持分の変動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	876,873	876,873	4,560	881,433
その他の包括利益	40	-	-	-	-	(73,231)	-	-	-	(73,231)	39	(73,192)
非支配株主による資本 注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	744	744
利益処分	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	-	113,604	(113,604)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(212,530)	(212,530)	(391)	(212,922)
- その他資本性金融 商品保有者への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	(94,151)	(94,151)	-	(94,151)
2022年12月31日現在残高	1,057,406	1,270,210	782,663	81,470	1,143,553	(11,546)	513,615	1,593,018	3,508,881	9,939,270	41,684	9,980,954

2021年

当行株主に帰属

注記Ⅴ	その他資本性金融商品											合計
	資本金	優先株式	永久債	その他	資本 準備金	その他の 包括利益	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	
	（百万円）											
2020年12月31日現在残高	1,057,406	1,270,210	782,663	81,470	1,143,553	27,261	513,615	1,324,928	2,672,890	8,873,997	30,314	8,904,311
共通支配下の企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-	411	411	411	822
2021年1月1日現在残高	1,057,406	1,270,210	782,663	81,470	1,143,553	27,261	513,615	1,324,928	2,673,301	8,874,408	30,725	8,905,133
当期の持分の変動：												
純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	849,475	849,475	4,540	854,015
その他の包括利益	40	-	-	-	-	34,424	-	-	-	34,424	-	34,424
非支配株主による資本 注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859	1,859
利益処分	42											
- 一般準備金への充 当	-	-	-	-	-	-	-	154,486	(154,486)	-	-	-
- 普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	(222,061)	(222,061)	(391)	(222,452)
- その他資本性金融 商品保有者への配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	(93,936)	(93,936)	-	(93,936)
2021年12月31日現在残高	1,057,406	1,270,210	782,663	81,470	1,143,553	61,685	513,615	1,479,414	3,052,294	9,442,310	36,733	9,479,043

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した会計年度			
	2022年		2021年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	55,966	1,095,255	52,941	1,036,055
調整:				
信用減損損失	50,600	990,242	54,772	1,071,888
その他の減損損失	9	176	23	450
減価償却および償却	6,358	124,426	5,765	112,821
割引の振戻し	(758)	(14,834)	(907)	(17,750)
配当収入	(49)	(959)	(24)	(470)
外国為替未実現(利益)/損失	(644)	(12,603)	156	3,053
投資有価証券の受取利息および売却に係る純利益	(61,804)	(1,209,504)	(61,503)	(1,203,614)
償却原価で測定される金融資産の認識中止に係る純利益	(858)	(16,791)	(115)	(2,251)
ジョイント・ベンチャーへの投資損失	63	1,233	90	1,761
トレーディング有価証券の売却に係る純利益	(1,979)	(38,729)	(1,506)	(29,472)
純損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価損失/(利益)	1,656	32,408	(1,532)	(29,981)
発行済負債証券に係る支払利息	23,120	452,458	17,522	342,906
リース負債に係る支払利息	428	8,376	462	9,041
有形固定資産の処分に係る純損失/(利益)	32	626	(94)	(1,840)
	72,140	1,411,780	66,050	1,292,599
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味(増加)/減少	(980)	(19,179)	19,987	391,146
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味増加	(35,276)	(690,351)	(34,721)	(679,490)
トレーディング目的で保有する金融資産の正味増加	(56,455)	(1,104,824)	(15,537)	(304,059)
顧客に対する貸出金の正味増加	(313,242)	(6,130,146)	(352,244)	(6,893,415)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味減少	31,138	609,371	12,432	243,294
その他営業資産の正味減少	20,108	393,514	1,815	35,520
	(354,707)	(6,941,616)	(368,268)	(7,207,005)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預り金の正味増加	15,266	298,756	56,953	1,114,570
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加	8,796	172,138	17,509	342,651
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加	12,275	240,222	66,409	1,299,624
中央銀行からの預り金の正味減少	(37,001)	(724,110)	(138,608)	(2,712,559)
顧客からの預金の正味増加	227,572	4,453,584	183,125	3,583,756
法人所得税支払額	(18,110)	(354,413)	(12,823)	(250,946)
その他営業負債の正味増加	17,371	339,950	17,411	340,733
	226,169	4,426,127	189,976	3,717,830
営業活動に使用した正味キャッシュ・フロー	(56,398)	(1,103,709)	(112,242)	(2,196,576)

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

注記V	12月31日に終了した会計年度			
	2022年		2021年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	733,672	14,357,961	690,317	13,509,504
受取投資収益	60,941	1,192,615	60,635	1,186,627
有形固定資産およびその他長期資産の売却による収入	16	313	171	3,346
投資の取得による支出	(893,056)	(17,477,106)	(839,181)	(16,422,772)
有形固定資産、無形資産およびその他長期資産の取得による支出	(4,667)	(91,333)	(5,352)	(104,739)
投資活動に使用した正味キャッシュ・フロー	(103,094)	(2,017,550)	(93,410)	(1,828,034)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主による子会社への資本注入	38	744	95	1,859
負債証券発行による収入	930,514	18,210,159	638,113	12,487,871
発行済負債証券の返済	(818,471)	(16,017,477)	(316,574)	(6,195,353)
発行済負債証券に係る支払利息	(22,724)	(444,709)	(16,399)	(320,928)
支払配当	(15,690)	(307,053)	(16,166)	(316,369)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(3,101)	(60,687)	(3,030)	(59,297)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	70,566	1,380,977	286,039	5,597,783
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	3,007	58,847	(2,880)	(56,362)
現金および現金同等物の正味増加	46(a) (85,919)	(1,681,435)	77,507	1,516,812
1月1日現在の現金および現金同等物	222,583	4,355,949	145,076	2,839,137
12月31日現在の現金および現金同等物	46(b) 136,664	2,674,514	222,583	4,355,949
利息収入	186,631	3,652,369	176,851	3,460,974
支払利息（発行済負債証券に係る支払利息を除く）	(92,068)	(1,801,771)	(88,916)	(1,740,086)

注記は連結財務書類と一体をなすものである。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)、北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に、当行のH株式は2013年12月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は中国銀行保険業監督管理委員会(以下、「CBIRC」という。)(旧中国銀行業監督管理委員会)により、金融機関としての免許(No.B0007H111000001)を受けており、中国の国家工商行政管理総局(SAIC)により、法的企業としての事業許可証(No.91110000100011743X)が発行されている。登録住所は中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センターである。

当行および当行の子会社(注記 19)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務およびCBIRCが承認するその他の金融サービスの提供である。当グループは、主に中国本土で業務を行っており、多くの海外支店および子会社もある。これらの財務報告上、中国本土とは中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区(以下、「マカオ」という。))および台湾を除く中国を意味している。海外とは中国本土を除く国と地域を意味している。

本財務書類は2023年3月24日に取締役会により承認されている。

重要な会計方針

1 作成の基礎

当グループの連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。))が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。))に準拠して作成されている。また、当連結財務書類は、香港会社条例の開示要件に準拠している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブを含む)ならびにその他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産は連結財務書類上、公正価値で測定されている。その他の会計項目は、取得原価で測定される。資産の減損の客観的な事実があった場合は、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断または複雑性を伴う領域、もしくは仮定および見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす領域は、注記 で開示されている。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。))が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務書類を作成している。当会計年度における当グループのIFRSに基づく連結財務書類と中国GAAPに基づく連結財務書類間に当期純利益および会計年度末現在の資本合計の差異はない。

1.1 2022年に発効された会計基準、改訂基準および解釈指針

2022年1月1日、当グループは以下の新会計基準および改訂基準を適用した。

IFRS第3号の改訂	「概念フレームワークへの参照」
IAS第16号の改訂	「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」
IAS第37号の改訂	「不利な契約-契約履行のコスト」
IFRSの年次改善2018-2020年	IFRS第1号の改訂、IFRS第9号の改訂、IFRS第16号に付属する設例及びIAS第41号

IFRS第3号の改訂は、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」またはIFRIC第21号「賦課金」が適用される負債および偶発負債が別個に生じる場合、「Day 2」利益または損失が発生する可能性がある問題を回避するために、IFRS第3号の認識原則に例外規定を追加するものである。本例外規定では、企業は、概念フレームワークではなく、IAS第37号またはIFRIC第21号の要件を適用し、取得日時点において現在の債務が存在しているかどうかを判断することを要求している。同時に、本改訂は、取得日時点において偶発資産を認識できないことを明確にするために、IFRS第3号に新たな項目を追加している。

IAS第16号の改訂は、経営者が意図した方法で資産を稼働可能にするために必要な場所および状態に置くまでの間に生産された項目の売却から生じる収入を、有形固定資産項目の取得原価から控除することを禁止している。その代わりに、そうした項目の売却から生じる収入およびそうした項目の生産コストを純損益に認識する。

IAS第37号の改訂は、契約が不利であるかまたは赤字を生み出しているかどうかを評価する際に、企業がどのようなコストを含める必要があるかを定めている。本改訂は「直接関連コスト・アプローチ」を採用している。財またはサービスを提供する契約に直接関連するコストには、増分コストと契約活動に直接関連するコストの配分の両方が含まれる。一般管理費は、契約に基づき相手方に明示的に請求可能である場合を除き、契約に直接関連するものではないため除外される。

2020年5月にIFRSの年次改善2018-2020年が公表された。本年次改善には、IFRS第9号「金融商品」の改訂が含まれており、金融負債の認識中止に関する「10%」テストを実施することにより、新規または条件変更後の金融負債の条件が当初の金融負債の条件と大幅に異なっているかどうかを評価する際に企業が含める手数料を明確化している。当該手数料には、借手または貸手のいずれかが他方に代わって受け取る手数料を含めた、借手と貸手との間で支払う、または受け取る手数料のみが含まれる。また本改善には、IFRS第16号「リース」の適用時に、リース・インセンティブの取扱いに関して混乱が生じる可能性を取り除くために、IFRS第16号に付属する設例13における賃借設備改良に関しての貸手からの支払に関する例示を削除する、リース・インセンティブの改訂が含まれている。

上記の改訂基準の適用が、当グループの経営成績、財政状態および包括利益に重要な影響を及ぼすことはない。

1.2 2022年に未だ発効されておらず、当グループが早期適用を行っていない、会計基準および改訂基準

		以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第17号およびその改訂	「保険契約」	2023年 1 月 1 日
IAS第 8 号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年 1 月 1 日
IAS第 1 号、IFRS実務記述書第 2 号の改訂	「会計方針の開示」	2023年 1 月 1 日
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年 1 月 1 日
IAS第 1 号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」	2024年 1 月 1 日
IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」	2024年 1 月 1 日
IFRS第10号、IAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間での資産の売却又は抛却」	発効日は無期限に延長

2020年 6 月に IFRS 第17号の改訂が公表された結果、IFRS 第17号の発効日が2023年 1 月 1 日に延期され、IFRS 第 4 号の改訂により、保険会社に対し、2023年 1 月 1 日より前に開始する年度についてIFRS 第 9 号ではなくIAS第39号を適用する一時的な免除の延長が認められた。

IAS 第 8 号の改訂では「会計上の見積り」の新たな定義が導入された。本改訂は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更との間の区別および誤謬の訂正を明確化することを目的としている。

IAS 第 1 号「財務諸表の表示」およびIFRS実務記述書第 2 号の改訂では、企業が会計方針の開示に関する重要性の判断を適用するためのガイダンスおよび設例を定めている。企業が「重要な」会計方針を開示するための要件を「重要性のある」会計方針を開示するための要件に置き換え、企業が会計方針の開示に関する決定を行う際にどのように重要性の概念を適用するかについてのガイダンスを追加している。

IAS 第12号の改訂は当初認識の例外対象の範囲を縮小し、リースや廃棄義務のように同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異の両方が生じる取引には適用されなくなった。従って、企業はこれらの取引から生じる一時差異に対して繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならない。本改訂は2023年 1 月 1 日以降に開始する年次報告期間から適用され、表示する最も古い比較対象期間の期首からリースおよび廃棄義務に関連する取引に適用されなければならない。本改訂の適用開始日において、累積的影響を利益剰余金（または、適切な場合には、資本の他の内訳項目）の期首残高の修正として認識する。また、本改訂はリースおよび廃棄義務以外の取引に対して将来に向かって適用される。早期適用は認められている。

IAS 第 1 号の改訂は、負債を流動負債または非流動負債に分類する際の規定を定めている。本改訂は、決済を延期する権利が意味するもの、延期する権利は報告期間の末日時点で存在していなければならないこと、延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、負債の分類に影響しないこと、転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性金融商品である場合にのみ、その負債の条件が分類に影響を与えないことを明確化している。

IFRS 第16号の改訂は、売主である借手が保持する使用権に関する利得又は損失の額を認識することがない方法により、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定することを要求している。

IFRS第10号およびIAS第28号の改訂は、投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出を取り扱うIFRS第10号およびIAS第28号の要件の不整合に対応している。この改訂により、投資者とその関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間において、売却または拠出された資産が事業を構成する場合、全額を純損益として認識されることを求めている。また、事業を構成しない資産を伴う取引の場合、その取引から生じる損益は、その関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する、投資者と関連しない持分相当額の範囲内でのみ、投資者の純損益として認識される。

上記の会計基準および改訂基準の適用が、財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

2 連結基準

2.1 子会社

子会社等とは、当グループの支配力の及ぶすべての事業体(企業、関連会社の分割部分、事業の支配を受ける組成された企業を含む)である。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループが他の事業体を支配しているかを評価する際には、現在行使可能または転換可能な潜在的議決権および他の契約上の取決めから生じる権利の存在や影響が考慮される。子会社等はその支配力が当グループに移転された日から、すべて連結対象となる。子会社等は、その支配力がなくなった日に、連結から除外される。もし事実や状況が変化し、その結果支配力の定義に係る要素に変化が生じた場合、当グループは、子会社等へ支配力があるかどうかを再評価する。

当グループは企業結合会計において、取得法を採用している。子会社の取得に係る移転対価は、移転された資産、発生した負債、当グループにより発行された株主持分の公正価値である。当該移転対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債および偶発債務は、当初取得日の公正価値で測定される。移転対価の超過部分、すなわち被取得企業の非支配持分および被取得企業の従前の株主持分の総額の取得日時点の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。もし割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合、当該差額は損益計算書に直接認識される。

当グループが共通支配下の企業の合併により子会社を取得した場合、合併当事者が取得した純資産の帳簿価額と合併対価支払額の帳簿価額（または発行株式の額面総額）との差額を資本剰余金で調整する。資本剰余金が差額を相殺するのに十分でない場合には、利益剰余金で調整する。

当グループのグループ企業間の取引に関連するグループ内の資産、負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローはすべて、連結上全額消去される。必要に応じて、当グループが採用した方針の一貫性を確保するために、子会社の会計方針が変更されている。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損控除後の取得原価で表示されている。取得原価は条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、発生時に費用計上される取得関連費用は含まれていない。被投資対象企業が分配すると宣言した配当金または利益は、子会社の当期の投資収益として当行により認識される。

2.2 ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーは、当グループが共同支配の対象となる経済活動を行うために、1つ以上の当事者と契約上の取決めを締結している場合に存在する。

ジョイント・ベンチャーへの投資は、当初に取得原価で認識され持分法を用いて会計処理される。当グループの「関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資」には、のれんが含まれている。

当グループとジョイント・ベンチャーとの間での取引から生じる未実現利益は、ジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分の範囲で消去される。当グループとジョイント・ベンチャーとの間での取引で移転された資産が減損の兆候を示さない限り、未実現損失もまた消去される。ジョイント・ベンチャーの会計方針は、当グループが採用する会計方針と一致させるために必要に応じて変更されている。

当グループは、各財務報告日現在、ジョイント・ベンチャーへの投資が減損している客観的証拠があるか否かを判定している。減損損失は、ジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額が回収可能価額を上回る額で認識される。回収可能価額は、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

3 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束性預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく、現金に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

4 外貨換算

当グループが投資家から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

報告書日現在における外貨建貨幣性資産および負債は当該日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に分類されている外貨建貨幣性証券の公正価値の変動は、償却原価の変動に起因する換算差額と、その他の帳簿価額の変動のいずれかに分類される。償却原価の変動に起因する換算差額は損益計算書上で認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益で認識される。他のすべての貨幣性資産・負債の換算差額は損益計算書上で認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、公正価値が測定された時点での為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に分類される非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益において認識される。損益を通じて公正価値評価される非貨幣性金融資産および負債の換算差額は損益計算書上、「正味トレーディング損益」として認識される。

在外営業活動体の資産および負債は、会計年度末日の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益および費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられる。

5 金融商品

金融商品とは、片方の企業に金融資産をもたらし、もう一方の企業に金融負債または資本性金融商品をもたらす契約をいう。

5.1 金融商品の認識および認識の中止

当グループが金融商品の契約条件の当事者となった場合、金融資産または金融負債を当グループの財政状態計算書上で認識しなければならない。

金融資産(金融資産の一部または金融資産のグループ)は、金融資産が以下のいずれかの条件を満たす場合に認識が中止される。

(1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合

(2) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が移転した場合、または当グループが回収したキャッシュ・フローを「パススルー契約」に基づき、適時に全額第三者に引き渡す義務を引き受けた場合、または当グループが

(a) 当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、または

(b) 所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでも移転したわけでもない場合に、その資産に対する当グループの支配を保持していない場合

当グループは、通常の方法で金融資産の取引を行った場合、当該金融資産を取引日に認識・認識の中止をする。通常の方法による金融資産の取引とは、契約条件に基づいて法律や一般的な慣行により定められている期間内に金融商品の受渡しを行う取引をいう。取引日とは、当グループが金融資産の購入または売却を引き受けた日をいう。

金融負債が消滅、つまり債務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識が中止される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益計算書に認識される。

5.2 金融資産の分類および測定

当グループは、金融資産を管理する当グループのビジネスモデルと、その金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、金融資産を償却原価で測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定、または純損益を通じて公正価値で測定に分類している。当グループが金融資産を管理するビジネスモデルを変更する時にのみ、当グループはその影響を受ける金融資産の分類変更を行う。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産について、取引費用は純損益に直接計上される。他の金融資産については、取引費用は当初測定額で認識される。

ビジネスモデル

当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生成するために当グループが金融資産をどのように管理しているかを反映している。すなわち、当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収によるものか、金融資産の売却によるものか、または契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によるものかにより決定する。金融資産を管理するビジネスモデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的での資産保有を目的とするものでも、契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方により目的を達成するものでもない場合、その金融資産のビジネスモデルは「その他」に分類される。当グループにおけるビジネスモデルは、金融資産ポートフォリオに基づき評価され、キャッシュ・フローがこれまでどのように生成されてきたか、ビジネスモデルおよびそのビジネスモデルの中で保有されている金融資産の業績がどのように評価され、当グループの主要経営陣へ報告されているか、どのようにリスクが評価・管理されているか、および事業の管理者にどのように報酬が与えられるのかを考慮した、合理的に予想されるシナリオに基づき決定されている。

契約上のキャッシュ・フローの特性

契約上のキャッシュ・フローの特性の評価の目的は、契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるかどうかを判定することである。元本は、当初認識時の金融資産の公正価値である。元本額は、元本の返済等により金融資産の保有期間内に変動する可能性がある。利息には、特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価、信用リスクへの対価、およびその他の基本的な融資のリスクおよびコストへの対価、ならびに利益マージンが含まれる。

金融資産の事後測定は分類によって変わる。

償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、金融資産を償却原価で測定しなければならない。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有することを目的とするビジネスモデルの中で金融資産が保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

受取利息はこれらの金融資産に対し実効金利法を用いて認識される。これらの金融資産の認識中止、変更または減損により生じる純損益は、損益で認識される。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しなければならない。

- 金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデルの中で保有されている。
- 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産に係る利得または損失は、実効金利法を用いて算定された利息および為替差損益を除き、その他の包括利益に認識されなければならない。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、その他の包括利益から純損益に組替調整する。

その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

当グループはトレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値評価される金融資産とする取消不能の選択を行った。関連する配当収益のみ（配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除く。）を純損益に認識し、それ以外の公正価値の事後的な変動は損失評価引当金を除きその他の包括利益に認識する。金融資産の認識が中止された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を資本の部の利益剰余金に振り替えなければならない。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産

償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で評価されているものを除き、金融資産は純損益を通じて公正価値評価されなければならない。当グループが保有するこのような金融資産は、公正価値で事後測定されている。このような金融資産に係る利得または損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減できる場合にのみ、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値評価するものとして指定できる。

企業が金融資産を純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産として分類する場合、当初認識後にその他の金融資産に振り替えることはできず、同様に他の金融資産も純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産に振り替えることはできない。

上記の条件に従うと、当グループが保有する純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融資産に含まれる主なものは、主に当グループが金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している固定金利個人向け住宅ローンである。

5.3 金融負債の分類および測定

発行された金融保証契約および認識中止の基準を満たさない金融資産の譲渡から生じた金融負債または譲渡された金融資産への継続的関与から生じる金融負債に除き、当グループは、金融負債を、純損益を通じて公正価値測定されるものと償却原価で測定されるものに分類している純損益を通じて公正価値評価される金融負債の取引費用は直接純損益に認識され、償却原価で測定される金融負債の取引費用は当初の測定に認識される。

金融負債の事後測定は分類によって変わる。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債

純損益を通じて公正価値評価される金融負債には、トレーディング目的保有金融負債（デリバティブ金融商品を含む）および当初認識時に純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債が含まれる。トレーディング目的保有金融負債（デリバティブ金融商品を含む）は、公正価値で事後測定される。このような金融負債に係る利得または損失は、ヘッジ関係の一部でない限り、純損益に認識される。純損益を通じて公正価値評価するものとして指定された金融負債は公正価値で事後測定される。当グループ自身の信用リスクの変動から生じる金融負債の公正価値の変動をその他の包

括利益に認識しなければならない場合を除き、このような金融負債に係る利得または損失は純損益で認識される。金融負債自身の信用リスクの変動から生じる影響をその他の包括利益に認識することにより、純損益における会計上のミスマッチが生じるまたは拡大する場合には、当グループは金融負債の利得または損失全体（グループ自身の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に認識する。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定される。

5.4 金融商品の減損

当グループは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品投資、ローン・コミットメントおよび金融保証契約に関連する損失評価引当金について、ECLに基づき評価・確認を行っている（注記V50(a)）。

5.5 金融保証契約およびローン・コミットメント

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従い期日の到来時に支払いを行わないことによりその保有者に発生する損失を補填することを契約発行者に要求する契約である。金融保証契約は、当初認識時に公正価値評価される。純損益を通じて公正価値評価するものとして指定されていない金融保証契約は事後的に、ECLモデルによって報告日現在の金融債務を決済するために必要と判定された支出と、収益認識に関するガイダンスに従って認識された償却累計額控除後の当初認識額のいずれか高い方で測定される。

ローン・コミットメントは、一定の期間にわたり、締結済みの契約条件に基づいて、当グループが顧客に融資を行う契約である。ローン・コミットメントの減損損失はECLモデルを用いて評価される。

5.6 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当グループは、為替先物契約や金利スワップを通じて為替リスクや金利リスクをヘッジするためなどに、デリバティブ金融商品を利用している。これらはデリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後はそれらの公正価値で再測定される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産、公正価値が負の場合は負債として計上される。

これらのデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計と関係ない限り純損益に認識される。

ヘッジ会計手法に関し、当グループのヘッジは以下のとおり分類される。

- (1) 公正価値ヘッジ：認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定（為替リスクを除く）の公正価値変動のエクスポージャーのヘッジ
- (2) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識された資産または負債、もしくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定約定に含まれる為替リスクに起因する、キャッシュ・フローの変動性のエクスポージャーのヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、当グループはヘッジ関係を正式に指定し、ヘッジ関係、リスク管理目的およびリスク管理戦略に関する正式な文書を作成している。同文書はヘッジ手段、ヘッジ対象プロジェクト、ヘッジされたリスクの特徴と、ヘッジの有効性評価に関するグループの手法を明文化したものである。ヘッジの有効性とは、ヘッジ手段の公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされたリスクにより生じるヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローを相殺できる程度を表している。このようなヘッジは、ヘッジの有効性に関する要件の遵守状況を評価するため、当初指定日および事後の期間に継続的に評価される必要がある。

当グループはヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合（ヘッジ手段の別のヘッジ手段への差替え・ロールオーバーは失効でも終了でもない）、またはヘッジ関係が更新後のリスク管理目的を満たさなくなった場合、またはヘッジ会計の他の適格要件を満たさなくなった場合、ヘッジ会計を将来に向かって中止する。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要件を満たさなくなったものの、その指定されたヘッジ関係のリスク管理目的が同じものである場合、当グループはその適格要件を再び満たすように、ヘッジ関係のヘッジ比率を調整する。

ヘッジ会計手法の条件が充足される場合、ヘッジは以下のとおり会計処理される。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段から生じた利得または損失は純損益で認識される。リスクエクスポージャーのヘッジによるヘッジ対象の利得または損失は純損益に認識され、公正価値で測定されないヘッジ対象の帳簿価額は、同時に調整される。

償却原価で測定される負債性金融商品に関する公正価値ヘッジに関する、ヘッジ対象の帳簿価額の調整は、ヘッジの残存期間を通じて実効金利法で償却され、純損益に認識される。実効金利法による償却は、帳簿価額の修正が行われた時点以降に開始し、遅くともヘッジが終了し、ヘッジによる帳簿価額の修正が生じなくなった時点には償却を開始しなければならない。ヘッジ対象がその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品である場合には、認識されたヘッジの利得または損失の累計額は同様の方法で償却され純損益に認識されるが、金融資産の帳簿価額は修正されない。ヘッジ対象が終了する場合、未償却の公正価値は純損益に認識される。

ヘッジ対象が未認識の確定約定である場合、ヘッジされたリスクに起因する確定約定の公正価値の事後の変動累計額は、資産または負債として認識され、対応する利得または損失は純損益に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動も純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段の有効部分に起因する利得または損失はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

ヘッジ対象である予定取引に関し、その後に非金融資産または非金融負債が生じる場合、あるいは非金融資産もしくは非金融負債の予定取引が、公正価値ヘッジの適用対象である確定約定となる場合、当初にその他の包括利益に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、資産および負債の当初帳簿価額に組み替えられる。その他の包括利益に認識された残りのキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、予定された売却が発生するなど、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じタイミングで純損益に組み替えられる。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ会計を中止する場合であって、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の累計額は、予定取引が実際に発生するまで、または約定が完了したことが確認されるまで、資本に累積される。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生が今後見込まれない場合には、当該金額はキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から純損益へと直ちに振り替えられる。

5.7 転換社債

転換社債は、負債部分と資本部分で構成されている。元本および利息に係る固定額の支払義務を表す負債部分は、負債として分類され、株式転換権を持たない類似の負債の市場金利を用いて算定した公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。負債を普通株式に転換するための組込オプションに代表される資本の部分は、転換社債全体の発行額と負債の部分の金額の差額が、当初「資本」として認識される。直接帰属する取引費用は、発行受取額の配分割合に応じて負債部分と資本部分に配分される。

社債を株式に転換する際に、資本金に振替えられる金額は、株式の一株当たりの価額に、転換された株数を乗じた金額により算定される。転換された社債部分に関連する帳簿価額と資本金に振り替えた金額との差額は、「資本準備金」の中の資本剰余金として認識される。

5.8 金融資産の譲渡

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲受人へ移転した場合は、金融資産の認識を中止しなければならない。金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合は、当該金融資産の認識を中止してはならない。

当グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、次の状況に対して個別に対応しなければならない。金融資産に対する支配を放棄した場合、当該金融資産の認識を中止し、発生した資産・負債を認識しなければならない。金融資産に対する支配を保持している場合、継続的関与を有している範囲内で当該金融資産の認識を継続しなければならない。関連負債も認識される。

当グループが、金融保証の提供を通して譲渡済金融資産に継続的に関与する場合、継続的関与から生じる資産は 金融資産の帳簿価額と 金融保証額のいずれか低い方としなければならない。金融保証額とは、受取対価の中で支払が求められる最大額をいう。

5.9 金融商品の相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して現在の法的強制力のある権利があり、純額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

6 貴金属

当グループのトレーディング活動とは無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、売却費用控除後の公正価値で当初測定され、売却費用控除後の公正価値の事後の変動は変動した年度の純損益として計上される。

7 売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

購入価格と売却価格の差額は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、損益計算書の中で「支払利息」または「受取利息」として認識される。

8 有形固定資産

有形固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

当グループの有形固定資産は主に建物、電子機器、航空機および建設仮勘定である。

購入または建設された資産は、当初の取得原価またはみなし原価で測定される。かかる原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。

その後の発生費用は、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、当該資産の費用が信頼をもって測定される場合にのみ資産の帳簿価額に含まれる。その他すべての修繕費および維持費は、発生した会計期間の損益計算書に計上される。

減価償却費は、その資産の見積耐用年数にわたり残存価額に達するまで定額法を用いて計算される。資産の残存価額および耐用年数は、それぞれの財務報告日に検証され、必要に応じて調整される。

処分損益は、関連する税金および費用控除後の売却処分額と帳簿価額の差額によって決定される。この損益は損益計算書に計上される。

8.1 建物、電子機器等

有形固定資産は、見積残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。有形固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価額および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価額の見積率	減価償却率
建物	30 - 35年	3 %	2.8 - 3.2%
電子機器	3 - 5 年	3 - 5 %	19.0 - 32.3%
その他	5 - 10年	3 - 5 %	9.5 - 19.4%

8.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業に使用される。

航空機は、25年の見積耐用年数から購入時点での使用年数を控除した年数で、見積残存価額を15%として定額法で減価償却される。

8.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中または設置中の資産であり、取得原価で表示される。取得原価は設備費、建設費、設置費および他の直接的な費用を含む。建設仮勘定に分類されたものは事業の用に供した時点で、資産や備品に振り替えられ、減価償却が開始されることになる。

9 リース

9.1 借手としてのリース契約

短期リースおよび少額資産のリースに加え、当グループは使用权資産およびリースに係るリース負債を認識しており、その会計処理については注記V 21および注記V 34に記載されている。

借手の追加借入利率

当グループはリース料の現在価値を算定するための割引率として、追加借入利率を用いている。追加借入利率を決定する際、当グループの各機関はその経済状況と観察可能な利率を基礎として用いる。これに基づき、適用可能な追加借入利率は、参照金利による調整を経て、当該金融機関の状況や原資産、リース期間、リース負債の金額ならびにその他の特定のリースの状況により決定される。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、リース開始日において、リース期間が12ヶ月未満であり、購入オプションを含まないものを短期リースとみなしている。また、新規リース時に個々の原資産の価値が相対的に低いものを少額資産のリースとみなしている。当グループは、短期リースおよび少額資産のリースの使用权資産とリース負債を認識しない選択をしており、賃借料はリース期間の各期に定額法で償却され、損益計算書に含まれる。

9.2 貸手としてのリース契約

リースは、リース開始日にオペレーティング・リースとして分類される場合を除き、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類される。

当グループがファイナンス・リースに基づく貸手である場合、当グループはリースの開始日に、ファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。ファイナンス・リース債権の当初測定時に、当グループは、正味リース投資未回収額を、帳簿価額として認識する。正味リース投資未回収額は、リースの計算利率で割り引いた無保証残存価値と、リース開始日に受け取っていない最低リース料債権の現在価値の総額である。当グループはリース期間の各期における受取利息を、一定の期間利率を用いて算定、認識し、金利費用を純損益で認識する。正味リース投資未回収額の一部として測定されない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

当グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、当グループは引き続き当グループの資産として原資産を反映させている。賃貸収入はリース期間の各期に定額法で償却され、発生時に損益計算書または純損益に認識される。

9.3 使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物、車両およびその他の設備を含む。

リース開始日に、当グループは取得原価に基づき使用権資産を認識する。使用権資産の取得原価は次のものから構成される。(1)リース負債の当初測定金額、(2)リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったインセンティブを控除したもの、(3)当グループが借手である場合に発生した当初直接コスト、(4)リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に当グループに生じるコストの見積り。当グループがリース料の金額の変更によりリース負債を再測定する場合には、使用権資産の帳簿価額もそれに合わせて調整される。

使用権資産は当グループにより、定額法で事後に減価償却される。原資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転されることを当グループが合理的に見込んでいる場合、当グループは当該資産をリース開始日から当該資産の耐用年数の終了時まで減価償却する。それ以外の場合には、当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方まで、減価償却する。

9.4 リース負債

短期リースおよび少額の資産のリースを除き、当グループはリース開始日において、開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を測定する。リース料には、固定リース料、リース・インセンティブ控除後の実質的な固定リース料、指数または割合に応じた変動リース料、保証残高に基づいて支払いが見込まれるリース料のほか、(当グループによりオプションが行使されることまたは、リース期間が、当グループがリースを解約するオプションを行使することを反映していることが合理的に確実である場合の)購入したオプションの行使価格またはリースを解約するオプションの行使による支払額を含んでいる。

リース料の現在価値を算定する際、当グループは割引率として追加借入利率を用いる。当グループは、リース期間の各期において、每期一定の利率を用いてリース負債の利息費用を算定し、かかる利息費用を純損益に認識している。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益で認識される。

リース開始日後、当グループは利息の認識時にリース負債の帳簿価額を増加させ、リース料の支払時にリース負債の帳簿価額を減少させる。以下のいずれかに該当する場合、当グループは改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことによって、リース負債を再測定している。(i) 実際の固定支払額が変更された場合、() 残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額の変動がある場合、() 将来のリース料の算定に使用される指数またはレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、() 購入オプションに関し、原資産を購入、延長または解約するオプションについての判定に変化があった場合。

10 無形資産

無形固定資産とは、コンピュータ・ソフトウェアやその他の無形資産を含む、物理的な実体のない識別可能な非貨幣性資産である。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、取得価額から償却累計額および減損額を控除した金額で計上される。無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却され、損益計算書に認識される。

無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5年
その他	5 - 10年

11 のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記13）累計額控除後の取得原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該CGUに帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

12 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産は、放棄された債権者の権利の公正価値で計上されなければならない。担保権実行資産を取得するために支払われる関連費用は、担保権実行資産の帳簿価額に含まれなければならない。担保権実行資産の正味実現可能価額が帳簿価額よりも低くなっている兆候が存在する場合、当グループはその帳簿価額を正味実現可能価額まで減額する。

13 非金融資産の損失評価引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を判定するために内外の情報源に基づいて会計年度末に見直される。

- 有形固定資産
- 使用権資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- ジョイント・ベンチャーに対する投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは資金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分に関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

のれんを有する資産グループまたは資産グループのグループを減損テストする際に減損の兆候がある場合、当グループは、のれんを除いて資産グループまたは資産グループのグループに係る減損テストを行い、減損損失を損益計算書に認識する。その後、当グループは、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、のれんを含めて資産グループまたは資産グループのグループに係る減損テストを行う。まず資産グループまたは資産グループのグループに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、資産グループまたは資産グループのグループそれぞれの帳簿価額（のれんを除く）に比例して、減損損失を配分する。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は純損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は純損益に認識され、それによって当該資産の損失評価引当金が認識される。

のれんの減損テストでは、企業結合により生じたのれんは、取得日以降、資産グループに配分される。資産グループに信頼性をもって配分できない場合は、資産グループの関連グループに割り当てる必要がある。資産グループまたは資産グループのグループは、企業結合の相乗効果から利益を得ると予想され、当グループがセグメントとして定義したものより大きくない。

14 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識される。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

14.1 短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等および住宅基金）は、発生額または適用基準および料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含められる。

海外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

14.2 退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令および規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準および料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、または純損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）にも加入している。当グループおよび当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で純損益に費用計上される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

14.3 解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を純損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、または、影響を受ける各当事者にその計画の詳細が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

14.4 早期退職給付

早期退職給付に関する当グループの方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当グループから一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与および給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定および見積りの変更によって生じた差額は、発生時に純損益に認識される。

15 その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要とされる支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

16 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する損失評価引当金は計上されない。

17 その他資本性金融商品

優先株式

優先株式またはそれらの構成要素は、条件および経済的実態ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品の定義に従って、金融資産、金融負債または資本性金融商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本および負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。

資本性金融商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価額で資本を減少させる。

永久債

当グループにより発行された永久債には、現金またはその他の金融資産を他の当事者へ支払う契約上の義務も、潜在的に不利な条件で、金融資産または金融負債を他の当事者と交換する契約上の義務も含まれていない。また、発行済永久債には、当グループの資本性金融商品で決済しなければならない、またはその可能性があるという条件や取決めは含まれていない。当グループにより発行済永久債は、資本性金融商品に分類されている。永久債の発行に際して生じた取扱手数料は資本性金融商品に分類され、取引費用は資本から控除されている。永久債に係る利息は、配当宣言時に収益分配金として認識される。

18 収益認識

18.1 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に純損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の信用損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

購入または組成した信用減損金融資産については、当グループは当該金融資産の償却原価と、当グループによる当初認識後に信用調整した実効金利に従い受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、予想期間中に係る取得または組成した、信用減損金融資産の見積予想キャッシュ・フローであり、当該金融資産の償却原価の金利に転換される。

購入または組成した金融資産であって、当初認識時には信用減損が生じていなかったものの、その後の期間において信用減損が生じたものについては、当グループは、当該金融資産の償却原価と実効金利に従い受取利息を算定する。

18.2 受取手数料

当グループの契約上の履行義務が充足された時点で収益が認識される。これは、顧客が関連する財またはサービスを支配する権利を獲得した時点で収益が認識されることである。関連する財またはサービスを支配する権利を獲得することは、かかる財の使用またはかかるサービスの提供を支配し、これらの財やサービスから生じる経済的便益のほぼすべてを取得できることを意味している。

当グループは、顧客に提供したさまざまなサービスから受取手数料を稼得している。時間の経過に伴って提供されるサービスについては、受取手数料は当該サービス契約の条件に従い未収勘定で計上される。他のサービスについては、取引が完了された時点で受取手数料が認識される。

18.3 その他収益

その他収益は、発生主義で認識される。

19 費用認識

19.1 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

19.2 その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

20 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産および負債と連結財務書類の帳簿価額との間の報告期間終了時のすべての一時差異について、資産負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除いたすべての将来加算一時差異について認識される。

- 企業結合以外の取引におけるのれん、資産、負債の当初の認識から繰延税金負債が生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社投資に関連した将来加算一時差異において、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性がある場合

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について認識される。繰延税金資産は、以下を除き、将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金控除に対して、課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。

- 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合以外の取引における資産または負債の当初の認識から生じ、取引の時点で会計上の損益または課税所得に影響を与えない場合
- 子会社への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来で回収される可能性があり、課税所得が一時差異を上回る場合以外

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告年度末までに制定または実質的に制定された税率（および税法）に基づいて、資産が換金または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直され、すべてもしくは一部の繰延税金資産の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性がなくなった範囲について減額される。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末に再評価され、すべてまたは一部の繰延税金資産が回収されうるために十分な課税所得が得られる可能性が高いと認められる範囲で認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は法的に行使可能な権利が存在し、繰延税金が同じ課税対象企業および同一の税務当局に関連する場合において相殺される。

21 配当金

報告期間末より後に当グループによって承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、会計年度末には負債として認識されず、財務書類の注記に別個に開示される。

22 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

23 セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

会計方針の適用にあたる重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼし、重要な見積りおよび判断の変更を受けやすい範囲は以下のとおりである。実績によっては、下記の見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。

1 金融資産の減損損失

当グループは、すべての金融資産の減損損失を測定するためにIFRS第9号を適用している。このプロセスでは、減損損失金額の判定、契約上の将来キャッシュ・フローの見積り、担保価値をはじめとした多数の見積りと判断に加え、信用リスクの著しい増大の判断基準が関わっている。当グループの減損測定は多数の要因による影響を受けていることから、その結果として損失評価引当金の水準も変わる可能性がある。

当グループの予想信用損失の算定はモデルによる測定結果であり、それにはモデル上の仮定やパラメーターに関するデータが多数含まれている。予想信用損失モデルで用いられる会計上の判断および見積りには以下が含まれている。

- ・信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・信用減損資産の定義
- ・予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・将来予測的な情報
- ・契約上のキャッシュ・フローの条件変更

2 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

3 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引の将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能な将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

4 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格を容易に入手できないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行われる。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

5 減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、残存価額を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却額または償却額は修正される。

6 組成された事業体に対する支配の判断

当グループの通常の事業活動において、組成された事業体が関与しているが、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかによって、連結の範囲に含めるか否かを決定している。組成された事業体に対する支配の有無の判断する際に、直接保有または子会社（支配された組成された事業体を含む）を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン、パワーとリターンの関係性等を考慮している。

組成された事業体との関与により当グループがさらされている変動リターンは、意思決定者の報酬（管理報酬や業績連動報酬）や他の便益（投資収入、信用供与または流動性サポートによる報酬や損失

エクスポージャー、組成された事業体との取引による変動リターン)を含んでいる。組成された事業体を支配しているかどうかを判断する際に、当グループは適用される法律や規制要件や契約書のみならず、当グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を有する状況も考慮している。

支配の判断に関連する1つまたは複数の変化を示す事実および状況を把握した場合には、当グループが組成された事業体を支配しているかどうかについて再評価する。

税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 増値税

増値税は課税付加価値の6%および13%で課される。

(b) 都市建設税

都市建設税は取引高税の1%から7%で算出される。

(c) 教育追加税

教育追加税は取引高税の3%で算出される。

(d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。当行および中国本土の子会社には25%の法人税率が適用される。海外事業に係る税金は当該地の税率で課される。海外事業に係る所得税支払額は、関連する中国の所得税法において認められる範囲内で相殺される。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

注	2022年	2021年
	(百万人民币)	
以下から発生した受取利息		
中央銀行預け金	4,619	4,800
銀行およびその他金融機関に対する預け金	75	224
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	3,433	1,392
顧客に対する貸出金	(a)	
- 法人向け貸出金	81,033	77,042
- 個人向け貸出金	89,442	84,417
- 割引手形	2,350	2,277
ファイナンス・リース債権	6,084	6,358
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	915	551
投資	53,358	52,273
小計	241,309	229,334
以下から発生した支払利息		
中央銀行預り金	2,218	5,870
銀行およびその他金融機関からの預り金	10,106	11,814
銀行およびその他金融機関からの借入金	4,422	3,817
顧客からの預金		
- 法人顧客	64,098	57,786
- 個人顧客	22,294	19,772
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	1,396	598
発行済負債証券	23,120	17,522
小計	127,654	117,179
正味受取利息	113,655	112,155

注:

(a) 2022年度において減損金融資産から生じる受取利息は758百万人民币であった(2021年度:907百万人民币)。

2 正味受取手数料

	2022年	2021年
	(百万人民元)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	13,067	13,084
資産運用サービス手数料	4,677	3,976
代行サービス手数料	3,149	3,725
決済およびクリアリング手数料	2,303	2,681
カストディおよびその他の信託事業手数料	2,058	1,872
手形引受および保証手数料	1,486	1,500
引受およびアドバイザー手数料	1,335	1,412
その他	2,002	1,881
小計	30,077	30,131
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,735	1,835
決済およびクリアリング手数料	183	192
その他	1,415	790
小計	3,333	2,817
正味受取手数料	26,744	27,314

3 正味トレーディング利益

	2022年	2021年
	(百万人民元)	
トレーディング金融商品		
- デリバティブ	191	40
- 負債証券	2,155	2,139
小計	2,346	2,179
貴金属契約	124	14
合計	2,470	2,193

4 投資有価証券による純利益

	2022年	2021年
	(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される金融投資に係る純利益	5,642	10,219
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る純利益/(損失)	17	(483)
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る純利益	1,531	230
売却によりその他の包括利益から組み替えられた正味再評価(損失)/利益	(774)	126
合計	6,416	10,092

5 営業費用

	注	2022年	2021年 (修正再表示)
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		15,249	15,378
- 年金		2,382	2,156
- 住宅手当		1,166	1,088
- 従業員福利厚生		714	677
- 補足的退職給付		334	282
- その他		2,392	2,409
小計		22,237	21,990
建物設備費用			
- 使用権資産の減価償却		2,760	2,722
- 有形固定資産の減価償却		2,412	2,082
- 無形資産の償却		850	664
- 賃貸および不動産管理費用		541	516
- リース負債に係る支払利息		428	462
- その他長期資産の償却		336	297
小計		7,327	6,743
税金および追加税		1,766	1,620
その他一般管理費	(a)	13,897	15,187
合計		45,227	45,540

注:

- (a) 2022年12月31日に終了した会計年度の監査人に対する報酬は9.90百万人民币(2021年度:9.90百万人民币)であった。

6 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

2022年									
注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計	
			支払済	未払					
			(千人民元)						
業務執行取締役									
曲亮		-	1,537	551	-	2,088	141	139	2,368
王志恆	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
非業務執行取締役									
王江	()	-	-	-	-	-	-	-	-
吳利軍		-	-	-	-	-	-	-	-
姚仲友		-	-	-	-	-	-	-	-
姚威		-	-	-	-	-	-	-	-
劉沖友		-	-	-	-	-	-	-	-
李巍		-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
王立國		420	-	-	-	420	-	-	420
邵瑞慶		430	-	-	-	430	-	-	430
洪永森		430	-	-	-	430	-	-	430
李引泉		430	-	-	-	430	-	-	430
韓復齡		420	-	-	-	420	-	-	420
劉世平	()	394	-	-	-	394	-	-	394
監査役									
盧鴻		-	1,569	583	-	2,152	141	139	2,432
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
李銀中		-	-	-	-	-	-	-	-
王喆		330	-	-	-	330	-	-	330
喬誌敏		340	-	-	-	340	-	-	340
陳青	()	-	-	-	-	-	-	-	-
尚文程		-	717	1,090	-	1,807	138	139	2,084
楊文化	()	-	242	420	-	662	47	49	758
盧健	()	-	233	322	-	555	34	49	638
前業務執行取締役									
付萬軍	()	-	292	219	-	511	41	127	679
前非業務執行取締役									
李曉鵬	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前独立非業務執行取締 役									
徐洪才	()	36	-	-	-	36	-	-	36
前監査役									
吳高連	()	-	-	-	-	-	-	-	-

徐克順	()	-	463	735	-	1,198	99	103	1,400
孫建偉	()	-	559	803	-	1,362	103	102	1,567

2021年

	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保障 年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
			支払済	未払				
業務執行取締役								
付萬軍	-	186	139	-	325	26	76	427
曲亮	-	1,525	788	-	2,313	245	130	2,688
非業務執行取締役								
李曉鵬	-	-	-	-	-	-	-	-
吳利軍	-	-	-	-	-	-	-	-
劉沖	-	-	-	-	-	-	-	-
姚威	-	-	-	-	-	-	-	-
姚仲友	-	755	397	-	1,152	174	64	1,390
李巍	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役								
李引泉	430	-	-	-	430	-	-	430
王立國	420	-	-	-	420	-	-	420
邵瑞慶	430	-	-	-	430	-	-	430
洪永森	430	-	-	-	430	-	-	430
韓復齡	245	-	-	-	245	-	-	245
徐洪才	430	-	-	-	430	-	-	430
監査役								
盧鴻	-	1,555	707	-	2,262	245	130	2,637
吳俊豪	-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連	-	-	-	-	-	-	-	-
王喆	330	-	-	-	330	-	-	330
喬誌敏	340	-	-	-	340	-	-	340
徐克順	-	737	836	-	1,573	245	130	1,948
孫建偉	-	738	836	-	1,574	245	130	1,949
尚文程	-	714	923	-	1,637	241	130	2,008
李銀中	-	-	-	-	-	-	-	-
前業務執行取締役								
姚仲友	-	-	-	-	-	-	-	-
盧鴻	-	1,555	707	-	2,262	245	130	2,637
劉金	-	50	37	-	87	34	21	142
前非業務執行取締役								
于春玲	-	-	-	-	-	-	-	-
付萬軍	-	27	20	-	47	4	11	62
前監査役								
李炘	-	133	61	-	194	113	11	318

殷連臣

注：

- () 2023年3月13日、CBIRCは王志恆氏を当行の業務執行取締役兼総裁とすることを承認した。
- () 2022年5月19日、当行の2021年度年次株主総会において王江氏が当行第8期取締役会の非業務執行取締役に選出され、2022年5月20日、王江氏は当行第8期取締役会の第39回会議において当行第8期取締役会の会長に選出され、2022年8月2日にCBIRCは王江氏を当行の取締役兼会長とすることを承認した。

2021年2月に徐洪才氏の独立取締役としての任期が満了したものの、後任の独立取締役がCBIRCに承認されるまでは徐洪才氏は任務を継続する予定である。2021年3月25日、当行は、第1回臨時株主総会において、劉世平氏を当行独立非業務執行取締役に選出することが承認されたと発表した。2022年1月18日、CBIRCは劉世平氏を当行の独立取締役とすることを承認し、徐洪才氏は任務を終えた。

2022年8月26日、当行第8期監査役会の第21回会議において、陳青氏が当行第9期監査役会の社外監査役候補者として承認された。呉高連氏の任期は、株主総会で陳青氏が当行の社外監査役に選出される日をもって満了となる。2022年9月28日、当行の2022年第1回臨時株主総会により陳青氏が当行の社外監査役に選任され、呉高連氏の任期は満了した。

2022年9月19日、楊文化氏及び盧健氏は、当行の従業員代表会議で当行第9期監査役会の株主代表監査役に選任された。2022年9月19日をもって徐克順氏及び孫建偉氏の任期は満了する。

2022年12月2日、付萬軍氏は業務上の都合により、業務執行取締役、取締役会のリスク管理委員会委員長兼委員、インクルーシブ・ファイナンス開発および消費者権益保護委員会委員長兼委員、戦略委員会委員および当行総裁を辞任した。

2022年3月24日、李曉鵬氏は業務上の都合により、当行の取締役会会長、非業務執行取締役、取締役会の戦略委員会委員長兼委員、指名委員会の委員を辞任した。

- () 2022年12月31日に終了した会計年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の規制に従って、いまだ確定はしていない。確定していない報酬金額が、2022年12月31日に終了した会計年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えることはないと思われる。

上記取締役および監査役の2022年12月31日に終了した会計年度における報酬は、在職期間に基づき計算されている。

7 高額報酬者

	2022年	2021年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	2,749	2,974
変動賞与	23,275	24,674
年金制度への拠出額	273	250
その他	932	1,317
合計	27,230	29,215

高額報酬者上位5名の中には取締役も監査役も含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2022年	2021年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	-
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	-	2
5,000,001人民元 以上	5	3

報告年度中に就任奨励金を受け取った者、離任補償金を受け取った者、および報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

8 信用減損損失

	2022年	2021年
	(百万人民币)	
顧客に対する貸出金		
- 償却原価で測定	47,366	50,766
- その他の包括利益を通じて公正価値評価	302	(120)
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	500	233
償却原価で測定される金融投資	2,062	5,229
ファイナンス・リース債権	815	619
その他	(445)	(1,955)
合計	50,600	54,772

9 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記 V	2022年	2021年
		(百万人民币)	
当期税金		22,286	10,371
繰延税金	23(b)	(11,607)	(993)
過年度の調整	9(b)	247	(76)
合計		10,926	9,302

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	注	2022年	2021年
		(百万人民元)	
税引前利益		55,966	52,941
法定税率		25%	25%
法定税率で算定された法人所得税		13,992	13,235
特定の子会社に適用された異なる税率による影響		(2)	-
損金不算入費用等		2,725	2,111
非課税利益			
- 非課税所得	(i)	(6,036)	(5,968)
小計		10,679	9,378
過年度の調整		247	(76)
法人所得税		10,926	9,302

注：

() 非課税所得には、主に中国国債からの受取利息とファンドの配当が含まれる。

10 基本のおよび希薄化後普通株式 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は、当行普通株主に帰属する純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出された。

	2022年	2021年
当行株主に帰属する純利益（百万人民币）	44,807	43,407
控除：その他資本性金融商品保有者への配当（百万人民币）	4,811	4,800
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民币）	39,996	38,607
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	54,032
基本的 1 株当たり利益（人民币）	0.74	0.71

加重平均発行済普通株式数（百万株）

	2022年	2021年
1 月 1 日現在の発行済普通株式数	54,032	54,032
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	54,032

希薄化後 1 株当たり利益は、当会計年度の希薄化効果を有するすべての潜在的株式に係る調整を行った当行普通株主に帰属する純利益を、希薄化潜在株式調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出される。当行は、希薄化効果を有する潜在的普通株式として転換社債を保有していた。

	2022年	2021年
当行普通株主に帰属する純利益（百万人民币）	39,996	38,607
加算：転換社債に係る税引後利息費用（百万人民币）	794	776
希薄化後 1 株当たり利益の算定用に用いられた純利益（百万人民币）	40,790	39,383
加重平均発行済普通株式数（百万株）	54,032	54,032
加算：希薄化効果を有するすべての株式の転換を仮定した加重平均普通株式数（百万株）	6,817	6,436
希薄化後 1 株当たり利益に対する加重平均普通株式数（百万株）	60,849	60,468
希薄化後 1 株当たり利益（人民币）	0.67	0.65

11 現金および中央銀行預け金

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
現金		4,022	4,005
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	(a)	281,357	281,760
- 余剰支払準備金	(b)	67,141	90,168
- 外国為替リスク準備金	(c)	243	-
- 財政預金等		3,522	2,195
小計		356,285	378,128
未収利息		141	135
合計		356,426	378,263

注：

- (a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。会計年度末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
人民元預金の準備金率	7.50%	8.00%
外貨預金の準備金率	6.00%	9.00%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。中国本土における当グループ子会社の人民元建て預託準備金率は、PBOCの関連規制に従って適用されている。海外の中央銀行に預託している法定預託準備金額は、現地の法域で決定されている。

- (b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。
- (c) 外国為替リスク準備金は、関連規制に従い当グループがPBOCに支払った外国為替リスク準備金である。2022年12月31日現在、外国為替リスク準備金の割合は20%（2021年12月31日現在：0%）である。

12 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	17,532	25,855
- その他金融機関	1,022	418
中国本土外の預金		
- 銀行	13,935	25,348
小計	32,489	51,621
未収利息	19	27
合計	32,508	51,648
控除：損失評価引当金	(435)	(459)
正味残高	32,073	51,189

13 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の貸付金		
- 銀行	6,068	11,795
- その他金融機関	85,049	78,469
中国本土外の貸付金		
- 銀行	38,727	48,268
小計	129,844	138,532
未収利息	379	221
合計	130,223	138,753
控除：損失評価引当金	(244)	(404)
正味残高	129,979	138,349

14 デリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ金融商品には、外国為替市場および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション契約が含まれていた。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブ金融商品を使用している。

以下の表は、当グループの会計年度末現在のデリバティブ金融商品の想定元本およびそれらに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、会計年度末現在の取引残高を示しており、リスク・エクスポージャーを示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

2022年12月31日現在			
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,037,901	4,768	(4,518)
- 国債先物	308	1	-
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	22,844	540	(348)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	659,026	10,130	(9,379)
- 外貨オプション	9,519	291	(16)
クレジットデリバティブ	160	-	-
合計	1,729,758	15,730	(14,261)
2021年12月31日現在			
	想定元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	1,020,673	6,470	(6,723)
通貨デリバティブ			
- 為替先渡	38,778	602	(496)
- 外貨スワップおよび金利通貨スワップ	801,008	6,031	(6,077)
- 外貨オプション	22,829	601	(41)
クレジットデリバティブ	80	1	-
合計	1,883,368	13,705	(13,337)

(b) 信用リスク加重金額別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	1,390	1,459
- 通貨デリバティブ	2,652	2,311
信用価値調整リスク加重資産	4,443	1,882
合計	8,485	5,652

当グループのデリバティブ契約相手方の信用リスク（以下、「CCR」という。）のリスク加重資産は、商業銀行資本管理弁法（試行）および先進的資本計測手法に基づくその他関連規制に従って算出されている。デリバティブ取引に関するCCRのリスク加重資産は、債務不履行リスクのリスク加重資産および信用評価調整（以下、「CVA」という。）のリスク加重資産を含んでいる。当行のデリバティブのCCRのリスク加重資産は、2019年1月1日よりデリバティブ契約相手方の債務不履行リスクの資産測定規則に従って算出されている。

(c) ヘッジ会計

当グループは、金利の変動から生じる公正価値変動をヘッジするために金利スワップを利用しており、そのヘッジ対象は固定利付債である。2022年12月31日現在、当グループがヘッジ会計において公正価値ヘッジ手段として使用したデリバティブ金融商品の想定元本は6,239百万人民元（2021年12月31日：3,270百万人民元）であり、上記のヘッジ手段のうち、デリバティブ金融商品は416百万人民元（2021年12月31日：41百万人民元）であり、デリバティブ金融負債は14百万人民元（2021年12月31日：11百万人民元）であった。

2021年度および2022年度において、ヘッジの非有効部分に起因する純損益に認識された公正価値の変動額に重要性はなかった。

15 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	-	2,300
- その他金融機関	-	28,731
中国本土外		
- 銀行	28	2
- その他金融機関	-	133
小計	28	31,166
未収利息	-	2
合計	28	31,168
控除：損失評価引当金	-	(4)
正味残高	28	31,164

(b) 保有する担保の種類別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	-	7,586
- その他の負債証券	28	23,580
小計	28	31,166
未収利息	-	2
合計	28	31,168
控除：損失評価引当金	-	(4)
正味残高	28	31,164

16 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で測定される顧客に対する貸出金		
法人向け貸出金	1,838,407	1,720,006
割引手形	497	901
個人向け貸出金		
- 個人向け住宅抵当ローン	589,758	565,296
- 個人事業主向けローン	257,190	203,600
- 個人向け消費者ローン	208,442	214,068
- クレジットカード	463,729	447,786
小計	1,519,119	1,430,750
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金		
フォークフェイティング - 国内与信	93,043	70,813
割引手形	121,210	84,834
小計	214,253	155,647
合計	3,572,276	3,307,304
未収利息	10,255	8,981
顧客に対する貸出金総額	3,582,531	3,316,285
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(83,180)	(76,889)
顧客に対する貸出金純額	3,499,351	3,239,396
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(776)	(474)

会計年度末現在において、上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されている。詳細は注記V25(a)を参照。

(b) 業種分析

2022年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	379,002	10.59%	78,769
水、環境および公共事業管理	320,176	8.96%	120,441
リースおよび商業サービス	268,954	7.53%	65,021
不動産	178,649	5.00%	117,234
卸業および小売業	160,716	4.50%	41,166
建設	151,748	4.25%	47,185
運輸、倉庫および郵便サービス	110,579	3.10%	38,971
金融	85,008	2.38%	8,739
電力、ガスおよび水道の生産および供給	72,531	2.03%	14,816
農業、林業、畜産および漁業	65,622	1.84%	19,029
その他	138,465	3.88%	32,387
法人向け貸出金小計	1,931,450	54.06%	583,758
個人向け貸出金	1,519,119	42.53%	832,781
割引手形	121,707	3.41%	118,279
合計	3,572,276	100.00%	1,534,818
未収利息	10,255		
顧客に対する貸出金総額	3,582,531		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(83,180)		
顧客に対する貸出金純額	3,499,351		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(776)		

2021年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	331,050	10.01%	91,670
水、環境および公共事業管理	316,576	9.58%	125,894
リースおよび商業サービス	242,545	7.33%	70,162
不動産	197,503	5.97%	132,710
卸業および小売業	149,726	4.53%	55,563
建設	131,822	3.99%	41,151
運輸、倉庫および郵便サービス	95,893	2.90%	35,341
金融	76,557	2.31%	6,585
農業、林業、畜産および漁業	63,098	1.91%	21,597
電力、ガスおよび水道の生産および供給	55,328	1.67%	12,371
その他	130,721	3.95%	36,352
法人向け貸出金小計	1,790,819	54.15%	629,396
個人向け貸出金	1,430,750	43.26%	759,940
割引手形	85,735	2.59%	75,514
合計	3,307,304	100.00%	1,464,850
未収利息	8,981		
顧客に対する貸出金総額	3,316,285		
控除：償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(76,889)		
顧客に対する貸出金純額	3,239,396		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金	(474)		

(d) 地域別分析

2022年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	841,441	23.56%	332,851
中部地域	610,286	17.08%	319,605
珠江デルタ	511,900	14.33%	303,254
環渤海	465,674	13.04%	251,536
西部地域	446,599	12.50%	222,310
海外	116,267	3.25%	21,940
東北地域	106,440	2.98%	74,881
本店	473,669	13.26%	8,441
合計	3,572,276	100.00%	1,534,818

2021年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
長江デルタ	750,167	22.68%	305,064
中部地域	578,837	17.50%	318,941
珠江デルタ	455,150	13.76%	283,547
西部地域	431,443	13.05%	231,123
環渤海	429,285	12.98%	236,217
東北地域	107,845	3.26%	77,626
海外	106,765	3.23%	12,320
本店	447,812	13.54%	12
合計	3,307,304	100.00%	1,464,850

会計年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地域別の顧客に対する減損貸出金および対応する損失評価引当金の詳細は、以下のとおりである。

2022年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,326	(6,261)	(3,008)	(5,213)
中部地域	6,099	(5,900)	(3,496)	(3,444)
長江デルタ	4,724	(10,567)	(2,246)	(3,570)
環渤海	4,428	(3,252)	(1,830)	(3,270)
西部地域	4,186	(4,734)	(3,499)	(2,398)
合計	28,763	(30,714)	(14,079)	(17,895)

2021年12月31日現在				
減損貸出金	ステージ1 (12ヶ月のECL)	ステージ2 (全期間に わたるECL)	ステージ3 (全期間に わたるECL)	
(百万人民元)				
珠江デルタ	9,845	(5,507)	(2,344)	(4,587)
環渤海	4,992	(2,985)	(1,733)	(2,919)
長江デルタ	4,734	(9,303)	(2,136)	(2,900)
中部地域	4,148	(5,396)	(3,584)	(2,463)
西部地域	3,497	(4,049)	(3,554)	(1,913)
合計	27,216	(27,240)	(13,351)	(14,782)

地域区分の定義については注記 49(b)に記載されている。

(e) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2022年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民币元)				
無担保貸出金	18,061	10,778	1,456	295	30,590
保証付き貸出金	2,881	5,094	1,975	357	10,307
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	11,121	7,382	7,540	1,289	27,332
- 貨幣性資産	119	969	548	38	1,674
小計	32,182	24,223	11,519	1,979	69,903
未収利息	108	-	-	-	108
合計	32,290	24,223	11,519	1,979	70,011
顧客に対する貸出金総額に 占める割合(%)	0.90%	0.68%	0.32%	0.06%	1.96%

2021年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
	(百万人民币元)				
無担保貸出金	14,526	10,872	1,329	176	26,903
保証付き貸出金	2,912	3,263	2,111	344	8,630
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	7,985	9,295	5,841	865	23,986
- 貨幣性資産	4,416	909	858	2	6,185
小計	29,839	24,339	10,139	1,387	65,704
未収利息	645	-	-	-	645
合計	30,484	24,339	10,139	1,387	66,349
顧客に対する貸出金総額に 占める割合(%)	0.92%	0.73%	0.31%	0.04%	2.00%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞している貸出金を表す。

(f) 貸出金および損失評価引当金

2022年12月31日現在

	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ 3 貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	3,418,026	106,860	47,390	3,572,276	1.33%
未収利息	8,441	1,530	284	10,255	
顧客に対する貸出金総額	3,426,467	108,390	47,674	3,582,531	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)	
顧客に対する貸出金純額	3,389,741	90,710	18,900	3,499,351	

2021年12月31日現在

	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計	貸出金総額に 占めるステー ジ 3 貸出金の 割合
	(百万人民元)				(%)
貸出金元本	3,130,394	131,030	45,880	3,307,304	1.39%
未収利息	7,169	1,409	403	8,981	
顧客に対する貸出金総額	3,137,563	132,439	46,283	3,316,285	
控除：償却原価で測定される 顧客に対する貸出金に係る 損失評価引当金	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)	
顧客に対する貸出金純額	3,106,200	112,504	20,692	3,239,396	

(g) 損失評価引当金の調整

2022年度				
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)
ステージ 1 への振替	(2,847)	2,511	336	-
ステージ 2 への振替	1,180	(1,377)	197	-
ステージ 3 への振替	427	3,348	(3,775)	-
当期繰入額純額	(4,117)	(2,227)	(41,022)	(47,366)
償却および処分	-	-	47,828	47,828
償却貸出金の回収	-	-	(7,505)	(7,505)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	758	758
為替変動等	(6)	-	-	(6)
2022年12月31日現在	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)

2021年度				
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)
ステージ 1 への振替	(3,492)	2,843	649	-
ステージ 2 への振替	912	(1,293)	381	-
ステージ 3 への振替	574	4,340	(4,914)	-
当期繰入額純額	1,827	(4,787)	(47,806)	(50,766)
償却および処分	-	-	54,253	54,253
償却貸出金の回収	-	-	(5,757)	(5,757)
引当金に係る割引の振戻し	-	-	907	907
為替変動等	8	(1)	-	7
2021年12月31日現在	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)

注:

- (i) 上記の損失評価引当金の調整は、償却原価で測定される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金のみを表している。2022年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される顧客に対する貸出金に係る損失評価引当金残高は、776百万人民元（2021年12月31日現在：474百万人民元）であった。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
顧客に対する条件緩和貸出金	4,404	4,634
うち： 延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	19	70

17 ファイナンス・リース債権

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
最低ファイナンス・リース債権	126,223	127,150
控除：ファイナンス・リース未収収益	(14,945)	(15,556)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値	111,278	111,594
未収利息	1,122	1,223
控除：減損損失	(4,388)	(3,764)
正味残高	108,012	109,053

最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
1 年以内	39,200	36,337
1 年超 2 年以内	31,903	29,568
2 年超 3 年以内	24,686	24,301
3 年超 4 年以内	14,703	17,585
4 年超 5 年以内	7,428	10,763
5 年超	8,303	8,596
合計	126,223	127,150

18 金融投資

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	(a)	403,617	383,666
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	(b)	449,596	325,695
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	(c)	1,126	1,125
償却原価で測定される金融投資	(d)	1,192,273	1,125,530
合計		2,046,612	1,836,016

(a) 純損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債性金融商品	()	109,640	50,891
純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	()	293,977	332,775
合計		403,617	383,666

(i) トレーディング目的保有負債性金融商品

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		9,407	4,146
- 銀行およびその他金融機関		79,658	33,820
- その他の機関	(1)	19,479	11,243
中国本土外			
- 政府		256	797
- 銀行およびその他金融機関		372	351
- その他の機関		468	534
合計	(2)	109,640	50,891
上場	(3)	1,542	2,051
うち、香港で上場		670	881
非上場		108,098	48,840
合計		109,640	50,891

注：

- (1) 会計年度末現在、中国本土内でその他の機関により発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (2) 会計年度末現在、トレーディング目的保有負債性金融商品の一部は買戻条件付契約に関する担保として利用されている。詳細は注記 25(a)を参照。
- (3) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ファンド投資	214,031	253,537
資本性金融商品	5,059	4,088
その他	74,887	75,150
合計	293,977	332,775

(b) その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

(i) 相手先の種類および所在地別分析

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		196,287	125,286
- 銀行およびその他金融機関	(1)	143,053	98,420
- その他の機関	(2)	65,207	58,904
中国本土外			
- 政府		4,437	93
- 銀行およびその他金融機関		17,852	15,835
- その他の機関		16,078	22,211
小計		442,914	320,749
未収利息		6,682	4,946
合計	(3)(4)	449,596	325,695
上場	(5)	55,718	56,394
- うち、香港で上場		33,248	38,665
非上場		387,196	264,355
小計		442,914	320,749
未収利息		6,682	4,946
合計		449,596	325,695

注:

- (1) 銀行およびその他金融機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で銀行およびその他金融機関により発行された負債証券である。
- (2) その他の機関によって発行された負債性金融商品は、主に中国本土内で国営企業および株式会社により発行された負債証券である。
- (3) 2022年12月31日現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の損失評価引当金は約1,218百万人民元（2021年12月31日：687百万人民元）であった。
- (4) 会計年度末現在、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品の一部は、買戻条件付契約の担保および定期預金の担保として供されていた。詳細は注記 25(a)を参照。
- (5) 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品に係る損失評価引当金の調整

	2022年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(410)	(104)	(173)	(687)
ステージ 2 への振替	10	(30)	20	-
ステージ 3 への振替	31	104	(135)	-
当期繰入額純額	(95)	(103)	(302)	(500)
為替変動等	(6)	(25)	-	(31)
2022年12月31日現在	(470)	(158)	(590)	(1,218)

	2021年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(420)	-	(36)	(456)
ステージ 2 への振替	7	(7)	-	-
ステージ 3 への振替	6	-	(6)	-
当期繰入額純額	(5)	(97)	(131)	(233)
為替変動等	2	-	-	2
2021年12月31日現在	(410)	(104)	(173)	(687)

(c) その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
上場	()	24	23
非上場		1,102	1,102
合計	()	1,126	1,125

注:

() 上場投資には、証券取引所で取引される資本性金融商品を含む。

() 当グループは、トレーディング目的保有ではない資本性金融商品を、その他の包括利益を通じて公正価値で評価するものに指定した。2022年12月31日に終了した会計年度に、上記資本性金融商品に関し当グループが受領した配当金は60百万人民元（2021年度：20百万人民元）であった。

(d) 償却原価で測定される金融投資

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
負債証券および資産担保型金融商品	()	1,105,621	978,630
その他	()	79,789	139,573
小計		1,185,410	1,118,203
未収利息		17,745	17,652
合計		1,203,155	1,135,855
控除：損失評価引当金		(10,882)	(10,325)
正味残高		1,192,273	1,125,530
上場	()	217,335	157,553
うち、香港で上場		29,541	15,725
非上場		957,193	950,325
小計		1,174,528	1,107,878
未収利息		17,745	17,652
正味残高		1,192,273	1,125,530

(i) 償却原価で測定される負債証券および資産担保型金融商品に関する相手先の種類別および所在地別分析は以下のとおりである。

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
中国本土内			
- 政府		405,772	364,017
- 銀行およびその他金融機関		385,852	405,557
- その他の機関	(1)	242,040	187,762
中国本土外			
- 政府		29,524	5,260
- 銀行およびその他金融機関		31,091	6,572
- その他の機関		11,342	9,462
小計		1,105,621	978,630
未収利息		17,330	16,823
合計	(2)	1,122,951	995,453
控除：損失評価引当金		(4,217)	(3,981)
正味残高		1,118,734	991,472
公正価値		1,135,161	1,003,770

注：

- (1) その他の機関は、主に中国本土内の国営企業および株式会社である。
- (2) 会計年度末現在、償却原価で測定される負債証券の一部は、買戻条件付契約、定期預金およびデリバティブ取引の担保として供されていた。詳細は注記 25(a)を参照。

() 償却原価で測定されるその他の金融投資は、主として、信託およびその他の投資利益持分である。

() 上場投資には、証券取引所で取引される負債性金融商品を含む。

() 償却原価で測定される金融投資の損失評価引当金に係る調整

	2022年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
ステージ 2 への振替	36	(36)	-	-
ステージ 3 への振替	162	1,314	(1,476)	-
当期繰入額純額	(88)	(19)	(1,955)	(2,062)
償却および処分	-	-	1,579	1,579
為替変動等	(74)	-	-	(74)
2022年12月31日現在	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)

	2021年度			
	ステージ 1 (12ヶ月のECL)	ステージ 2 (全期間に わたるECL)	ステージ 3 (全期間に わたるECL)	合計
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)
ステージ 2 への振替	104	(104)	-	-
ステージ 3 への振替	102	195	(297)	-
当期繰入額純額	323	(934)	(4,618)	(5,229)
為替変動等	42	-	-	42
2021年12月31日現在	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)

19 子会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

(a) 子会社に対する投資

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
光大金融租賃股份有限公司	4,680	4,680
光銀國際投資有限公司	2,267	2,267
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司	70	70
中國光大銀行股份有限公司(欧州)	156	156
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司	105	105
光大理財有限責任公司	5,000	5,000
北京陽光消費金融股份有限公司	600	600
合計	12,983	12,983

子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	登記地	登録資本金	出資割合	議決権割合	主な事業	経済的性質/ 種類
光大金融租賃股份有限公司(「光大金融租賃」)	湖北省、 武漢	5,900	90%	90%	リース業	株式会社
光銀國際投資有限公司 (「光銀國際」)	香港	2,267	100%	100%	投資銀行業	有限会社
韶山光大村鎮銀行股份有限公司(「韶山光大」)	湖南省、 韶山	150	70%	70%	銀行業	株式会社
江蘇淮安光大村鎮銀行股份有限公司(「淮安光大」)	江蘇省、 淮安	100	70%	70%	銀行業	株式会社
中國光大銀行股份有限公司(欧州)(「光大欧州」)	ルクセンブルク	156	100%	100%	銀行業	株式会社
江西瑞金光大村鎮銀行股份有限公司(「瑞金光大」)	江西省、 瑞金	150	70%	70%	銀行業	株式会社
光大理財有限責任公司(「光大理財」)	山東省、 青島	5,000	100%	100%	証券業	有限会社
北京陽光消費金融股份有限公司(「陽光消金」)	北京	1,000	60%	60%	銀行業	株式会社

(b) ジョイント・ベンチャーに対する投資

	2022年	2021年
	(百万人民元)	
1月1日現在	256	257
投資の増加	(47)	93
持分法による投資損失	(63)	(90)
為替換算差額	19	(4)
12月31日現在	165	256

20 有形固定資産

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2022年1月1日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
取得	59	1	930	1,373	351	2,714
振替 入/(出)	690	-	(754)	-	-	(64)
処分	-	-	-	(556)	(198)	(754)
為替換算差額	-	922	-	-	-	922
2022年12月31日現在	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
減価償却累計額						
2022年1月1日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
当期繰入額	(442)	(394)	-	(1,212)	(364)	(2,412)
処分	-	-	-	525	182	707
為替換算差額	-	(94)	-	-	-	(94)
2022年12月31日現在	(5,337)	(1,370)	-	(6,269)	(3,793)	(16,769)
損失評価引当金						
2022年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2022年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2022年12月31日現在	8,778	9,687	2,832	3,699	1,178	26,174

	建物 注()	航空機 注()	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
取得価額						
2021年1月1日現在	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
取得	43	2,217	356	1,353	223	4,192
振替 入/(出)	15	-	(15)	-	-	-
処分	(55)	-	-	(451)	(195)	(701)
為替換算差額	-	(210)	-	-	-	(210)
2021年12月31日現在	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
減価償却累計額						
2021年1月1日現在	(4,506)	(582)	-	(5,101)	(3,351)	(13,540)
当期繰入額	(424)	(317)	-	(911)	(430)	(2,082)
処分	35	-	-	430	170	635
為替換算差額	-	17	-	-	-	17
2021年12月31日現在	(4,895)	(882)	-	(5,582)	(3,611)	(14,970)
損失評価引当金						
2021年1月1日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
2021年12月31日現在	(163)	-	-	-	-	(163)
正味帳簿価額						
2021年12月31日現在	8,471	9,252	2,656	3,569	1,207	25,155

注:

- () 2022年12月31日現在、帳簿価額35百万人民元(2021年12月31日現在:38百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。
- () 2022年12月31日現在、当グループの子会社である光大金融租賃は、オペレーティング・リース契約に基づき、「航空機」に含まれている航空機および航空機エンジンの一部を第三者にリースしており、その正味帳簿価額は9,687百万人民元(2021年12月31日現在:9,252百万人民元)である。会計年度末現在、ファイナンス・リース債権の一部は、銀行借入金の担保として供されていた。詳細は注記V25(a)を参照。

会計年度末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおりリースの残存期間により分析される。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	8,173	8,002
- 短期リース（10年未満）	605	469
合計	8,778	8,471

21 使用権資産

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2022年1月1日現在	17,302	61	17,363
当期増加額	2,250	8	2,258
当期減少額	(1,406)	(16)	(1,422)
為替換算差額	47	-	47
2022年12月31日現在	18,193	53	18,246
減価償却累計額			
2022年1月1日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
当期繰入額	(2,749)	(11)	(2,760)
当期減少額	1,205	14	1,219
為替換算差額	(14)	-	(14)
2022年12月31日現在	(7,939)	(26)	(7,965)
正味帳簿価額			
2022年12月31日現在	10,254	27	10,281

	建物	輸送等	合計
	(百万人民币)		
取得原価			
2021年1月1日現在	15,658	64	15,722
当期増加額	2,760	4	2,764
当期減少額	(1,103)	(7)	(1,110)
為替換算差額	(13)	-	(13)
2021年12月31日現在	17,302	61	17,363
減価償却累計額			
2021年1月1日現在	(4,521)	(23)	(4,544)
当期繰入額	(2,710)	(12)	(2,722)
当期減少額	843	6	849
為替換算差額	7	-	7
2021年12月31日現在	(6,381)	(29)	(6,410)
正味帳簿価額			
2021年12月31日現在	10,921	32	10,953

22 のれん

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
総額	6,019	6,019
控除：損失評価引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて損失評価引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。当行のキャッシュ・フロー予測に使用された割引率は11%（2021年：11%）である。使用された割引率は、関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当会計年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

23 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2022年 12月31日現在		2021年 12月31日現在	
	一時差異	繰延税金資産/ (負債)	一時差異	繰延税金資産/ (負債)
	(百万人民元)			
繰延税金資産	130,811	32,703	79,583	19,895
繰延税金負債	-	-	-	-
合計	130,811	32,703	79,583	19,895

(b) 繰延税金の変動

	損失評価引当金 注()	金融商品の 公正価値変動 注()	未払人件費等	繰延税金資産/(負債)の 正味残高
	(百万人民元)			
2022年 1 月 1 日現在	17,847	(953)	3,001	19,895
純損益に計上	10,827	379	401	11,607
その他の包括利益に計上	(229)	1,430	-	1,201
2022年12月31日現在	28,445	856	3,402	32,703
	損失評価引当金 注()	金融商品の 公正価値変動 注()	未払人件費等	繰延税金資産/(負債)の 正味残高
	(百万人民元)			
2021年 1 月 1 日現在	17,324	137	2,126	19,587
純損益に計上	507	(389)	875	993
その他の包括利益に計上	16	(701)	-	(685)
2021年12月31日現在	17,847	(953)	3,001	19,895

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の損失評価引当金を設定した。当該損失評価引当金は、会計年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。また、会計年度末現在の適格資産の帳簿価額総額の 1 % に加え、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額が法人所得税上、損金算入可能として認められている。
- () 金融商品の公正価値の変動は、実現時に課税対象となる。

[次へ](#)

24 その他資産

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
(百万人民元)			
その他債権	(a)	17,229	25,058
未収利息		6,539	5,713
無形資産		3,475	2,684
差入保証金		1,542	2,148
有形固定資産購入に係る前払金		1,334	1,004
長期繰延費用		927	950
担保権実行資産		238	327
借地権		77	83
その他	(b)	3,147	3,001
合計		34,508	40,968

注：

- (a) その他の債権には、主に清算・決済の過程で生じたものが含まれる。損失評価引当金の金額に重要性はなかった。
- (b) その他は主に代理店の金融資産である。

25 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形、負債証券および有形固定資産が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金、デリバティブ契約および銀行からの借入金に関する担保として用いられている。2022年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、1,838.53億人民元（2021年12月31日：1,601.0億人民元）である。

(b) 受け入れた担保資産

2022年12月31日に終了した会計年度において、当グループは銀行および他の金融機関との間の売戻条件付契約に関連して売却または再担保することが認められた担保として有価証券を受け入れている。2022年12月31日現在、当グループが受け入れた、銀行および他の金融機関から受領した担保はなかった（2021年12月31日：なし）。2022年12月31日現在、当グループは、売却または再担保されたものの、返還が義務付けられている担保は保有していなかった（2021年12月31日：なし）。これらの取引は、通常の業務の一環として標準的な条件に基づいて行われている。

26 中央銀行預り金

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中央銀行預り金	63,142	100,143
未払利息	244	1,037
合計	63,386	101,180

27 銀行およびその他金融機関からの預り金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預り金（中国本土内）		
- 銀行	160,959	163,919
- その他金融機関	376,763	359,030
預り金（海外）		
- 銀行	2,019	1,526
小計	539,741	524,475
未払利息	927	1,784
合計	540,668	526,259

28 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	115,365	111,353
- その他金融機関	6,605	12,102
借入金（海外）		
- 銀行	65,745	55,464
小計	187,715	178,919
未払利息	886	707
合計	188,601	179,626

29 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券の売り持ちポジション	27	67
合計	27	67

30 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
- 銀行	74,624	72,963
- その他金融機関	74	-
海外		
- 銀行	17,947	7,439
- その他金融機関	215	183
小計	92,860	80,585
未収利息	120	15
合計	92,980	80,600

(b) 担保別分析

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債証券	89,892	78,170
銀行引受手形	2,968	2,415
小計	92,860	80,585
未収利息	120	15
合計	92,980	80,600

31 顧客からの預金

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
要求払預金		
- 法人顧客	822,387	843,252
- 個人顧客	254,239	251,609
小計	1,076,626	1,094,861
定期預金		
- 法人顧客	1,552,167	1,606,347
- 個人顧客	807,037	602,576
小計	2,359,204	2,208,923
担保預金	409,978	313,623
その他預金	2,086	2,915
顧客からの預金小計	3,847,894	3,620,322
未払利息	69,274	55,421
合計	3,917,168	3,675,743

32 未払人件費

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
未払給与および福利厚生費		15,528	13,845
未払基礎年金保険および企業年金拠出金	(a)	319	220
未払補足的退職給付	(b)	3,159	2,712
合計		19,006	16,777

注:

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

また、当グループは適格従業員に対して年金制度を設けている。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を純損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが報告年度末に適格従業員のために支払う義務のある将来の給付見積額合計の現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるウィリス・タワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により管理されている。

（ ）当グループのSRBの詳細は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
補足的退職給付債務の現在価値	3,159	2,712

（ ）当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	(百万人民元)	
1月1日現在	2,712	2,163
当期勤務費用	239	196
利息費用	95	86
確定給付制度の再測定	135	287
支払額	(22)	(20)
12月31日現在	3,159	2,712

確定給付制度の再測定額は、その他包括利益に認識された。詳細は注記V40を参照。

（ ）当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
割引率	3.25%	3.50%
医療費の伸び率	6.00%	6.00%
予想平均余命	25.18	25.16

() 感応度分析

年度末において関連する保険数理上の仮定のうちの1つにつき合理的に起こり得る変動は、他の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

2022年12月31日現在	
増加	減少
割引率（1%の変動）	(927) 1,021
医療費の動向（1%の変動）	1,003 (704)
2021年12月31日現在	
増加	減少
割引率（1%の変動）	(786) 866
医療費の動向（1%の変動）	851 (597)

この分析は、将来のキャッシュ・フロー計算書に対し予想分配額を十分に考慮しているものではないが、補足的退職給付に対する感応度について、概算を見積もることができる。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループは従業員退職給付およびその他の退職後給付を支払う他の重要な債務を有していない。

33 未払税金

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払法人所得税	7,542	3,089
未払増値税	3,068	2,965
その他	531	481
合計	11,141	6,535

34 リース負債

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1 年以内	2,723	2,841
1 年超 2 年以内	2,171	2,340
2 年超 3 年以内	1,724	1,851
3 年超 5 年以内	2,539	2,601
5 年超	2,282	2,546
割引前のリース負債合計	11,439	12,179
リース負債	10,151	10,736

35 発行済負債証券

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
発行済劣後債	(a)	-	6,700
発行済金融債	(b)	130,346	42,174
発行済Tier 2 資本債	(c)	46,596	41,434
発行済転換債社債	(d)	24,082	23,498
発行済銀行間預金	(e)	604,319	586,331
発行済譲渡性預金証書	(f)	46,798	35,309
メディアムタームノート	(g)	20,476	25,127
小計		872,617	760,573
未払利息		3,354	2,959
合計		875,971	763,532

(a) 発行済劣後債

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	-	6,700
合計		-	6,700

注：

- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民币が発行された。金利は年利5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を額面金額で償還した。
- () 2022年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値はなかった（2021年12月31日：6,767百万人民币）。

(b) 発行済金融債

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2022年1月に満期を迎える固定金利金融債	()	-	800
2024年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	39,993	39,988
2024年5月に満期を迎える変動金利金融債	()	1,415	1,386
2024年8月に満期を迎える変動金利金融債	()	944	-
2025年2月に満期を迎える固定金利金融債	()	39,998	-
2025年10月に満期を迎える固定金利金融債	()	47,996	-
合計		130,346	42,174

注：

- () 2019年1月18日に、期間3年の固定金利金融債8億人民币が光大金融租賃により発行された。金利は年利3.49%である。
- () 2021年3月22日に、期間3年の中小企業向け固定金利ソーシャルボンド400億人民币が当行により発行された。金利は年利3.45%である。
- () 2021年5月18日に、期間3年の変動金利金融債3億豪ドルが、当行のシドニー支店により発行された。当初の金利は年利0.68%である。
- () 2022年11月11日に、期間1.75年の変動金利金融債2億豪ドルが、当行のシドニー支店により発行された。当初の金利は年利3カ月物BBSW + 103bpである。
- () 2022年2月17日に、期間3年の中小企業向け固定金利ソーシャルボンド400億人民币が当行により発行された。当初の金利は年利2.73%である。
- () 2022年10月18日に、期間3年の固定金利金融債480億人民币が当行により発行された。当初の金利は年利2.47%である。
- () 2022年12月31日現在、発行済金融債の公正価値合計は、約130,169百万人民币（2021年12月31日：42,824百万人民币）であった。

(c) Tier 2 資本債

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
2027年3月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	-	27,992
2027年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	-	11,996
2030年9月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	1,596	1,446
2032年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	40,000	-
2037年8月に満期を迎える固定金利Tier 2 資本債	()	5,000	-
合計		46,596	41,434

注：

- () 2017年3月2日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債280億人民币が発行された。金利は年利4.60%である。発行体には発行後5年が経過した時点で償還するオプションがあり、当グループは本債券を2022年3月6日に額面金額で償還した。
- () 2017年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債120億人民币が発行された。金利は年利4.70%である。発行体には発行後5年が経過した時点で償還するオプションがあり、当グループは本債券を2022年8月29日に額面金額で償還した。
- () 2020年9月16日、光大金融租賃により、期間10年の固定金利Tier 2 資本債16億人民币が発行された。金利は年利4.39%である。当グループは本債券を2025年9月18日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2022年8月25日、期間10年の固定金利Tier 2 資本債400億人民币が発行された。金利は年利3.10%である。当グループは本債券を2027年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2022年8月25日、期間15年の固定金利Tier 2 資本債50億人民币が発行された。金利は年利3.35%である。当グループは本債券を2032年8月29日に額面金額で償還するオプションを有している。
- () 2022年12月31日現在、発行済Tier 2 資本債合計の公正価値は、約45,113百万人民币（2021年12月31日：41,739百万人民币）である。

(d) 発行済転換社債

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
2017年3月に発行された期間6年の固定金利転換社債	24,082	23,498

発行済転換社債は以下のとおり、負債と資本に分割されている。

	注	負債部分	資本部分 注記V38	合計
		(百万人民币)		
転換社債の額面価額		24,826	5,174	30,000
直接取引費用		(64)	(13)	(77)
発行日現在の残高		24,762	5,161	29,923
2022年1月1日現在の償却累計額		4,183	-	4,183
2022年1月1日現在の転換累計額		(5,447)	(998)	(6,445)
2022年1月1日現在の残高		23,498	4,163	27,661
会計年度中の償却額		584	-	584
会計年度中の転換額	()	-	-	-
2022年12月31日現在の残高		24,082	4,163	28,245

注：

- (i) 中国関連当局の承認に基づいて、2017年3月17日、当行は総額300億人民币のA株転換社債を発行した。本転換社債の期間は2017年3月17日から2023年3月16日までの6年間であり、固定利率は1年目が0.20%、2年目が0.50%、3年目が1.00%、4年目が1.50%、5年目が1.80%、6年目が2.00%である。本転換社債の保有者は、発行日から6ヶ月後から満期までの年数（「権利行使可能期間」という。）にわたり、所定の転換価格で本転換社債を当行のA株式に転換する権利を行使することができる。当行は、満期到来後5取引日以内に、6年目の利息を含め、未償還の本転換社債を額面の105%で償還しなければならない。
- () 権利行使可能期間中に、当行のA株式の終値が30連続取引日のうち15取引日以上にわたり転換価格の130%を超過していた場合には、(必要な場合は)中国関連当局の承認を条件として、当行は、繰上償還要件を満たすこととなった日に、未払利息とあわせ、未償還の本転換社債の全部または一部を額面で繰上償還する権利を有する。これらの取引日の間に権利落ちまたは配当落ちにより当行の転換価格を調整する場合には、転換価格と調整前の取引日の終値に基づいて調整前価額が算定され、調整後価格は転換価格と調整後の取引日の終値に基づいて算定される。当行は、未償還額が30百万人民币を下回った場合にも、未払利息とあわせ、本転換社債の全部を額面で繰上償還する権利を有している。
- () 本転換社債の目論見書に記載されている算定方法に基づくと、当初の転換価格は1株当たり4.36人民币であり、目論見書公表日前の30または20取引日以内に当行のA株式の平均取引価格（この30または20取引日以内に権利落ちまたは配当落ちにより株価を調整する場合には、関連する調整後価格に基づいて調整前価格が算定される）、前取引日の当行のA株式の平均取引価格、最新の監査済1株当たり純資産価格および額面価額を下回らないものとする。2022年12月31日現在、一株当たり新転換価格は3.35人民币（2021年12月31日：3.55人民币）である。
- () 2022年12月31日現在、合計で5,801百万人民币（2021年12月31日：5,801百万人民币）の転換社債が普通株式に転換された。転換株式累計数は1,542,885,091株（2021年12月31日：1,542,823,195株）である。
- (v) 2022年12月31日に終了した会計年度に、当行が支払った転換社債に係る利息は436百万人民币（2021年：363百万人民币）であった。

(e) 発行済銀行間預金

2022年12月31日に終了した事業年度に、223の銀行間預金が当行によって発行され、償却原価で測定された帳簿価額は796,570百万人民元（2021年：623,770百万人民元）であった。2022年に満期を迎える銀行間預金の帳簿価額は781,630百万人民元(2021年：346,860百万人民元)であった。2022年12月31日現在、発行済銀行間預金残高の公正価値は、約596,629百万人民元（2021年12月31日：579,510百万人民元）である。

(f) 発行済譲渡性預金証書

2022年12月31日現在、譲渡性預金証書が当行の香港支店、ソウル支店、シドニー支店およびブルクセンブルク支店により発行され、償却原価で測定された。発行済譲渡性預金証書の公正価値は帳簿価額に近似する。

(g) ミディアムタームノート

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
2022年 6 月24日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	3,182
2022年12月11日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	-	3,182
2023年 8 月 3 日に満期を迎える変動金利ミディアムタームノート	()	4,863	4,455
2024年 3 月11日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,819	3,500
2024年 6 月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	4,165	3,818
2024年 9 月14日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	3,471	3,181
2024年12月 1 日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	2,081	1,909
2024年12月15日に満期を迎える固定金利ミディアムタームノート	()	2,077	1,900
合計		20,476	25,127

注：

- () 2019年6月17日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利3.13%である。
- () 2019年12月4日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート500百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利2.59%である。
- () 2020年7月27日に、期間3年の変動金利メディアムタームノート700百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。当初の金利は年利1.10%である。
- () 2021年3月4日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート550百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.93%である。
- () 2021年6月8日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート600百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利0.84%である。
- () 2021年9月14日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート500百万米ドルが、当行のルクセンブルグ支店により発行された。金利は年利0.83%である。
- () 2021年12月1日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート300百万米ドルが、当行の香港支店により発行された。金利は年利1.27%である。
- () 2021年12月9日に、期間3年の固定金利メディアムタームノート300百万米ドルが、当行の子会社である光銀國際投資有限公司により発行された。金利は年利2.00%である。
- () 2022年12月31日現在、メディアムタームノートの公正価値は約19,574百万人民元であった。(2021年12月31日：22,409百万人民元)

36 その他負債

	注	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
借入金	(a)	20,718	10,841
支払および回収決済勘定		13,436	4,885
ファイナンス・リース支払債務		6,680	6,100
引当金	(b)	1,883	2,213
休眠口座		865	408
未払配当金		23	22
その他		13,532	18,842
合計		57,137	43,311

注:

(a) 2022年12月31日現在、当グループ子会社である光大金融租賃は、期間1年から10年の長期借入金を借入れた。光大金融租賃は四半期ごとに元利金を返済することとなっている。

(b) 2022年12月31日現在、当グループが係争中の訴訟案件の状況および損失可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は157百万人民元（2021年12月31日：165百万人民元）である。

37 資本金

当報告年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土で上場された普通株式(A株式)	41,353	41,353
香港で上場された普通株式(H株式)	12,679	12,679
合計	54,032	54,032

H株式は、宣言され、支払われまたは実施されたすべての配当金および分配を受け取る権利を含めて、A株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

38 その他資本性金融商品

	注記Ⅴ	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民币)	
優先株式 (注(a)、(b)、(c)、(e))		64,906	64,906
転換社債から区分した資本部分	35(d)	4,163	4,163
永久債(注 (d)、(e))		39,993	39,993
合計		109,062	109,062

(a) 当会計年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格 (人民币/株)	発行済株式数 (百万株)	発行額 (百万人民币)	転換条件
光大 優1 2015年 6 月19日	4.45%	100	200	20,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優2 2016年 8 月 8 日	4.01%	100	100	10,000	強制転換 トリガー イベント
光大 優3 2019年 7 月15日	4.80%	100	350	35,000	強制転換 トリガー イベント
小計				65,000	
控除：発行費用				(94)	
帳簿価額				64,906	

(b) 主要条項

() 配当

発行後当初の5年間は固定金利である。

その後、配当金は5年ごとに更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般準備金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取消しを行う場合、当グループは当配当年度の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者、Tier 2 資本債保有者、転換社債保有者および永久債保有者に劣後するが、株式の分配において普通株主に優先する。

() 強制転換トリガーイベント

その他Tier 1 資本転換条件（当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となるトリガーイベント（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBIRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBIRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会で決定され、株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日に開始され、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は現金で償還される。償還価格は、額面金額に対象年度の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動（帳簿価額は百万人民币元）

	2022年 1 月 1 日現在		会計年度中の追加		2022年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

	2021年 1 月 1 日現在		会計年度中の追加		2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価額	株式数 (百万株)	帳簿価格
優先株式	650	64,906	-	-	650	64,906

(d) 永久債の主要条項

中国関連規制当局の承認を得て、2020年9月18日に、当行は期間が定められていない、元本削減トリガー条項付資本債400億人民币元を国内の銀行間債券市場で発行した。同債券は2020年9月22日に発行を完了した。同債券の額面金額は100人民币元であり、当初5年間の利率は年率4.60%で5年ごとに再設定される。

上記債券の償還期限までの期間は当行が事業を継続する期間と同一である。償還条件を満たし、CBIRCの事前承認を得ることを条件として、当行は上記債券の全部または一部を、債券の発行日から5年経過後からの各利払日に償還することが可能である。元本削減のトリガーイベントが発生した場合には、CBIRCの同意を得た上で、株主の同意を得ることなく、当行は上記債券の発行済かつ未償還残高の全額または一部を額面総額に基づき元本削減する権利を有する。上記債券保有者の請求権は、預金者、一般債権者および劣後債権者の請求権に劣後し、株主の請求権に優先するが、上記債券と同等の返済順位となる当行の他のその他Tier 1 資本調達手段の請求権と同じ返済順位となる。

上記債券の利払は非累積型である。当行には上記債券に対する利払のすべてまたは一部を取り消す権利があり、このような取消は債務不履行にはあたらない。当行はその裁量で取り消した利払からの収入を、満期が到来する債務の他の支払義務に充当することができる。ただし、当行は利払が全面的に再開するまでは普通株主に利益を分配することはできない。

上記債券の発行により調達した資金は、取引コストの控除後、当行のその他Tier 1 資本に充当し、自己資本比率を引き上げるため全額が用いられている。

(e) 資本性金融商品保有者に帰属する持分

項目	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
当行株主に帰属する持分合計	507,883	482,489
- 当行の普通株主に帰属する持分	402,984	377,590
- 当行の優先株主に帰属する持分	64,906	64,906
- 当行の永久債保有者に帰属する持分	39,993	39,993
非支配持分に帰属する持分合計	2,130	1,877
- 普通株式の非支配持分に帰属する持分	2,130	1,877

39 資本準備金

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資本剰余金	58,434	58,434

40 その他の包括利益

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品の 公正価値の変動	16	16
確定給付制度の再測定	(703)	(568)
小計	(687)	(552)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	81	3,868
- 公正価値の変動純額	(1,463)	2,929
- 予想信用損失の変動純額	1,544	939
為替換算調整差額	16	(164)
小計	97	3,704
合計	(590)	3,152

連結財政状態計算書上、当行の株主に帰属するその他の包括利益

	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価 される負債性 金融商品の公 正価値の変動	その他の包括利 益を通じて公正 価値評価される 負債性金融商品 に係るECLの変 動純額	その他の包括 利益を通じて 公正価値評価さ れる資本性金 融商品の公正 価値の変動	海外子会社 の財務書類 の換算に係 る為替換算 差額	確定給付 制度の 再測定	合計
2021年1月1日現在	928	811	16	(81)	(281)	1,393
前期変動額	2,001	128	-	(83)	(287)	1,759
2022年1月1日現在	2,929	939	16	(164)	(568)	3,152
当期変動額	(4,392)	605	-	180	(135)	(3,742)
2022年12月31日現在	(1,463)	1,544	16	16	(703)	(590)

41 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

報告年度末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが要求されている。

(b) 一般準備金

財務省が公表した「金融機関の引当金の充当を管理するための措置（財金[2012]第20号）」に従い、当行は、資産の減損損失に備え、純利益の充当により一般準備金を積み立てて、資産の潜在的な損失に備える必要がある。一般準備金は株主資本の一部であり、リスク負担資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

当行の子会社は、適用される現地の規制に従って、利益を一般準備金に充当した。

当グループは、2022年12月31日に終了した事業年度において、5,805百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2021年：7,894百万人民元）。

当行は、2022年12月31日に終了した事業年度において、4,608百万人民元の利益を一般準備金に充当した（2021年：6,806百万人民元）。

42 利益処分

(a) 2023年3月24日の取締役会で、取締役会は2022年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 累計引出額は当行の登録資本金の50%に達した。会社法の関連規定に従い、剰余準備金は今後この利益配分に充てることはできない。
- 4,608百万人民元の一般準備金への充当
- 2023年の配当1,680百万人民元は、クーポン配当利回り4.8%に基づき税引前一株当たり4.80人民元の現金配当により、光大 優3の株主に支払われなければならない。
- 2022年12月31日におけるすべての普通株主に対する、11,185百万人民元（10株当たり2.07人民元（税引前））の現金配当の宣言

(b) 2022年9月22日、当行は無期限資本債の利子の1,840百万人民元を分配した。

(c) 2022年5月19日の年次株主総会で、株主は2021年12月31日に終了した会計年度の以下の利益処分について承認した。

- 当行の法定剰余準備金が登録資本金の50%に達していることから、中国会社法に基づき、この利益分配についてこれ以上の引当は行わないものとする。
- 6,806百万人民元の一般準備金への充当、および
- 2021年12月31日現在の普通株式の全株主に対する、10,860百万人民元（10株当たり2.10人民元（税引前））の現金配当の宣言。

(d) 2022年3月25日の取締役会で、2021年に終了した会計年度の光大 優3の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する1,680百万人民元（1株当たり4.80人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2021年1月1日から発生し、光大 優3に係る配当利回りの4.80%を用いて算出される。

(e) 2022年5月27日の取締役会で、光大 優1の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する890百万人民元（1株当たり4.45人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2021年6月25日から発生し、光大 優1に係る配当利回りの4.45%を用いて算出される。

(f) 2022年5月27日の取締役会で、光大 優2の配当金の分配が取締役会によって承認された。

- 優先株主に対する401百万人民元（1株当たり4.01人民元（税引前））の現金配当の宣言。利子は2021年8月11日から発生し、光大 優2に係る配当利回りの4.01%を用いて算出される。

43 組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類には、純損益を通じて公正価値評価されるファンド投資および資産管理プラン、ならびに償却原価で測定される資産管理プランおよび資産担保証券が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、会計年度末現在、第三者機関がスポンサーとなっている非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
純損益を通じて公正価値評価される				
金融資産				
- ファンド投資	214,031	214,031	252,528	252,528
- 資産管理プラン	52,909	52,909	56,578	56,578
償却原価で測定される金融投資				
- 資産管理プラン	73,539	73,539	133,980	133,980
- 資産担保証券	145,276	145,276	143,736	143,736
合計	485,755	485,755	586,822	586,822

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産運用商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産を運用することにより手数料を得ることである。これらの組成された事業体は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および運用業務の提供による手数料が含まれる。2022年12月31日現在、これらの組成された事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取運用手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2022年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産運用商品が保有する資産の金額は、1,185,241百万人民元（2021年12月31日：1,067,464百万人民元）である。当グループがスポンサーとなって2022年1月1日より後に発行した元本保証のない資産運用商品のうち、2022年12月31日より前に満期が到来した商品の総額は、3,421百万人民元（2021年：3,001百万人民元）であった。

2022年に、当グループが上記の組成された非連結の事業体から受領した受取手数料の金額は、4,677百万人民元（2021年：3,976百万人民元）であった。

資産負債管理上、資産運用商品は当グループおよび他の銀行に短期の資金調達需要を生じさせる可能性がある。当グループは契約上、資金調達義務を負っていない。内部のリスク評価後、当グループは市場原理に従ってこれらの資産運用商品に資金を貸し付ける可能性がある。当グループが行ったそのような資金供給は、「銀行およびその他金融機関に対する貸付金」に含められている。2022年12月31日現在、上記の取引残高はなかった（2021年12月31日：なし）。この残高は「銀行およびその他金融機関に対する貸付金」に計上されている。2022年に、上述の資金供給に係る未収利息は、当グループの損益計算書上重要ではなかった。

また、2022年12月31日現在、当グループが保有する資産証券化取引に係る非連結の組成された事業体に対する持分については、注記V44を参照されたい。2022年におけるこれらの組成された事業体からの当グループの収入は重要ではなかった。

(c) 連結対象の組成された事業体

当グループの連結対象の組成された事業体は、主に元本保証の資産運用商品、特定の資産運用プランおよび信託プランである。当グループがスポンサーとなっており運用を行っている元本保証の資産運用商品とは、実際の運用成績に関わりなく、当グループが投資家の投資元本を保証する商品である。これらの商品による投資およびこれらの商品の投資家に対する負債は、当該資産および負債の内容に基づいて、それぞれ金融資産および金融負債に表示されている。当グループは、これらの事業体への関与により生じる変動リターンに対するパワーを有し、それにさらされており、または権利を有し、かつ、これらの事業体に対するパワーにより当グループのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、これらの事業体を支配している。

44 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

信用資産を担保とした証券化

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡を行っており、組成された事業体へ信用資産を譲渡し、その組成された事業体が投資家向けに資産担保証券を発行している。当グループは資産担保証券の劣後トランシェの一部を取得する可能性があるため、譲渡された信用資産のリスクおよび経済価値の一部を留保する可能性がある。当グループは、当該資産のリスクおよび経済価値を留保する範囲を評価することにより、関連する信用資産の認識を中止するかどうかを判断する。

証券化され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。証券化取引において当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、2022年12月31日現在、なし（2021年12月31日：なし）であった。

譲渡された信用資産について、当グループが実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしておらず、当該信用資産に対する支配力を留保しているものについては、譲渡された信用資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。2022年12月31日現在、当グループが継続して関与していた信用資産担保証券はない（2021年：なし）。

利益に対する権利の譲渡

当グループは、通常の業務過程において信用資産取引から生じる利益に対する権利の譲渡取引を行っており、投資家に信託の持分を販売する組成された事業体へ、利益に対する権利を譲渡している。

譲渡され認識中止の要件を満たす信用資産に関しては、当グループは全体として譲渡された信用資産の認識を中止している。2022年12月31日現在、当グループは対応する取引の持分を保有していない。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2022年12月31日現在、当初の帳簿価額1,998百万人民元（2021年12月31日：1,998百万人民元）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で、「その他資産およびその他負債」に計上されている。2022年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、251百万人民元（2021年12月31日：251百万人民元）であった。

45 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループはガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、普通株式等Tier 1 自己資本、その他Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当グループの事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレス・テストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループおよび当行により半期あるいは四半期ごとにCBIRCに提出される。

2013年1月1日より、当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規定に準拠して、自己資本比率の算定を開始している。

CBIRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様の取扱いがオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されており、潜在的損失をもたらす、偶発的な性質を反映するための調整が行われている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CVA」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定されている。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、自己資本比率および関連データを算出している。報告年度にわたり、当グループは規制当局により課された自己資本規制を遵守した。

当グループは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定しており、関連する要件は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民币)	
普通株式等Tier 1 自己資本合計	404,205	378,813
株式資本	54,032	54,032
資本準備金、その他資本性金融商品およびその他の包括利益の 適格部分	62,007	65,749
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	81,401	75,596
利益剰余金	179,293	155,968
非支配持分の適格部分	1,227	1,223
普通株式等Tier 1 自己資本控除	(4,809)	(4,021)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(3,475)	(2,684)
将来の利益に依拠する営業損失から生じる繰延税金資産純額	(53)	(56)
普通株式等Tier 1 自己資本純額	399,396	374,792
その他Tier 1 自己資本	105,063	105,062
その他Tier 1 自己資本商品	104,899	104,899
非支配持分の適格部分	164	163
Tier 1 自己資本純額	504,459	479,854
Tier 2 自己資本	88,759	82,400
発行済Tier 2 自己資本商品および資本剰余金の適格部分	45,000	42,258
貸倒引当金超過額	42,287	38,677
非支配持分の適格部分	1,472	1,465
資本純額	593,218	562,254
リスク加重資産合計	4,579,772	4,204,733
普通株式等Tier 1 自己資本比率	8.72%	8.91%
Tier 1 自己資本比率	11.01%	11.41%
自己資本比率	12.95%	13.37%

46 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	136,664	222,583
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	222,583	145,076
現金および現金同等物の正味(減少)/増加	(85,919)	77,507

(b) 現金および現金同等物

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	4,002	4,005
中央銀行預け金	67,141	90,168
銀行およびその他金融機関に対する預け金	31,084	50,029
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	34,417	78,381
合計	136,664	222,583

47 関連当事者との関係および取引

(a) 関連当事者との関係

(i) 最終的な親会社および子会社

当グループの最終的な親会社は、中国で設立された中国投資有限責任公司である。

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資有限公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使し、中国光大集団を通じて当行を最終的に管理している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債、転換社債、銀行間預金および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当会計年度末現在、当グループは

これらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。当グループ、最終的な親会社および子会社間の関連当事者取引の金額と残高は、V47(b)に記載されている。

() **関連会社**

当グループの直接親会社は中国光大集団股份公司（以下、「中国光大グループ」という。）である。中国光大グループの統一社会信用コードは91100000102063897Jで、関連会社とは中国光大集

団およびその関連会社をいう。中国光大集団および関連会社との取引および残高は注記V47(b)に記

載されている。

当グループと関連当事者取引を有する関連会社は、以下のとおりである。

関連当事者

- 中國光大集團有限公司
- 中國光大控股有限公司（「光大控股」）
- 光大證券股份有限公司（「光大證券」）
- 中國光大實業（集團）有限責任公司
- 光大金控資產管理有限公司
- 光大永明人壽保險有限公司
- 光大興隴信託有限責任公司
- 光大保德信基金管理有限公司
- 光大期貨有限公司
- 光大富尊投資有限公司
- 光大資本投資有限公司
- 光大永明資產管理股份有限公司
- 中國光大國際信託投資公司
- 光大金甌資產管理有限公司
- 中國青旅集團有限公司
- 嘉事堂藥業股份有限公司
- 光大科技有限公司
- 光大幸福國際商業保理有限公司
- 光華陽光資產管理有限公司
- 杭州金甌資產管理有限公司
- 國開泰實業發展有限公司
- 中青創益投資管理有限公司
- 深圳前海光大金控投資管理有限公司
- 上海光大證券資產管理有限公司
- 光大光子投資管理有限公司
- 上海瑰雲資產管理有限公司
- 光大養老健康產業發展有限公司
- 光大文化投資有限公司
- 光大發展投資有限公司
- 北京光大匯晨養老服務有限公司
- 中青旅控股股份有限公司
- 北京大美親子投資集團有限公司
- 上海光控仲盛健康資產管理有限公司
- 深圳前海瑞達創新併購基金管理有限公司
- 中光控股有限公司
- 中國青旅實業發展有限責任公司
- 珠海光控眾恆投資管理有限公司
- 首譽光控資產管理有限公司

- 大成基金管理有限公司
- 上海光控嘉鑫股權投資管理有限公司
- 北京金融資產交易所有限公司
- 天津光控投資有限公司
- 光控財金（陝西）先進製造投資合夥企業（有限合夥）
- 國開金展經貿有限公司
- 華電融資租賃有限公司
- 光大置業有限公司
- 青島光控低碳新能股權投資有限公司
- 四川嘉事蓉錦醫藥有限公司
- 光大環保（中國）有限公司
- 上海嘉事明倫醫療器材有限公司
- 甘肅股權交易中心股份有限公司
- 合源資本管理有限公司
- 青島海泊河水務運營有限公司
- 宋鳳生態茶業有限公司
- 蘇州輝揚投資管理有限公司
- 蘇州輝揚資本管理有限公司
- 無錫光控海銀企業管理有限公司
- 無錫融弘國聯股權投資有限公司
- 張家口光合祥達物業服務有限公司

（ ）その他の関連当事者

その他の関連当事者は主要な経営陣（本社の取締役、監査役および上級経営陣）およびその近親者、主要経営陣またはその近親者により支配されている、共同で支配されているもしくは重大な影

響力を行使されている企業、当グループの株式を5%超保有する株主ならびに直接支配している当事者の主要な経営陣を含む。

当グループと関連当事者取引を行うその他の関連当事者は以下のとおりである。

その他の関連当事者

- 華僑城集團有限公司
- 河南中源化學股份有限公司
- 吉林省拓程建設工程有限公司
- 中國銀聯股份有限公司
- 康佳集團股份有限公司
- 中國太平洋財產保險股份有限公司
- 中國太平洋人壽保險股份有限公司
- 中遠海運發展股份有限公司
- 中國遠洋海運集團有限公司
- 深圳微品致遠信息科技有限公司
- 上海中波企業管理發展有限公司
- 上海保險交易所股份有限公司
- 北京京能清潔能源電力股份有限公司
- 石家莊華麟食品有限公司
- 福建博方科技有限公司
- 中國信達資產管理股份有限公司
- 中科智源科技有限責任公司
- 華陽共濟投資管理有限公司
- 蘭考光惠農通一號股權投資基金合夥企業（有限合夥）
- 新疆光實含弘股權投資管理有限公司
- 中遠海運集團財務有限責任公司
- 中遠海運集裝箱運輸有限公司
- 中飛租融資租賃有限公司
- 深圳華僑城股份有限公司
- 東方證券股份有限公司
- 武漢青山古鎮置業有限責任公司
- 申能集團財務有限公司
- 深圳市招華會展實業有限公司
- 襄陽華僑城文旅發展有限公司
- 特斯聯科技集團有限公司
- 中集融資租賃有限公司
- 北京古北水鎮旅遊有限公司
- 湖南華僑城文旅投資有限公司

当グループとその他の関連当事者との取引の金額と残高は注記V47(b)に表示されている。

(b) 関連当事者との取引

() 最終的な親会社および子会社

報告期間におけるCIC、匯金公司およびその関連会社との当グループの重要な取引の要約は以下のとおりである。

	2022年	2021年
	(百万人民元)	
受取利息	730	1,034
支払利息	5,902	4,112

報告期間におけるCIC、匯金公司およびその関連会社との当グループの重要な残高の要約は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	8,143	13,788
貴金属	6	-
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	23,419	26,467
デリバティブ金融資産	3,128	2,338
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	28	1,732
顧客に対する貸出金	100	2,228
金融投資	340,056	298,941
純損益を通じて公正価値評価される金融資産	122,064	81,369
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	51,592	44,614
償却原価で測定される金融投資	166,400	172,958
その他資産	11,396	14,227
合計	386,276	359,721
銀行およびその他金融機関からの預り金	121,788	56,181
銀行およびその他金融機関からの借入金	64,165	57,899
デリバティブ金融負債	3,215	3,020
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	17,281	27,478
顧客からの預金	108,483	101,898
その他負債	1,101	11
合計	316,033	246,487

() **その他の中国国営企業との取引**

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には、貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領が含まれるが、これらに限定されるわけではない。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

() 関連会社およびその他の関連当事者

報告年度中における当グループの中国光大グループおよび上記の関連当事者との重要な取引ならびに残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 グループ	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2022年12月31日に終了した年度における関連当事者 との取引：				
受取利息	-	4,289	407	4,696
支払利息	105	708	1,136	1,949
2022年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	3,100	2,000	5,100
デリバティブ金融資産	-	-	13	13
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	-	-
顧客に対する貸出金	-	3,822	9,528	13,350
金融投資	272	43,876	706	44,854
純損益を通じて公正価値測定される金融資産	272	21,356	-	21,628
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債 性金融商品	-	41	77	118
償却原価で計上される金融投資	-	22,479	629	23,108
その他資産	-	534	3,537	4,071
合計	272	51,332	15,784	67,388
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	20,958	16,648	37,606
デリバティブ金融負債	-	-	20	20
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	-	-	-
顧客からの預金	5,164	10,387	22,138	37,689
その他負債	-	118	168	286
合計	5,164	31,463	38,974	75,601
2022年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランス取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

	中国光大 グループ	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)			
2021年12月31日に終了した年度における関連当事者 との取引：				
受取利息	-	1,934	636	2,570
支払利息	72	371	659	1,102
2021年12月31日現在の関連当事者との残高：				
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	-	3,300	-	3,300
デリバティブ金融資産	-	-	28	28
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	114	-	114
顧客に対する貸出金	-	8,899	14,514	23,413
金融投資	104	46,963	1,514	48,581
純損益を通じて公正価値測定される金融資産	-	15,769	1,514	17,283
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債 性金融商品	104	41	-	145
償却原価で計上される金融投資	-	31,153	-	31,153
その他資産	-	731	2,317	3,048
合計	104	60,007	18,373	78,484
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	15,511	14,905	30,416
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	370	-	370
デリバティブ金融負債	-	-	28	28
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	66	-	66
顧客からの預金	3,137	7,226	29,044	39,407
その他負債	-	115	1,122	1,237
合計	3,137	23,288	45,099	71,524
2021年12月31日現在の関連当事者との重要な オフバランス取引：				
保証供与額（注）	180	-	-	180

注：

2022年12月31日現在、当行は中国光大グループの国有商業銀行一行に対する180百万人民元の未払利息債務に関連した保証債務（2021年12月31日：180百万人民元）を有している。

() 取締役、監査役および経営幹部に対する報酬

	2022年	2021年
	(千人民元)	
報酬	24,427	28,887
退職給付	1,903	3,360
- 基本的社会年金保険	587	618

2022年12月31日に終了した会計年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2022年12月31日現在の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

(v) 関連当事者に対する貸出金

2022年12月31日現在、関連当事者に対する貸出金は9百万人民元(2021年12月31日現在:10百万人民元)である。

新香港会社条例第11部第78条(旧香港会社条例(第32章)第161条を参照している)に基づき開示される当グループの取締役、監査役および役員への関連貸出金の残高総額は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(千人民元)	
会計年度末の関連貸出金の残高総額	8,199	9,041
会計年度中の関連貸付残高合計最高額	8,308	9,100

48 当行の財政状態計算書

	注記V	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
		(百万人民元)	
資産			
現金および中央銀行預け金		356,253	377,846
銀行およびその他金融機関に対する預け金		28,279	49,555
貴金属		7,187	6,426
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		137,450	149,588
デリバティブ金融資産		15,726	13,705
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		-	32,507
顧客に対する貸出金		3,489,051	3,231,445
金融投資		2,031,064	1,822,297
- 純損益を通じて公正価値評価される金融資産		398,106	378,113
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品		443,869	318,343
- その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品		1,121	1,120
- 償却原価で測定される金融投資		1,187,968	1,124,721
子会社への投資	19	12,983	12,983
有形固定資産		16,403	15,836
使用権資産		10,122	10,780
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		31,146	18,517
その他資産		32,121	38,633
資産合計		6,169,066	5,781,399

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
負債および資本		
負債		
中央銀行預り金	63,231	101,036
銀行およびその他金融機関からの預り金	544,410	528,061
銀行およびその他金融機関からの借入金	105,321	98,520
デリバティブ金融負債	14,257	13,336
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	89,959	79,382
顧客からの預金	3,915,781	3,674,204
未払人件費	18,473	16,385
未払税金	9,836	5,362
リース負債	9,993	10,562
発行済負債証券	872,278	759,340
その他負債	27,151	19,953
負債合計	5,670,690	5,306,141
株主		
資本金	54,032	54,032
その他資本性金融商品	109,062	109,062
うち、優先株式	64,906	64,906
永久債	39,993	39,993
資本準備金	58,434	58,434
その他包括利益	(453)	3,390
剰余準備金	26,245	26,245
一般準備金	77,429	72,821
利益剰余金	173,627	151,274
資本合計	498,376	475,258
負債および資本合計	6,169,066	5,781,399

49 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的のために、当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の事業セグメントに基づいて報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業および政府機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

金融市場業務

このセグメントは、当グループの金融市場業務をカバーする。金融市場業務は銀行間の短期金融市場取引、レポ取引および銀行間の投資を行う。また、自己勘定で負債証券の投資、デリバティブおよび外貨取引を行う。さらに、金融市場業務セグメントでは顧客との相対取引としてのデリバティブおよび外貨取引だけでなく、債券の発行や当グループの流動性ポジション全般の管理も行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債の測定ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息 / 支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、有形固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために発生した費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2022年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	20,821	67,033	25,801	-	113,655
内部正味受取利息/(支払利息)	27,544	(19,537)	(8,007)	-	-
正味受取利息	48,365	47,496	17,794	-	113,655
正味受取手数料	7,522	18,399	823	-	26,744
正味トレーディング利益	-	-	2,470	-	2,470
受取配当金	-	-	-	49	49
投資有価証券による純利益	438	-	5,912	66	6,416
償却原価で測定される金融資産の認識中止 に係る純利益	-	-	858	-	858
外国為替差益	245	48	191	-	484
その他営業収益純額	1,049	55	3	82	1,189
営業収益	57,619	65,998	28,051	197	151,865
営業費用	(18,176)	(25,006)	(1,899)	(146)	(45,227)
信用減損損失	(13,596)	(34,630)	(2,374)	-	(50,600)
その他の減損損失	(3)	(4)	(2)	-	(9)
ジョイントベンチャーへの投資に係る損失	-	-	-	(63)	(63)
税引前利益	25,844	6,358	23,776	(12)	55,966
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	2,866	3,226	266	-	6,358
- 設備投資	1,819	2,672	176	-	4,667
2022年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,453,436	1,673,543	2,133,844	5,703	6,266,526
セグメント別負債	2,977,717	1,176,387	1,632,788	3,582	5,790,474

	2021年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	23,337	64,538	24,280	-	112,155
内部正味受取利息/(支払利息)	27,132	(19,792)	(7,340)	-	-
正味受取利息	50,469	44,746	16,940	-	112,155
正味受取手数料	7,947	18,493	874	-	27,314
正味トレーディング利益	-	-	2,193	-	2,193
受取配当金	-	-	-	24	24
投資有価証券による純利益/(損失)	-	-	10,134	(42)	10,092
償却原価で測定される金融資産の認識中止 に係る純利益	-	-	115	-	115
外国為替差益/(損)	313	47	(357)	-	3
その他営業収益純額	964	94	54	358	1,470
営業収益	59,693	63,380	29,953	340	153,366
営業費用	(18,901)	(24,644)	(1,853)	(142)	(45,540)
信用減損損失	(21,103)	(28,136)	(5,533)	-	(54,772)
その他の減損損失	(17)	(2)	(4)	-	(23)
ジョイントベンチャーへの投資に係る損失	-	-	-	(90)	(90)
税引前利益	19,672	10,598	22,563	108	52,941
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	2,671	2,865	229	-	5,765
- 設備投資	2,162	2,993	197	-	5,352
2021年12月31日現在					
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	金融市場 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
セグメント別資産	2,302,005	1,555,303	2,023,110	475	5,880,893
セグメント別負債	2,912,103	927,093	1,575,081	3,404	5,417,681

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記V	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		6,266,526	5,880,893
のれん	22	1,281	1,281
繰延税金資産	23	32,703	19,895
資産合計		6,300,510	5,902,069
セグメント別負債		5,790,471	5,417,681
未払配当	36	23	22
負債合計		5,790,497	5,417,703

(b) 地域別情報

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。また、当グループは香港、ルクセンブルク、ソウル、シドニーおよびマカオに支店を開設し、北京、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市、江西省瑞金市、山東省青島市、香港およびルクセンブルクに所在する子会社を有している。

非流動資産には、有形固定資産、使用権資産、借地権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、以下の当行の支店および淮安光大村鎮銀行がサービスを提供する以下の地域：
上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市
- 「環渤海」は、当行、光大理財有限責任公司および陽光消費金融の以下の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家荘市、済南市、青島市および煙台市
- 「中部地域」は、当行の以下の子会社および支店、光大金融租賃股份有限公司、韶山光大村鎮銀行股份有限公司および江西瑞金光村鎮銀行がサービスを提供する地域：
鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市
- 「西部地域」は、当行の以下の支店がサービスを提供する地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木齊市、貴陽市、蘭州市、西寧市、銀川市およびラサ市
- 「東北地域」は、当行の以下の店がサービスを提供する地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市

- 「国外」は、当行の子会社および以下の支店、光銀國際投資有限公司、中國光大中国光大銀行股份有限公司（欧州）がサービスを提供する地域：香港、ソウル、ルクセンブルク、シドニーおよびマカオ
- 「本社」は、当行の本部

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2022年	28,355	27,202	20,771	26,434	21,625	18,587	5,889	3,002	151,865
2021年	27,675	26,509	24,193	25,794	20,719	19,756	5,999	2,721	153,366

非流動資産(注(i))

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	国外	合計
	(百万人民元)								
2022年 12月31日現在	3,704	3,408	12,191	12,995	3,241	2,763	1,214	491	40,007
2021年 12月31日現在	3,698	3,342	11,580	12,683	2,846	2,831	1,338	557	38,875

注：

() 有形固定資産、使用権資産、無形資産および借地権を含む。

[次へ](#)

50 リスク管理

当グループの主なリスク管理目標は、当グループの健全かつ安定した成長に向けて、許容可能なパラメーターの範囲でリスクを維持し、資本配分を最適化し、規制当局、当グループの預金者等のステークホルダーの要求を満たしながら株主価値を最大化することである。

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別し分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および随時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。信用リスクは、主として、与信や債券投資ポートフォリオのほか付与した保証によって生じる。

与信業務

取締役会には、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。経営幹部は取締役会で定めた発展戦略、リスク戦略およびリスク管理方針の実施の責任を担っている。経営幹部はリスク管理システムの改善およびリスク管理方針やルールの設定に責任を担っている。経営幹部は信用リスクを認識、測定、評価、監視および管理するための手続および基準の設定に責任を担っている。また、経営幹部はあらゆる種類のリスクを管理する責任を有し、当行の事業活動が取締役会において採択したリスク戦略、リスクアペタイトおよびリスク方針に沿うよう確実にしている。

当グループの事業部門は直接的に信用リスクの管理について責任を担っている。リスク管理部門はリスク管理の方針および手続の策定に責任を担っており、信用リスクの監視および管理についての責任を担っている。内部監査部門は事業部門およびリスク管理部門における以下の業務の遂行について、監査する責任を担っている。

- コーポレート・ファイナンス部門、投資銀行部門、インクルーシブ・ファイナンス部門、クレジットカードセンター、個人向けクレジット部門およびデジタルファイナンス部門等の業務部門は、当行のリスク管理方針および手続に従って与信業務を行っている。当該事業部門は、信用リスクの管理に直接的な責任を担っており、内部統制における第一線である。各事業部門はそれぞれにおいて、期中の顧客関係および各業務に係るすべてのプロセスを管理しており、当該業務の合規性・セキュリティについて一次的責任を負っている。
- 当行で信用リスク管理責任を主に担っているのは、リスク管理部門、与信承認部門、リスクモニタリング部門および特別資産管理部門/資産管理部門である。これらの部門は、信用のリスク管理に係る内部統制における第二線であり、信用のリスク管理の全般的な監視活動の責任を担っている。信用リスクの管理を行う各部門は、「方針および技術・調査および承認 - 融資中および融資後のモニタリング活動 - 回収保全」という基本的な手続に沿って、それぞれの役割を決定している。
- 内部監査部門は、信用リスク管理の第三線であり、監視および運用評価の責任を担っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人業務の与信および投資の承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、動的な監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認、融資実行および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用等级付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、階層的な承認方針と承認と貸出に関する職務分掌方針に従い、信用評価および承認に係る標準化されたシステムおよび手続を確立している。すべての与信申請が指定された審査役によって承認される。融資実行段階では、融資を管理、統制をするために設立された独立した部門において、貸出金が承認された目的に使用されていることを確認している。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時に報告され、リスク軽減措置が取られる。

個人与信業務に関して当グループは、オペレーショナル・リスクを効果的に管理するために「与信管理と承認の分離、承認と貸付の分離、承認と抵当権登記の分離、融資管理と記録保存の分離」の統制プロセスを実行している。貸付前のプロセスにおいて、顧客担当マネージャーは申込者の信用評価を強化するために、申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。与信管理および承認プロセスにおいて、顧客担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と推薦状を貸付承認部門へ送付する。当プロセスに対して、「与信管理と承認の分離」および「階層的な承認」の原則に従った、標準化された与信管理と承認に関する方針とプロセスが確立されている。当グループは、借手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。当グループは貸出金のリスク分類ガイダンスに従って、信用資産の質の測定および管理を行っている。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- 正常： 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。
- 要注意： 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。
- 破綻懸念： 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。
- 実質破綻： 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。
- 破綻： 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。

当行は、PDモデルに基づく顧客信用格付制度を導入した。このPDモデルでは、翌年度の顧客のPDを予測している。算出されたPD値とのマッピングにより顧客の格付が決定される。当グループは、顧客の債務不履行実績に基づいて毎年モデルの再確認と最適化テストを実施し、信用リスクの特定を向上させている。

内部モデルの顧客の信用格付は、A、B、C、Dの4つに分類され、さらにAAA+、AAA、AAA-、AA+、AA、AA-、A+、A、A-、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B、B-、CCC+、CCC、CCC-、CC、C、Dの24の段階に分類されている。信用格付Dは債務不履行の顧客を対象としており、他の格付は正常顧客を対象としている。

経営者は、貸出金ポートフォリオの伸び、資産構成や資産の集中の変化、信用ポートフォリオのリスク・プロファイルの変化という観点から、当グループの信用リスク管理プロセスの様々な要素を定期的に見直している。時に応じて、これらの変化が当グループの信用リスクに及ぼす影響を最も効率的に管理するために、当グループの信用リスク管理プロセスに対する調整が行われている。このような調整には、与信が承認された借手の一覧、業種別の限度額や引受規準等に対する見直しをはじめとした、ポートフォリオのレベル管理への調整が含まれる。特定の貸出金または貸出金グループに関連する状況が当行の信用リスクを増大させる場合には、当グループの保全状況を強化するために可能な範囲で対応策が講じられている。

金融市場業務

当グループは、投資向けとは異なる信用リスク基準を導入し、当グループのリスク選好度に見合った合理的な水準で金融市場業務の信用リスク・エクスポージャーを管理できるようにしている。同時に当グループは、信用リスクを伴う金融市場業務を一体化された信用管理システムに組み込み、信用リスクを勘案した顧客別の与信限度や与信枠をチェック・承認し、その限度内で金融市場業務を行えるようにしている。

信用リスク測定

ECLの測定

ECLは債務不履行確率により加重された金融商品に係る信用損失の加重平均である。信用損失とは、契約に基づいて受取可能な契約上のすべてのキャッシュ・フローと当グループが受け取ると見込まれるすべてのキャッシュ・フローを当初の実効金利で現在価値に割り引いた金額との差額、すなわち、すべてのキャッシュの不足額の現在価値である。

金融商品の当初認識時からの信用リスクの変動に応じ、当グループは以下の3つのステージで予想信用損失の測定を行う。

- ステージ１：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない金融商品はステージ１に区分し、向こう12ヶ月間にわたる、金融商品のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ステージ２：当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、客観的な減損の証拠がない金融商品はステージ２に区分し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。
- ステージ３：報告期間末現在客観的な減損の証拠がある金融商品はステージ３に分類し、金融商品の残存期間のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定される。

過年度には、金融商品の残存期間全体のECLに相当する金額で損失評価引当金が測定されていた。しかしながら、報告期間末現在、当初認識時に比べ金融商品の信用リスクが著しく増大している状況ではなく、なったと判断された場合には、当グループは、今後12ヶ月間のECLに相当する金額で報告期間末現在における損失評価引当金の測定を行う。

購入または組成した信用減損金融資産について、当グループは、報告期間末現在、当初認識時以降の残存期間にわたるECLの変動累計額のみを損失評価引当金として認識する。各報告期間末に、当グループはECLの変動額を減損損失または利得として純損益に認識する。

当グループは金融商品のECLについて、以下を反映する方法で測定する。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない確率加重した金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

ECLを見積もる際、企業は必ずしもすべての考え得るシナリオを特定する必要はないが、当グループは、信用損失が発生する確率が非常に低い場合であっても、信用損失が発生するリスクまたは確率を、信用損失が発生する可能性と信用損失が発生しない可能性とを反映することによって、考慮しなければならない。

当グループは、将来予測的な情報に基づいてECLの評価を実施し、予想信用損失の測定に複雑なモデルおよび仮定を使用した。これらのモデルや仮定は、将来のマクロ経済状況や借手の信用力（例えば顧客が債務不履行に至る可能性およびそれに対する損失）に関係している。当グループは、会計基準の要件に従いECLの測定上、以下の判断、仮定および見積技法を採用する。

- ・ 信用リスクの著しい増大の判断基準
- ・ 信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定に使用するパラメーター
- ・ 将来予測的な情報
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの条件変更

信用リスクの著しい増大の判断基準

当グループは、各報告期間末に、関連する金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているか否かを評価している。当初認識以降に信用リスクが著しく増大しているかどうかを判断する。一方で、当グループは、当グループの過去の実績および外部の信用リスク格付けに基づく定性的および定量的分析を含む、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れている。当グループは金融商品の残存期間にわたる債務不履行リスクを測定するために、単一の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品の組み合わせを基に、報告期間末における金融商品の債務不履行リスクと当初認識日の当該金融商品の債務不履行リスクとを比較している。

当グループは、以下の定量的、定性的またはバックストップ要件のうちの一つまたは複数が満たされた場合に、金融商品の信用リスクが著しく増大していると考ええる。

定量基準

- ・ 報告日現在、当初認識時と比較して顧客の格付けの低下が著しいこと

定性基準

- ・ 債務者の事業または財政状態が著しく不利に変化していること
- ・ 5段階の貸出金区分のうち、「要注意」に分類されていること

バックストップ基準

- ・ 債務者の契約上の支払（元本および利息を含む）が30日超期日経過していること

当グループは引き続き実証的なリスク評価に基づく判断を行い、借手の業務や返済能力、新型コロナウイルス感染症がこれらの借手に及ぼす影響の変化を包括的に検討し、関連金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増大したかどうかを評価している。

信用減損した資産の定義

IFRS第9号に従い信用減損が発生しているかを判断するために当グループにより適用された基準は、定量的および定性的要件を考慮しており、関連する金融商品の内部信用リスク管理目的と一致している。当グループが債務者の信用減損が生じているかどうかの評価を行う際、主に以下の要因を考慮する。

- ・ 発行者または債務者の重大な財政困難
- ・ 利払遅延または元利返済の期日経過を含む、債務者による契約違反
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 金融資産を、発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと
- ・ 債務者による元本、貸出金、利息または当グループの社債への投資のいずれかの支払期限から90日以上期日経過していること

金融資産の信用減損は、いくつかの事象の複合した影響により生じる可能性があり、必ずしも単一の事象によるものではない。

予想信用損失の測定に使用するパラメーター

当グループは、信用リスクの著しい増大の有無および資産の減損の有無により、12ヶ月間のECLまたは残存期間全体のECLを用いて、様々な資産に対する減損損失を測定する。ECLの重要な測定パラメーターに

は、債務不履行確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）が含まれる。主にIFRS第9号の要件に基づき、当グループは、過去の統計値（取引相手の格付け、保証形態と担保の種類、返済）および将来予測的な情報を考慮したうえで、PD、LGD、EADのモデルを策定している。

関連する定義は以下のとおりである。

- ・ PDとは、債務者が今後12ヶ月間または残存期間全体のうちに返済義務を履行できなくなる確率をいう。当グループのPDは、将来予測的な情報を考慮したうえで、現在のマクロ経済環境における債務者のPoint-in-Time(以下、「PIT」という。)PDを反映するため、健全性規制上の調整額を控除し、顧客の信用リスク格付の結果に基づき調整されている。
- ・ LGDは、エクスポージャーが債務不履行となった結果として生じる損失の範囲に関する当グループの見込みをいう。カウンターパーティ、クレジット商品の違い、および担保の種類によりLGDは異なる。LGDとは、過去の統計値に基づいた、不履行発生時以降のリスク・エクスポージャーの損失の割合であり、様々な経済環境により損失率が異なる可能性がある。
- ・ EADは、今後12ヶ月間または残存期間の債務不履行時に当グループに返済されるべき金額をいう。

将来予測的な情報

ECLの計算には将来予測的な情報が関わっている。当グループは、過去のデータの分析を通じて、GDP、CPI、設備投資といった、様々な事業の種類の信用リスクとECLに影響を与える主な経済指標を特定している。

これらの経済指標がPDおよびLGDに与える影響は、事業の種類によって異なる。当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、統計モデルからの結果と専門家の判断に基づいて、四半期ごとに経済指標の予測を行い、回帰分析を実施することにより、PDおよびLGDへの経済指標の影響を決定している。

2022年に当グループが用いた主要な仮定は、GDP成長率、CPI上昇率や設備投資の伸び率などであった。GDP成長率：2023年のベースラインの経済シナリオに基づく予想成長率は4.6%であり、楽観的なシナリオは6.1%、悲観的なシナリオは3.1%である。

ベースラインの経済シナリオに加え、当グループは、統計モデルと専門家の判断を組み合わせ、他の起こり得るシナリオのウェイトを決定する。当グループは12ヶ月間（ステージ1）または残存期間（ステージ2およびステージ3）の加重平均ECLを測定する。上記の加重平均信用損失は、各シナリオのECLに、対応するシナリオのウェイトを乗じて測定される。

当グループは、将来予測的な情報を用いて主要な経済指標に関する感応度分析を実施している。主要な経済指標の予想値が10%変動した場合でも、仮定上の予想信用損失と実際の予想信用損失の測定値の差異が5%を超えることはない。

契約上のキャッシュ・フローの条件変更

当グループと取引相手との間での契約変更または再交渉により、契約上のキャッシュ・フローが金融資産の認識を中止することなく条件変更される可能性がある。事業再編活動には、支払期限の延長、返済スケジュールの変更ならびに金利の決済方法の変更が含まれる。大幅な条件変更でない場合は、条件変更後の当該資産の債務不履行リスクは報告日に評価され、当初認識時の当初の条件に基づくリスクと比較される。結果として、原資産の認識は中止されず、金融資産の帳簿価額は再計算され関連損益は現在の損益に計上される。再算定された金融資産の帳簿価額は、当該金融資産の当初の実効金利を用いて、契約の再交渉または条件変更後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。

（ ）最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。報告期間末現在の財政状態計算書項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記 53(a)に開示されている。

2022年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
資産					
現金および中央銀行預け金	356,426	-	-	-	356,426
銀行およびその他金融機関に対する預け金	32,073	-	-	-	32,073
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	129,845	-	134	-	129,979
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	28	-	-	-	28
顧客に対する貸出金	3,389,741	90,710	18,900	-	3,499,351
ファイナンス・リース債権	104,043	3,505	464	-	108,012
金融投資	1,618,886	5,192	17,791	129,863	1,771,732
その他（注）	21,338	6,539	-	15,730	43,607
合計	5,652,380	105,946	37,289	145,593	5,941,208

2021年12月31日現在

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	該当なし	合計
	(百万人民元)				
資産					
現金および中央銀行預け金	378,263	-	-	-	378,263
銀行およびその他金融機関に対する預け金	51,189	-	-	-	51,189
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	138,215	-	134	-	138,349
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	31,164	-	-	-	31,164
顧客に対する貸出金	3,106,200	112,504	20,692	-	3,239,396
ファイナンス・リース債権	106,003	2,858	192	-	109,053
金融投資	1,436,541	3,519	11,165	68,184	1,519,409
その他（注）	27,347	5,712	-	13,705	46,764
合計	5,274,922	124,593	32,183	81,889	5,513,587

注： その他は、デリバティブ金融資産のほか、その他資産に計上されている資産運用業務による資産、預り金、未収利息およびその他の債権から構成される。

() 信用格付

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	300	300
損失評価引当金	(166)	(166)
小計	134	134
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	158,470	209,720
- BからBBB	900	1,118
- 格付けなし（注）	2,576	9,730
小計	161,946	220,568
合計	162,080	220,702

注：主に、銀行およびその他金融機関に対する預け金を表している。

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付アプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。報告期間末現在の、格付機関による格付別の負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
減損		
帳簿価額	27,292	18,814
損失評価引当金	(9,501)	(7,649)
小計	17,791	11,165
延滞も減損もしていない		
ブルームバーグ		
- AAA	5,217	-
- AA ⁻ からAA ⁺	9,355	3,599
- A ⁻ からA ⁺	33,794	20,275
- A ⁻ 未満	26,151	12,790
小計	74,517	36,664
その他の格付機関		
- AAA	1,384,698	964,608
- AA ⁻ からAA ⁺	208,649	310,143
- A ⁻ からA ⁺	15,561	29,168
- A ⁻ 未満	6,924	17,619
- 格付けなし	63,592	150,042
小計	1,679,424	1,471,580
合計	1,771,732	1,519,409

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定、監視および管理できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。金融市場部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。資産負債管理部門は、日次で銀行勘定の金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引を銀行勘定取引とトレーディング勘定取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、銀行勘定およびトレーディング勘定の内容および特性に基づいている。トレーディング勘定取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。銀行勘定取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング勘定取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、実効デュレーション分析およびシナリオ・シミュレーション分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランスシート項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

シナリオ・シミュレーション分析は金利リスクを評価する上で重要な手法である。同分析は標準化された金利ショック、イールドカーブシフトや形状変化、過去の極端な金利変動、顧客による預金や貸出金に対する組込オプションの行使など、複数の従来型シナリオやストレス・シナリオを通じて、翌年の純金利収入（以下、「NII」という。）の変動や経済価値「以下、「EVE」という。」の変動の兆候をシミュレーションし、算定するものである。当行はシナリオ・シミュレーション分析に用いられる貸出金の期限前返済や預金の早期解約といった、重要な顧客行動モデルを定期的に再検討している。

実効デュレーション分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは主にギャップリスク、ベーススリスクおよびトレーディング金利リスクから生じる金利リスクにさらされている。資産負債管理部門およびリスク管理部門は、金利リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。リスクの測定と監視の点から、当グループは各期間における金利感応度に対する金利更改ギャップを定期的に評価し、金利変動が当グループの正味受取利息と経済価値に与える影響を定期的に評価している。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息と経済価値に対する潜在的に不利な影響を低減することである。

ギャップリスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られるギャップリスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。ギャップリスクは資産、負債およびオフバランスシート項目に係る、満期日のタイミングの相違によって（固定利付商品の場合）、または金利更改によって（変動利付商品の場合）生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

ベーススリスク

ベーススリスクは銀行勘定のオンバランスシート項目とオフバランスシート項目において基準とする金利が異なることから生じる。ベーススリスクは、期間が同じでも類似していて変動することから、リスクは異なる可能性がある。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主にトレジャリーの投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは金利感応度を測定するために、金利の1ベース・ポイント（0.01%）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす、ベースス・ポイント・バリュー法を採用している。

() 以下の表は、当会計年度末現在の当グループの資産と負債の主要項目について、実効金利に加え、次回の金利更改予想日（または満期日のいずれか早い方）ごとの内訳を示したものである。

2022年12月31日現在

	実効金利 ()	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.45%	356,426	14,922	341,504	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	0.19%	32,073	19	32,054	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	2.56%	129,979	513	47,992	70,779	10,695	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	1.62%	28	-	28	-	-	-
顧客に対する貸出金	4.98%	3,499,351	12,589	2,647,346	756,364	81,450	1,602
ファイナンス・リース債権	5.56%	108,012	1,122	20,983	60,173	19,863	5,871
金融投資	3.48%	2,046,612	299,498	115,021	243,919	970,807	417,367
その他	N/A	128,029	124,407	1,420	-	-	2,202
資産合計	N/A	6,300,510	453,070	3,206,348	1,131,235	1,082,815	427,042
負債							
中央銀行預り金	2.93%	63,386	272	68	63,046	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.06%	540,668	927	463,639	76,102	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.28%	188,601	892	106,837	80,872	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	1.63%	92,980	120	89,764	1,548	1,548	-
顧客からの預金	2.30%	3,917,168	76,352	2,161,300	811,022	868,413	81
発行済負債証券	2.62%	875,971	3,354	261,866	422,153	183,598	5,000
その他	N/A	111,723	80,815	29,523	-	1,358	27
負債合計	N/A	5,790,497	162,732	3,112,997	1,454,743	1,054,917	5,108
資産・負債ギャップ	N/A	510,013	290,338	93,351	(323,508)	27,898	421,934

2021年12月31日現在

	実効金利 ()	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)							
資産							
現金および中央銀行預け金	1.47%	378,263	21,046	357,217	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	0.51%	51,189	27	49,762	1,400	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	1.72%	138,349	355	92,158	34,543	11,293	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	2.19%	31,164	2	31,162	-	-	-
顧客に対する貸出金	5.11%	3,239,396	12,126	2,456,909	685,895	82,352	2,114
ファイナンス・リース債権	5.81%	109,053	1,223	25,706	55,661	20,253	6,210
金融投資	3.72%	1,836,016	367,692	125,673	199,395	698,872	444,384
その他	N/A	118,639	115,839	-	-	-	2,800
資産合計	N/A	5,902,069	518,310	3,138,587	976,894	812,770	455,508
負債							
中央銀行預り金	2.99%	101,180	1,037	7,606	92,537	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	2.45%	526,259	1,788	425,612	97,417	1,442	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.02%	179,626	713	90,908	88,005	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	1.78%	80,600	15	76,318	2,336	1,931	-
顧客からの預金	2.22%	3,675,743	62,116	2,002,866	732,266	878,404	91
発行済負債証券	2.92%	763,532	2,959	202,883	503,394	54,296	-
その他	N/A	90,763	79,566	10,884	223	87	3
負債合計	N/A	5,417,703	148,194	2,817,077	1,516,178	936,160	94
資産・負債ギャップ	N/A	484,366	370,116	321,510	(539,284)	(123,390)	455,414

実効金利は、平均利付資産/負債に対する受取利息/支払利息の比率を表している。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。他の変数が変動しないと仮定した場合、2022年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を2,736百万人民元減少（2021年12月31日：2,177百万人民元増加）させ、資本を12,553百万人民元減少（2021年12月31日：9,296百万人民元減少）させる。100ベース・ポイントの予想金利の低下は、当グループの純利益を2,908百万人民元増加（2021年12月31日：2,333百万人民元増加）させ、資本を13,337百万人民元増加（2021年12月31日：9,855百万人民元増加）させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当報告期間末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへの他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

会計年度末の当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

	2022年12月31日現在（百万人民元）			
	人民元	米ドル (人民元相当)	その他 (人民元相当)	合計 (人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	344,797	7,628	4,001	356,426
銀行およびその他金融機関に対する 預け金	14,275	10,286	7,512	32,073
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金	99,693	25,085	5,201	129,979
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	-	-	28	28
顧客に対する貸出金	3,354,625	74,791	69,935	3,499,351
ファイナンス・リース債権	104,687	3,325	-	108,012
金融投資	1,906,805	105,825	33,982	2,046,612
その他	110,819	15,285	1,925	128,029
資産合計	5,935,701	242,225	122,584	6,300,510
負債				
中央銀行預り金	63,386	-	-	63,386
銀行およびその他金融機関からの 預り金	534,696	3,924	2,048	540,668
銀行およびその他金融機関からの 借入金	97,935	58,477	32,189	188,601
買戻条件付契約に基づいて売却された 金融資産	74,725	8,343	9,912	92,980
顧客からの預金	3,731,263	153,797	32,108	3,917,168
発行済負債証券	816,898	51,913	7,160	875,971
その他	99,343	9,900	2,480	111,723
負債合計	5,418,246	286,354	85,897	5,790,497
正味ポジション	517,455	(44,129)	36,687	510,013
オフバランス信用契約	1,331,943	34,169	13,312	1,379,424
デリバティブ金融商品（注）	(927)	43,772	(8,031)	34,814

2021年12月31日現在（百万人民币）

	人民元	米ドル (人民币相当)	その他 (人民币相当)	合計 (人民币相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	361,425	14,942	1,896	378,263
銀行およびその他金融機関に対する 預け金	17,284	26,377	7,528	51,189
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金	84,508	46,782	7,059	138,349
売戻条件付契約に基づいて保有する 金融資産	31,029	-	135	31,164
顧客に対する貸出金	3,083,882	93,185	62,329	3,239,396
ファイナンス・リース債権	108,230	823	-	109,053
金融投資	1,744,976	66,766	24,274	1,836,016
その他	103,446	13,758	1,435	118,639
資産合計	5,534,780	262,633	104,656	5,902,069
負債				
中央銀行預り金	101,180	-	-	101,180
銀行およびその他金融機関からの 預り金	524,463	265	1,531	526,259
銀行およびその他金融機関からの 借入金	84,283	64,636	30,707	179,626
買戻条件付契約に基づいて売却された 金融資産	72,972	1,828	5,800	80,600
顧客からの預金	3,445,129	199,292	31,322	3,675,743
発行済負債証券	701,662	56,446	5,424	763,532
その他	79,603	9,375	1,785	90,763
負債合計	5,009,292	331,842	76,569	5,417,703
正味ポジション	525,488	(69,209)	28,087	484,366
オフバランス信用契約	1,304,615	49,136	15,853	1,369,604
デリバティブ金融商品（注）	(56,670)	69,135	(24,128)	(11,663)

注： デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、取引の多くの部分を人民元で、一定の取引については米ドルおよび香港ドル、それ以外のわずかの取引をそれ以外の通貨で行っている。年度末日現在、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨の為替レートは以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
香港ドルに対する人民元の為替レート	0.8914	0.8176
米ドルに対する人民元の為替レート	6.9509	6.3748

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。他の変数が変動しないと仮定した場合、2022年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を31百万人民元増加（2021年12月31日：5百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を31百万人民元減少（2021年12月31日：5百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レート（中心レート）の100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 当報告年度末現在、100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- 他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析では、経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

価格変動リスク

価格変動リスクは主に、当グループが保有する株式投資および貴金属投資から発生する。当グループの投資から生じるコモディティや株式の価格変動リスクは重要ではない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、高品質で流動性の高い資産を維持している。

資産負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、様々な業務の決済を適時に行うこと、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために、資本構造および規模に対し適時に合理的な調整を行うこと、担保、流動性および当行の資金の有効性の統合を達成すること。

資産負債管理部門は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的の中長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資産負債管理部門は、運転資本を日次で監視し、流動性を確保する責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。当グループは、与信限度のモニタリングと動的統制に引き続き注力し、異なるシナリオのストレス・テストを実施し、流動性リスクによる影響の評価および起こり得る様々な流動性リスクへの対応を目的とした効果的なコンティンジェンシープランの策定を行っている。

以下の表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に表示したものである。

	2022年12月31日現在							
	無期限/延滞	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行預け金	285,122	71,304	-	-	-	-	-	356,426
銀行およびその他金融機関に対する預け金	-	29,321	269	2,231	80	-	172	32,073
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	134	-	37,301	10,778	70,999	10,767	-	129,979
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	28	-	-	-	-	28
顧客に対する貸出金	50,072	435,712	165,707	218,479	935,429	834,213	859,739	3,499,351
ファイナンス・リース債権	33	46	4,371	5,486	23,607	67,841	6,628	108,012
金融投資	25,405	216,233	35,753	53,166	268,783	1,013,567	433,705	2,046,612
その他	81,666	28,432	2,098	4,564	5,309	3,492	2,468	128,029
資産合計	442,432	781,048	245,527	294,704	1,304,207	1,929,880	1,302,712	6,300,510
負債								
中央銀行預り金	-	-	25	71	63,290	-	-	63,386
銀行およびその他金融機関からの預り金	-	274,073	57,135	133,346	76,114	-	-	540,668
銀行およびその他金融機関からの借入金	-	6	64,023	43,183	81,389	-	-	188,601
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	-	-	82,059	7,820	1,550	1,551	-	92,980
顧客からの預金	-	1,382,165	318,146	364,756	830,288	1,021,718	95	3,917,168
発行済負債証券	-	-	13,069	243,628	426,169	188,105	5,000	875,971
その他	-	59,873	3,013	5,312	8,015	30,022	5,488	111,723
負債合計	-	1,716,117	537,470	798,116	1,486,815	1,241,396	10,583	5,790,497
ネットポジション	442,432	(935,069)	(291,943)	(503,412)	(182,608)	688,484	1,292,129	510,013
デリバティブ金融商品の名目元本	-	-	235,347	218,141	574,524	699,711	2,035	1,729,758

2021年12月31日現在

	無期限/延滞	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	283,955	94,308	-	-	-	-	-	378,263
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	47,360	566	1,863	1,400	-	-	51,189
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	134	-	57,707	34,529	34,635	11,344	-	138,349
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	31,164	-	-	-	-	31,164
顧客に対する貸出金	40,247	424,929	138,685	204,972	848,399	758,453	823,711	3,239,396
ファイナンス・リース 債権	35	163	3,838	5,530	21,367	70,938	7,182	109,053
金融投資	25,339	257,058	36,931	60,363	219,216	756,178	480,931	1,836,016
その他	68,841	33,293	1,980	1,797	2,715	7,197	2,816	118,639
資産合計	418,551	857,111	270,871	309,054	1,127,732	1,604,110	1,314,640	5,902,069
負債								
中央銀行預り金	-	-	2	7,802	93,376	-	-	101,180
銀行およびその他金融 機関からの預り金	-	195,213	81,904	149,184	98,516	1,442	-	526,259
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	6	48,460	42,837	88,323	-	-	179,626
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	-	73,810	2,520	2,338	1,932	-	80,600
顧客からの預金	-	1,428,708	242,027	369,592	713,016	891,849	30,551	3,675,743
発行済負債証券	-	-	37,863	129,319	511,269	85,081	-	763,532
その他	-	49,395	3,413	2,537	5,896	23,195	6,327	90,763
負債合計	-	1,673,322	487,479	703,791	1,512,734	1,003,499	36,878	5,417,703
ネットポジション	418,551	(816,211)	(216,608)	(394,737)	(385,002)	600,611	1,277,762	484,366
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	383,509	239,565	438,142	820,304	1,848	1,883,368

以下の表は、会計年度末現在の金融負債の割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2022年12月31日現在								
	帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	63,386	64,799	-	25	72	64,702	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預り金	540,668	543,019	274,209	57,357	134,598	76,855	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	188,601	190,663	6	64,091	43,520	83,046	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	92,980	93,084	-	82,102	7,863	1,566	1,553	-
顧客からの預金	3,917,168	3,978,082	1,382,165	324,008	376,136	862,226	1,033,433	114
発行済負債証券	875,971	904,053	-	13,211	251,786	433,688	199,530	5,838
その他金融負債	65,432	70,298	28,111	354	2,711	2,872	28,620	7,630
非デリバティブ金融負債 合計	5,744,206	5,843,998	1,684,491	541,148	816,686	1,524,955	1,263,136	13,582
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商品		748	-	13	(2)	378	97	262
総額で決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		681,857	-	213,796	162,785	300,364	4,912	-
キャッシュ・アウト フロー		(489,327)	-	(106,413)	(128,164)	(249,837)	(4,913)	-
デリバティブ金融負債合計		192,530	-	107,383	34,621	50,527	(1)	-

2021年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預り金	101,180	103,136	-	2	7,832	95,302	-	-
銀行およびその他金融 機関からの預り金	526,259	529,293	195,668	82,009	150,733	99,439	1,444	-
銀行およびその他金融 機関からの借入金	179,626	181,293	6	48,505	43,129	89,653	-	-
買戻条件付契約に基づ いて売却された金融 資産	80,600	82,195	-	75,391	2,523	2,344	1,937	-
顧客からの預金	3,675,743	3,747,415	1,428,709	245,370	373,963	731,797	937,005	30,571
発行済負債証券	763,532	790,079	-	38,466	136,112	518,738	96,763	-
その他金融負債	51,901	54,609	23,912	1,644	669	3,417	17,346	7,621
非デリバティブ金融負債 合計	5,378,841	5,488,020	1,648,295	491,387	714,961	1,540,690	1,054,495	38,192
デリバティブ金融負債								
純額で決済される デリバティブ金融商 品		433	-	47	(7)	62	329	2
総額で決済される デリバティブ金融商 品								
キャッシュ・インフ ロー		835,750	-	355,824	192,172	274,567	13,187	-
キャッシュ・アウト フロー		(691,673)	-	(253,563)	(164,043)	(260,875)	(13,192)	-
デリバティブ金融負債 合計		144,077	-	102,261	28,129	13,692	(5)	-

割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の金融商品の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

下表は会計年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループのオフバランスシート項目の内訳を満期別に示したものである。

2022年12月31日現在				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	365,068	540	1,520	367,128
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	964,754	46,456	1,086	1,012,296
合計	1,329,822	46,996	2,606	1,379,424

2021年12月31日現在				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	(百万人民元)			
ローン・コミットメントおよび クレジットカード・コミットメント	357,503	957	2,925	361,385
保証、手形引受および その他の信用コミットメント	962,529	44,584	1,106	1,008,219
合計	1,320,032	45,541	4,031	1,369,604

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するためのオペレーショナル・リスク管理体制の枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善ができる、すべての商品とサービスを対象とした標準的な業務手続。
- リスクと統制の自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

51 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、報告期間末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、類似企業比較アプローチを用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、報告期間末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、年度末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先渡契約およびスワップ契約の公正価値は、報告期間末現在の先渡価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とトムソン・ロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金、デリバティブ金融資産、売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権ならびに金融投資より構成される。

現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金、銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

償却原価で測定される顧客に対する貸出金、ファイナンス・リース債権および、償却原価で測定される金融投資は債券投資および資産担保証券を除き、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品は、公正価値で表示される。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関からの預り金、銀行およびその他金融機関からの借入金、買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産、顧客からの預金、中央銀行預り金、ならびに発行済負債証券が含まれる。発行済負債証券を除き、他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

純損益を通じて公正価値評価される金融負債およびデリバティブ金融負債は、公正価値で表示される。

以下の表は、年度末現在公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券」および「発行済負債証券」の帳簿価額と公正価値を要約している。

	12月31日現在			
	帳簿価額		公正価値	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券	1,118,734	991,472	1,135,161	1,003,770
金融負債				
発行済負債証券	875,971	763,532	859,788	751,799

償却原価で測定される負債証券投資及び資産担保証券は、市場価格またはブローカー/ディーラーの価格相場に基づいている。この情報が入手できない場合、価格情報ベンダーの価格を参照するか、または割引キャッシュ・フロー・モデルに基づき評価を行う。評価のパラメーターには、市場金利、将来のデフォルト率予想、期限前償還率および市場流動性が含まれる。人民元建て債券の公正価値は、主に中国中央預託証券株式会社が提供する評価結果に基づいて決定されている。

発行済負債証券の公正価値は、市場の取引価格に基づいて算定されている。市場の取引価格が入手できない債券については、満期までの残存期間に適した現在のイールドカーブに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。3つのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグ、トムソン・ロイターおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ複雑な事情の非上場株式およびデリバティブ契約を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で用いられるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

公正価値評価された資産および負債

2022年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	10,961	-	10,961
- 金利デリバティブ	1	4,768	-	4,769
顧客に対する貸出金	-	214,253	-	214,253
純損益を通じて公正価値評価される金融資産				
- トレーディング目的保有負債性金融商品	1,287	108,098	255	109,640
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	217,137	69,144	7,696	293,977
その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品	56,292	393,240	64	449,596
その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品	24	-	1,102	1,126
合計	274,741	800,464	9,117	1,084,322
負債				
純損益を通じて公正価値評価される金融負債	27	-	-	27
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	9,743	-	9,743
- 金利デリバティブ	-	4,518	-	4,518
合計	27	14,261	-	14,288

2021年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
(百万人民元)			

資産**デリバティブ金融資産**

- 為替デリバティブ	-	7,234	-	7,234
- 金利デリバティブ	-	6,470	-	6,470
- クレジットデリバティブ	-	-	1	1

顧客に対する貸出金	-	155,647	-	155,647
-----------	---	---------	---	---------

純損益を通じて公正価値評価される金融資産

- トレーディング目的保有負債性金融商品	1,801	48,840	250	50,891
- 純損益を通じて公正価値評価されるその他の金融資産	255,932	66,775	10,068	332,775

その他の包括利益を通じて公正価値評価される負債性金融商品

56,912	268,716	67	325,695
--------	---------	----	---------

その他の包括利益を通じて公正価値評価される資本性金融商品

23	-	1,102	1,125
----	---	-------	-------

合計

314,668	553,682	11,488	879,838
---------	---------	--------	---------

負債**純損益を通じて公正価値評価される金融負債**

67	-	-	67
----	---	---	----

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ	-	6,614	-	6,614
- クレジットデリバティブ	-	6,723	-	6,723

合計

67	13,337	-	13,404
----	--------	---	--------

2022年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を 通じて公 正価値評 価する金 融資産	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバティ ブ金融負債	負債合計
	(百万人民元)						
2022年1月1日	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-
購入	-	2,964	-	-	2,964	-	-
決済	-	(4,094)	-	-	(4,094)	-	-
2022年12月31日	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
報告年度末現在保有する資産および負債に係る純損益に含まれる報告年度の損益合計	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-

2021年12月31日に終了した会計年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	デリバ ティブ金 融資産	純損益を 通じて公 正価値評 価する金 融資産	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る資本性 金融商品	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 評価され る負債性 金融商品	資産合計	デリバティ ブ金融負債	負債合計
	(百万人民元)						
2021年1月1日	2	10,364	852	-	11,218	(2)	(2)
レベル3への振替	-	250	-	67	317	-	-
レベル3からの振替	-	(634)	-	-	(634)	-	-
損益合計							
- 純損益に計上	-	(489)	-	-	(489)	-	-
購入	1	941	250	-	1,192	-	-
決済	(2)	(114)	-	-	(116)	2	2
2021年12月31日	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
報告年度末現在保有する資産および負債に係る純損益に含まれる報告年度の損益合計	-	(489)	-	-	(489)	-	-

公正価値で測定されない金融資産および負債

以下の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない「償却原価で測定される負債証券及び資産担保証券」および「発行済負債証券」の3つのレベルの公正価値を要約している。

2022年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	217,623	917,538	-	1,135,161
金融負債				
発行済負債証券	21,583	838,205	-	859,788
2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
金融資産				
償却原価で測定される負債証券および資産担保証券	184,283	819,487	-	1,003,770
金融負債				
発行済負債証券	23,262	728,537	-	751,799

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に非上場株式およびデリバティブ契約である。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびマーケット・アプローチを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのような、さまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2022年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

52 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	92,724	105,138
委託資金	92,724	105,138

53 契約債務および偶発債務

(a) 信用コミットメント

当グループの信用コミットメントは、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジットカード・コミットメント、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

ローン・コミットメントおよびクレジットカード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	16,007	15,635
- 当初契約満期が1年以上	6,009	7,564
クレジットカード・コミットメント	345,112	338,186
小計	367,128	361,385
引受手形	724,330	669,088
保証状	116,297	121,565
信用状	171,484	217,381
保証	185	185
合計	1,379,424	1,369,604

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に見積もられた信用リスクを評価し、予想信用損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用コミットメントの信用リスク加重金額

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用コミットメントの信用リスク加重金額	418,205	409,233

信用コミットメントの信用リスク加重金額は、商業銀行資本管理規則（試行）を参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用コミットメントに関するリスク加重は、0%から100%までの範囲を使用した。

(c) 資本投資契約

会計年度末現在における当グループの承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済であるが未決済		
- 有形固定資産購入	3,939	2,139
承認済であるが契約済ではない		
- 有形固定資産購入	5,708	4,530
合計	9,647	6,669

(d) 引受債務および償還債務

2022年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

会計年度末現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	4,320	5,393

(e) 未解決の訴訟および紛争

2022年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は1,688百万人民元（2021年12月31日：674百万人民元）であった。当グループ内外の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金が計上されている（注記 36を参照）。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

54 後発事象

当グループには重要な後発事象はない。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2022 Annual Report

	Note V	2022	2021
Interest income		241,309	229,334
Interest expense		(127,654)	(117,179)
Net interest income	1	113,655	112,155
Fee and commission income		30,077	30,131
Fee and commission expense		(3,333)	(2,817)
Net fee and commission income	2	26,744	27,314
Net trading gains	3	2,470	2,193
Dividend income		49	24
Net gains arising from investment securities	4	6,416	10,092
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost		858	115
Net foreign exchange gains		484	3
Other net operating income		1,189	1,470
Operating income		151,865	153,366
Operating expenses	5	(45,227)	(45,540)
Credit impairment losses	8	(50,600)	(54,772)
Other impairment losses		(9)	(23)
Operating profit		56,029	53,031
Losses on investment of joint ventures		(63)	(90)
Profit before tax		55,966	52,941
Income tax	9	(10,926)	(9,302)
Net profit		45,040	43,639
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		44,807	43,407
Non-controlling interests		233	232
		45,040	43,639
Earnings per share			
Basic earnings per share (in RMB/share)	10	0.74	0.71
Diluted earnings per share (in RMB/share)	10	0.67	0.65

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	2022	2021
Net profit		45,040	43,639
Other comprehensive income, net of tax:			
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
– Remeasurement of supplementary retirement benefits		(135)	(287)
Subtotal		(135)	(287)
Items that will be reclassified to profit or loss:			
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income			
– Net change in fair value		(5,046)	2,828
– Changes in allowance for expected credit losses		834	112
– Reclassified to the profit or loss upon disposal		(774)	(126)
– Related income tax effect	23(b)	1,201	(685)
– Exchange differences on translation of financial statements		180	(83)
Subtotal		(3,605)	2,046
Other comprehensive income, net of tax		(3,740)	1,759
Total comprehensive income		41,300	45,398
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		41,065	45,166
Non-controlling interests		235	232
		41,300	45,398

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2022 Annual Report

	Note V	31 December 2022	31 December 2021
Assets			
Cash and deposits with the central bank	11	356,426	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	12	32,073	51,189
Precious metals		7,187	6,426
Placements with banks and other financial institutions	13	129,979	138,349
Derivative financial assets	14	15,730	13,705
Financial assets held under resale agreements	15	28	31,164
Loans and advances to customers	16	3,499,351	3,239,396
Finance lease receivables	17	108,012	109,053
Financial investments	18	2,046,612	1,836,016
– Financial assets at fair value through profit or loss		403,617	383,666
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		449,596	325,695
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		1,126	1,125
– Financial investments measured at amortised cost		1,192,273	1,125,530
Investment in joint ventures	19	165	256
Property and equipment	20	26,174	25,155
Right-of-use assets	21	10,281	10,953
Goodwill	22	1,281	1,281
Deferred tax assets	23	32,703	19,895
Other assets	24	34,508	40,968
Total assets		6,300,510	5,902,069
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank	26	63,386	101,180
Deposits from banks and other financial institutions	27	540,668	526,259
Placements from banks and other financial institutions	28	188,601	179,626
Financial liabilities at fair value through profit or loss	29	27	67
Derivative financial liabilities	14	14,261	13,337
Financial assets sold under repurchase agreements	30	92,980	80,600
Deposits from customers	31	3,917,168	3,675,743
Accrued staff costs	32	19,006	16,777
Taxes payable	33	11,141	6,535
Lease liabilities	34	10,151	10,736
Debt securities issued	35	875,971	763,532
Other liabilities	36	57,137	43,311
Total liabilities		5,790,497	5,417,703

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note V	31 December 2022	31 December 2021
Equity			
Share capital	37	54,032	54,032
Other equity instruments	38	109,062	109,062
of which: Preference shares		64,906	64,906
Perpetual bonds		39,993	39,993
Capital reserve	39	58,434	58,434
Other comprehensive income	40	(590)	3,152
Surplus reserve	41	26,245	26,245
General reserve	41	81,401	75,596
Retained earnings		179,299	155,968
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		507,883	482,489
Non-controlling interests		2,130	1,877
Total equity		510,013	484,366
Total liabilities and equity		6,300,510	5,902,069

Approved and authorised for issue by the board of directors on 24 March 2023.

Wang Jiang
Chairman,
Non-executive Director

Wang Zhiheng
President,
Executive Director

Sun Xinhong
General Manager of
Financial Accounting Department

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2022	Attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note V	Other equity instruments				Other					Non-controlling interests		Total
		Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Others	Capital reserve	comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal		
Balance at 1 January 2022		54,882	64,906	39,999	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366
Changes in equity for the year:													
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	-	44,807	44,807	233	45,040
Other comprehensive income	40	-	-	-	-	-	(3,742)	-	-	-	(3,742)	2	(3,740)
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	38
Appropriation of profit:	42												
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	-	5,805	(5,805)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	(10,860)	(10,860)	(28)	(10,888)
- Dividends to other equity instrument holders		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,811)	(4,811)	-	(4,811)
Balance at 31 December 2022		54,882	64,906	39,999	4,163	58,434	(590)	26,245	81,401	179,299	507,883	2,130	510,013
2021													
2021	Attributable to equity shareholders of the Bank												
	Note V	Other equity instruments				Other					Non-controlling interests		Total
		Share capital	Preference shares	Perpetual bonds	Others	Capital reserve	comprehensive income	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal		
Balance at 31 December 2020		54,882	64,906	39,999	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,581	453,449	1,549	454,998
Business combinations under common control		-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	21	42
Balance at 1 January 2021		54,882	64,906	39,999	4,163	58,434	1,393	26,245	67,702	136,602	453,470	1,570	455,040
Changes in equity for the year:													
Net profit		-	-	-	-	-	-	-	-	43,607	43,607	232	43,839
Other comprehensive income	40	-	-	-	-	-	1,759	-	-	-	1,759	-	1,759
Capital injection by non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	95	95
Appropriation of profit:	42												
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	-	-	-	7,894	(7,894)	-	-	-
- Dividends to ordinary shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	(11,347)	(11,347)	(28)	(11,375)
- Dividends to other equity instrument holders		-	-	-	-	-	-	-	-	(4,800)	(4,800)	-	(4,800)
Balance at 31 December 2021		54,882	64,906	39,999	4,163	58,434	3,152	26,245	75,596	155,968	482,489	1,877	484,366

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2022
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2022	2021
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	55,966	52,941
<i>Adjustments for:</i>		
Credit impairment losses	50,600	54,772
Other impairment losses	9	23
Depreciation and amortisation	6,358	5,765
Unwinding of discount	(758)	(907)
Dividend income	(49)	(24)
Unrealised foreign exchange (gains)/losses	(644)	156
Interest income from investment securities and net gains on disposal	(61,804)	(61,503)
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	(858)	(115)
Losses on investments of joint ventures	63	90
Net gains on disposal of trading securities	(1,979)	(1,506)
Revaluation losses/(gains) on financial instruments at fair value through profit	1,656	(1,532)
Interest expense on debt securities issued	23,120	17,522
Interest expense on lease liabilities	428	462
Net losses/(gains) on disposal of property and equipment	32	(94)
	72,140	66,050
<i>Changes in operating assets</i>		
Net (increase)/decrease in deposits with the central bank, banks and other financial Institutions	(980)	19,987
Net increase in placements with banks and other financial institutions	(35,276)	(34,721)
Net increase in financial assets held for trading	(56,455)	(15,537)
Net increase in loans and advances to customers	(313,242)	(352,244)
Net decrease in financial assets held under resale agreements	31,138	12,432
Net decrease in other operating assets	20,108	1,815
	(354,707)	(368,268)
<i>Changes in operating liabilities</i>		
Net increase in deposits from banks and other financial institutions	15,266	56,953
Net increase in placements from banks and other financial institutions	8,796	17,509
Net increase in financial assets sold under repurchase agreements	12,275	66,409
Net decrease in amounts due to the central bank	(37,001)	(138,608)
Net increase in deposits from customers	227,572	183,125
Income tax paid	(18,110)	(12,823)
Net increase in other operating liabilities	17,371	17,411
	226,169	189,976
Net cash used in operating activities	(56,398)	(112,242)

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

	Note V	2022	2021
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		733,672	690,317
Investment income received		60,941	60,635
Proceeds from disposal of property and equipment and other long-term assets		16	171
Payments on acquisition of investments		(893,056)	(839,181)
Payments on acquisition of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(4,667)	(5,352)
Net cash used in investing activities		(103,094)	(93,410)
Cash flows from financing activities			
Capital injected into subsidiaries by non-controlling shareholders		38	95
Proceeds from insurance of debts		930,514	638,113
Repayments of debts issued		(818,471)	(316,574)
Interest paid on debt securities issued		(22,724)	(16,399)
Dividends paid		(15,690)	(16,166)
Other net cash flows from financing activities		(3,101)	(3,030)
Net cash from financing activities		70,566	286,039
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		3,007	(2,880)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	46(a)	(85,919)	77,507
Cash and cash equivalents as at 1 January		222,583	145,076
Cash and cash equivalents as at 31 December	46(b)	136,664	222,583
Interest received		186,631	176,851
Interest paid (excluding interest expense on debt securities issued)		(92,068)	(88,916)

The notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I BACKGROUND INFORMATION

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China (the "PRC") on 18 August 1992. The A-Shares and H-Shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and the Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013, respectively.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC"), formerly the China Banking Regulatory Commission, No. B0007H111000001 and is issued the business licence of legal enterprise No. 91110000100011743X by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.25, Taipingqiao Ave, Everbright Center, Xicheng District, Beijing, People's Republic of China.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note V 19) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the CBIRC. The Group mainly operates in Mainland China and also has a number of overseas branches and subsidiaries. For the purpose of these financial statements, Mainland China refers to the PRC, excluding the Hong Kong Special Administrative Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administrative Region of the PRC ("Macau") and Taiwan. Overseas refers to countries and regions other than Mainland China.

These financial statements have been approved by the Board of Directors on 24 March 2023.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments), as well as financial assets at fair value through other comprehensive income are measured at their fair values in the consolidated financial statements. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment is recognised if there is objective evidence of impairment of assets.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements, are disclosed in Note III.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRSs and those prepared under PRC GAAP.

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2022

On 1 January 2022, the Group applied the following new standards and amendments for the first time in 2022.

Amendments to IFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework</i>
Amendments to IAS 16	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>
Amendments to IAS 37	<i>Onerous Contracts – Costs of Fulfilling a Contract</i>
Annual Improvements to IFRSs 2018-2020	<i>Amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41</i>

IFRS 3 Amendments add an exception to the recognition principle of IFRS 3 to avoid the issue of potential "day 2" gains or losses arising for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets or IFRIC 21 Levies, if incurred separately. The exception requires entities to apply the criteria in IAS 37 or IFRIC 21, respectively, instead of the Conceptual Framework, to determine whether a present obligation exists at the acquisition date. At the same time, the amendments add a new paragraph to IFRS 3 to clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date.

IAS 16 Amendments prohibit entities from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment, any proceeds of the sale of items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling such items, and the costs of producing those items, in profit or loss.

IAS 37 Amendments specify which costs an entity needs to include when assessing whether a contract is onerous or loss-making. The amendments apply a "directly related cost approach". The costs that relate directly to a contract to provide goods or services include both incremental costs and an allocation of costs directly related to contract activities. General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.1 Standards, amendments and interpretations effective in 2022 (continued)

Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 were issued in May 2020, including an amendment to IFRS 9 Financial Instruments, which clarifies the fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability by conducting the "10 per cent" test for derecognition of financial liabilities. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. The improvements also include an amendment to lease incentives, which removes the illustration of payments from the lessor relating to leasehold improvements in Illustrative Example 13 accompanying IFRS 16 Leases, so as to remove potential confusion regarding the treatment of lease incentives when applying IFRS 16.

The adoption of the above amendments does not have any significant impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group.

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2022

		Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 17 and Amendments	<i>Insurance Contracts</i>	1 January 2023
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates</i>	1 January 2023
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting policies</i>	1 January 2023
Amendments to IAS 12	<i>Deferred tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>	1 January 2023
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current</i>	1 January 2024
Amendments to IFRS 16	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i>	1 January 2024
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

As a consequence of the amendments to IFRS 17 issued in June 2020, the effective date of IFRS 17 was deferred to 1 January 2023, and IFRS 4 was amended to extend the temporary exemption that permits insurers to apply IAS 39 rather than IFRS 9 for annual periods beginning before 1 January 2023.

The amendments to IAS 8 introduce a new definition of 'accounting estimates'. The amendments are designed to clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies and the correction of errors.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

1 Basis of preparation (continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group in 2022 (continued)

The amendments to IAS 1 *Presentation of Financial Statements* and IFRS Practice Statement 2 provide guidance and examples to help entities apply materiality judgements to accounting policy disclosures. This amendments replace the requirement for entities to disclose their 'significant' accounting policies with a requirement to disclose their 'material' accounting policies; and add guidance on how entities apply the concept of materiality in making decisions about accounting policy disclosures.

Amendments to IAS 12 narrow the scope of the initial recognition exception so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023 and shall be applied to transactions related to leases and decommissioning obligations at the beginning of the earliest comparative period presented, with any cumulative effect recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or other component of equity as appropriate at that date. In addition, the amendments shall be applied prospectively to transactions other than leases and decommissioning obligations. Earlier application is permitted.

IAS 1 Amendments specify the requirements for classifying liabilities as current or non-current. The amendments clarify what is meant by a right to defer settlement, that a right to defer must exist at the end of the reporting period, that classification is unaffected by the likelihood that an entity will exercise its deferral right, and that only if an embedded derivative in a convertible liability itself is an equity instrument, would the terms of a liability not impact its classification.

The amendment to IFRS 16 specifies the requirements that a seller-lessee uses in measuring the lease liability arising in a sale and leaseback transaction, to ensure the seller-lessee does not recognise any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains.

The amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The adoption of the above amendments will have no material impact on the financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including corporates, divided parts of associates, and structured entities controlled by corporates) over which the Group has control. That is the Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If changes in facts and circumstances result in changes in elements involved in the definition of control, the Group will re-evaluate whether it still has control over subsidiaries.

The Group uses the acquisition method of accounting to account for business combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the statement of profit or loss.

If the Group acquires a subsidiary through a merger of companies under common control, the difference between the book value of the net assets acquired by the merging parties and the book value of the merger consideration paid (or the total par value of shares issued) is adjusted to capital surplus; if capital surplus is not sufficient to offset the difference, retained earnings are adjusted.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. The dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as the current investment income of subsidiaries.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2 Consolidation (continued)

2.2 Joint Ventures

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in joint ventures are initially recognised at cost and are accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investments in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

3 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

4 Foreign currency translation

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to Renminbi at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to Renminbi at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the statement of profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

4 Foreign currency translation (continued)

Assets and liabilities of foreign operations are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the end of the year. Equity items, excluding "Retained Earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders' equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the year when the foreign operation is disposed.

5 Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one enterprise and a financial liability or equity instrument of another enterprise.

5.1 Recognition and de-recognition of financial instruments

The Group shall recognise a financial asset or a financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- (1) the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- (2) the contractual rights to the cash flows from the financial asset are transferred, or the Group undertake the obligation to pay the cash flows collected to a third party in full and on time under the "pass-through agreement" and the Group (a) transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or (b) where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

The Group recognises and de-recognises financial assets on the trading day when trading financial assets in a conventional way. Trading financial assets in a conventional way refers to collecting or delivering financial assets within the time limit prescribed by laws or common practices in accordance with contract provisions. The trading day refers to the date on which the Group undertakes to buy or sell financial assets.

Financial liabilities are de-recognised when they are extinguished that is, when the obligation is discharged or cancelled, or expires. The difference between the carrying amount of the de-recognised financial liability and the consideration paid is recognised in the statement of profit or loss.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Classification and measurement of financial assets

The Group classifies financial assets as at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Only if when the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify the affected financial assets.

For financial assets at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial assets, transaction costs are recognised in the initial measurement.

Business models

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. That is, the Group's business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling financial assets or both. If financial assets are not held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, the business model of the financial assets is "other". The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on a reasonable expected scenario, taking into account: how cash flows were generated in the past, how the performance of the business model and the financial assets held within that business model is evaluated and reported to the Group's key management personnel; how risks are evaluated and managed; and how managers of the business are compensated.

The contractual cash flow characteristics

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, that principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

The subsequent measurement of financial assets depends on the classification:

Financial assets at amortised cost

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognised using the effective interest method for such financial assets. The gains or losses from derecognition, amendments or impairment on such financial assets are recognised in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.2 Classification and measurement of financial assets (continued)

Debt instruments at fair value through other comprehensive income

A financial asset shall be measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

A gain or loss on a financial asset measured at the fair value through other comprehensive income should be recognised in "other comprehensive income", except for interests calculated using effective interest method and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to profit or loss.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income

The Group has irrevocably designated equity instruments that are not held for trading as financial assets at fair value through other comprehensive income. Only relevant dividend income (excluding dividend income explicitly recovered as part of investment cost) is recognised in profit or loss, and subsequent changes in fair value are recognised in other comprehensive income without provision for impairment. When financial assets are de-recognised, the accumulated gains or losses previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified to retained earnings under equity.

Financial assets at fair value through profit or loss

A financial asset shall be measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income. Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. Gains or losses on such financial assets are recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship.

Only when an accounting mismatch can be eliminated or significantly reduced, financial assets can be designated at fair value through profits or losses at initial recognition.

When an entity classified a financial asset as a financial asset designated at fair value through profit or loss, it cannot be reclassified as other financial asset; nor can other financial assets be reclassified as financial assets designated at fair value through profit or loss after initial recognition.

In accordance with the above conditions, the financial assets designated at fair value through profit or loss held by the Group mainly include fixed interest rate personal mortgage loans for which the Group used interest rate swaps to manage the associated interest rate risk.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.3 Classification and measurement of financial liabilities

In addition to the issuance of financial guarantee contracts and financial liabilities arising from non-compliance with the conditions for termination of recognition of the transfer of financial assets or continued involvement in the transferred financial assets, the Group classifies financial liabilities as at fair value through profit or loss and financial liabilities measured at amortised cost. For financial liabilities at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For financial liabilities measured at amortised cost, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The subsequent measurement of financial liabilities depends on the classification:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) and financial liabilities designated at fair value through profit or loss at initial recognition. Financial liabilities held for trading (including derivative financial instruments) are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognised in profit or loss, unless it is part of hedging relationship. Financial liabilities designated at fair value through profit or loss are subsequently measured at the fair value. A gain or loss on such financial liability is recognised in profit or loss, except that the changes in the fair value of the financial liability arising from changes in the Group's own credit risk should be recognised in other comprehensive income. If the recognition of the impact arising from changes in the financial liabilities' own credit risk in other comprehensive income will create or enlarge the accounting mismatch in profit or loss, the Group shall recognise the entire gain or loss of the financial liabilities (including the impact of changes in its own credit risk) in profit or loss.

Financial liabilities measured at amortised cost

Financial liabilities measured at amortised cost are measured using the effective interest method.

5.4 Impairment of financial instruments

The Group evaluates and confirms relevant impairment allowance for financial assets measured at amortised cost, debt instrument investments at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts based on ECL (Note V 50(a)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.5 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are those contracts that require a payment to be made by the issuer to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. Financial guarantee contracts are measured at fair value at initial recognition. For financial guarantee contracts which are not designated as at fair value through profit or loss subsequently measured at the higher of the expenditure determined by the ECL model that is required to settle any financial obligation arising at the financial reporting date, and the value initially recognised less the accumulated amortisation recognised in accordance with the guidance for revenue recognition.

Loan commitments are commitments provided by the Group to the customers to grant loans under the established contract terms during a certain period. The impairment losses of loan commitments are measured using the ECL model.

5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group uses derivative financial instruments, for example, to hedge exchange-rate risks and interest rate risks through foreign exchange forward contracts and interest rate swaps, which are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Changes in the fair value of these derivatives are recognised in profit or loss unless it is related to hedge accounting.

In terms of the hedge accounting method, the Group's hedge is classified as:

- (1) Fair value hedge, refers to a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment (except the exchange rate risk);
- (2) Cash flow hedge, refers to a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or the exchange rate risk contained in an unrecognised definitive commitment.

At the beginning of the hedging relationship, the Group has formally designated the hedging relationship and prepared a formal written document on the hedging relationship, risk management objectives and risk management strategy. The file specifies the hedging instrument, the hedged project, the nature of the hedged risk, and the Group's method for evaluating the effectiveness of the hedging. Hedging effectiveness refers to the degree to which the fair value or cash flow change of the hedging instrument can offset the fair value or cash flow of the hedged item caused by the hedged risk. Such hedging should be continuously evaluated for compliance with hedging effectiveness requirements on the initial designated date and subsequent periods.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.6 Derivative financial instruments and hedge accounting (continued)

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

If the condition of the hedge accounting method is satisfied, it should be treated as follows:

Fair value hedge

Gains or losses arising from hedging instruments are recognised in profit or loss. The gains or losses of the hedged item due to the hedging risk exposure shall be recognised in profit or loss, and the book value of the hedged item not be measured at fair value shall be adjusted at the same time.

For the fair value hedges related to the debt instrument measured at amortised cost, the adjustment of the book value of the hedged item should be amortised by the effective interest rate method during the remaining period of the hedge and recognised in profit or loss. The amortization in accordance with the effective interest rate method may commence immediately after the adjustment of book value and shall not be later than the termination of the adjustment of the hedged item based on the change in fair value caused by the hedging risk. If the hedged item is a debt instrument at fair value through other comprehensive income, the accumulated recognised hedge gains or losses are amortised in the same way and recognised in profit or loss, but the book value of financial assets is not adjusted. If the hedged item is terminated, the unamortised fair value is recognised in profit or loss.

If the hedged item is an unrecognised firm commitment, the subsequent cumulative change in the fair value of the firm commitment attributable to the hedged risk is recognised as an asset or liability with a corresponding gain or loss recognised in profit or loss. The changes in the fair value of the hedging instrument are also recognised in profit or loss.

Cash flow hedge

The gain or loss of the hedging instrument that belongs to the effective part should be directly recognised in other comprehensive income, and the ineffective part shall be recognised in profit or loss.

If the hedged forecast transaction subsequently confirmed as a non-financial asset or non-financial liability, or the forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability form a firm commitment for the applicable fair value hedge, cash flow hedge reserve original recognised in other comprehensive income shall be reclassified to the initially amount of the assets and liabilities. The remaining cash flow hedge reserve recognised in other comprehensive income shall be reclassified to profit or loss in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss, such as the expected sales occur.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity until the expected transaction actually occurs or the commitment is confirmed to be fulfilled. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

5 Financial instruments (continued)

5.7 Convertible corporate bonds

Convertible bonds comprise the liability and equity components. The liability component, representing the obligation to make fixed payments of principal and interest, is classified as a liability and initially recognised at the fair value, calculated using the market interest rate of a similar liability that does not have an equity conversion option, and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The equity component, representing an embedded option to convert the liability into ordinary shares, is initially recognised in "Equity" as the difference between the proceeds received from the convertible bonds as a whole and the amount of the liability component. Any directly attributable transaction costs are allocated to the liability and equity components in proportion to the allocation of proceeds.

On conversion of the bonds into shares, the amount transferred to share capital is calculated as the par value of the shares multiplied by the number of shares converted. The difference between the carrying value of the related component of the converted bonds and the amount transferred to share capital is recognised in share premium under "Capital reserve".

5.8 Transfer of financial assets

If the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets to the transferee, it shall de-recognise the financial assets; if it retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall not de-recognise the financial assets.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets, it shall deal with the following situations separately: if it abandons its control over the financial assets, it should de-recognise the financial assets and recognise the assets and liabilities that arose; if it does not abandon its control over the financial assets, it shall recognise the relevant financial assets in accordance with the extent to which it continues to be involved in the transferred financial assets, and relevant liabilities are recognised accordingly.

If the Group continues to be involved in the transferred financial assets by providing a financial guarantee, the assets that arose from the continued involvement shall be determined at the lower of the book value of the financial assets and the amount of the financial guarantee. The amount of the financial guarantee refers to the maximum amount that will be required to be repaid among the consideration received.

5.9 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

6 Precious metals

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value less costs to sell, and subsequent changes in fair value less costs to sell are recognised in profit or loss in the year of the change.

7 Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are not reported as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statement of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statement of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the statement of profit or loss over the life of the agreements using the effective interest method.

8 Property and equipment

Property and equipment are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

The Group's property and equipment mainly comprise premises, electronic equipment, aircraft and construction in progress.

The assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to the statement of profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on the straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the statement of profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

8 Property and equipment (continued)

8.1 Premises, electronic equipment and others

Property and equipment are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Asset category	Estimated useful life (years)	Estimated rate of residual value (%)	Depreciation rate (%)
Premises	30-35	3	2.8-3.2
Electronic equipment	3-5	3-5	19.0-32.3
Others	5-10	3-5	9.5-19.4

8.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase at an estimated residual value rate of 15%.

8.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

9 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

9.1 As lessee

In addition to short-term leases and leases of low-value assets, the Group recognizes the right-of-use assets and lease liabilities for the lease, and the accounting is shown in Note V 21 and Note V 34.

The incremental borrowing rate of lessee

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. When determining the incremental borrowing rate, each institution of the Group uses its economic environment and the observable interest rate as the foundation. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the institution and the underlying asset, the lease term, the amount of the lease liability and other specific conditions of the lease.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

9 Leases (continued)

9.1 As lessee (continued)

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any purchase option as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when it is new as a lease of a low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rent is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and included in the statement of profit or loss.

9.2 As lessor

A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset, except that a lease is classified as an operating lease at the inception date.

When the Group is a lessor under finance leases, at the commencement date of the lease, the Group recognises finance lease receivable and derecognises finance lease assets. In the initial measurement of the finance lease receivable, the Group recognises the net investment of the lease as the book value. The net investment in a lease is the sum of the unguaranteed residual value and the present value of the unreceived minimum lease payment receivable at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

When the Group is a lessor under operating leases, the Group still reflects the underlying assets as the Group's assets. The rent income is amortised on a straight-line basis in each period of the lease term and recognised in the statement of profit or loss, or profit or loss as incurred.

9.3 Right-of-use assets

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset, which is measured according to the cost. The cost of the right-of-use asset comprises: (1) the amount of the initial measurement of the lease liability; (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received; (3) any initial direct cost incurred when the Group is a lessee; and (4) an estimate of costs incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease. If the Group remeasures the lease liability due to changes in the lease payment amount, the carrying amount of the right-of-use assets shall be adjusted accordingly.

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the assets from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset and the end of the lease term, whichever is shorter.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

9 Leases (continued)

9.4 Lease liability

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. Lease payments include fixed payments and substantial fixed payments after deduction of lease incentives, variable lease payments depending on indexes or ratios, payments expected to be made based on security balances, and also include the exercise price of the purchase option or payments to exercise the option to terminate the lease, provided that the Group is reasonably certain that the option will be exercised or that the lease period reflects that the Group will exercise the option to terminate the lease.

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of the lease liability in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of the lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group increases the carrying amount of the lease liability when recognizing interest and decreases the carrying amount of the lease liability when paying the lease payment. The Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate if either: (i) the actual fixed payment has been changed; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; or (iv) there is a change in the assessment of an option to purchase, extend or terminate the underlying asset, assessed in the context of a purchase option.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the statement of profit or loss.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives (years)
Computer software	5
Others	5-10

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

11 Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note II 13). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of profit or loss on disposal.

12 Repossessed assets

Reposessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The reposessed assets should be recorded at the fair value of the abandoned creditor's rights, and the relevant expenses payable for obtaining the reposessed assets should be included in the book value of the reposessed assets. When there is an indication that the net realizable value of the reposessed assets is lower than the book value, the Group will reduce the book value to the net realizable value.

13 Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment: property and equipment, right-of-use assets, construction in progress, intangible assets, goodwill and investments in joint ventures.

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

13 Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

If there is indication of impairment when testing for asset group or group of asset groups with goodwill for impairment, the Group shall first test the asset group or group of asset groups excluding goodwill for impairment and recognise the impairment loss in the statement of profit or loss. Then the Group shall test the asset group or group of asset groups including goodwill for impairment, by comparing the carrying amount with its recoverable amount. Any impairment loss shall be allocated to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or group of asset groups first and then pro rata on the basis of carrying amount of each of the asset group or group of asset groups (excluding goodwill).

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly.

For the purpose of goodwill impairment testing, goodwill arising from business combination is allocated to asset group since the acquisition date. If it cannot be reliably allocated to an asset group, it should be allocated to the relevant group of asset groups. The asset group or group of asset groups is expected to benefit from the synergies of the business combination and is not larger than a segment as defined by the Group.

14 Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

14.1 Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing funds, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees overseas participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

14 Employee benefits (continued)

14.2 Post-employment benefits – defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participates in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organisations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

14.3 Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognises termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructuring plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or the details of the plan have been notified to each affected party, so that each party has developed reasonable expectations.

14.4 Early retirement benefits

According to the Group's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Group. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

15 Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

16 Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding ("entrusted funds") to the Group, and the Group grants loans to third parties ("entrusted loans") under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amounts. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

17 Other equity instruments

Preference shares

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms of the contract, the economic substance and the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy for the convertible bonds with liability component only.

The issued preference shares that should be classified as equity instruments will be recognised as equity in the actual amount received. Dividends payable are recognised as distribution of profits. Equity will be written down by the redemption price for any redemptions made before maturing in accordance with contractual terms.

Perpetual bonds

The perpetual bonds issued by the Group do not include the contractual obligations to pay cash or other financial assets to other parties or exchange financial assets or financial liabilities with other parties under potential adverse conditions; and perpetual bonds issued includes no terms and arrangement that the bonds must or will alternatively be settled in the Group's own equity instruments. The perpetual bonds issued by the Group are divided into equity instruments. The handling fees and commissions incurred in issuing the perpetual bonds are divided into equity instruments, and the transaction costs are deducted from equity. The interest on perpetual bond is recognized as profit distribution at the time of declaration.

18 Revenue recognition

18.1 Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

18 Revenue recognition (continued)

18.1 Interest income (continued)

For the purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income according to the amortised cost of the financial assets and the effective interest rate after credit adjustment since the initial recognition by the Group. The effective interest rate after credit adjustment refers to the estimated future cash flows of the acquired or originated financial assets with credit impairment in the expected duration, which is converted into the interest rate of amortised cost of the financial assets.

For the financial assets acquired or originated without any credit impairment, but incurred credit impairment in the subsequent period, the Group calculates the interest income in accordance with the amortised cost and the effective interest rate of the financial assets.

18.2 Fee and commission income

The income should be recognised when the Group's performance obligation in the contract is fulfilled, which refers the revenue is recognised when the customer obtains the control right of relevant goods or services. To obtain the right of control over related goods or services means to be able to dominate the use of such goods or the provision of such services and obtain almost all economic benefits therefrom.

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

18.3 Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

19 Expenses recognition

19.1 Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

19.2 Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

20 Deferred tax

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

20 Deferred tax (continued)

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting year.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

21 Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised by the Group and declared after the end of the reporting year are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

22 Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

23 Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Impairment losses on financial assets

The Group follows IFRS 9 to measure impairment losses of all financial assets. In this process, there are many estimates and judgements, especially the determination of the amount of impairment losses, the estimation of future contract cash flows, the value of collateral, and the criteria for judging a significant increase in credit risk. The Group's impairment measurement is impacted by many factors, which will lead to different levels of allowance for impairment.

The Group's expected credit loss calculation is the result of model output, which contains many model assumptions and parameter inputs. The accounting judgements and estimates used in the expected credit loss model include:

- criteria for judging a significant increase in credit risk
- definition of credit impaired assets
- parameters for the measurement of ECL
- forward-looking information
- modification of contractual cash flows

2 Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values of these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure that the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

3 Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

4 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and the discount rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

5 Depreciation and amortisation

Property and equipment and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

6 Judgement in assessing control over structured entities

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes into consideration the power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and the link between power and returns.

The variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have the obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

IV TAXATION

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

- (a) Value-added tax: value-added tax is charged at 6% and 13% on taxable added value.
- (b) City construction tax: city construction tax is calculated as 1%-7% of turnover tax paid.
- (c) Education surcharge: education surcharge is calculated as 3% of turnover tax paid.
- (d) Income tax: the income tax is calculated on taxable income. Taxation on the Bank and subsidiaries in Mainland China is 25%. Taxation on overseas operations is charged at the relevant local rates. Tax paid on overseas operations is set off to the extent allowed under the relevant income tax laws of the PRC.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Note	2022	2021
Interest income arising from			
Deposits with the central bank		4,619	4,800
Deposits with banks and other financial institutions		75	224
Placements with banks and other financial institutions		3,433	1,392
Loans and advances to customers	(a)		
– Corporate loans and advances		81,033	77,042
– Personal loans and advances		89,442	84,417
– Discounted bills		2,350	2,277
Finance lease receivables		6,084	6,358
Financial assets held under resale agreements		915	551
Investments		53,358	52,273
Subtotal		241,309	229,334
Interest expenses arising from			
Due to the central bank		2,218	5,870
Deposits from banks and other financial institutions		10,106	11,814
Placements from banks and other financial institutions		4,422	3,817
Deposits from customers			
– Corporate customers		64,098	57,786
– Individual customers		22,294	19,772
Financial assets sold under repurchase agreements		1,396	598
Debt securities issued		23,120	17,522
Subtotal		127,654	117,179
Net interest income		113,655	112,155

Note:

- (a) The interest income arising from impaired financial assets for the year ended 31 December 2022 amounted to RMB758 million (2021: RMB907 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

2 Net fee and commission income

	2022	2021
Fee and commission income		
Bank card service fees	13,067	13,084
Wealth management service fees	4,677	3,976
Agency services fees	3,149	3,725
Settlement and clearing fees	2,303	2,681
Custody and other fiduciary business fees	2,058	1,872
Acceptance and guarantee fees	1,486	1,500
Underwriting and advisory fees	1,335	1,412
Others	2,002	1,881
Subtotal	30,077	30,131
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,735	1,835
Settlement and clearing fees	183	192
Others	1,415	790
Subtotal	3,333	2,817
Net fee and commission income	26,744	27,314

3 Net trading gains

	2022	2021
Trading financial instruments		
– Derivatives	191	40
– Debt securities	2,155	2,139
Subtotal	2,346	2,179
Precious metal contracts	124	14
Total	2,470	2,193

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

4 Net gains arising from investment securities

	2022	2021
Net gains arising from financial investments at fair value through profit or loss	5,642	10,219
Net gains/(losses) arising from debt instruments at fair value through other comprehensive income	17	(483)
Net gains arising from loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	1,531	230
Net revaluation (losses)/gains reclassified from other comprehensive income on disposal	(774)	126
Total	6,416	10,092

5 Operating expenses

	Note	2022	2021
Staff costs			
– Salaries and bonuses		15,249	15,378
– Pension and annuity		2,382	2,156
– Housing allowances		1,166	1,088
– Staff welfares		714	677
– Supplementary retirement benefits		334	282
– Others		2,392	2,409
Subtotal		22,237	21,990
Premises and equipment expenses			
– Depreciation of right-of-use assets		2,760	2,722
– Depreciation of property and equipment		2,412	2,082
– Amortisation of intangible assets		850	664
– Rental and property management expenses		541	516
– Interest expense on lease liabilities		428	462
– Amortisation of other long-term assets		336	297
Subtotal		7,327	6,743
Tax and surcharges		1,766	1,620
Other general and administrative expenses	(a)	13,897	15,187
Total		45,227	45,540

Note

(a) Other general and administrative expenses included auditor's remuneration of RMB9.90 million for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB9.90 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows:

	Notes	2022							
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes			Total
		Forfeited RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	Other welfare RMB'000	
Executive directors									
Qu Liang		-	1,537	551	-	2,088	141	139	2,368
Wang Zhifeng	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
Non-executive directors									
Wang Jiang	(ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Lijun		-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Zhongyou		-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Wei		-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Chong		-	-	-	-	-	-	-	-
Li Wei		-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors									
Wang Lipan		420	-	-	-	420	-	-	420
Shao Ruqing		430	-	-	-	430	-	-	430
Hong Yongmin		430	-	-	-	430	-	-	430
Li Yinqian		430	-	-	-	430	-	-	430
Han Fuling		420	-	-	-	420	-	-	420
Liu Shuping	(ii)	394	-	-	-	394	-	-	394

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

		2022							Total RMB'000
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes		Other welfare	
		Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000		
Notes									
Supervisors									
		-	1,569	583	-	2,152	141	139	2,432
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
		330	-	-	-	330	-	-	330
		340	-	-	-	340	-	-	340
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	717	1,090	-	1,807	138	139	2,084
	(i)	-	242	420	-	662	47	49	758
	(i)	-	233	322	-	555	34	49	638
Former executive directors									
	(i)	-	292	219	-	511	41	127	679
Former non-executive directors									
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former independent non-executive directors									
	(i)	36	-	-	-	36	-	-	36
Former supervisors									
	(i)	-	-	-	-	-	-	-	-
	(i)	-	463	735	-	1,198	99	103	1,400
	(i)	-	559	803	-	1,362	103	102	1,567

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	2021							
		Discretionary bonuses				Contributions to social pension schemes	Other welfare	Total
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Subtotal RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors								
Fu Wanjun	-	185	139	-	325	26	76	427
Qu Liang	-	1,525	788	-	2,313	245	130	2,688
Non-executive directors								
Li Xiaoping	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Lijun	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Chong	-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Wei	-	-	-	-	-	-	-	-
Yao Zhongrou	-	755	397	-	1,152	174	64	1,390
Li Wei	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Li Yinquan	430	-	-	-	430	-	-	430
Wang Lipu	420	-	-	-	420	-	-	420
Shao Ruiqing	430	-	-	-	430	-	-	430
Hong Yongmiao	430	-	-	-	430	-	-	430
Han Fuling	245	-	-	-	245	-	-	245
Xu Hongzai	430	-	-	-	430	-	-	430

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

	2021							Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Discretionary bonuses		Subtotal RMB'000	Contributions to social pension schemes RMB'000	Other welfare RMB'000	
	RMB'000	RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Supervisors								
Lu Hong	-	1,555	707	-	2,262	245	130	2,637
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaolian	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhe	330	-	-	-	330	-	-	330
Qiao Zhimin	340	-	-	-	340	-	-	340
Xu Keshun	-	737	836	-	1,573	245	130	1,948
Sun Jianwei	-	738	836	-	1,574	245	130	1,949
Shang Wencheng	-	714	923	-	1,637	241	130	2,008
Li Yixiong	-	-	-	-	-	-	-	-
Former executive directors								
Yao Zhongrou	-	-	-	-	-	-	-	-
Lu Hong	-	1,555	707	-	2,262	245	130	2,637
Liu Jin	-	50	37	-	87	34	21	142
Former non-executive directors								
Yu Chaoling	-	-	-	-	-	-	-	-
Fu Wanjun	-	27	20	-	47	4	11	62
Former supervisors								
Li Xia	-	133	61	-	194	113	11	318
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-

Notes:

(1) On 13 March 2023, the CBIRC approved Mr. Wang Zhiheng's qualification as the executive director and the president of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

6 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting year are as follows: (continued)

Notes: (continued)

- (ii) On 19 May 2022, in the Bank's Annual General Meeting 2021, Mr. Wang Jiang was elected as a non-executive director of the eighth Board of Directors of the Bank. And on 20 May 2022, Mr. Wang Jiang was elected as the Chairman of the eighth Board of Directors at the 39th meeting of the eighth Board of Directors of the Bank. On 2 August 2022, the CBIRC approved Mr. Wang Jiang's qualifications as a director and the chairman of the board of directors of the Bank.

Mr. Xu Hongcai's term as an independent director will expire in February 2021, and he will continue to serve as an independent director until the qualifications of his replacements are approved by the CBIRC. The Bank announced on 25 March 2021 that the first Extraordinary General Meeting of the Company had approved the election of Mr. Liu Shiping as an independent non-executive director of the Bank. On 18 January 2022, the CBIRC approved Mr. Liu Shiping as an independent director of the Bank, and Mr. Xu Hongcai no longer took up his post.

On 26 August 2022, in the 21st meeting of the Eighth Board of Supervisors of the Bank, Mr. Chen Qing was approved as the candidate for the external supervisor of the ninth Board of Supervisors of the Bank. Mr. Wu Gaojian's term of office will expire on the date of the election of Mr. Chen Qing as the external Supervisor of the Bank by the general meeting of shareholders. On 28 September 2022, the Bank's first 2022 extraordinary General meeting of shareholders elected Mr. Chen Qing as the external supervisor of the Bank, and Mr. Wu Gaojian stepped down after his term expired.

On 19 September 2022, in the staff congress of the Bank, Mr. Yang Wenhua and Mr. Lu Jian were elected as staff supervisors of the ninth Board of Supervisors of the Bank. Mr. Xu Keshun and Mr. Sun Jianwei would step down as of 19 September 2022.

On 2 December 2022, due to adjustment of jobs, Mr. Fu Wanyun resigned as an Executive Director of the Bank, Chairman and member of the Risk Management Committee of the Board of Directors, Chairman and member of the Committee on Inclusive Finance Development and Consumer Rights Protection, and a member of the Strategy Committee and president of the Bank.

On 24 March 2022, Mr. Li Xianpeng resigned as the Chairman of the Board of Directors, a non-executive director, a Chairman and member of the Strategic Committee of the Board of Directors, and a member of the nominating Committee of the Bank due to job adjustment.

- (iii) The total compensation package for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2022 has not yet been finalized in accordance with regulations of the PRC relevant authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's and the Bank's financial statements for the year ended 31 December 2022.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2022 were calculated in accordance with their actual tenure.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

7 Individuals with highest emoluments

	2022	2021
Salaries and other emoluments	2,749	2,974
Discretionary bonuses	23,275	24,674
Contributions to pension schemes	273	250
Others	932	1,317
Total	27,230	29,215

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2022	2021
RMB3,000,001-3,500,000	—	—
RMB3,500,001-4,000,000	—	—
RMB4,000,001-4,500,000	—	—
RMB4,500,001-5,000,000	—	2
RMB5,000,001 and above	5	3

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting year.

8 Credit impairment losses

	2022	2021
Loans and advances to customers		
– measured at amortised cost	47,366	50,766
– measured at fair value through other comprehensive income	302	(120)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	500	233
Financial investments measured at amortised cost	2,062	5,229
Finance lease receivables	815	619
Others	(445)	(1,955)
Total	50,600	54,772

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

9 Income tax

(a) Income tax:

	Note V	2022	2021
Current tax		22,286	10,371
Deferred tax	23(b)	(11,607)	(993)
Adjustments for prior year	9(b)	247	(76)
Total		10,926	9,302

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	Note	2022	2021
Profit before tax		55,966	52,941
Statutory tax rate		25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate		13,992	13,235
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries		(2)	—
Non-deductible expenses and others		2,725	2,111
Non-taxable gains			
– Non-taxable income	(i)	(6,036)	(5,968)
Subtotal		10,679	9,378
Adjustments for prior year		247	(76)
Income tax		10,926	9,302

Note:

(i) Non-taxable income mainly includes interest income of PRC treasury bonds and dividends of funds.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

10 Basic and diluted earnings per ordinary share

Basic earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2022	2021
Net profit attributable to equity holders of the Bank	44,807	43,407
Less: Dividends to other equity instruments holders	4,811	4,800
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	39,996	38,607
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	54,032	54,032
Basic earnings per share (in RMB/share)	0.74	0.71

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	2022	2021
Issued ordinary shares as at 1 January	54,032	54,032
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	54,032	54,032

Diluted earnings per share was computed by dividing the net profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all dilutive potential shares for the year by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. The Bank had convertible bonds as dilutive potential ordinary shares.

	2022	2021
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	39,996	38,607
Add: Interest expense on convertible bonds, net of tax	794	776
Net profit used to determine diluted earnings per share	40,790	39,383
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	54,032	54,032
Add: Weighted average number of ordinary shares assuming conversion of all dilutive shares (in million shares)	6,817	6,436
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (in million shares)	60,849	60,468
Diluted earnings per share (in RMB/share)	0.67	0.65

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

11 Cash and deposits with the central bank

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Cash on hand		4,022	4,005
Deposits with the central bank			
– Statutory deposit reserves	(a)	281,357	281,760
– Surplus deposit reserves	(b)	67,141	90,168
– Foreign exchange risk reserves	(c)	243	–
– Fiscal deposits		3,522	2,195
Subtotal		356,285	378,128
Accrued interest		141	135
Total		356,426	378,263

Notes:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. As at the end of the year, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Reserve ratio for RMB deposits	7.50%	8.00%
Reserve ratio for foreign currency deposits	6.00%	9.00%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business. The RMB deposit reserve ratio of the Group's subsidiaries in Mainland China is executed in accordance with the relevant regulations of the PBOC. The amounts of statutory deposit reserves placed with the central banks of overseas are determined by local jurisdictions.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.
- (c) The foreign-exchange risk reserve is the foreign-exchange risk reserve paid by the Group to the PBOC in accordance with the relevant provisions. As at 31 December 2022, the proportion of foreign-exchange risk reserve shall be 20% (31 December 2021: 0%).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

12 Deposits with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits in Mainland China		
– Banks	17,532	25,855
– Other financial institutions	1,022	418
Deposits overseas		
– Banks	13,935	25,348
Subtotal	32,489	51,621
Accrued interest	19	27
Total	32,508	51,648
Less: Provision for impairment losses	(435)	(459)
Net balances	32,073	51,189

13 Placements with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2022	31 December 2021
Placements in Mainland China		
– Banks	6,068	11,795
– Other financial institutions	85,049	78,469
Placements overseas		
– Banks	38,727	48,268
Subtotal	129,844	138,532
Accrued interest	379	221
Total	130,223	138,753
Less: Provision for impairment losses	(244)	(404)
Net balances	129,979	138,349

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

14 Derivatives and hedge accounting

Derivative financial instruments included forward, swap, and option contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure that the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments to manage its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and their corresponding fair values at the end of the year. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the reporting year, while they do not represent exposure at risk.

(a) Analysed by nature of contract

	31 December 2022		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swaps	1,037,901	4,768	(4,518)
– Treasury bond futures	308	1	–
Currency derivatives			
– Foreign exchange forwards	22,844	540	(348)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	659,026	10,130	(9,379)
– Foreign exchange options	9,519	291	(16)
Credit derivatives	160	–	–
Total	1,729,758	15,730	(14,261)

	31 December 2021		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swaps	1,020,673	6,470	(6,723)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forwards	38,778	602	(496)
– Foreign exchange swap and cross-currency interest rate swaps	801,008	6,031	(6,077)
– Foreign exchange options	22,829	601	(41)
Credit derivatives	80	1	–
Total	1,883,368	13,705	(13,337)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

14 Derivatives and hedge accounting (continued)

(b) Analysed by credit risk-weighted amount

	31 December 2022	31 December 2021
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	1,390	1,459
– Currency derivatives	2,652	2,311
Credit value adjustment risk-weighted assets	4,443	1,882
Total	8,485	5,652

The risk-weighted assets for counterparty credit risk ("CCR") of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Capital Rules for Commercial Banks (Provisional) and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, and the risk-weighted assets for credit valuation adjustment ("CVA"). The risk-weighted assets for CCR of derivatives of the Group were calculated in accordance with the Assets Measurement Rules for Counterparty Default Risks of Derivatives since 1 January 2019.

(c) Hedging accounting

The Group uses interest rate swaps to hedge fair value changes caused by interest rate changes, and the hedged item is fixed interest bonds. As at 31 December 2022, the notional amount of the derivative financial instruments used by the Group for the fair value hedging instrument in the hedge accounting was RMB6,239 million (31 December 2021: RMB3,270 million), in the above hedging instrument, derivative financial assets was RMB416 million (31 December 2021: RMB41 million), derivative financial liabilities was RMB14 million (31 December 2021: RMB11 million).

In 2021 and 2022, the fair value changes recognised in the profit or loss attributed to the ineffective hedging were not significant.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

15 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2022	31 December 2021
In Mainland China		
– Banks	–	2,300
– Other financial institutions	–	28,731
Overseas		
– Banks	28	2
– Other financial institutions	–	133
Subtotal	28	31,166
Accrued interest	–	2
Total	28	31,168
Less: Provision for impairment losses	–	(4)
Net balances	28	31,164

(b) Analysed by type of collateral held

	31 December 2022	31 December 2021
Bonds		
– Government bonds	–	7,586
– Other debt securities	28	23,580
Subtotal	28	31,166
Accrued interest	–	2
Total	28	31,168
Less: Provision for impairment losses	–	(4)
Net balances	28	31,164

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	31 December 2022	31 December 2021
Loans and advances to customers measured at amortised cost		
Corporate loans and advances	1,838,407	1,720,006
Discounted bills	497	901
Personal loans and advances		
– Personal housing mortgage loans	589,758	565,296
– Personal business loans	257,190	203,600
– Personal consumption loans	208,442	214,068
– Credit cards	463,729	447,786
Subtotal	1,519,119	1,430,750
Loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income		
Forfaiting – domestic letter of credit	93,043	70,813
Discounted bills	121,210	84,834
Subtotal	214,253	155,647
Total	3,572,276	3,307,304
Accrued interest	10,255	8,981
Gross loans and advances to customers	3,582,531	3,316,285
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(83,180)	(76,889)
Net loans and advances to customers	3,499,351	3,239,396
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(776)	(474)

As at the end of the year, part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements. See Note V 25(a).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by industry

	31 December 2022		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Manufacturing	379,002	10.59%	78,769
Water, environment and public utility management	320,176	8.96%	120,441
Leasing and commercial services	268,954	7.53%	65,021
Real estate	178,649	5.00%	117,234
Wholesale and retail trade	160,716	4.50%	41,166
Construction	151,748	4.25%	47,185
Transportation, storage and postal services	110,579	3.10%	38,971
Finance	85,008	2.38%	8,739
Production and supply of electricity, gas and water	72,531	2.03%	14,816
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	65,622	1.84%	19,029
Others	138,465	3.88%	32,387
Subtotal of corporate loans and advances	1,931,450	54.06%	583,758
Personal loans and advances	1,519,119	42.53%	832,781
Discounted bills	121,707	3.41%	118,279
Total	3,572,276	100.00%	1,534,818
Accrued interest	10,255		
Gross loans and advances to customers	3,582,531		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(83,180)		
Net loans and advances to customers	3,499,351		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(776)		

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by industry (continued)

	31 December 2021		Loans and advances secured by collateral
	Amount	Percentage	
Manufacturing	331,050	10.01%	91,670
Water, environment and public utility management	316,576	9.58%	125,894
Leasing and commercial services	242,545	7.33%	70,162
Real estate	197,503	5.97%	132,710
Wholesale and retail trade	149,726	4.53%	55,563
Construction	131,822	3.99%	41,151
Transportation, storage and postal services	95,893	2.90%	35,341
Finance	76,557	2.31%	6,585
Agriculture, forestry, husbandry and fishery	63,098	1.91%	21,597
Production and supply of electricity, gas and water	55,328	1.67%	12,371
Others	130,721	3.95%	36,352
Subtotal of corporate loans and advances	1,790,819	54.15%	629,396
Personal loans and advances	1,430,750	43.26%	759,940
Discounted bills	85,735	2.59%	75,514
Total	3,307,304	100.00%	1,464,850
Accrued interest	8,981		
Gross loans and advances to customers	3,316,285		
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(76,889)		
Net loans and advances to customers	3,239,396		
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(474)		

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by industry (continued)

As at the end of the year and for the year ended 31 December 2022, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers is as follows:

	31 December 2022					
	Impaired loans and advances	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	8,578	(3,397)	(1,386)	(4,630)	5,505	5,072

(c) Analysed by type of collateral

	31 December 2022	31 December 2021
Unsecured loans	1,192,422	1,076,478
Guaranteed loans	845,036	765,976
Secured loans		
– By tangible assets other than monetary assets	1,188,728	1,117,183
– By monetary assets	346,090	347,667
Total	3,572,276	3,307,304
Accrued interest	10,255	8,981
Gross loans and advances to customers	3,582,531	3,316,285
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(83,180)	(76,889)
Net loans and advances to customers	3,499,351	3,239,396
Provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income	(776)	(474)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(d) Analysed by geographical distribution

	31 December 2022		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	841,441	23.56%	332,851
Central	610,286	17.08%	319,605
Pearl River Delta	511,900	14.33%	303,254
Bohai Rim	465,674	13.04%	251,536
Western	446,599	12.50%	222,310
Overseas	116,267	3.25%	21,940
Northeastern	106,440	2.98%	74,881
Head Office	473,669	13.26%	8,441
Total	3,572,276	100.00%	1,534,818

	31 December 2021		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collateral
Yangtze River Delta	750,167	22.68%	305,064
Central	578,837	17.50%	318,941
Pearl River Delta	455,150	13.76%	283,547
Western	431,443	13.05%	231,123
Bohai Rim	429,285	12.98%	236,217
Northeastern	107,845	3.26%	77,626
Overseas	106,765	3.23%	12,320
Head Office	447,812	13.54%	12
Total	3,307,304	100.00%	1,464,850

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(d) Analysed by geographical distribution (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitute 10% or more of gross loans and advances to customers is as follows:

	31 December 2022			
	Impaired loans and advances	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)
Pearl River Delta	9,326	(6,261)	(3,008)	(5,213)
Central	6,099	(5,900)	(3,496)	(3,444)
Yangtze River Delta	4,724	(10,567)	(2,246)	(3,570)
Bohai Rim	4,428	(3,252)	(1,830)	(3,270)
Western	4,186	(4,734)	(3,499)	(2,398)
Total	28,763	(30,714)	(14,079)	(17,895)

	31 December 2021			
	Impaired loans and advances	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)
Pearl River Delta	9,845	(5,507)	(2,344)	(4,587)
Bohai Rim	4,992	(2,985)	(1,733)	(2,919)
Yangtze River Delta	4,734	(9,303)	(2,136)	(2,900)
Central	4,148	(5,396)	(3,584)	(2,463)
Western	3,497	(4,049)	(3,554)	(1,913)
Total	27,216	(27,240)	(13,351)	(14,782)

For the definition of regional divisions, see Note V 49(b).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(e) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2022				
	Overdue within three months or less (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	18,061	10,778	1,456	295	30,590
Guaranteed loans	2,881	5,094	1,975	357	10,307
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	11,121	7,382	7,540	1,289	27,332
– By monetary assets	119	969	548	38	1,674
Subtotal	32,182	24,223	11,519	1,979	69,903
Accrued interest	108	–	–	–	108
Total	32,290	24,223	11,519	1,979	70,011
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.90%	0.68%	0.32%	0.06%	1.96%

	31 December 2021				
	Overdue within three months or less (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	14,526	10,872	1,329	176	26,903
Guaranteed loans	2,912	3,263	2,111	344	8,630
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	7,985	9,295	5,841	865	23,986
– By monetary assets	4,416	909	858	2	6,185
Subtotal	29,839	24,339	10,139	1,387	65,704
Accrued interest	645	–	–	–	645
Total	30,484	24,339	10,139	1,387	66,349
As a percentage of gross loans and advances to customers	0.92%	0.73%	0.31%	0.04%	2.00%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest was overdue for one day or more.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(f) Loans and advances and provision for impairment losses

	31 December 2022				
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total	Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
Loan principal	3,418,026	106,860	47,390	3,572,276	1.33%
Accrued interest	8,441	1,530	284	10,255	
Gross loans and advances to customers	3,426,467	108,390	47,674	3,582,531	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)	
Net loans and advances to customers	3,389,741	90,710	18,900	3,499,351	

	31 December 2021				
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	Total	Stage 3 loans and advances as a percentage of loans and advances
Loan principal	3,130,394	131,030	45,880	3,307,304	1.39%
Accrued interest	7,169	1,409	403	8,981	
Gross loans and advances to customers	3,137,563	132,439	46,283	3,316,285	
Less: Provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)	
Net loans and advances to customers	3,106,200	112,504	20,692	3,239,396	

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(g) Reconciliation of provision for impairment losses

	2022			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2022	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)
Transfer to Stage 1	(2,847)	2,511	336	—
Transfer to Stage 2	1,180	(1,377)	197	—
Transfer to Stage 3	427	3,348	(3,775)	—
Net charge for the year	(4,117)	(2,227)	(41,022)	(47,366)
Write-off and disposal	—	—	47,828	47,828
Recovery of loans and advances written off	—	—	(7,505)	(7,505)
Unwinding of discount on allowance	—	—	758	758
Exchange fluctuation and others	(6)	—	—	(6)
As at 31 December 2022	(36,726)	(17,680)	(28,774)	(83,180)

	2021			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2021	(31,192)	(21,037)	(23,304)	(75,533)
Transfer to Stage 1	(3,492)	2,843	649	—
Transfer to Stage 2	912	(1,293)	381	—
Transfer to Stage 3	574	4,340	(4,914)	—
Net charge for the year	1,827	(4,787)	(47,806)	(50,766)
Write-off and disposal	—	—	54,253	54,253
Recovery of loans and advances written off	—	—	(5,757)	(5,757)
Unwinding of discount on allowance	—	—	907	907
Exchange fluctuation and others	8	(1)	—	7
As at 31 December 2021	(31,363)	(19,935)	(25,591)	(76,889)

Note:

- (i) The above reconciliation of provision for impairment losses only represents provision for impairment losses of loans and advances to customers measured at amortised cost. As at 31 December 2022, the balance of provision for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income was RMB776 million (31 December 2021: RMB474 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

16 Loans and advances to customers (continued)

(b) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2022	31 December 2021
Rescheduled loans and advances to customers	4,404	4,634
Of which: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	19	70

17 Finance lease receivables

	31 December 2022	31 December 2021
Finance lease receivables	126,223	127,150
Less: Unearned finance lease income	(14,945)	(15,556)
Present value of finance lease receivables	111,278	111,594
Accrued interest	1,122	1,223
Less: Impairment losses	(4,388)	(3,764)
Net balance	108,012	109,053

Minimum finance lease receivables analysed by remaining period is listed as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Less than 1 year (inclusive)	39,200	36,337
1 year to 2 years (inclusive)	31,903	29,568
2 years to 3 years (inclusive)	24,686	24,301
3 years to 4 years (inclusive)	14,703	17,585
4 years to 5 years (inclusive)	7,428	10,763
More than 5 years	8,303	8,596
Total	126,223	127,150

18 Financial investments

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Financial assets at fair value through profit or loss	(a)	403,617	383,666
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(b)	449,596	325,695
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(c)	1,126	1,125
Financial investments measured at amortised cost	(d)	1,192,273	1,125,530
Total		2,046,612	1,836,016

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Debt instruments held for trading	(i)	109,640	50,891
Other financial assets at fair value through profit or loss	(ii)	293,977	332,775
Total		403,617	383,666

(i) Debt instruments held for trading

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Issued by the following governments or institutions:			
In Mainland China			
– Government		9,407	4,146
– Banks and other financial institutions		79,658	33,820
– Other institutions	(1)	19,479	11,243
Overseas			
– Government		256	797
– Banks and other financial institutions		372	351
– Other institutions		468	534
Total	(2)	109,640	50,891
Listed	(3)	1,542	2,051
Of which: listed in Hong Kong		670	881
Unlisted		108,098	48,840
Total		109,640	50,891

Notes:

- (1) At the end of the year, debt instruments issued by other institutions in Mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.
- (2) At the end of the year, some of the debt instruments held for trading were pledged for repurchase agreements. See Note V 25(a).
- (3) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(a) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

(ii) Other financial assets at fair value through profit or loss

	31 December 2022	31 December 2021
Fund investments	214,031	253,537
Equity instruments	5,059	4,088
Others	74,887	75,150
Total	293,977	332,775

(b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income

(i) Analysed by type and location of counterparty:

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
In Mainland China			
– Government		196,287	125,286
– Banks and other financial institutions	(1)	143,053	98,420
– Other institutions	(2)	65,207	58,904
Overseas			
– Government		4,437	93
– Banks and other financial institutions		17,852	15,835
– Other institutions		16,078	22,211
Subtotal		442,914	320,749
Accrued interest		6,682	4,946
Total	(3)(4)	449,596	325,695
Listed	(5)	55,718	56,394
Of which: listed in Hong Kong		33,248	38,665
Unlisted		387,196	264,355
Subtotal		442,914	320,749
Accrued interest		6,682	4,946
Total		449,596	325,695

Notes:

- (1) Debt instruments issued by banks and other financial institutions mainly represent debt securities issued by banks and other financial institutions in Mainland China.
- (2) Debt instruments issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.
- (3) As at 31 December 2022, the provision for impairment losses of the debt instruments at fair value through other comprehensive income approximated to RMB1,218 million (31 December 2021: RMB687 million).
- (4) At the end of the year, part of the debt instruments at fair value through other comprehensive income were pledged for repurchase agreements and time deposits, see Note V.25(a).
- (5) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(b) Debt instruments at fair value through other comprehensive income (continued)

(ii) Reconciliation of provision for impairment losses on debt instruments at fair value through other comprehensive income

	2022			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2022	(410)	(104)	(173)	(687)
Transfer to Stage 2	10	(30)	20	—
Transfer to Stage 3	31	104	(135)	—
Net charge for the year	(95)	(103)	(302)	(500)
Exchange fluctuation and others	(6)	(25)	—	(31)
As at 31 December 2022	(470)	(158)	(590)	(1,218)

	2021			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2021	(420)	—	(36)	(456)
Transfer to Stage 2	7	(7)	—	—
Transfer to Stage 3	6	—	(6)	—
Net charge for the year	(5)	(97)	(131)	(233)
Exchange fluctuation and others	2	—	—	2
As at 31 December 2021	(410)	(104)	(173)	(687)

(c) Equity instruments at fair value through other comprehensive income

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Listed	(i)	24	23
Unlisted		1,102	1,102
Total	(ii)	1,126	1,125

Notes:

(i) Listed investments include equity instruments traded on a stock exchange.

(ii) The Group designated the equity instruments not held for trading as measured at fair value through other comprehensive income. For the year ended 31 December 2022, the Group has received dividends of RMB60 million from the above equity instruments (2021: RMB20 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial investments (continued)

(d) Financial investments measured at amortised cost

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities and asset-backed instruments	(i)	1,105,621	978,630
Others	(ii)	79,789	139,573
Subtotal		1,185,410	1,118,203
Accrued interest		17,745	17,652
Total		1,203,155	1,135,855
Less: Provision for impairment losses		(10,882)	(10,325)
Net balance		1,192,273	1,125,530
Listed	(iii)	217,335	157,553
Of which: listed in Hong Kong		29,541	15,725
Unlisted		957,193	950,325
Subtotal		1,174,528	1,107,878
Accrued interest		17,745	17,652
Net balance		1,192,273	1,125,530

(i) Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost were analysed by type and location of counterparty as follows:

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
In Mainland China			
– Government		405,772	364,017
– Banks and other financial institutions		385,852	405,557
– Other institutions	(1)	242,040	187,762
Overseas			
– Government		29,524	5,260
– Banks and other financial institutions		31,091	6,572
– Other institutions		11,342	9,462
Subtotal		1,105,621	978,630
Accrued interest		17,330	16,823
Total	(2)	1,122,951	995,453
Less: Provision for impairment losses		(4,217)	(3,981)
Net balance		1,118,734	991,472
Fair value		1,135,161	1,003,770

Notes:

(1) Other institutions mainly represents state-owned enterprises and joint stock enterprises in Mainland China.

(2) As at the end of the year, part of the debt securities measured at amortised cost were pledged for repurchase agreements, time deposits and derivative transactions. See Note V 25(a).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

18 Financial Investments (continued)

(d) Financial investments measured at amortised cost (continued)

(ii) Other financial investments measured at amortised cost mainly include trusts and other rights to earnings.

(iii) Listed investments include debt instruments traded on a stock exchange.

(iv) Reconciliation of provision for impairment losses on financial investments measured at amortised cost:

	2022			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2022	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)
Transfer to Stage 2	36	(36)	—	—
Transfer to Stage 3	162	1,314	(1,476)	—
Net charge for the year	(88)	(19)	(1,955)	(2,062)
Write-off and disposal	—	—	1,579	1,579
Exchange fluctuation and others	(74)	—	—	(74)
As at 31 December 2022	(1,325)	(56)	(9,501)	(10,882)

	2021			Total
	Stage 1 (12-month ECL)	Stage 2 (Lifetime ECL)	Stage 3 (Lifetime ECL)	
As at 1 January 2021	(1,932)	(472)	(2,734)	(5,138)
Transfer to Stage 2	104	(104)	—	—
Transfer to Stage 3	102	195	(297)	—
Net charge for the year	323	(934)	(4,618)	(5,229)
Exchange fluctuation and others	42	—	—	42
As at 31 December 2021	(1,361)	(1,315)	(7,649)	(10,325)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Investment in subsidiaries and joint ventures

(a) Investments in subsidiaries

	31 December 2022	31 December 2021
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	4,680	4,680
CEB International Investment Co., Ltd.	2,267	2,267
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd.	105	105
Jiangsu Huai'an Everbright Rural Bank Co., Ltd.	70	70
China Everbright Bank Company Limited (Europe)	156	156
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd.	105	105
Everbright Wealth Co., Ltd.	5,000	5,000
Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd.	600	600
Total	12,983	12,983

The details of the subsidiaries are presented as follows:

Corporate name	Registered address	Registered capital	Investment proportion	Voting proportion	Main business	Economic nature/type
Everbright Financial Leasing Co., Ltd. (Everbright Financial Leasing)	Wuhan, Hubei	5,900	90%	90%	Leasing transactions	Incorporated company
CEB International Investment Co., Ltd. (CEB International)	Hong Kong	2,267	100%	100%	Investment banking	Limited company
Shaoshan Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Shaoshan Everbright Bank)	Shaoshan, Hunan	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Jiangsu Huai'an Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Huai'an Everbright Bank)	Huai'an, Jiangsu	100	70%	70%	Banking business	Incorporated company
China Everbright Bank Company Limited (Europe) (CEB Europe)	Luxembourg	156	100%	100%	Banking business	Incorporated company
Jiangxi Ruijin Everbright Rural Bank Co., Ltd. (Ruijin Everbright Bank)	Ruijin, Jiangxi	150	70%	70%	Banking business	Incorporated company
Everbright Wealth Co., Ltd. (Everbright Wealth)	Qingdao, Shandong	5,000	100%	100%	Capital market business	Limited company
Beijing Sunshine Consumer Finance Co., Ltd. (Sunshine Consumer)	Beijing	1,000	60%	60%	Banking business	Incorporated company

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

19 Investment in subsidiaries and joint ventures (continued)

(b) Investments in joint ventures

	2022	2021
As at 1 January	256	257
Increased investment	(47)	93
Investment losses under the equity method	(63)	(90)
Foreign currency conversion difference	19	(4)
As at 31 December	165	256

20 Property and equipment

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2022	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
Additions	59	1	930	1,373	351	2,714
Transfers in/(out)	690	–	(754)	–	–	(64)
Disposals	–	–	–	(556)	(198)	(754)
Foreign currency conversion difference	–	922	–	–	–	922
As at 31 December 2022	14,278	11,057	2,832	9,968	4,971	43,106
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2022	(4,895)	(882)	–	(5,582)	(3,611)	(14,970)
Charge for the year	(442)	(394)	–	(1,212)	(364)	(2,412)
Disposals	–	–	–	525	182	707
Foreign currency conversion difference	–	(94)	–	–	–	(94)
As at 31 December 2022	(5,337)	(1,370)	–	(6,269)	(3,793)	(16,769)
Provision for impairment						
As at 1 January 2022	(163)	–	–	–	–	(163)
As at 31 December 2022	(163)	–	–	–	–	(163)
Net book value						
As at 31 December 2022	8,778	9,687	2,832	3,699	1,178	26,174

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

20 Property and equipment (continued)

	Premises (Note (i))	Aircraft (Note (ii))	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2021	13,526	8,127	2,315	8,249	4,790	37,007
Additions	43	2,217	356	1,353	223	4,192
Transfers in/(out)	15	–	(15)	–	–	–
Disposals	(55)	–	–	(451)	(195)	(701)
Foreign currency conversion difference	–	(210)	–	–	–	(210)
As at 31 December 2021	13,529	10,134	2,656	9,151	4,818	40,288
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2021	(4,506)	(582)	–	(5,101)	(3,351)	(13,540)
Charge for the year	(424)	(317)	–	(911)	(430)	(2,082)
Disposals	35	–	–	430	170	635
Foreign currency conversion difference	–	17	–	–	–	17
As at 31 December 2021	(4,895)	(882)	–	(5,582)	(3,611)	(14,970)
Provision for impairment						
As at 1 January 2021	(163)	–	–	–	–	(163)
As at 31 December 2021	(163)	–	–	–	–	(163)
Net book value						
As at 31 December 2021	8,471	9,252	2,656	3,569	1,207	25,155

Notes:

- (i) As at 31 December 2022, title deeds were not yet finalized for the premises with a carrying amount of RMB35 million (31 December 2021: RMB38 million). Management of the Group expected that there would be no significant cost in obtaining the title deeds.
- (ii) As at 31 December 2022, Everbright Financial Leasing, the Group's subsidiary leased certain aircraft and aircraft engines which were included in "Aircraft" to third parties under operating lease arrangements, with a net book value of RMB9,687 million (31 December 2021: RMB9,252 million). As at the end of the year, part of the finance lease receivables was pledged for borrowings from banks. See Note V 25(a).

The net book values of premises at the end of the reporting period are analysed by the remaining terms of leases as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Held in Mainland China		
– Medium term leases (10 to 50 years)	8,173	8,002
– Short term leases (less than 10 years)	605	469
Total	8,778	8,471

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

21 Right-of-use Assets

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2022	17,302	61	17,363
Charge for the year	2,250	8	2,258
Deductions	(1,406)	(16)	(1,422)
Foreign currency conversion difference	47	—	47
As at 31 December 2022	18,193	53	18,246
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2022	(6,381)	(29)	(6,410)
Charge for the year	(2,749)	(11)	(2,760)
Reduction for the year	1,205	14	1,219
Foreign currency conversion difference	(14)	—	(14)
As at 31 December 2022	(7,939)	(26)	(7,965)
Net book value			
As at 31 December 2022	10,254	27	10,281

	Premises	Transportation and others	Total
Cost			
As at 1 January 2021	15,658	64	15,722
Additions	2,760	4	2,764
Charge for the year	(1,103)	(7)	(1,110)
Foreign currency conversion difference	(13)	—	(13)
As at 31 December 2021	17,302	61	17,363
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2021	(4,521)	(23)	(4,544)
Charge for the year	(2,710)	(12)	(2,722)
Reduction for the year	843	6	849
Foreign currency conversion difference	7	—	7
As at 31 December 2021	(6,381)	(29)	(6,410)
Net book value			
As at 31 December 2021	10,921	32	10,953

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

22 Goodwill

	31 December 2022	31 December 2021
Gross amount	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed the "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used in the Bank's cash flow forecast is 11% (2021: 11%). The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

23 Deferred tax assets and liabilities

(a) Analysed by nature

	31 December 2022		31 December 2021	
	Temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Temporary difference	Deferred tax assets/ difference (liabilities)
Deferred income tax assets	130,811	32,703	79,583	19,895
Deferred income tax liabilities	-	-	-	-
Total	130,811	32,703	79,583	19,895

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

23 Deferred tax assets and liabilities (continued)

(b) Movements of deferred tax

	Provision for impairment losses Note(i)	Fair value changes of financial instruments Note(ii)	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
As at 1 January 2022	17,847	(953)	3,001	19,895
Recognised in profit or loss	10,827	379	401	11,607
Recognised in other comprehensive income	(229)	1,430	—	1,201
As at 31 December 2022	28,445	856	3,402	32,703

	Provision for impairment losses (Note (i))	Fair value changes of financial instruments (Note (ii))	Accrued staff costs and others	Net balance of deferred tax assets/ (liabilities)
As at 1 January 2021	17,324	137	2,126	19,587
Recognised in profit or loss	507	(389)	875	993
Recognised in other comprehensive income	16	(701)	—	(685)
As at 31 December 2021	17,847	(953)	3,001	19,895

Notes:

- (i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other assets. The provision for impairment losses was determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. Besides, the amounts deductible for income tax purposes are calculated as 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the year, together with write-off which fulfil specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.
- (ii) Fair value changes of financial instruments are subject to tax when realized.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

24 Other assets

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Other receivables	(a)	17,229	25,058
Accrued interest		6,539	5,713
Intangible assets		3,475	2,684
Refundable Deposits		1,542	2,148
Property and equipment purchase prepayment		1,334	1,004
Long-term deferred expense		927	950
Repossession assets		238	327
Land use right		77	83
Others	(b)	3,147	3,001
Total		34,508	40,968

Note:

(a) Other receivables mainly include items in the process of clearing and settlement. The amount of impairment allowance is not material.

(b) Others are mainly agency financial assets.

25 Pledged assets

(a) Assets pledged as collateral

The Group's financial assets as collateral for liabilities include discounted bills, debt securities and property and equipment, which are mainly used as collateral for repurchase agreements, time deposits, derivative contracts and borrowings from banks. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2022 is RMB183.853 billion (as at 31 December 2021: RMB160.10 billion).

(b) Collateral received

The Group accepted securities as collateral for those which are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase agreements with banks and other financial institutions in the year ended 31 December 2022. As at 31 December 2022, the Group had no collateral received from banks and other financial institutions (31 December 2021: nil). As at 31 December 2022, the Group had no collateral that was sold or re-pledged, but was obligated to return (31 December 2021: nil). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

26 Due to the central bank

	31 December 2022	31 December 2021
Due to the central bank	63,142	100,143
Accrued interest	244	1,037
Total	63,386	101,180

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

27 Deposits from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits in Mainland China		
– Banks	160,959	163,919
– Other financial institutions	376,763	359,030
Deposits overseas		
– Banks	2,019	1,526
Subtotal	539,741	524,475
Accrued interest	927	1,784
Total	540,668	526,259

28 Placements from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2022	31 December 2021
Placements in Mainland China		
– Banks	115,365	111,353
– Other financial institutions	6,605	12,102
Placements overseas		
– Banks	65,745	55,464
Subtotal	187,715	178,919
Accrued interest	886	707
Total	188,601	179,626

29 Financial liabilities at fair value through profit or loss

	31 December 2022	31 December 2021
Short position in debt securities	27	67
Total	27	67

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

30 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2022	31 December 2021
In Mainland China		
– Banks	74,624	72,963
– Other financial institutions	74	–
Overseas		
– Banks	17,947	7,439
– Other financial institutions	215	183
Subtotal	92,860	80,585
Accrued interest	120	15
Total	92,980	80,600

(b) Analysed by collateral

	31 December 2022	31 December 2021
Debt securities	89,892	78,170
Bank acceptances	2,968	2,415
Subtotal	92,860	80,585
Accrued interest	120	15
Total	92,980	80,600

31 Deposits from customers

	31 December 2022	31 December 2021
Demand deposits		
– Corporate customers	822,387	843,252
– Individual customers	254,239	251,609
Subtotal	1,076,626	1,094,861
Time deposits		
– Corporate customers	1,552,167	1,606,347
– Individual customers	807,037	602,576
Subtotal	2,359,204	2,208,923
Pledged deposits	409,978	313,623
Other deposits	2,086	2,915
Subtotal deposits from customers	3,847,894	3,620,322
Accrued interest	69,274	55,421
Total	3,917,168	3,675,743

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

32 Accrued staff costs

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Salary and welfare payable		15,528	13,845
Pension and annuity payable	(a)	319	220
Supplementary retirement benefits payable	(b)	3,159	2,712
Total		19,006	16,777

Notes:

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local governments labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in the prior year, which are expensed to profit or loss when the contributions are made.

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the reporting year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed, using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary, Willis Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

(i) The details of the Group's supplementary retirement benefits are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Present value of supplementary retirement benefits liability	3,159	2,712

(ii) Movements of SRB of the Group are as follows:

	2022	2021
As at 1 January	2,712	2,163
Current service costs	239	196
Interest costs	95	86
Recalculation part of the defined benefit plan	135	287
Payments made	(22)	(20)
As at 31 December	3,159	2,712

Remeasurement of the defined benefit plan was recognised in other comprehensive income. See Note V 40.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

32 Accrued staff costs (continued)

Notes: (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Discount rate	3.25%	3.50%
Medical cost growth rate	6.00%	6.00%
Average expected future lifetime	25.18	25.16

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the end of the year to one of the relevant actuarial assumptions, with other assumptions being constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below:

	31 December 2022	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(927)	1,021
Medical cost growth rate (1% movement)	1,063	(704)

	31 December 2021	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(786)	866
Medical cost growth rate (1% movement)	851	(597)

Although the analysis does not take the full expected distribution into account in the future cash flow statement, approximate assumptions can be made about the sensitivity to supplementary retirement benefit.

Except as stated in (a) and (b) above, the Group has no other major responsibilities to pay employee retirement benefits and other post-retirement benefits.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

33 Taxes payable

	31 December 2022	31 December 2021
Income tax payable	7,542	3,089
Value added tax payable	3,068	2,965
Others	531	481
Total	11,141	6,535

34 Lease liabilities

	31 December 2022	31 December 2021
Within 1 year (inclusive)	2,723	2,841
1 year to 2 years (inclusive)	2,171	2,340
2 years to 3 years (inclusive)	1,724	1,851
3 years to 5 years (inclusive)	2,539	2,601
More than 5 years	2,282	2,546
Total undiscounted lease liabilities	11,439	12,179
Lease liabilities	10,151	10,736

35 Debt securities issued

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Subordinated debts issued	(a)	–	6,700
Financial bonds issued	(b)	130,346	42,174
Tier-two capital bonds issued	(c)	46,596	41,434
Convertible bonds issued	(d)	24,082	23,498
Interbank deposits issued	(e)	604,319	586,331
Certificates of deposit issued	(f)	46,798	35,309
Medium term notes	(g)	20,476	25,127
Subtotal		872,617	760,573
Accrued interest		3,354	2,959
Total		875,971	763,532

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(a) Subordinated debts issued

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(i)	—	6,700
Total		—	6,700

Notes:

(i) Fixed rate subordinated debts of RMB6.70 billion with a term of fifteen years were issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25% per annum. The Group has redeemed the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.

(ii) As at 31 December 2022, the fair value of the total subordinated debts issued was nil (31 December 2021: RMB6,767 million).

(b) Financial bonds issued

	Note	31 December 2022	31 December 2021
Financial fixed rate bonds maturing in January 2022	(i)	—	800
Financial fixed rate bonds maturing in March 2024	(ii)	39,993	39,988
Financial floating rate bonds maturing in May 2024	(iii)	1,415	1,386
Financial floating rate bonds maturing in August 2024	(iv)	944	—
Financial fixed rate bonds maturing in February 2025	(v)	39,998	—
Financial fixed rate bonds maturing in October 2025	(vi)	47,996	—
Total		130,346	42,174

Notes:

(i) Fixed rate financial bonds of RMB0.80 billion with a term of three years were issued by Everbright Financial Leasing on 18 January 2019. The coupon rate is 3.49% per annum.

(ii) Fixed rate social bonds for small Small and Micro Enterprises Loans of RMB40.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 22 March 2021. The coupon rate is 3.45% per annum.

(iii) Floating rate financial bonds of AUD 0.3 billion with a term of three years were issued by the Bank's Sydney branch on 18 May 2021. The initial coupon rate is 0.68% per annum.

(iv) Floating rate financial bonds of AUD 0.2 billion with a term of 1.75 years were issued by the Bank's Sydney branch on 11 November 2022. The initial coupon rate is 3MBBSW+103BP per annum.

(v) Fixed rate social bonds for small Small and Micro Enterprises Loans of RMB40.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 17 February 2022. The coupon rate is 2.73% per annum.

(vi) Fixed rate financial bonds of RMB48.00 billion with a term of three years were issued by the Bank on 18 October 2022. The initial coupon rate is 2.47% per annum.

(vii) As at 31 December 2022, the fair value of the total financial bonds issued was RMB130,169 million (31 December 2021: RMB42,824 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(c) Tier-two capital bonds issued

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2027	(i)	—	27,992
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2027	(ii)	—	11,996
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2030	(iii)	1,596	1,446
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2032	(iv)	40,000	—
Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2037	(v)	5,000	—
Total		46,596	41,434

Notes:

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB28.00 billion with a term of ten years were issued on 2 March 2017. The coupon rate is 4.60% per annum. At the end of the fifth year, the issuer's redemption option was attached and the Group redeemed the bond at the nominal amount on 6 March 2022.
- (ii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB12.00 billion with a term of ten years were issued on 25 August 2017. The coupon rate is 4.70% per annum. At the end of the fifth year, the issuer's redemption option was attached and the Group redeemed the bond at the nominal amount on 29 August 2022.
- (iii) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB1.60 billion with a term of ten years were issued on 16 September 2020 by Everbright Financial Leasing. The coupon rate is 4.39% per annum. The Group has an option to redeem the debt on 18 September 2025 at the nominal amount.
- (iv) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB40.00 billion with a term of ten years were issued on 25 August 2022. The coupon rate is 3.10% per annum. The Group has an option to redeem the debt on 29 August 2027 at the nominal amount.
- (v) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB5.00 billion with a term of fifteen years were issued on 25 August 2022. The coupon rate is 3.35% per annum. The Group has an option to redeem the debt on 29 August 2032 at the nominal amount.
- (vi) As at 31 December 2022, the fair value of the total tier-two capital bonds issued approximated to RMB45,113 million (31 December 2021: RMB41,739 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued

	31 December 2022	31 December 2021
Fixed rate six years convertible bonds issued in March 2017	24,082	23,498

The convertible corporate bonds issued have been split into the liability and equity components as follows:

Note	Liability component	Equity component Note V 38	Total
Nominal value of convertible bonds	24,826	5,174	30,000
Direct transaction costs	(64)	(13)	(77)
Balance as at the issuance date	24,762	5,161	29,923
Accumulated amortisation as at 1 January 2022	4,183	—	4,183
Accumulated conversion amount as at 1 January 2022	(5,447)	(998)	(6,445)
Balance as at 1 January 2022	23,498	4,163	27,661
Amortisation during the year	584	—	584
Conversion amount during the year (iv)	—	—	—
Balance as at 31 December 2022	24,082	4,163	28,245

Notes:

- (i) Pursuant to the approval by relevant PRC authorities, on 17 March 2017, the Bank issued A-share convertible bonds with a total nominal amount of RMB30 billion. The convertible bonds have a maturity term of six years from 17 March 2017 to 16 March 2023, and bear a fixed interest rate of 0.20% for the first year, 0.50% for the second year, 1.00% for the third year, 1.50% for the fourth year, 1.80% for the fifth year and 2.00% for the sixth year. The convertible bond holders may exercise their rights to convert the convertible bonds into the Bank's A shares at the stipulated conversion price during the year ("Conversion Period") beginning six months after the date of issuance until the maturity date. Within 5 trading days after maturity, the Bank shall redeem the outstanding convertible bonds at 105% of the par value, including interest for the sixth year.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(d) Convertible bonds issued (continued)

Notes: (continued)

- (i) During the Conversion Period, if the closing price of the Bank's A Shares is not lower than or equal to 130% of the prevailing conversion price in at least 15 trading days out of any 30 consecutive trading days, subject to the approval by relevant PRC authorities (if needed), the Bank has the right to redeem all or part of the outstanding convertible bonds at par value plus accrued interest on the first day on which the redemption criteria are met. In case that the Bank's conversion price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend at these trading days, the pre-adjustment price is calculated as the conversion price and the closing price at the trading day before the adjustment, and the post-adjustment price is calculated as the conversion price and the closing price at the trading day after the adjustment. The Bank also has the right to redeem all the convertible bonds at par value plus accrued interest should the total outstanding amount be less than RMB30 million.
- (ii) Based on the calculation method in the prospectus of the convertible bonds, the initial conversion price is RMB6.36 per share, no less than the average trading price of the Bank's A shares within 30 or 20 trading days before the announcement date of the prospectus (if the stock price is adjusted due to the ex-right or ex-dividend within these 30 or 20 trading days, the pre-adjustment price is calculated as the related adjusted price), the average trading price of the Bank's A shares at the previous trading day, as well as the latest audited net asset value per share and the face value. As at 31 December 2022, the conversion price is RMB3.35 per share (31 December 2021: RMB3.55 per share).
- (iv) As at 31 December 2022, a total of RMB5,801 million (31 December 2021: RMB5,801 million) convertible bonds have been converted into ordinary shares, the cumulative convertible number of shares is 1,542,885,091 shares (31 December 2021: 1,542,823,195 shares).
- (v) For the year ended 31 December 2022, a total of RMB436 million interests on the convertible bonds has been paid by the Bank (2021: RMB363 million).

(e) Interbank deposits issued

For the year ended 31 December 2022, 223 inter-bank deposits were issued by the Bank and measured at amortised cost with a carrying amount of RMB796,570 million (2021: RMB623,770 million). The carrying amount of interbank deposits due in 2022 was RMB781,630 million (2021: RMB346,860 million). As at 31 December 2022, the fair value of its outstanding interbank deposits issued was RMB596,629 million (31 December 2021: RMB579,510 million).

(f) Certificates of deposit issued

As at 31 December 2022, the certificates of deposit were issued by the Bank's Hong Kong branch, Seoul branch, Sydney branch and Luxembourg Branch measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposit issued approximated to their carrying amount.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

35 Debt securities issued (continued)

(g) Medium term notes

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Medium term notes with floating rate maturing on 24 June 2022	(i)	–	3,182
Medium term notes with floating rate maturing on 11 December 2022	(ii)	–	3,182
Medium term notes with floating rate maturing on 3 August 2023	(iii)	4,863	4,455
Medium term notes with fixed rate maturing on 11 March 2024	(iv)	3,819	3,500
Medium term notes with fixed rate maturing on 15 June 2024	(v)	4,165	3,818
Medium term notes with fixed rate maturing on 14 September 2024	(vi)	3,471	3,181
Medium term notes with fixed rate maturing on 1 December 2024	(vii)	2,081	1,909
Medium term notes with fixed rate maturing on 15 December 2024	(viii)	2,077	1,900
Total		20,476	25,127

Notes:

- (i) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 17 June 2019. The initial coupon rate is 3.13% per annum.
- (ii) Floating rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 4 December 2019. The initial coupon rate is 2.59% per annum.
- (iii) Floating rate medium term notes of USD700 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 27 July 2020. The initial coupon rate is 1.10% per annum.
- (iv) Fixed rate medium term notes of USD550 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 4 March 2021. The coupon rate is 0.93% per annum.
- (v) Fixed rate medium term notes of USD600 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 8 June 2021. The coupon rate is 0.84% per annum.
- (vi) Fixed rate medium term notes of USD500 million with a term of three years were issued by the Bank's Luxembourg branch on 14 September 2021. The coupon rate is 0.83% per annum.
- (vii) Fixed rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's Hong Kong branch on 1 December 2021. The coupon rate is 1.27% per annum.
- (viii) Fixed rate medium term notes of USD300 million with a term of three years were issued by the Bank's subsidiary CEB International on 9 December 2021. The coupon rate is 2.00% per annum.
- (ix) As at 31 December 2022, the fair value of the medium term notes was RMB19,574 million (31 December 2021: RMB22,409 million).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

36 Other liabilities

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Bank loans	(a)	20,718	10,841
Payment and collection clearance accounts		13,436	4,885
Finance leases payable		6,680	6,100
Provisions	(b)	1,883	2,213
Dormant accounts		865	408
Dividend payables		23	22
Others		13,532	18,842
Total		57,137	43,311

(a) As at 31 December 2022, the Bank's subsidiary, Everbright Financial Leasing, borrowed long-term loans with terms of 1 to 10 years. Everbright Financial Leasing should repay capital with interest quarterly.

(b) As at 31 December 2022, the accruals for litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB157 million (31 December 2021: RMB165 million).

37 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Ordinary shares listed in Mainland China (A share)	41,353	41,353
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	12,679	12,679
Total	54,032	54,032

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to all dividend distributions declared, paid or made.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instruments

	Note V	31 December 2022	31 December 2021
Preference shares (Notes (a), (b), (c), (e))		64,906	64,906
Equity of convertible bonds	35(d)	4,163	4,163
Perpetual bonds (Notes(d), (e))		39,993	39,993
Total		109,062	109,062

(a) Preference shares at the end of the year

Issue date	Dividend rate	Issue price (RMB/share)	Number of shares issued (million)	Issue amount (RMBmillion)	Conversion condition
Everbright P1 2015-6-19	4.45%	100	200	20,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P2 2016-8-8	4.01%	100	100	10,000	Mandatory conversion triggering events
Everbright P3 2019-7-15	4.80%	100	350	35,000	Mandatory conversion triggering events
Subtotal				65,000	
Less: Issuing costs				(94)	
Book value				64,906	

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instruments (continued)

(b) Main clauses

(i) Dividend

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend is reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general reserve, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation requires a shareholder's resolution to be passed.

(iii) Dividend blocker

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend year to the preference shareholders in full.

(iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders are subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt, holders of Tier-two capital bonds, holders of convertible bonds and holders of perpetual bonds but have a higher priority in shares' distribution than to the ordinary shareholders.

(v) Mandatory conversion trigger events

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Triggering Event (Common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the preference shares into A shares, in order to restore the common equity tier-one capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If preference shares were converted to A shares, they could not be converted to preference shares again.

Upon the occurrence of a non-viability triggering event (Earlier of the two situations: (1) CBIRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; and (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all preference shares into A shares.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instruments (continued)

(b) Main clauses (continued)

(vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBIRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the preference shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the preference shares each year) after the fifth year following the completion date of the issuance of the preference shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the preference shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the preference shares. Where redemption is in part, the preference shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant year.

(c) Changes in preference shares outstanding

	1 January 2022		Additions for the year		31 December 2022	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	650	64,906	–	–	650	64,906

	1 January 2021		Additions for the year		31 December 2021	
	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value	Number of shares (million)	Carrying value
Preference Shares	650	64,906	–	–	650	64,906

(d) Main clauses of perpetual bonds

With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40 billion of non-dated capital bonds (the "Bonds") which are written down in the domestic interbank bond market on 18 September 2020, and completed the issuance on 22 September 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each, and the annual coupon rate of the Bonds for the first five years is 4.60%, which is reset every 5 years.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

38 Other equity instrument (continued)

(d) Main clauses of perpetual bonds (continued)

The duration of the above bonds is the same as the period of continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the above bonds in whole or in part on each distribution payment date 5 years after the issuance date of the above bonds. Upon the occurrence of a trigger event for the write-downs, with the consent of the CBIRC and without the consent of the bondholders, the Bank has the right to write down all or part of the above bonds issued and existing at that time in accordance with the total par value. The claims of the holders of the above bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated creditors; and shall rank in priority to the claims of shareholders and will rank pari passu with the claims under any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the above bonds.

The above bonds are paid with non-cumulative interest. The Bank shall have the right to cancel distributions on the above bonds in whole or in part and such cancellation shall not constitute a default. The Bank may at its discretion utilise the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations of maturing debts. But the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until the resumption of full interest payment.

Capital raised from the issuance of the above bonds, after deduction of transaction costs, was wholly used to replenish the Bank's additional tier one capital and to increase its capital adequacy ratio.

(e) Interests attributable to equity instruments' holders

Items	31 December 2022	31 December 2021
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	507,883	482,489
– Equity attributable to ordinary shareholders of the Bank	402,984	377,590
– Equity attributable to preference shareholders of the Bank	64,906	64,906
– Equity attributable to Perpetual bonds holders of the Bank	39,993	39,993
Total equity attributable to non-controlling interests	2,130	1,877
– Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	2,130	1,877

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

39 Capital reserve

	31 December 2022	31 December 2021
Share premium	58,434	58,434

40 Other comprehensive income

	31 December 2022	31 December 2021
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Fair value changes on equity instruments at fair value through other comprehensive income	16	16
Remeasurement of a defined benefit plan	(703)	(568)
Subtotal	(687)	(552)
Items that will be reclassified to profit or loss		
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	81	3,868
– Net change in fair value	(1,463)	2,929
– Net change in expected credit loss	1,544	939
Exchange differences on translation of financial statements	16	(164)
Subtotal	97	3,704
Total	(590)	3,152

Other comprehensive income attributable to equity shareholders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Fair value change on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Net change in ECL on debt instruments at fair value through other comprehensive income	Fair value change on equity instruments at fair value through other comprehensive income	Exchange differences on translation of financial statements of overseas subsidiaries	Remeasure- ment of a defined benefit plan	Total
As at 1 January 2021	928	811	16	(81)	(281)	1,393
Changes in amount for the previous year	2,001	128	–	(83)	(287)	1,759
As at 1 January 2022	2,929	939	16	(164)	(568)	3,152
Changes in amount for the year	(4,392)	605	–	180	(135)	(3,742)
As at 31 December 2022	(1,463)	1,544	16	16	(703)	(590)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

41 Surplus reserve and general reserve

(a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the reporting year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to allocate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated losses, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

Pursuant to the Measures for Managing the Appropriation of Provisions of Financial Enterprises (Cai Jin [2012] No. 20) issued by the Ministry of Finance, the Bank is required to provide for impairment losses of its assets and set aside a general reserve through the appropriation of net profits to cover potential losses against its assets. The general reserve is part of the equity shareholders' interests and should not be less than 1.5% of the year-end balance of risk-bearing assets.

The Bank's subsidiaries appropriated their profits to the general reserve according to the applicable local regulations.

The Group appropriated RMB5,805 million of profits to the general reserve for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB7,894 million).

The Bank appropriated RMB4,608 million of profits to the general reserve for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB6,806 million).

42 Appropriation of profits

(a) At the Board Meeting held on 24 March 2023, the Board of Directors approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2022:

- The accumulated amount of withdrawal has reached 50% of the Bank registered capital; According to the relevant terms of the company law, the surplus reserve can no longer be withdrawn in this profit distribution;
- Appropriated RMB4,608 million to general reserve;
- The 2023 annual dividend of RMB1,680 million should be paid to the Third preference shareholders in cash dividend RMB4.80 per share before tax base on the coupon dividend yield of 4.8%;
- Declared cash dividends of RMB11,185 million to all ordinary shareholders at 31 December 2022, representing RMB2.07 per 10 shares before tax.

(b) The Bank distributed the interest on the Undated Capital Bonds amounting to RMB1,840 million on 22 September 2022.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

42 Appropriation of profits (continued)

- (c) **At the Annual General Meeting of shareholders held on 19 May 2022, the shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2021:**
- Under the Company Law of the PRC, the bank's statutory surplus reserve has reached 50% of its registered capital, no further provision shall be made for this profit distribution;
 - Appropriated RMB6,806 million to general reserve; and
 - Declared cash dividends of RMB10,860 million to all ordinary shareholders at 31 December 2021, representing RMB2.10 per 10 shares before tax.
- (d) **At the Board Meeting held on 25 March 2022, the dividend distribution of the Everbright P3 for the year ended 2021 was approved by the Board of Directors:**
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB1,680 million before tax, representing RMB4.80 per share before tax, accruing from 1 January 2021, and are calculated using the 4.80% of dividend yield ratio for the Everbright P3.
- (e) **At the Board Meeting held on 27 May 2022, the dividend distribution of the Everbright P1 was approved by the Board of Directors:**
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB890 million before tax, representing RMB4.45 per share before tax, accruing from 25 June 2021, and are calculated using 4.45% of dividend yield ratio for the Everbright P1.
- (f) **At the Board Meeting held on 27 May 2022, the dividend distribution of the Everbright P2 was approved by the Board of Directors:**
- Declared cash dividends to preference shareholders of RMB401 million before tax, representing RMB4.01 per share before tax, accruing from 11 August 2021, and are calculated using 4.01% of dividend yield ratio for the Everbright P2.

43 Involvement with structured entities

- (a) **Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:**

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include fund investments and asset management plans at fair value through profit or loss, asset management plans and asset-backed securities at amortised cost. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

43 Involvement with structured entities (continued)

(a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest (continued)

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities sponsored by third party institutions as at the end of the year:

	31 December 2022		31 December 2021	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Financial assets at fair value through profit or loss				
– Fund investments	214,031	214,031	252,528	252,528
– Asset management plans	52,909	52,909	56,578	56,578
Financial investments measured at amortised cost				
– Asset management plans	73,539	73,539	133,980	133,980
– Asset-backed securities	145,276	145,276	143,736	143,736
Total	485,755	485,755	586,822	586,822

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2022, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognised are not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2022, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group is RMB1,185,241 million (31 December 2021: RMB1,067,464 million). The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2021 but matured before 31 December 2022 was RMB3,421 million (2021: RMB3,001 million).

In 2022, the amount of fee and commission income received from the unconsolidated structured entities by the Group was RMB4,677 million (2021: RMB3,976 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

43 Involvement with structured entities (continued)

(b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in: (continued)

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may cause short-term financing needs to the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. After internal risk assessment, the Group may enter into transactions with these wealth management products in accordance with market principles. As at 31 December 2022, the balance of above transactions was nil (31 December 2021: nil). In 2022, the amount of interest receivables from the above financing transactions was not material for the Group in the statement of profit or loss.

In addition, please refer to Note V44 for the interests in the unconsolidated structured entities of asset securitization transactions held by the Group as at 31 December 2022. In 2022, the Group's income from these structured entities was immaterial.

(c) Consolidated structured entities

The consolidated structured entities of the Group are primarily the principal guaranteed wealth management products and certain asset management plans and trust plans. Principal guaranteed wealth management products sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities to the investors of these products are presented in the respective financial asset and financial liability items based on the nature of the assets and liabilities. The Group controls these entities when the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

44 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases, these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Credit assets backed securitization

The Group enters into credit assets transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to structured entities which in turn issue asset-backed securities to investors. The Group may acquire some asset-backed securities at the subordinated tranche level and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

44 Transferred financial assets (continued)

Credit assets backed securitization (continued)

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was nil as at 31 December 2022 (31 December 2021: nil).

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. As at 31 December 2022, the Group has no continuing involvement in credit asset-backed securities (31 December 2021: nil).

Transfer of right to earnings

The Group enters into transactions of transfer of right to earnings of credit assets in the normal course of business by which it transfers the right to earnings to structured entities which sell share of trust to investors.

With respect to the credit assets that were transferred and qualified for de-recognition, the Group derecognised the transferred credit assets in their entirety. As at 31 December 2022, the Group held no share in corresponding transaction.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2022, loans with an original carrying amount of RMB1,998 million (31 December 2021: RMB1,998 million) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches, which were accounted for in other assets and other liabilities. As at 31 December 2022, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise amounted to RMB251 million (31 December 2021: RMB251 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

45 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines. The capital of the Group is divided into common equity tier-one capital, additional tier-one capital and tier-two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to the Group's own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBIRC by the Group and the Bank quarterly.

With effect from 1 January 2013, the Group has started computing its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations.

The CBIRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for common equity tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated overseas are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collateral or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using the basic indicator approach.

The Group has computed its capital adequacy ratios and related data in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". During the reporting year, the Group complied with the capital requirements imposed by the regulatory authorities.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

45 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Total common equity tier-one capital	404,205	378,813
Share capital	54,032	54,032
Qualifying portions of capital reserve, other equity instruments and other comprehensive income	62,007	65,749
Surplus reserve	26,245	26,245
General reserve	81,401	75,596
Retained earnings	179,293	155,968
Qualifying portions of non-controlling interests	1,227	1,223
Common equity tier-one capital deductions	(4,809)	(4,021)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use rights	(3,475)	(2,684)
Net deferred tax assets arising from operating losses that depend on future profits	(53)	(56)
Net common equity tier-one capital	399,396	374,792
Additional tier-one capital	105,063	105,062
Additional tier-one capital instruments	104,899	104,899
Qualifying portions of non-controlling interests	164	163
Tier-one capital net	504,459	479,854
Tier-two capital	88,759	82,400
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	45,000	42,258
Excess loan loss provisions	42,287	38,677
Qualifying portions of non-controlling interests	1,472	1,465
Net capital base	593,218	562,254
Total risk-weighted assets	4,579,772	4,204,733
Common equity tier-one capital adequacy ratio	8.72%	8.91%
Tier-one capital adequacy ratio	11.01%	11.41%
Capital adequacy ratio	12.95%	13.37%

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

46 Notes to consolidated cash flow statements

(a) Net increase in cash and cash equivalents

	31 December 2022	31 December 2021
Cash and cash equivalents as at 31 December	136,664	222,583
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	222,583	145,076
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(85,919)	77,507

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2022	31 December 2021
Cash on hand	4,022	4,005
Deposits with the central bank	67,141	90,168
Deposits with banks and other financial institutions	31,084	50,029
Placements with banks and other financial institutions	34,417	78,381
Total	136,664	222,583

47 Related party relationships and transactions

(a) Related parity relationships

(i) *The ultimate parent company and its subsidiaries*

The ultimate parent of the Group is China Investment Corporation ("CIC") set up in China.

Approved by the State Council of the PRC, CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of USD200 billion. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC to ultimately control the Bank through the China Everbright Group.

Huijin was established as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with registered capital of RMB828,209 million. Apart from holding equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchases and sales of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds, convertible bonds, interbank deposits and certificates of deposit which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year. The amount and balance of related parties and transactions between the group and the ultimate parent company and its subsidiaries are listed in Note V47(b).

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(a) Related party relationships (continued)

(ii) Affiliated companies

The immediate parent of the Group is China Everbright Group Ltd. ("China Everbright Group"). The uniform social credit code of China Everbright Group is 91100000102063897J. The affiliated companies refer to China Everbright Group and its affiliated companies. The transactions and balances with China Everbright Group and its affiliates are listed in Note V 47(b).

The affiliated companies that have related party transactions with the Group are as follows:

Related party

- China Everbright Group Limited
- China Everbright Limited (Everbright Limited)
- Everbright Securities Co., Ltd. (Everbright Securities)
- China Everbright industry (Group) Co., Ltd.
- Everbright Financial Holdings Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Life Insurance Co., Ltd.
- Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.
- Everbright Prudential Fund Management Co., Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.
- Everbright Fortune Investment Co., Ltd.
- Everbright Capital Investment Co., Ltd.
- Sun Light Everbright Asset Management Co., Ltd.
- China Everbright international Trust and Investment Corporation
- Everbright Jinou Asset Management Co., Ltd.
- China CYTS Group Corporation
- Cachet Pharmaceutical Co., Ltd.
- Everbright Technology Co., Ltd.
- Everbright Happiness International Leasing Co., Ltd.
- Everbright Sunshine Asset Management Co., Ltd.
- Hangzhou Jinou Asset Management Co., Ltd.
- Guokaitai Industrial Development Co., Ltd.
- Zhongqing Chuangyi Investment Management Co., Ltd.
- Shenzhen Qianhai Everbright Investment Management Co., Ltd.
- Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Guangzi Investment Management Co., Ltd.
- Shanghai Guiyun Asset Management Co., Ltd.
- Everbright Senior Healthcare Industry Development Co., Ltd.
- Everbright Culture Investment Co., Ltd.
- Everbright Development Investment Co., Ltd.
- Beijing Everbright Huichen Pension Service Co., Ltd.
- CYTS Holding Co., Ltd.
- Beijing Damei Parent-Child Investment Group Co., Ltd.
- Shanghai Guangkong Zhongsheng Health Asset Management Co., Ltd.
- Shenzhen Qianhai Ruida Innovative Buyout Fund

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(a) Related parity relationships (continued)

(ii) *Affiliated companies* (continued)

Related party (continued)

- Zhongguang Holding Co., Ltd.
- CYTS Industry Development Co., Ltd.
- Zhuhai Guangkong Zhongheng Investment Management Co., Ltd.
- Everbright Prestige Capital Asset Management Co., Ltd.
- Da Cheng Fund Management Co., Ltd.
- Shanghai Guangkong Jiaxin Equity Investment Management Co., Ltd.
- Beijing Financial Assets Co., Ltd.
- Tianjin Guangkong Chengfa Investment Management Partnership (Limited Partnership)
- Photocontrol Finance (Shaanxi) Advanced Manufacturing Investment Partnership (Limited Partnership)
- CDB Jinzhan Economic and Trade Co., Ltd.
- Huadian Financial Leasing Co., Ltd.
- China Everbright Real Estate Co., Ltd.
- Qingdao Light Control Low Carbon Xinneng Equity Investment Co., Ltd.
- Chengdu Rongjign MEDICINE & TRADE Co., Ltd.
- China Everbright Environment Group Limited.
- Shanghai Jiashi Minglun Medical Equipment Co., Ltd.
- Gansu Equity Trading Center Co., Ltd.
- Heyuan Capital Management Co., Ltd.
- Qingdao Everbright Water Operating Limited
- Songhuang Ecological Tea Co., Ltd.
- Suzhou Huiyang Investment Management Co., Ltd.
- Suzhou Huiyang Capital Management Co., Ltd.
- Wuxi Guangkong Haiyin Enterprise Management Co., Ltd.
- Wuxi Guolian Venture Capital Co., Ltd.
- Zhangjiakou Guanghe Xiangda Property Service Co., Ltd.

(iii) *Other related parties*

Other related parties include key management personnel (directors, supervisors, senior management personnel of the head office) and their close family members, enterprises controlled, jointly controlled or exerted significant influence by key management personnel or their close family members, shareholders holding more than 5% shares of the Group and the key management personnel in direct control party.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(a) Related party relationships (continued)

(iii) Other related parties (continued)

The other related parties that have related party transactions with the Group are as follows:

Other related parties

- Overseas Chinese Town Holding Company
- Henan Zhongyuan Chemical Co., Ltd.
- Jilin TuoCheng Construction Engineering Co., Ltd.
- China UnionPay Co., Ltd.
- Konka Group Co., Ltd.
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.
- China Pacific Life Insurance Co., Ltd.
- COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.
- China Ocean Shipping (Group) Company
- Shenzhen weipin Zhiyuan Information Technology Co., Ltd.
- Shanghai Zhongbo Enterprise Management Development Co., Ltd.
- Shanghai Insurance Exchange Co., Ltd.
- Beijing Jingneng clean energy power Co., Ltd.
- Shijiazhuang Hualin Food Co., Ltd.
- Fujian Bofang Technology Co., Ltd.
- China Cinda Asset Management Co., Ltd.
- Zhongke Zhiyuan Technology Co., Ltd.
- Huayang Gongji Investment Management Co., Ltd.
- Lankangguang Huinongtong No.1 Equity Investment Fund Partnership (limited Partnership)
- Xinjiang Guangshi Hanhong Equity Investment Management Co., Ltd.
- COSCO Shipping Group Finance Co., Ltd.
- COSCO Shipping Container Transportation Co., Ltd.
- Zhongfei Leasing Finance Leasing Co., Ltd.
- Shenzhen Overseas Chinese Town Co., Ltd.
- Orient Securities Co., Ltd.
- Wuhan Qingshan Ancient Town Real Estate Co., Ltd.
- Shenneng Group Finance Co., Ltd.
- Shenzhen Zhaohua Exhibition Industry Co., Ltd.
- Xiangyang OCT Culture and Tourism Development Co., Ltd.
- Telian Technology Group Co., Ltd.
- CIMC Finance Leasing Co., Ltd.
- Beijing Gubei Water Town Tourism Co., Ltd.
- Hunan OCT Cultural Tourism Investment Co., Ltd.

The amount and balance of transactions between the Group and other related parties are shown in Notes V47(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions

(i) The ultimate parent company and its subsidiaries

The Group's material transactions with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2022	2021
Interest income	730	1,034
Interest expense	5,902	4,112

The Group's material balances with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Deposits with banks and other financial institutions	8,143	13,788
Precious metal	6	—
Placements with banks and other financial institutions	23,419	26,467
Derivative financial assets	3,128	2,338
Financial assets held under resale agreements	28	1,732
Loans and advances to customers	100	2,228
Financial investments	340,056	298,941
Financial assets at fair value through profit or loss	122,064	81,369
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	51,592	44,614
Financial investments measured at amortised cost	166,400	172,958
Other assets	11,396	14,227
Total	386,276	359,721
Deposits from banks and other financial institutions	121,788	56,181
Placements from banks and other financial institutions	64,165	57,899
Derivative financial liabilities	3,215	3,020
Financial assets sold under repurchase agreements	17,281	27,478
Deposits from customers	108,483	101,898
Other liabilities	1,101	11
Total	316,033	246,487

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(ii) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

(iii) Affiliated companies and other related parties

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group and the above related parties during the reporting year are summarised as follows:

	China Everbright Group	Other affiliated companies	Others	Total
Transactions with related parties for year ended 31 December 2022:				
Interest income	—	4,289	407	4,696
Interest expense	105	708	1,136	1,949

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(iii) Affiliated companies and other related parties (continued)

	China Everbright Group	Other affiliated companies	Others	Total
Balances with related parties as at 31 December 2022:				
Placements with banks and other financial institutions	–	3,100	2,000	5,100
Derivative financial assets	–	–	13	13
Loans and advances to customers	–	3,822	9,528	13,350
Financial investments	272	43,876	706	44,854
Financial assets at fair value through profit or loss	272	21,356	–	21,628
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	–	41	77	118
Financial investments measured at amortised cost	–	22,479	629	23,108
Other assets	–	534	3,537	4,071
Total	272	51,332	15,784	67,388
Deposits from banks and other financial institutions	–	20,958	16,648	37,606
Derivative financial liabilities	–	–	20	20
Deposits from customers	5,164	10,387	22,138	37,689
Other liabilities	–	118	168	286
Total	5,164	31,463	38,974	75,601
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2022:				
Guarantee granted (Note)	180	–	–	180

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(iii) Affiliated companies and other related parties (continued)

	China Everbright Group	Other affiliated companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2021:				
Interest income	—	1,934	636	2,570
Interest expense	72	371	659	1,102
Balances with related parties as at 31 December 2021:				
Placements with banks and other financial institutions	—	3,300	—	3,300
Derivative financial assets	—	—	28	28
Financial assets held under resale agreements	—	114	—	114
Loans and advances to customers	—	8,899	14,514	23,413
Financial investment	104	46,963	1,514	48,581
Financial assets at fair value through profit or loss	—	15,769	1,514	17,283
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	104	41	—	145
Financial investments at amortised cost	—	31,153	—	31,153
Other assets	—	731	2,317	3,048
Total	104	60,007	18,373	78,484
Deposits from banks and other financial institutions	—	15,511	14,905	30,416
Placements from banks and other financial institutions	—	370	—	370
Derivative financial liabilities	—	—	28	28
Financial assets sold under repurchase agreements	—	66	—	66
Deposits from customers	3,137	7,226	29,044	39,407
Other liabilities	—	115	1,122	1,237
Total	3,137	23,288	45,099	71,524
Significant other sheet items with related parties as at 31 December 2021:				
Guarantee granted (Note)	180	—	—	180

Note: As at 31 December 2022, the Bank has guarantee obligations relating to China Everbright Group's outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2021: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

47 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Related party transactions (continued)

(iv) Remuneration of directors, supervisors and senior management

	2022 RMB'000	2021 RMB'000
Remuneration	24,427	28,887
Retirement benefits	1,903	3,360
– Basic social pension insurance	587	618

The total compensation packages for senior management of the Group as at 31 December 2022 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's financial statements as at 31 December 2022.

(v) Loans to related natural persons

The aggregate amount of relevant loans outstanding as at 31 December 2021 to related natural persons amounted to RMB9 million (As at 31 December 2021: RMB10 million).

Of which the aggregate amount of relevant loans outstanding to directors, supervisors and senior management, are as follows:

The aggregate amount of relevant loans outstanding to directors, supervisors, senior management or their associates of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance, with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2022 RMB'000	31 December 2021 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	8,199	9,041
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	8,308	9,100

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Statement of financial position of the Bank

	Note V	31 December 2022	31 December 2021
Assets			
Cash and deposits with the central bank		356,253	377,846
Deposits with banks and other financial institutions		28,279	49,555
Precious metals		7,187	6,426
Placements with banks and other financial institutions		137,450	149,588
Derivative financial assets		15,726	13,705
Financial assets held under resale agreements		—	32,507
Loans and advances to customers		3,489,051	3,231,445
Financial investments		2,031,064	1,822,297
– Financial assets at fair value through profit or loss		398,106	378,113
– Debt instruments at fair value through other comprehensive income		443,869	318,343
– Equity instruments at fair value through other comprehensive income		1,121	1,120
– Financial investments measured at amortised cost		1,187,968	1,124,721
Investment in subsidiaries	19	12,983	12,983
Property and equipment		16,403	15,836
Right-of-use assets		10,122	10,780
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		31,146	18,517
Other assets		32,121	38,633
Total assets		6,169,066	5,781,399

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

48 Statement of financial position of the Bank (continued)

	31 December 2022	31 December 2021
Liabilities and equity		
Liabilities		
Due to the central bank	63,231	101,036
Deposits from banks and other financial institutions	544,410	528,061
Placements from banks and other financial institutions	105,321	98,520
Derivative financial liabilities	14,257	13,336
Financial assets sold under repurchase agreements	89,959	79,382
Deposits from customers	3,915,781	3,674,204
Accrued staff costs	18,473	16,385
Taxes payable	9,836	5,362
Lease liabilities	9,993	10,562
Debts securities issued	872,278	759,340
Other liabilities	27,151	19,953
Total liabilities	5,670,690	5,306,141
Equity		
Share capital	54,032	54,032
Other equity instrument	109,062	109,062
of which: Preference shares	64,906	64,906
Perpetual bonds	39,993	39,993
Capital reserve	58,434	58,434
Other comprehensive income	(453)	3,390
Surplus reserve	26,245	26,245
General reserve	77,429	72,821
Retained earnings	173,627	151,274
Total equity	498,376	475,258
Total liabilities and equity	6,169,066	5,781,399

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations and government agencies. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans, deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services and securities agency services.

Financial market business

This segment covers the Group's financial market business. The financial market business enters into inter-bank money market transactions, repurchase transactions and inter-bank investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The financial market business segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and measurement of segment income, expenses and results are based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire property and equipment, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	2022				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Operating income					
External net interest income	20,821	67,033	25,801	—	113,655
Internal net interest income/(expense)	27,544	(19,537)	(8,007)	—	—
Net interest income	48,365	47,496	17,794	—	113,655
Net fee and commission income	7,522	18,399	823	—	26,744
Net trading gains	—	—	2,470	—	2,470
Dividend income	—	—	—	49	49
Net gains arising from investment securities	438	—	5,912	66	6,416
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	—	—	858	—	858
Foreign exchange gains	245	48	191	—	484
Other net operating income	1,049	55	3	82	1,189
Operating income	57,619	65,998	28,051	197	151,865
Operating expenses	(18,176)	(25,006)	(1,899)	(146)	(45,227)
Credit impairment losses	(13,596)	(34,630)	(2,374)	—	(50,600)
Other impairment losses	(3)	(4)	(2)	—	(9)
Losses on investments of joint ventures	—	—	—	(63)	(63)
Profit before tax	25,844	6,358	23,776	(12)	55,966
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	2,866	3,226	266	—	6,358
– Capital expenditure	1,819	2,672	176	—	4,667
	31 December 2022				
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	Total
Segment assets	2,453,436	1,673,543	2,133,844	5,703	6,266,526
Segment liabilities	2,977,717	1,176,387	1,632,788	3,582	5,790,474

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

	2021				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Operating income					
External net interest income	23,337	64,538	24,280	—	112,155
Internal net interest income/(expense)	27,132	(19,792)	(7,340)	—	—
Net interest income	50,469	44,746	16,940	—	112,155
Net fee and commission income	7,947	18,493	874	—	27,314
Net trading gains	—	—	2,193	—	2,193
Dividend income	—	—	—	24	24
Net gains/(losses) arising from Investment securities	—	—	10,134	(42)	10,092
Net gains on derecognition of financial assets measured at amortised cost	—	—	115	—	115
Foreign exchange gains/(losses)	313	47	(357)	—	3
Other net operating income	964	94	54	358	1,470
Operating income	59,693	63,380	29,953	340	153,366
Operating expenses	(18,901)	(24,644)	(1,853)	(142)	(45,540)
Credit impairment losses	(21,103)	(28,136)	(5,533)	—	(54,772)
Other impairment losses	(17)	(2)	(4)	—	(23)
Losses on investments of joint ventures	—	—	—	(90)	(90)
Profit before tax	19,672	10,598	22,563	108	52,941
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	2,671	2,865	229	—	5,765
– Capital expenditure	2,162	2,993	197	—	5,352
	31 December 2021				Total
	Corporate banking	Retail banking	Financial market business	Others	
Segment assets	2,302,005	1,555,303	2,023,110	475	5,880,893
Segment liabilities	2,912,103	927,093	1,575,081	3,404	5,417,681

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note V	31 December 2022	31 December 2021
Segment assets		6,266,526	5,880,893
Goodwill	22	1,281	1,281
Deferred tax assets	23	32,703	19,895
Total assets		6,300,510	5,902,069
Segment liabilities		5,790,471	5,417,681
Dividend payables	36	23	22
Total liabilities		5,790,497	5,417,703

(b) Geographical information

The Group operates principally in China with branches located in main provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. Also, the Group has set up branches in Hong Kong, Luxembourg, Seoul, Sydney and Macao, with subsidiaries located in Beijing, Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Huai'an city of Jiangsu Province, Ruijin city of Jiangxi Province, Qingdao city of Shandong Province, Hong Kong and Luxembourg.

Non-current assets include property and equipment, right-of-use assets, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical locations of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas serviced by the following branches of the Bank and Huai'an Everbright Bank: Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- "Pearl River Delta" refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the areas serviced by the following branches of the Bank, Everbright Wealth and Sunshine Consumer: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;
- "Central" refers to the areas serviced by the following subsidiaries and branches of the Bank, Everbright Financial Leasing, Shaoshan Everbright Bank and Ruijin Everbright Bank: Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

49 Segment reporting (continued)

(b) Geographical information (continued)

- “Western” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Xi'an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou, Xining, Yinchuan and Lhasa;
- “Northeastern” refers to the areas serviced by the following branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- “Overseas” refers to the areas serviced by the Bank and the following branches, CEB International, CEB Europe: Hong Kong, Seoul, Luxembourg, Sydney, Macao; and
- “Head Office” refers to the head office of the Bank.

	Operating Income								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Overseas	Total
2022	28,355	27,202	20,771	26,434	21,625	18,587	5,889	3,002	151,865
2021	27,675	26,509	24,193	25,794	20,719	19,756	5,999	2,721	153,366

	Non-current Asset (Note(i))								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Overseas	Total
31 December 2022	3,704	3,408	12,191	12,995	3,241	2,763	1,214	491	40,007
31 December 2021	3,698	3,342	11,580	12,683	2,846	2,831	1,338	557	38,875

Note:

(i) Including property and equipment, right-of-use assets, intangible assets and land use rights.

50 Risk Management

The Group's primary risk management objectives are to maximise value for equity holders while maintaining risk within acceptable parameters, optimising capital allocation and satisfying the requirements of the regulatory authorities, the Group's depositors and other stakeholders for the Group's prudent and stable development.

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. Senior management is responsible for the implementation of the development strategy, risk strategy and risk management policies set by the board of directors. Senior management is responsible for the improvement of the risk management system and establishment of risk management policies and rules. Senior management is responsible for establishment of procedures and standards to identify, measure, evaluate, monitor and control credit risks. And senior management is responsible for the management of all types of risks and ensure that the business activities of the Bank are consistent with the risk strategy, risk appetite and risk policies adopted by the board of directors.

The business lines of the Group are directly responsible for the management of credit risk. The Risk Management Department is responsible for the development of risk management policies and procedures, and the monitoring and management of credit risks. The Internal Audit Department is responsible for auditing the performance of duties of business lines and the Risk Management Department, specifically as follows:

- The Corporate Finance Department, Investment Banking Department, Inclusive Finance Department, Credit Card Centre, Retail Credit Department, Digital Finance Department and other business lines carry out corporate and retail business in accordance with the risk management policies and procedures of the Bank. The business lines are directly responsible for the management of credit risk, and they are the first line of defence of internal control. The business lines independently control the customer relationship and the whole process of specific business in its duration, and they are firstly responsible for the compliance and security of the business.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

- The Bank's main responsible departments for credit risk management are the Risk Management Department, Credit Approval Department, Risk Monitoring Department, and Special Asset Management Department/Asset Management Department. They are the second line of defence of the internal control in credit risk management, and they are responsible for the overall supervision of credit risk management. The functional departments of credit risk management determine their functional positioning in accordance with the basic procedures of "Policy and technology – Investigation and approval – During and post-lending monitoring – Collection and Resolution".
- The Internal Audit Department is the third line of defence of credit risk management, and undertakes the responsibility of supervision and performance evaluation.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate businesses, the Group has established industry-specific limits for credit and investment approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, loan payment and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, the Group has established standardized system and procedures for credit evaluation and approval in accordance with the principle of separation of duties for approval and lending as well as the hierarchical approval principle. All credit applications are approved by designated credit officers. In the loan payment phase, an independent responsible department has been established to manage and control the payment of the loan, ensuring that the payment conforms with the intended use of the loan approved. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks.

For personal credit operation business, the Group implemented control processes of "separation of review and approval, separation of approval and lending, separation of approval and mortgage registration, and separation of loan management and archival keeping" to effectively control the operational risk. During the pre-loan process, client managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant to strengthen the credit evaluation of the applicant. During the review and approval process, the client managers forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval, and a standardized review and approval policies and process in accordance with the principle of "separation of review and approval" and "hierarchical approval" have been established for this process. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardized loan recovery procedures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. The Group measures and manages the quality of the credit assets of the Group in accordance with the Guidelines of the Risk Classification of Loans.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

The Bank implemented a customer credit rating system based on the PD model. The PD model predicts the PD for customers in the coming year. The risk rating of the customer is obtained through mapping relationship. The Group conducts recheck and optimization testing of the model according to the customer's actual default each year to better identify the credit risk.

The customer credit ratings in the internal model are based on four categories of A, B, C and D which are further classified into twenty four grades as AAA+, AAA, AAA-, AA+, AA, AA-, A+, A, A-, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B, B-, CCC+, CCC, CCC-, CC, C and D. Credit grading D equates to defaulted customers while the others are assigned to performing customers.

Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management process, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry limits and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the Group's security position.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Financial market business

The Group implemented differentiated risk access standards of investments, and ensured the credit risk exposure of financial market business to be controlled within a reasonable range to meet the Group's risk preference. At the same time, the Group has integrated the financial markets business that assumes credit risk into the unified credit management system, to check and approve the customer credit limit and credit line for the subject taking credit risks, and carry out financial market business within the line of credit.

*Credit risk measurement**Measurement of ECL*

The ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the probability of default. Credit loss is the difference between all receivable contractual cash flows according to the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted to present value at the original effective interest rate, i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since the initial recognition, the Group calculates the ECL by three stages:

- Stage 1: The financial instruments without significant increases in credit risk after initial recognition are included in Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instrument for the next 12 months;
- Stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included in Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- Stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the end of the reporting year are included in Stage 3, with their impairment allowance measured at the amount equivalent to the ECL for the lifetime of the financial instruments.

For the previous accounting year, the impairment allowance was measured at the amount equivalent to the ECL over the entire lifetime of the financial instrument. However, at the end of the reporting period, if the financial instrument no longer belongs to the situation of there being a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group measures the impairment allowance of the financial instruments at the end of the reporting period according to the ECL in the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the lifetime cumulative change in ECL after initial recognition at the end of the reporting period as impairment allowance. At the end of each reporting period, the Group recognises the amount of the changes in ECL as an impairment loss or gain in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

The Group shall measure ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- An unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- The time value of money;
- Reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group shall consider the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low.

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used complex models and assumptions in its expected measurement of credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrower's creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group adopts judgement, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards such as:

- Criteria for judging significant increases in credit risk
- Definition of credit-impaired financial asset
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information
- Modification of contract cash flows

Criteria for judging significant increases in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at the end of each reporting period. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and substantiated information that is accessible without exerting unnecessary cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data of the Group and external credit risk rating. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments at the end of the reporting period with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Criteria for judging significant increases in credit risk (continued)

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

Quantitative criteria

- At the reporting date, the decrease in customer rating is considered significant, comparing with the one at initial recognition

Qualitative criteria

- Significant adverse change in debtors' operation or financial status
- Be classified into Special Mention category within five-tier loan classification

Backstop criteria

- The debtor's contractual payments (including principal and interest) are more than 30 days past due

The Group continued to make judgments based on substantive risk assessment and comprehensively considered the operations and repayment capacity of borrowers, and to assess whether the credit risk of relevant financial instruments had increased significantly since initial recognition.

Definition of credit-impaired assets

The standard adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives of the relevant financial instrument, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether the credit impairment of debtor occurred, the following factors are mainly considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or the debtor;
- Debtors are in breach of contract, such as defaulting on interest or becoming overdue on interest or principal payments overdue;
- The creditor of the debtor, for economic or contractual reasons relating to the debtor's financial difficulty, having granted to the debtor a concession that the creditor would not otherwise consider;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Definition of credit-impaired assets (continued)

- It is becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial restructuring;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The debtor leaves any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group overdue for more than 90 days.

The credit impairment on a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events and may not be necessarily due to a single event.

Parameters of ECL measurement

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether there is an impairment of assets, the Group measures the impairment loss for different assets with ECL of 12 months or the entire lifetime. The key measuring parameters of ECL include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). Mainly based on the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collateral and repayments) and forward-looking information in order to establish the model of PD, LGD and ECL.

Relative definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime. The Group's PD is adjusted based on the result of the credit risk rating of customers, taking into account the forward-looking information and deducting the prudential adjustment to reflect the debtor's point-in-time (PIT) PD under the current macroeconomic environment.
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the default exposure. Depending on the type of counterparty, the difference of credit products, and the type of collateral, the LGD varies. The LGD is the percentage of loss of risk exposure after the time of default, based on historical statistics, the loss rate may be different in various economic environments.
- EAD is the amount that the Group should be reimbursed at the time of the default in the next 12 months or throughout the entire remaining lifetime.

Forward-looking information

The calculation of ECL involves forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the key economic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as GDP, CPI, investment in property and equipment.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit risk measurement (continued)*Measurement of ECL* (continued)

Forward-looking information (continued)

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group combined statistic model and experts' judgement in this process, according to the result of model and experts' judgement, the Group predicts these economic indicators on a quarterly basis and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

In 2022, the key assumptions the Group has taken include the GDP growth rate, the CPI growth rate, the investment in property and equipment growth rate. The GDP growth rate: the predicted value under the base economic scenario during the year of 2023 is 4.6%, the optimistic predicted value is 6.1%, the pessimistic predicted value is 3.1%.

In addition to providing a baseline economic scenario, the Group combines statistic model with experts' judgement to determine the weight of the other possible scenarios. The Group measures the weighted average ECL of 12 months (Stage 1) or lifetime (Stage 2 and Stage 3). The weighted average credit loss above is calculated by multiplying the ECL for each scenario by the weight of the corresponding scenario.

The Group conducts sensitivity analysis on the main economic indicators used in forward-looking information. When the predicted value of the main economic indicators changes by 10%, the difference between the hypothetical expected credit loss and the current expected credit loss measurement does not exceed 5%.

Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the de-recognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in de-recognition of the original asset and the book value of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is included in current profit or loss. The recalculated book value of the financial asset is determined based on the present value of the contractual cash flows following the renegotiation or modification, as calculated using the original effective interest rate of the financial asset.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of the statement of financial position items as at the end of the reporting period is disclosed in Note V 53(a).

	31 December 2022				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
Assets					
Cash and deposits with the central bank	356,426	—	—	—	356,426
Deposits with banks and other financial institutions	32,073	—	—	—	32,073
Placements with banks and other financial institutions	129,845	—	134	—	129,979
Financial assets held under resale agreements	28	—	—	—	28
Loans and advances to customers	3,389,741	90,710	18,900	—	3,499,351
Finance lease receivables	104,043	3,505	464	—	108,012
Financial investments	1,618,886	5,192	17,791	129,863	1,771,732
Others (Note)	21,338	6,539	—	15,730	43,607
Total	5,652,380	105,946	37,289	145,593	5,941,208

	31 December 2021				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	N/A	Total
Assets					
Cash and deposits with the central bank	378,263	—	—	—	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	51,189	—	—	—	51,189
Placements with banks and other financial institutions	138,215	—	134	—	138,349
Financial assets held under resale agreements	31,164	—	—	—	31,164
Loans and advances to customers	3,106,200	112,504	20,692	—	3,239,396
Finance lease receivables	106,003	2,858	192	—	109,053
Financial investments	1,436,541	3,519	11,165	68,184	1,519,409
Others (Note)	27,347	5,712	—	13,705	46,764
Total	5,274,922	124,593	32,183	81,889	5,513,587

Note: Others comprise derivative financial assets and assets from wealth management business, deposit margin, interests receivable and other receivables recorded in other assets.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

(ii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	300	300
Provision for impairment losses	(166)	(166)
Subtotal	134	134
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
– grade A to AAA	158,470	209,720
– grade B to BBB	900	1,118
– unrated (Note)	2,576	9,730
Subtotal	161,946	220,568
Total	162,080	220,702

Note: Mainly represents deposits with banks and other financial institutions.

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the reporting period are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
<i>Impaired</i>		
Carrying amount	27,292	18,814
Provision for impairment losses	(9,501)	(7,649)
Subtotal	17,791	11,165
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
<i>Bloomberg Composite</i>		
– grade AAA	5,217	–
– grade AA- to AA+	9,355	3,599
– grade A- to A+	33,794	20,275
– grade lower than A-	26,151	12,790
Subtotal	74,517	36,664
<i>Other agency ratings</i>		
– grade AAA	1,384,698	964,608
– grade AA- to AA+	208,649	310,143
– grade A- to A+	15,561	29,168
– grade lower than A-	6,924	17,619
– unrated	63,592	150,042
Subtotal	1,679,424	1,471,580
Total	1,771,732	1,519,409

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured, monitored and controlled all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Financial Market Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Assets and Liability Management Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis under the banking book. The Risk Management Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, effective duration analysis and scenario simulation analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Scenario simulation analysis is an important technique for assessing interest rate risk. It simulates and calculates the changes in net interest income (NII) and economic value (EVE) indicators in the following year through multiple conventional scenarios and stress scenarios, including interest rate standard shocks, yield curve shifts and shape changes, historical extreme interest rate changes, customers' execution of embedded options for deposits and loans, etc. The Bank regularly re-examines important customer behavior models such as loan prepayment and deposits from early withdrawals used in scenario simulation analysis.

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from gap risk, basis risk and trading interest rate risk. The Assets and Liability Management Department and Risk Management Department are responsible for identifying, measuring and monitoring. In terms of measuring and monitoring risks, the Group regularly evaluates the interest rate sensitivity repricing gap of each period and the impact of interest rate changes on the Group's net interest income and economic value. The main purpose of interest rate risk management is to reduce the potential negative impact of interest rate changes on net interest income and economic value.

Gap risk

Gap risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest rate instruments) or repricing (related to floating interest rate instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of the repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

Basis risk

Basis risk, is caused by interest rates on different pricing basis on the on-and off- balance sheet business of bank books. The risk could be different because the basis risk changes no matter the term is the same or similar.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs basis point value methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the fair value of its investment portfolios given a 1 basis point (0.01%) movement in the interest rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the year:

	31 December 2022						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-Interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.45%	356,426	14,922	341,504	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	0.19%	32,073	19	32,054	-	-	-
Placements with banks and other financial institutions	2.56%	128,979	513	47,992	78,779	10,695	-
Financial assets held under resale agreements	1.62%	28	-	28	-	-	-
Loans and advances to customers	4.98%	3,499,351	12,589	2,647,346	756,364	81,450	1,602
Finance lease receivables	5.56%	108,012	1,122	20,583	60,173	19,863	5,871
Financial investments	3.48%	2,046,612	299,498	115,021	243,919	970,807	417,367
Others	N/A	128,029	124,407	1,420	-	-	2,202
Total assets	N/A	6,300,510	453,070	3,206,348	1,131,235	1,082,815	427,042

	31 December 2022						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Liabilities							
Due to the central bank	2.93%	63,386	272	68	63,046	–	–
Deposits from banks and other financial institutions	2.06%	540,668	927	463,639	76,102	–	–
Placements from banks and other financial institutions	2.28%	188,601	892	106,837	80,872	–	–
Financial assets sold under repurchase agreements	1.63%	92,980	120	89,764	1,548	1,548	–
Deposits from customers	2.30%	3,917,168	76,352	2,161,300	811,022	868,413	81
Debt securities issued	2.62%	875,971	3,354	261,866	422,153	183,598	5,000
Others	N/A	111,723	80,815	29,523	–	1,358	27
Total liabilities	N/A	5,790,497	162,732	3,112,997	1,454,743	1,054,917	5,108
Asset-liability gap	N/A	510,013	290,338	93,351	(323,508)	27,898	421,934

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the respective periods, and the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for the assets and liabilities of the Group as at the end of the year: (continued)

	31 December 2021						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-Interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.47%	378,263	21,046	357,217	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	0.51%	51,189	27	49,762	1,400	-	-
Placements with banks and other financial institutions	1.72%	138,349	355	92,158	34,543	11,293	-
Financial assets held under resale agreements	2.19%	31,164	2	31,162	-	-	-
Loans and advances to customers	5.11%	3,239,396	12,126	2,456,909	685,895	82,352	2,114
Finance lease receivables	5.81%	109,053	1,223	25,706	55,661	20,253	6,210
Financial investments	3.72%	1,836,016	367,692	125,673	199,395	698,872	444,384
Others	N/A	118,639	115,839	-	-	-	2,800
Total assets	N/A	5,902,069	518,310	3,138,587	976,894	812,770	455,908
	31 December 2021						
	Effective interest rate (%)	Total	Non-Interest-bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Liabilities							
Due to the central bank	2.99%	101,180	1,037	7,606	92,537	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	2.45%	526,259	1,788	425,612	97,417	1,442	-
Placements from banks and other financial institutions	2.02%	179,626	713	90,908	88,005	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	1.78%	80,600	15	76,318	2,336	1,931	-
Deposits from customers	2.22%	3,675,743	62,116	2,002,866	732,266	878,404	91
Debt securities issued	2.92%	763,532	2,959	202,883	503,394	54,296	-
Others	N/A	90,763	79,566	10,884	223	87	3
Total liabilities	N/A	5,417,703	148,194	2,817,077	1,516,178	936,160	94
Asset-liability gap	N/A	484,366	370,116	321,510	(539,284)	(123,390)	455,414

* The effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to the average interest-bearing assets/liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)(ii) *Interest rate sensitivity analysis*

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2022, assuming other variables remain unchanged, an increase in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB2,736 million (31 December 2021: increase by RMB2,177 million), and equity to decrease by RMB12,553 million (31 December 2021: decrease by RMB9,296 million); a decrease in the estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB2,908 million (31 December 2021: increase by RMB2,333 million), and equity to increase by RMB13,337 million (31 December 2021: increase by RMB9,855 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by the repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the reporting period apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- An interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rate movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the portfolio of asset and liability;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2022			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	344,797	7,628	4,001	356,426
Deposits with banks and other financial institutions	14,275	10,286	7,512	32,073
Placements with banks and other financial institutions	99,693	25,085	5,201	129,979
Financial assets held under resale agreements	—	—	28	28
Loans and advances to customers	3,354,625	74,791	69,935	3,499,351
Financial lease receivables	104,687	3,325	—	108,012
Financial investments	1,906,805	105,825	33,982	2,046,612
Others	110,819	15,285	1,925	128,029
Total assets	5,935,701	242,225	122,584	6,300,510
Liabilities				
Due to the central bank	63,386	—	—	63,386
Deposits from banks and other financial institutions	534,696	3,924	2,048	540,668
Placements from banks and other financial institutions	97,935	58,477	32,189	188,601
Financial assets sold under repurchase agreements	74,725	8,343	9,912	92,980
Deposits from customers	3,731,263	153,797	32,108	3,917,168
Debt securities issued	816,898	51,913	7,160	875,971
Others	99,343	9,900	2,480	111,723
Total liabilities	5,418,246	286,354	85,897	5,790,497
Net position	517,455	(44,129)	36,687	510,013
Off-balance sheet credit commitments	1,331,943	34,169	13,312	1,379,424
Derivative financial instruments (Note)	(927)	43,772	(8,031)	34,814

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows: (continued)

	31 December 2021			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	361,425	14,942	1,896	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	17,284	26,377	7,528	51,189
Placements with banks and other financial institutions	84,508	46,782	7,059	138,349
Financial assets held under resale agreements	31,029	—	135	31,164
Loans and advances to customers	3,083,882	93,185	62,329	3,239,396
Finance lease receivables	108,230	823	—	109,053
Financial investments	1,744,976	66,766	24,274	1,836,016
Others	103,446	13,758	1,435	118,639
Total assets	5,534,780	262,633	104,656	5,902,069
Liabilities				
Due to the central bank	101,180	—	—	101,180
Deposits from banks and other financial institutions	524,463	265	1,531	526,259
Placements from banks and other financial institutions	84,283	64,636	30,707	179,626
Financial assets sold under repurchase agreements	72,972	1,828	5,800	80,600
Deposits from customers	3,445,129	199,292	31,322	3,675,743
Debt securities issued	701,662	56,446	5,424	763,532
Others	79,603	9,375	1,785	90,763
Total liabilities	5,009,292	331,842	76,569	5,417,703
Net position	525,488	(69,209)	28,087	484,366
Off-balance sheet credit commitments	1,304,615	49,136	15,853	1,369,604
Derivative financial instruments (Note)	(56,670)	69,135	(24,128)	(11,663)

Note: Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. As at the end of the year, the exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Exchange rates against RMB for the HK dollar	0.8914	0.8176
Exchange rates against RMB for the US dollar	6.9509	6.3748

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2022, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB31 million (31 December 2021: increase by RMB5 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB31 million (31 December 2021: decrease by RMB5 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points' fluctuation in the foreign currency exchange rates (central parity) against RMB;
- At the end of the reporting year, the fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rate movement over the next 12 months;
- Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by management.

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Price risk

Price risk mainly comes from equity investments held by the Group and the trading precious metal investments. The Group's risk of commodity or shares price from investment is not significant.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains liquid assets of high quality.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting of liquidity requirements on a timely basis and the payments to various businesses, whether under a normal operating environment or a state of stress; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Asset and Liability Management Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Asset and Liability Management Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

The Group mainly applies liquidity gap analysis to measure liquidity risk. The Group will continue to focus on limit monitoring and dynamic control, and apply different scenario stress tests to assess the impacts from liquidity risks and develop effective contingency plans to respond to various possible liquidity risks.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2022							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	285,122	71,304	-	-	-	-	-	356,426
Deposits with banks and other financial institutions	-	29,321	269	2,231	80	-	172	32,073
Placements with banks and other financial institutions	134	-	37,301	10,778	70,999	10,767	-	129,979
Financial assets held under resale agreements	-	-	28	-	-	-	-	28
Loans and advances to customers	50,072	435,712	165,707	218,479	935,429	834,213	859,739	3,499,351
Finance lease receivables	33	46	4,571	5,486	23,607	67,841	6,628	108,012
Financial investments	25,405	216,233	35,753	53,166	268,783	1,013,567	433,705	2,046,612
Others	81,666	28,432	2,098	4,564	5,309	3,492	2,468	128,029
Total assets	442,432	781,048	245,527	294,704	1,304,207	1,929,880	1,302,712	6,300,510

	31 December 2022							Total
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	25	71	63,290	-	-	63,386
Deposits from banks and other financial institutions	-	274,073	57,135	133,346	76,114	-	-	540,668
Placements from banks and other financial institutions	-	6	64,023	43,183	81,389	-	-	188,601
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	82,059	7,820	1,550	1,551	-	92,980
Deposits from customers	-	1,382,165	318,146	364,756	830,288	1,021,718	95	3,917,168
Debt securities issued	-	-	13,069	243,628	436,169	188,105	5,000	875,971
Others	-	59,873	3,013	5,312	8,015	30,022	5,488	111,723
Total liabilities	-	1,716,117	537,470	798,116	1,406,815	1,241,396	10,583	5,790,497
Net position	442,432	(935,069)	(291,943)	(503,412)	(102,608)	688,484	1,292,129	510,013
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	235,347	218,141	574,524	699,711	2,035	1,729,758

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year: (continued)

	31 December 2021							
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with the central bank	283,955	94,308	-	-	-	-	-	378,263
Deposits with banks and other financial institutions	-	47,360	566	1,863	1,600	-	-	51,189
Placements with banks and other financial institutions	134	-	57,707	34,529	34,635	11,244	-	138,349
Financial assets held under resale agreements	-	-	31,164	-	-	-	-	31,164
Loans and advances to customers	40,247	434,929	138,685	204,972	848,399	758,453	823,711	3,299,396
Finance lease receivables	35	163	3,838	5,530	21,367	70,958	7,182	109,053
Financial investments	25,339	257,058	36,931	60,363	219,216	756,178	480,931	1,836,016
Others	68,841	33,293	1,380	1,797	2,715	7,197	2,816	118,639
Total assets	418,551	857,111	270,871	309,054	1,127,732	1,604,110	1,314,640	5,902,069
	31 December 2021							
	Overdue/ indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	2	7,802	93,576	-	-	101,180
Deposits from banks and other financial institutions	-	195,213	81,904	149,184	98,516	1,462	-	526,259
Placements from banks and other financial institutions	-	6	48,460	42,837	88,323	-	-	179,626
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	73,810	2,520	2,338	1,932	-	80,600
Deposits from customers	-	1,428,708	242,027	369,592	713,016	891,849	30,551	3,675,743
Debt securities issued	-	-	37,863	129,319	511,269	85,081	-	763,532
Others	-	49,395	3,413	2,537	5,896	23,195	6,327	90,763
Total liabilities	-	1,673,322	487,479	703,791	1,512,734	1,003,499	36,878	5,417,703
Net position	418,551	(816,211)	(216,608)	(394,737)	(385,002)	600,611	1,277,762	484,366
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	383,509	239,565	438,142	820,394	1,848	1,883,368

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flows of the financial liabilities at the end of the year:

	31 December 2022							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flows	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	63,386	64,799	-	25	72	64,702	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	540,668	543,019	274,209	57,357	134,998	76,855	-	-
Placements from banks and other financial institutions	188,601	190,663	6	64,091	43,520	83,046	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	92,980	93,084	-	82,102	7,863	1,566	1,553	-
Deposits from customers	3,917,168	3,978,082	1,382,165	324,008	376,136	862,226	1,093,433	114
Debt securities issued	875,971	904,053	-	13,211	251,786	433,688	199,530	5,838
Other financial liabilities	65,432	70,298	28,111	354	2,711	2,872	28,628	7,620
Total non-derivative financial liabilities	5,744,206	5,843,998	1,684,491	541,148	816,086	1,574,955	1,263,136	13,582
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		748	-	13	(2)	378	97	262
Derivative financial instruments settled on gross basis								
- Cash inflow		681,857	-	213,796	162,785	300,364	4,912	-
- Cash outflow		(689,327)	-	(106,413)	(128,164)	(249,837)	(4,913)	-
Total derivative financial liabilities		193,330	-	107,383	94,621	30,527	(1)	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flows of financial liabilities at the end of the year: (continued)

	31 December 2021							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flows	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central bank	101,180	103,136	–	2	7,832	95,302	–	–
Deposits from banks and other financial institutions	526,259	529,295	195,668	82,009	150,735	99,439	1,444	–
Placements from banks and other financial institutions	179,626	181,295	6	48,505	43,129	89,653	–	–
Financial assets sold under repurchase agreements	80,600	82,195	–	75,391	2,523	2,344	1,937	–
Deposits from customers	3,675,743	3,747,615	1,428,709	245,370	373,963	731,797	937,065	30,571
Debt securities issued	763,532	790,079	–	38,666	136,112	518,798	96,763	–
Other financial liabilities	51,901	54,609	23,912	1,644	669	3,417	17,346	7,621
Total non-derivative financial liabilities	5,378,941	5,488,030	1,648,295	491,387	714,961	1,540,690	1,054,495	38,152
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		433	–	47	(7)	62	329	2
Derivative financial instruments settled on gross basis								
– Cash inflow		835,750	–	355,824	192,172	274,567	13,187	–
– Cash outflow		(691,673)	–	(253,563)	(164,043)	(260,875)	(13,192)	–
Total derivative financial liabilities		144,077	–	102,361	28,129	13,692	(1)	–

This analysis of the financial instruments by contractual undiscounted cash flows might diverge from actual results.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of off-balance sheet assets of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2022			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	365,068	540	1,520	367,128
Guarantees, acceptances and other credit commitments	964,754	46,456	1,086	1,012,296
Total	1,329,822	46,996	2,606	1,379,424

	31 December 2021			Total
	Within one year	Between one year and five years	More than five years	
Loan and credit card commitments	357,503	957	2,925	361,385
Guarantees, acceptances and other credit commitments	962,529	44,584	1,106	1,008,219
Total	1,320,032	45,541	4,031	1,369,604

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impacts from other external events.

The Group establishes a framework of an operational risk management system to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as follows:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

50 Risk management (continued)

(d) Operational risk (continued)

- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

51 Fair value

(a) Methods and assumptions for measurement of fair value

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) *Debt securities and equity investments*

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the reporting period. The fair values of unlisted equity investments are estimated using comparable firm approach, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) *Receivables and other non-derivative financial assets*

Fair values are estimated as the present values of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the year.

(iii) *Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities*

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the reporting period, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the year.

(iv) *Derivative financial instruments*

The fair values of foreign currency forward and swap contracts are determined by the difference between the present values of the forward prices and the contractual prices at the end of the reporting period, or are based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Thomson Reuters' quoted price.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement

(i) Financial assets

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, derivative financial assets, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, finance lease receivables and financial investments.

Cash and deposits with the central bank, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Loans and advances to customers measured at amortised cost, finance lease receivables and financial investments measured at amortised cost, except for bond investments and asset-backed securities, are mostly priced at floating interest rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Financial assets at fair value through profit or loss, debt instruments at fair value through other comprehensive income, and equity instruments at fair value through other comprehensive income presented at fair value.

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include deposits from banks and other financial institutions, placements from banks and other financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements, deposits from customers, due to the central bank and debt securities issued. Except the debt securities issued, the carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

Financial liabilities at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities presented at fair value.

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of "debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost", and "debt securities issued" not presented at fair value at the end of year:

	Carrying value		Fair value	
	31 December 2022	31 December 2021	31 December 2022	31 December 2021
Financial assets				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	1,118,734	991,472	1,135,161	1,003,770
Financial liabilities				
Debt securities issued	875,971	763,532	859,788	751,799

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement (continued)

(ii) Financial liabilities (continued)

Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flows models. Valuation parameters include market interest rates, expected future default rates, prepayment rates and market liquidity. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository Trust & Clearing Co., Ltd..

The fair values of debt securities issued are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statement of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The definitions of three levels are as follows:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg, Thomson Reuters and Shanghai Clearing House.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated unlisted equity and derivative contracts with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries its best to consider relevant and observable market prices in valuations.

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is with reference to another instrument that is substantially the same.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	10,961	–	10,961
– Interest rate derivatives	1	4,768	–	4,769
<i>Loan and advances to customers</i>	–	214,253	–	214,253
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	1,287	108,098	255	109,640
– Other financial assets at fair value through profit or loss	217,137	69,144	7,696	293,977
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	56,292	393,240	64	449,596
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	24	–	1,102	1,126
Total	274,741	800,464	9,117	1,084,322
Liabilities				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	27	–	–	27
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	9,743	–	9,743
– Interest rate derivatives	–	4,518	–	4,518
Total	27	14,261	–	14,288

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

	31 December 2021			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Derivative financial assets</i>				
– Currency derivatives	–	7,234	–	7,234
– Interest rate derivatives	–	6,470	–	6,470
– Credit derivatives	–	–	1	1
<i>Loans and advances to customers</i>	–	155,647	–	155,647
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
– Debt instruments held for trading	1,801	48,840	250	50,891
– Other financial assets at fair value through profit or loss	255,932	66,775	10,068	332,775
<i>Debt instruments at fair value through other comprehensive income</i>	56,912	268,716	67	325,695
<i>Equity instruments at fair value through other comprehensive income</i>	23	–	1,102	1,125
Total	314,668	553,682	11,488	879,838
Liabilities				
<i>Financial liabilities at fair value through profit or loss</i>	67	–	–	67
<i>Derivative financial liabilities</i>				
– Currency derivatives	–	6,614	–	6,614
– Credit derivatives	–	6,723	–	6,723
Total	67	13,337	–	13,404

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Assets and liabilities measured at fair value (continued)

The movements during the year ended 31 December 2022 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2022	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
Total gain or loss:	-	-	-	-	-	-	-
- Recognised in the profit or loss	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-
Purchases	-	2,964	-	-	2,964	-	-
Settlements	-	(4,094)	-	-	(4,094)	-	-
31 December 2022	-	7,951	1,102	64	9,117	-	-
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	(1)	(1,237)	-	(3)	(1,241)	-	-

The movements during the year ended 31 December 2021 in the balance of Level 3 fair value measurements are as follows:

	Derivative financial assets	Financial assets at fair value through profit or loss	Equity instruments at fair value through other comprehensive income	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Total assets	Derivative financial liabilities	Total liabilities
1 January 2021	2	10,364	852	-	11,218	(2)	(2)
Transferred to level 3	-	250	-	67	317	-	-
Transferred from level 3	-	(534)	-	-	(534)	-	-
Total gain or loss:	-	-	-	-	-	-	-
- Recognised in the profit or loss	-	(489)	-	-	(489)	-	-
Purchases	1	941	250	-	1,192	-	-
Settlements	(2)	(114)	-	-	(116)	2	2
31 December 2021	1	10,318	1,102	67	11,488	-	-
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	-	(489)	-	-	(489)	-	-

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

51 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

Financial assets and liabilities not measured at fair value

The tables below summarise the three levels' fair values of "debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost" and "debt securities issued" not presented at fair value on the statement of financial position:

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	217,623	917,538	–	1,135,161
Financial liabilities				
Debt securities issued	21,583	838,205	–	859,788

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities and asset-backed instruments measured at amortised cost	184,283	819,487	–	1,003,770
Financial liabilities				
Debt securities issued	23,262	728,537	–	751,799

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily unlisted equity and derivative contracts. These financial instruments are valued using cash flow discount model and market method. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2022, the carrying amounts of financial instruments valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

52 Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statement of financial position.

	31 December 2022	31 December 2021
Entrusted loans	92,724	105,138
Entrusted funds	92,724	105,138

53 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card commitments, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

	31 December 2022	31 December 2021
Loan commitments		
– Original contractual maturity within one year	16,007	15,635
– Original contractual maturity more than one year (inclusive)	6,009	7,564
Credit card commitments	345,112	338,186
Subtotal	367,128	361,385
Acceptances	724,330	669,088
Letters of guarantee	116,297	121,565
Letters of credit	171,484	217,381
Guarantees	185	185
Total	1,379,424	1,369,604

The Group may be exposed to credit risk in all the credit businesses above. Group management periodically assesses the estimated credit risk and makes provision for any expected credit losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2022

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

53 Commitments and contingent liabilities (continued)

(b) Credit risk-weighted amount of credit commitments

	31 December 2022	31 December 2021
Credit risk-weighted amount of credit commitments	418,205	409,233

The credit risk-weighted amount of credit commitments represents the amount calculated with reference to the Regulation Governing Capital of Commercial Banks (Provisional). The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 100% for credit commitments.

(c) Capital commitments

As at the end of the year, the Group's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Contracted but not paid		
– Purchase of property and equipment	3,939	2,139
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	5,708	4,530
Total	9,647	6,669

(d) Underwriting and redemption commitments

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2022.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility for buying back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at the end of the year, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2022	31 December 2021
Redemption commitments	4,320	5,393

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)**53 Commitments and contingent liabilities (continued)****(c) Outstanding litigations and disputes**

As at 31 December 2022, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB1,688 million (31 December 2021: RMB674 million). Provisions have been made for the estimated losses from such litigations based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels (Note V 36). The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

54 Subsequent Events

The Group has no significant subsequent event.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

2023年3月16日、中国華融資産管理股份有限公司（以下「チャイナ・ファロン」という。）は、その保有する140,186,860個の当行転換社債を当行普通株式A株式4,184,682,388株に転換した。チャイナ・ファロンは、かかる転換以前は当行普通株式を保有していなかったが、転換後は当行普通株式総数の7.08%に相当する4,184,682,388株を保有している。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記 53(e)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の要約連結財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。IFRSでは、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業的意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価の会計処理、ならびに資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務

として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・ 公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取り消しできない指定が可能である。

・ OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(7) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延オプシオンの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準においては、貸出金および受取債権の場合、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸出金等に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸出金等に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。また、有価証券の場合、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。また、市場価格のない株式等について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理する。

(8) のれん

IFRSのもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(9) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.48	16.75	16.06	18.06	21.01
最低	16.01	14.86	14.79	15.78	17.93
平均	16.71	15.81	15.44	17.03	19.49
期末	16.38	15.60	15.81	18.05	19.10

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高	20.59	20.09	20.83	21.01	20.58	19.74
最低	19.94	19.50	20.17	20.36	19.28	18.94
平均	20.32	19.88	20.44	20.66	19.90	19.35

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

19.93円（2023年6月19日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。ま

た、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2022年3月29日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月28日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2022年8月8日
半期報告書および添付書類	2022年9月28日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2023年3月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(訳文)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

意見

我々は、中国光大銀行股份有限公司（以下、「中国光大銀行」という。）およびその子会社（以下、総称して「中国光大銀行グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当連結財務書類は、2022年12月31日現在の連結財政状態計算書および2022年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針を含む連結財務書類に対する注記で構成されている。

我々の意見では、当連結財務書類は2022年12月31日現在の中国光大銀行グループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の中国光大銀行グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

我々は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準「以下、「ISA」という。」に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は香港会計士協会が公表した「職業会計士の倫理規定」（以下「規定」という。）に準拠して、中国光大銀行グループから独立しており、本規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見と別にこれらの個別の事項に対して個別の意見を表明しない。以下では各事項について我々がどのように対応したかについて記載している。

我々はこれらの事項に関する責任を含め、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている責任を果たした。したがって、我々の監査には中国光大銀行グループの連結財務書類における重要な虚偽表示のリスクを評価するために選定した監査手続の実施が含まれている。下記の事項に対応するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、添付の連結財務書類に関する我々の監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項	監査上の対応
顧客に対する貸出金の予想信用損失	

中国光大銀行グループは、予想信用損失の測定に、以下に挙げる複数のモデルと仮定を使用している。

- ・信用リスクの著しい増大 信用リスクの増大を特定するための要件の選択は判断に大きく依存しており、満期までの期間がより長い貸付金の予想信用損失に重要な影響を及ぼす可能性がある。
- ・モデルとパラメーター 予想信用損失の測定には、本質的に複雑なモデルを使用している。モデル化されたパラメーターには多くのインプットがあり、パラメーター予測には多数の判断と仮定が伴う。
- ・将来予測的な情報 マクロ経済予測の作成ならびに異なる加重が適用される複数の経済シナリオにおける予想信用損失への影響を検討するために専門家の判断が使用されている。
- ・金融資産の信用減損の有無 信用減損が発生しているかどうかの判定には様々な要因を検討する必要があり、予想信用損失の測定は予想将来キャッシュ・フローの見積りに左右される。

予想信用損失の測定には多数の判断と仮定が伴うことに加え、金額的重要性（2022年12月31日現在：顧客に対する貸出金総額は35,825.31億人民元、資産総額の56.86%を占めており、顧客に対する貸出金に係る減損引当金総額は839.56億人民元であった。）を考慮した結果、貸出金の減損を監査上の主要な検討事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 1、.16および .50(a)に記載されている。

我々は、関連するデータ品質および情報システムを含め、与信プロセス、与信管理、信用格付制度、担保管理および貸出金の減損評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、貸出金のレビュー手続きにあたり、リスクベースのサンプリング手法を採用した。貸出実行後の調査報告書、債務者の財務情報、担保評価報告書および他の入手可能な情報を考慮しつつ、債務者の弁済能力を評価し、中国光大銀行グループによる貸出金の格付けを検証した。

信用リスクモデリングに関する内部の専門家の支援を得て、我々は予想信用損失モデルの重要なパラメーター、経営者による重要な判断および関連する仮定について、主に以下に重点を置いて評価しテストを行った。

1. 予想信用損失モデル

- ・マクロ経済の変化を受けて、予想信用損失モデルの手法や、デフォルト確率、デフォルト時損失率、リスクエクスポージャーといった関連するパラメーターの妥当性や信用リスクの著しい増大の有無について評価した。
- ・マクロ経済変数の予測および複数のマクロ経済シナリオの加重や仮定など予想信用損失を決定するために経営者が使用した将来予測的な情報を評価した。
- ・信用減損に係る経営者の判定の妥当性を評価した。信用減損した貸出金については、担保から回収可能なキャッシュ・フローをはじめとした経営者による見積将来キャッシュ・フローの金額、発生時期、発生可能性を分析した。

2. 統制上の要点の整備状況と運用状況

- ・貸出業務データ、内部信用格付けデータ、減損システムの計算ロジックのほか、関連システムにおけるインプット、アウトプット、インターフェースを含む、予想信用損失の算定に用いられるデータおよびプロセスを評価し、テストを行った。
- ・モデル変更の承認、モデルパフォーマンスの継続的なモニタリング、モデルの検証やパラメーターの水準調整等、予想信用損失モデルにおける統制上の要点を評価し、テストを行った。

我々は、信用リスクと減損引当金に関連する開示に関し、内部統制の整備状況と運用状況を評価し、テストを行った。

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項

金融商品の評価

監査上の対応

活発な市場での売買価格がない金融商品について、中国光大銀行グループは評価手法を用いて公正価値を決定している。これらの評価手法では通常、主観的な判断や仮定が含まれる。異なる評価手法または仮定を用いることによって、その評価結果は大きく異なる可能性がある。

2022年12月31日現在、公正価値で測定される金融資産および金融負債の帳簿価額はそれぞれ10,843.22億人民元、142.88億人民元であり、資産総額および負債総額に占める割合はそれぞれ17.21%および0.25%である。直接的（価格）または間接的（価格から導出される）なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類され、公正価値で測定される金融資産の73.82%を占めている。重要な観察不能なインプットを必要とする商品は、結果として公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類され、公正価値で測定される金融資産の0.84%を占めている。公正価値で測定される金融商品の重要性和評価の不確実性により、当該事項を監査上の主要な検討事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 2 および 51(c)に記載されている。

我々は、金融商品の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況の評価し、テストを行った。

我々は、市場参加者に一般的に利用されている評価手法との比較、外部市場データを用いた観察可能なインプットの検証との照合、さまざまな価格情報ベンダーから入手した評価結果との比較を通じて、中国光大銀行グループで用いられている評価手法、インプット、仮定を評価した。

我々は、公正価値の開示に関連した中国光大銀行グループの内部統制の整備状況および運用状況の評価し、テストを行った。

監査上の主要な検討事項（続き）

監査上の主要な事項

監査上の対応

組成された事業体の連結に関する評価および開示

金融投資、資産運用や信用資産譲渡事業を行うに当たり、中国光大銀行グループは金融商品を発行し、資産運用商品、ファンド、信託投資などのさまざまな組成された事業体の権利と持分を保有している。中国光大銀行グループは、権利から生じるパワー、変動リターンおよびパワーとリターンの関連性などを検討し、中国光大銀行グループがこれらの組成された事業体を支配しているか否かの判定に基づいて、連結するか否かを決定している。

組成された事業体に対する中国光大銀行グループの支配の評価には、組成された事業体の設立目的や仕組み、関連する活動を指示する能力、組成された事業体に対して直接または間接的に保有している持分、稼得した運用報酬、信用補完または流動性補完の実行から生じる利益および損失など、さまざまな要因に対する重要な判断と見積りが関わっている。これらの要素の総合分析や中国光大銀行グループが支配権を有しているかどうかの結論には、経営者による重要な判断と見積りを伴う。非連結の組成された事業体の重要性と経営者が行う判断の複雑性を踏まえ、当該事項は監査上の主要な検討事項であると考えている。

関連する開示は、連結財務書類の注記 6 および 43に記載されている。

我々は、中国光大銀行グループによる、組成された事業体に対する支配の有無の評価に係る統制上の要点の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

我々は、中国光大銀行グループが組成された事業体の損失を吸収する義務を負っているか否かを評価するために関連するタームシートを査閲することにより、組成された事業体を支配しているか否かについての中国光大銀行グループの分析および結論を評価しただけでなく、組成された事業体に対するパワー、組成された事業体への関与から得る変動リターンのレベルおよび変動性についての中国光大銀行グループの分析を評価した。また我々は、中国光大銀行グループがこの組成された事業体に流動性補完または信用補完を行っているかどうか、非連結の組成された事業体と中国光大銀行グループとの間の取引の公正性などを評価した。

我々はさらに、非連結の組成された事業体に係る中国光大銀行グループの統制の整備状況および運用状況を評価し、テストを行った。

中国光大銀行の2022年度の年次報告書に含まれるその他の情報

中国光大銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務書類もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務書類に対する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、それに関しても保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類または我々が監査を通じて入手した知識と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務書類に対する取締役の責任

中国光大銀行の取締役には、IFRSsおよび香港の会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、中国光大銀行の取締役には、中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国光大銀行の取締役が中国光大銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国光大銀行の取締役は、中国光大銀行グループの財務報告プロセスを監視する責任を果たすために、監査委員会の支援を受けている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類に全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。我々の報告書の内容は、中国光大銀行の株主のために作成したものであり、他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、および意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは中国光大銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて中国光大銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で中国光大銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に関する意見を表明するために、中国光大銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督および実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の主要な発見事項を伝達する。

また、我々は監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は吳志強である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2023年3月24日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of China Everbright Bank Company Limited

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in *the Auditor's Responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants (the “Code”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<hr/>	
<i>Expected credit losses for loans and advances to customers</i>	
<hr/>	

The Group uses a number of models and assumptions in the measurement of expected credit losses, for example:

- Significant increase in credit risk - The selection of criteria for identifying significant increase in credit risk is highly dependent on judgement and may have a significant impact on the expected credit losses for loans and advances with longer remaining periods to maturity;
- Models and parameters - Inherently complex models are used to measure expected credit losses. Modelled parameters have numerous inputs and the parameter estimation involves many judgements and assumptions;
- Forward-looking information - Expert judgement is used to create macroeconomic forecasts and to consider the impact on expected credit losses under multiple economic scenarios given different weights;
- Whether financial assets are credit-impaired - The determination of whether a credit impairment has occurred requires consideration of a number of factors and the measurement of its expected credit loss is dependent on estimates of expected future cash flows.

Since expected credit losses measurement involves many judgements and assumptions, and in view of the significance of the amount (as at 31 December 2022, gross loans and advances to customers amounted to RMB3,582.531 billion, representing 56.86% of total assets, and impairment allowance for loans and advances to customers amounted to RMB83.956 billion), impairment of loans and advances is considered a key audit matter.

Relevant disclosures are included in Note III 1, Note V 16 and Note V 50(a) to the consolidated financial statements.

We evaluated and tested the effectiveness of the design and implementation of key controls related to the credit approval process, post approval credit management, loan rating system, collateral monitoring and loan impairment assessment, including relevant data quality and information systems.

We adopted a risk-based sampling approach in our loan review procedures. We assessed the debtors' repayment capacity and evaluated the Group's loan grading, taking into consideration post-lending investigation reports, debtors' financial information, collateral valuation reports and other available information.

With the support of our internal credit risk modelling experts, we evaluated and tested the important parameters of the expected credit loss model, management's major judgements and related assumptions, mainly focusing on the following aspects:

1. Expected credit loss model:

- In response to the macroeconomic changes, we assessed the reasonableness of the expected credit loss model methodology and related parameters, including probability of default, loss given default, risk exposure, and whether there was a significant increase in credit risk.
- We assessed the forward-looking information management used to determine expected credit losses, including the forecasts of macroeconomic variables and the assumptions and the weight of multiple macroeconomic scenarios; and
- We assessed the reasonableness of management's determination of credit impairment. For credit-impaired loans and advances, we analysed the amount, timing and probability of management's estimated

future cash flows, especially the recoverable
cash flows from collateral.

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Expected credit losses for loans and advances to customers (continued)</i>	
	<p>2. Design and operating effectiveness of key controls:</p> <ul style="list-style-type: none"> We evaluated and tested the data and processes used to determine expected credit losses, including loan business data, internal credit rating data, impairment system computational logic, as well as inputs, outputs and interfaces among relevant systems; and We evaluated and tested key controls over the expected credit loss models, including approval of model changes, ongoing monitoring model performance, model validation and parameter calibration. <p>We evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls related to disclosures of credit risk and the impairment allowance.</p>

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Valuation of financial instruments</i>	
<p>The Group has applied valuation techniques to determine the fair value of financial instruments that are not quoted in active markets. These valuation techniques usually involve subjective judgement and assumptions. With different valuation techniques and assumptions applied, the valuation results can vary significantly.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of key controls related to the valuation of financial instruments.</p>
<p>As at 31 December 2022, the book value of financial assets and financial liabilities measured at fair value amounted to RMB1,084.322 billion and RMB14.288 billion respectively, representing 17.21% and 0.25% of total assets and total liabilities, respectively. Financial instruments which required either direct (i.e. prices) or indirect (i.e. derived from prices) inputs, hence categorised within Level 2 of the fair value hierarchy, represented 73.82% of total financial assets measured at fair value; and financial instruments which required significant unobservable inputs, hence categorised within Level 3 of the fair value hierarchy, represented 0.84% of total financial assets measured at fair value. Due to the significance of financial instruments measured at fair value, and the uncertainty in valuation, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We evaluated the valuation techniques, inputs and assumptions used by the Group through comparison with the valuation techniques commonly used in the markets, validation of observable inputs using external market data, and comparison with valuation outcomes obtained from various pricing sources.</p>
	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls related to disclosures of fair value.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 2 and Note V 51(c) to the consolidated financial statements.</p>	

KEY AUDIT MATTERS (CONTINUED)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<i>Consolidation assessment of, and disclosures about, structured entities</i>	
<p>In the process of conducting business of financial investment, asset management and credit asset transfer, the Group issued financial products and held the rights and interests of different structured entities, including wealth management products, funds and trust plans. The Group determines whether these structured entities are to be consolidated based on the assessment of whether the Group has control over them through taking into consideration the power arising from rights, variable returns, and the link between power and returns.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the Group's assessment of whether it controls a structured entity.</p>
<p>The assessment of the Group's control over structured entities involves significant judgement and estimation such as the purpose and design of structured entities, its ability to direct relevant activities, interests it holds directly or indirectly, the performance fee obtained, profit and the exposure to loss from providing credit enhancement or liquidity support, etc. The comprehensive analysis of these factors and the conclusion of whether the Group has control rights involve significant management judgement and estimation. Due to the significance of the unconsolidated structured entities and the complexity of judgement exercised by management, this is considered a key audit matter.</p>	<p>We assessed the Group's analysis and conclusions on whether or not it controls structured entities by reviewing relevant term sheets to analyse whether the Group has the obligation to absorb any loss of structured entities, as well as the Group's analysis on its power over structured entities, the magnitude and variability of variable returns from its involvement with structured entities. We also assessed whether the Group had provided liquidity support or credit enhancement to structured entities, as well as fairness of transactions between the Group and structured entities.</p>
<p>Relevant disclosures are included in Note III 6 a d Note V 43 to the consolidated financial statements.</p>	<p>We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's controls over its unconsolidated structured entities.</p>

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE BANK'S 2022 ANNUAL REPORT

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Bank are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Bank either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Bank are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (CONTINUED)

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ng Chi Keung.

Certified Public Accountants

Hong Kong

24 March 2023